

令和4年度

主要な施策の成果の概要

高知県

目 次

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
総 務	県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進	県政に関する情報発信の強化（広報活動の推進）	広 報 広 聴 課	1
		県民の声を取り入れた県政の運営（広聴活動の推進）	〃	1
		新たな公文書管理制度に基づく公文書の適正な管理の推進及び公文書館の適正な運営	法 務 文 書 課	2
		情報公開や個人情報保護制度の適正な運用	〃	3
		政策の総合調整機能の強化	政 策 企 画 課	4
	県民サービスの向上と財政健全化の両立	県行政全般の調整	〃	4
		首都圏における情報の収集及び発信	〃	4
		地方分権の推進	税 務 課	5
	スリムで元気な体制づくり	歳入確保に向けた取組の強化	〃	5
		職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり	人 事 課	5
		職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進	職 員 厚 生 課	6
	市町村や地域の自立支援	中長期的な展望に立った市町村行政運営の支援	市 町 村 振 興 課	6
		行政情報化の推進	デジタル政策課	7
		地域情報化の推進	〃	7
	情報化の推進	情報通信格差の是正	〃	8
		総合的な危機管理・防災対策の推進	危機管理・防災課	9
		防災拠点の整備と応急対策の推進	〃	9
	南海トラフ地震対策の着実な実行	防災情報システムの管理運営	〃	10
		南海トラフ地震対策の総合的な推進	南海トラフ地震対策課	10
		消防力の充実強化	消 防 政 策 課	11
	消防力・防災力の向上	消防防災ヘリコプターの運航	〃	12
		地域における防災力の向上	〃	13
		感染防止対策の推進	薬 務 衛 生 課	15
健康福祉	新型コロナウイルス感染症対策の推進		健 康 対 策 課	15
			保 健 政 策 課	15
			健 康 対 策 課	16
	検査体制の強化・ワクチン接種体制の整備		保 健 政 策 課	17
			保 健 政 策 課	17
			医 療 政 策 課	18
	医療提供体制の充実		健 康 対 策 課	19
			薬 務 衛 生 課	19
			保 健 政 策 課	20
	福祉サービスの確保対策と生活支援		地域福祉政策課	22
			長 寿 社 会 課	22
			障 害 福 祉 課	22
			子 ども 家 庭 課	22

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
	健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進	健康づくりと疾病予防	福 祉 指 導 課	22
			障害保健支援課	23
			子 育 て 支 援 課	23
			保 健 政 策 課	25
			薬 務 衛 生 課	27
	疾病の早期発見・早期治療		在宅療養推進課	28
			健 康 対 策 課	29
			保 健 政 策 課	30
			健 康 対 策 課	32
			地域福祉政策課	34
	地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化	高知版地域包括ケアシステムの構築	在宅療養推進課	35
			薬 務 衛 生 課	35
			長 寿 社 会 課	35
			地域福祉政策課	40
			福 祉 指 導 課	41
	地域共生社会の推進		子 ども 家 庭 課	43
			障 害 福 祉 課	44
			障害保健支援課	44
			医 療 政 策 課	54
			在宅療養推進課	54
	障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる環境づくり	医療・介護・福祉インフラの確保	保 健 政 策 課	57
			薬 務 衛 生 課	57
			長 寿 社 会 課	58
			障 害 福 祉 課	58
			子 ども 家 庭 課	58
	医療・介護・福祉人材の確保		地域福祉政策課	60
			医 療 政 策 課	61
			薬 務 衛 生 課	62
			保 健 政 策 課	62
			長 寿 社 会 課	63
	子どもたちを守り育てる環境づくり	医療保険制度の安定的な運営	国民健康保険課	64
			子 育 て 支 援 課	66
			子 ども 家 庭 課	66
			障 害 福 祉 課	68
			子 ども 家 庭 課	69
	厳しい環境にある子どもたちへの支援	子 育 て 支 援 課	子 育 て 支 援 課	73
			子 ども 家 庭 課	74
			子 育 て 支 援 課	75
			人権・男女共同参画課	75
			在宅療養推進課	76
	少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大	少子化対策の充実・強化	保 健 政 策 課	76
			薬 務 衛 生 課	76
			健 康 対 策 課	76
			男女共同参画の推進	76
			南海トラフ地震等災害対策の推進	76
	県民の安全と安心の確保のための体制づくり等		保 健 政 策 課	76
			薬 務 衛 生 課	76
			健 康 対 策 課	76
				76
				76

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
文化・生活・スポーツ	健康危機管理対策等の推進	地域福祉政策課	79	
		人権・男女共同参画課	80	
		健 康 対 策 課	81	
		薬 務 衛 生 課	81	
		保 健 政 策 課	82	
		地域福祉政策課	83	
		〃	84	
		福 祉 指 導 課	84	
		〃	85	
		〃	87	
	動物愛護の推進 文化芸術の力で心豊かに暮らせる社会づくり まんが文化の推進	生活保護対策	〃	87
		施設サービス等の適正な運営	〃	87
		人権啓発の推進	人権・男女共同参画課	87
		人権のまちづくりの推進	〃	88
		動物愛護の推進	薬 務 衛 生 課	88
		文化芸術の振興	文 化 国 際 課	91
		文化施設の管理・運営	〃	91
		「まんが王国・土佐」のブランド化の推進	〃	92
		国際交流の総合的な推進	〃	93
		文化財の保存・活用と歴史文化の振興 安全で安心して暮らせる社会づくり スポーツの振興	地域の国際化・国際友好交流・国際協力の推進	〃
文化財の保存・活用	歴 史 文 化 財 課		94	
歴史文化の振興	〃		95	
県史編さんの推進	〃		96	
消費生活の安定と向上	県 民 生 活 課		97	
安全で安心なまちづくりの推進	〃		98	
NPO活動の促進	〃		99	
スポーツ参加の拡大	ス ポ ー ツ 課		99	
競技力の向上	〃		100	
スポーツを通じた活力ある県づくり	〃		101	
産業振興	3本の柱に横断的に関わる施策	〃	102	
	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進	計 画 推 進 課	103	
	地方創生に向けた、県版の総合戦略の推進、市町村版総合戦略の実行へのサポート	〃	103	
	第4期産業振興計画の着実な推進	〃	103	
	第4期産業振興計画の実行と進捗管理	〃	104	
	産業振興計画（地域アクションプラン等）の取組支援	〃	104	
	経済活力に満ちた関西圏との連携強化	地産地消・外商課	105	
	食品加工の総合的支援	〃	106	
	地産外商公社を核とした外商の拡大	〃	107	
	国・地域別、品目別の輸出拡大	〃	108	
食品産業の振興 起業や新事業展開の促進	高知家プロモーションの展開	〃	110	
	起業・新事業展開を目指す方々の取組へのサポート	産学官民連携課	110	
	産業人材の育成	計 画 推 進 課	112	
	〃	産学官民連携課	112	
	各種統計調査の実施・活用	統計の普及・啓発	統 計 分 析 課	112
		統計調査の実施・分析	〃	113

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
商工労働	中山間対策の推進	中山間対策の総合的な推進	中山間地域対策課	113
		集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進	〃	114
	移住促進・人材確保の推進	オール高知体制による移住促進と人材確保の一体的展開	移 住 促 進 課	115
	鳥獣対策・生活環境づくりの推進	総合的な野生鳥獣の被害対策	鳥 獣 対 策 課	115
		野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進	〃	116
	公共交通の維持確保・活性化	将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進	〃	117
		公共交通の維持確保	交通運輸政策課	117
	絶え間ないものづくりへの挑戦	広報・啓発活動による公共交通の活性化	〃	120
		運輸事業の振興	〃	122
	事業戦略の実現に向けた実行支援の強化	事業戦略の実現に向けた実行支援の強化	工 業 振 興 課	123
		生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進	商 工 政 策 課	123
	SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進	SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進	工 業 振 興 課	123
		高知県の特長を生かした企業誘致の推進	工 業 振 興 課	125
	産業振興センターと連携した販路拡大	産業振興センターと連携した販路拡大	工 業 振 興 課	127
		海外展開の促進	〃	128
	関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化	関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化	〃	129
		関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化	〃	130
	商業サービスの活性化	地域商業の活性化	経 営 支 援 課	130
	産業集積の加速化	産業集積の加速化	〃	131
		課題解決型産業創出の加速化	産 業 デ ジ タ ル 化 推 進 課	132
	県内企業のデジタル化の促進	県内企業のデジタル化の促進	〃	132
		〃	〃	133
	事業承継・人材確保の推進	円滑な事業承継の推進	経 営 支 援 課	133
		人材の育成・確保の推進	〃	135
	働き方改革の推進	働き方改革の推進	商 工 政 策 課	136
		〃	工 業 振 興 課	136
	危機管理対策の推進	企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発	雇 用 労 働 政 策 課	136
事業者の防災対策の推進		工 業 振 興 課	139	
防災関連産業の振興	防災関連産業の振興	経 営 支 援 課	139	
	商店街施設地震対策の推進	雇 用 労 働 政 策 課	139	
〃	〃	企 業 誘 致 課	139	
	〃	〃	140	
〃	〃	商 工 政 策 課	141	
	〃	工 業 振 興 課	141	
〃	〃	経 営 支 援 課	141	
	〃	〃	142	

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
観 光	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等への経済影響対策	事業の継続と雇用の維持 経済活動の回復	経 営 支 援 課	142
			工 業 振 興 課	144
		社会の構造変化への対応	経 営 支 援 課	144
			工 業 振 興 課	146
			経 営 支 援 課	146
	世界に通用する「本物と出会える高知観光」の実現	戦略的な観光地域づくり 効果的なセールス&プロモーション おもてなしの推進	地 域 観 光 課	149
			観 光 政 策 課	151
			〃	152
			国 際 観 光 課	152
			地 域 観 光 課	153
		国際観光の推進	観 光 政 策 課	154
			国 際 観 光 課	154
			地 域 観 光 課	156
			環 境 農 業 推 進 課	157
			農 業 イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課	157
農 業	生産力の向上と高付加価値化による産地の強化	事業体の強化と観光人材の育成 N e x t 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進	環 境 農 業 推 進 課	161
			農 業 イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課	163
		環境保全型農業の推進 園芸品目別総合支援	〃	163
			農 業 イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課	163
		水田農業の振興	農 業 政 策 課	164
			環 境 農 業 推 進 課	164
		畜産の振興 6次産業化の推進	畜 産 振 興 課	164
			農 産 物 マ ー ケ テ ィ ン グ 戦 略 課	168
	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築	集落営農組織等の整備推進 集落営農組織等の法人化の推進と経営発展への支援	農 業 担 い 手 支 援 課	168
			〃	169
		組織間連携の推進と地域の中核組織の育成	農 業 政 策 課	170
			農 業 担 い 手 支 援 課	170
		スマート農業の普及推進	環 境 農 業 推 進 課	172
			〃	173
		中山間に適した農産物等の生産	農 業 イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課	173
			農 産 物 マ ー ケ テ ィ ン グ 戦 略 課	174
	流通・販売の支援強化	「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展 直接取引等多様な流通の強化	〃	175
			〃	177
		農産物のさらなる輸出拡大 新規就農者の確保・育成	農 業 担 い 手 支 援 課	177
			環 境 農 業 推 進 課	177
			〃	180
	多様な担い手の確保・育成	労働力の確保 家族経営体の強化及び法人経営体の育成	農 業 政 策 課	181
			農 業 担 い 手 支 援 課	181
		環境農業推進課	環 境 農 業 推 進 課	181
			農 業 イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課	181
			農 業 基 盤 課	184
		基盤整備の実施 農地の確保	農 業 基 盤 課	184
			農 業 担 い 手 支 援 課	185

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
林業・環境	南海トラフ地震対策等の推進	日本型直接支払制度の推進 揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る 労働生産性の向上による事業地の拡大	農 業 基 盤 課	185
			農 業 政 策 課	187
			環 境 農 業 推 進 課	188
			農 業 基 盤 課	188
			森づくり推進課	191
	原木生産の拡大	森林資源の循環利用の促進 施業集約化の強化	木材増産推進課	191
			治 山 林 道 課	191
			木材増産推進課	192
			森づくり推進課	193
			木材増産推進課	193
	木材産業のイノベーション	高品質な製材品の供給体制の整備 製材事業体の生産・経営力の強化 木材・木製品の高付加価値化の推進（A材の活用） プラットホームづくり等による地産・外商体制の強化	木材産業振興課	195
			〃	196
			〃	197
			〃	197
			〃	197
	木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）	森の資源を余すことなく活用 木造建築に精通した建築士等の育成 施主の木材利用に関する理解の醸成 マーケティング戦略の強化	〃	197
			〃	197
			〃	198
			〃	199
			〃	199
	担い手の育成・確保	林業大学の充実・強化 きめ細かな担い手育成・確保の強化 林業事業体の経営基盤の強化	森づくり推進課	200
			〃	201
			〃	202
			〃	202
			〃	202
	中山間対策（特用林産の振興） 豪雨災害・国土強靱化対策 地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会づくり	中山間対策（特用林産の振興） 豪雨災害・国土強靱化対策 地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会づくり	木材産業振興課	203
			治 山 林 道 課	204
			林業環境政策課	204
			環境計画推進課	204
			自 然 共 生 課	204
水 産	環境への負荷の少ない循環型社会づくり	廃棄物の適正処理の推進 生活環境の保全 3 R の推進	環 境 対 策 課	207
			〃	208
			〃	209
			〃	209
			〃	211
	自然環境の保全が図られた自然共生社会づくり	自然環境の保全 清流の保全と活用	自 然 共 生 課	209
			〃	211
	漁業生産の構造改革	効率的な漁業生産体制への転換	水 産 政 策 課	213
			水 産 業 振 興 課	213
			漁 港 漁 場 課	213
			水 産 政 策 課	216
			〃	217
	養殖生産の拡大 漁場の有効活用の促進 漁村におけるサービス業の創出	水産業振興課	〃	217
			〃	218
			〃	219
			水 産 政 策 課	220
			水 産 業 振 興 課	220
	市場対応力のある産地加工体制の構築 流通・販売の強化	加工施設の立地促進や機能等の強化 加工関連産業の強化 外商の拡大 輸出の拡大	漁 港 漁 場 課	220
			水 産 業 振 興 課	223
			〃	223
			〃	224
			〃	225

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
治 安	治安の確立	不登校への総合的な対応 学校における働き方改革の推進 私学の振興・大学への支援 私立学校の振興 公立大学法人への支援 育英事業の推進 総合的な犯罪抑止対策と子供・女性・高齢者等を守る取組の推進 悪質・重要犯罪の検挙と組織犯罪対策の強化 交通事故から県民を守る対策の推進 大規模災害やテロに対する警備諸施策の推進 県民の期待と信頼に応える警察活動の推進	幼 保 支 援 課	285
			高 等 学 校 課	285
			高等学校振興課	285
			特別支援教育課	285
			生 涯 学 習 課	285
			人権教育・児童生徒課	288
			教 育 政 策 課	289
			教職員・福利課	289
			保 健 体 育 課	289
			私学・大学支援課	290
			〃	291
			〃	291
			公 安 委 員 会	293
			〃	296
			〃	299
			〃	303
			〃	305

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ

總 務 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進	県政に関する情報発信の強化（広報活動の推進）	1 事業執行の目的 開かれた県政や「共感と前進」の県政を推進するため、県政情報をタイムリーに分かりやすく提供する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>広報活動費</td><td>165,484,000</td><td>163,730,353</td><td>1,753,647</td><td>県政だより「さんSUN高知」 月1回発行 発行部数 337,000部 配布先 県民・県人会ほか 配布方法 市町村委託 31市町村 (東洋町は新聞折込と併用) 新聞折込 4町村 郵送(県人会等) 3,979件 新聞紙面による広報 テーマ広告・お知らせ 132.5段 テレビ・ラジオによる広報 定時番組の放送 テレビ 3局4番組 ラジオ 2局2番組 特別番組の放送 テレビ 30分×8番組 テレビ 60分×1番組 県のホームページの運営 トップページのアクセス件数 103,823件/月 全ページのアクセス件数 2,467,070件/月 「高知県公式YouTubeチャンネル」及び「高知県公式SNS」による情報発信 知事記者会見、県の広報番組(おはようこうち)</td></tr></table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	広報活動費	165,484,000	163,730,353	1,753,647	県政だより「さんSUN高知」 月1回発行 発行部数 337,000部 配布先 県民・県人会ほか 配布方法 市町村委託 31市町村 (東洋町は新聞折込と併用) 新聞折込 4町村 郵送(県人会等) 3,979件 新聞紙面による広報 テーマ広告・お知らせ 132.5段 テレビ・ラジオによる広報 定時番組の放送 テレビ 3局4番組 ラジオ 2局2番組 特別番組の放送 テレビ 30分×8番組 テレビ 60分×1番組 県のホームページの運営 トップページのアクセス件数 103,823件/月 全ページのアクセス件数 2,467,070件/月 「高知県公式YouTubeチャンネル」及び「高知県公式SNS」による情報発信 知事記者会見、県の広報番組(おはようこうち)	広報費	広報課	37
	区分	予算額	執行額	差引額	説明													
広報活動費	165,484,000	163,730,353	1,753,647	県政だより「さんSUN高知」 月1回発行 発行部数 337,000部 配布先 県民・県人会ほか 配布方法 市町村委託 31市町村 (東洋町は新聞折込と併用) 新聞折込 4町村 郵送(県人会等) 3,979件 新聞紙面による広報 テーマ広告・お知らせ 132.5段 テレビ・ラジオによる広報 定時番組の放送 テレビ 3局4番組 ラジオ 2局2番組 特別番組の放送 テレビ 30分×8番組 テレビ 60分×1番組 県のホームページの運営 トップページのアクセス件数 103,823件/月 全ページのアクセス件数 2,467,070件/月 「高知県公式YouTubeチャンネル」及び「高知県公式SNS」による情報発信 知事記者会見、県の広報番組(おはようこうち)														
	県民の声を取り入れた県政の運営（広聴活動の推進）	1 事業執行の目的 知事が地域に出向き県民と対話を行う「再び、濱田が参りました」や「知事への手紙」、県民世論調査等を実施することにより、地域の実情や課題、県民の意見等を把握するとともに、庁内で共有して県政に反映させる。				広報費	広報課	37										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果			事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
新たな公文書管理制度に基づく公文書の適正な管理の推進及び公文書館の適正な運営		2 事業執行の状況及び成果			(単位 円)	法 務 費 法 文 書 費	法 務 課 法 文 書 課	38	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		広 聴 活 動 費	29,368,000	29,300,018	67,982				「再び、濱田が参りました」 開催実績：20市町村 県民の声データベースシステム インターネット公開 3件 全庁公開 395件 県民の声の受理件数 知事への手紙 293件 県へのご意見・ご提案等 419件 県民世論調査 調査対象者 3,000人（層化二段無作為抽出法） 回答数 1,671人（回収率 55.7%） 調査期間 R 4.8.19～9.13（26日間） 調査テーマ 11テーマ
		1 事業執行の目的							
		令和 2 年度から施行された高知県公文書等の管理に関する条例等に基づく新たな公文書管理制度を推進し、公文書の適正な管理を図るとともに、職員の資質向上に必要な研修を実施するほか、公文書管理や情報公開制度の運用に必要な文書情報システム及び情報公開システムの運用を行う。							
		また、歴史公文書等を保存し、利用に供するとともに、これに関連する調査研究を行うことを目的として、公文書館の適正な運営を行う。							
		2 事業執行の状況及び成果			(単位 円)				
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		文 書 情 報 費	15,426,000	14,310,289	1,115,711				公文書管理委員会（委員 5 人） 3 回 公文書管理や情報公開、個人情報保護に関する職員研修の開催 30回 文書情報システム運用保守委託料

情報公開や
個人情報保護
制度の適正な運用

公文書館管理運営費	53,421,000	43,703,948	9,717,052	文書情報システム 公文書作成 184,328件 情報公開システム 件名公開 1,093,930件 公文書館の管理運営及び歴史公文書等の保存等
計	68,847,000	58,014,237	10,832,763	

1 事業執行の目的

県民参加による公正で開かれた県政の実現のため、高知県情報公開条例に基づき、積極的な情報公開の推進に努めるとともに、高知県個人情報保護条例に基づき、個人情報の適正な取扱いの確保など個人情報の保護に努める。また、高知県公文書開示審査会及び高知県個人情報保護制度委員会等を開催し、制度の適正な運営を図る。

さらに、念書・覚書や各種行政情報について、公表の徹底を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
文 書 情 報 費 (再 掲)	15,426,000	14,310,289	1,115,711	公文書開示審査会 (委員10人) 13 回 個人情報保護制度委員会 (委員7人) 7 回 個人情報保護審査会 (委員5人) 0 回 公文書の開示 延べ請求者数 1,651 人 決定件数 2,006 件 開示 1,023 件 部分開示 591 件 非開示 6 件 存否応答拒否 4 件 不存在ほか 382 件 審査請求件数 4 件 個人情報の開示 延べ請求者数 110 人 決定件数 117 件 開示 15 件 部分開示 81 件 非開示 1 件 存否応答拒否 0 件 不存在ほか 20 件 審査請求件数 0 件

法 務 費
文 書

法 務 課
文 書

38

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
政策の総合調整機能の強化	県行政全般の調整	1 事業執行の目的 県行政において全庁的な調整が必要な政策について、庁内の総合調整及び関係機関との連絡調整を行うとともに、政府等に対し、県の政策課題に関わる政策提言活動を行う。また、全国知事会及び四国知事会との連携・協調や、中国・四国等の地方公共団体との広域的な連携を促進する。	政策企画費	政策企画課	36																
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>政策企画総務費</td><td>5,001,000</td><td>4,471,153</td><td>529,847</td><td>庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動</td></tr><tr><td>連携推進費</td><td>14,693,000</td><td>14,158,994</td><td>534,006</td><td>全国知事会や四国知事会等との連携の促進</td></tr><tr><td>計</td><td>19,694,000</td><td>18,630,147</td><td>1,063,853</td><td></td></tr></table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	政策企画総務費	5,001,000	4,471,153	529,847	庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動	連携推進費	14,693,000	14,158,994	534,006	全国知事会や四国知事会等との連携の促進	計
	区分	予算額	執行額	差引額	説明																
政策企画総務費	5,001,000	4,471,153	529,847	庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動																	
連携推進費	14,693,000	14,158,994	534,006	全国知事会や四国知事会等との連携の促進																	
計	19,694,000	18,630,147	1,063,853																		
首都圏における情報の収集及び発信	1 事業執行の目的 国の省庁等との連絡調整や、県政上の必要な事項についての情報収集等を行う。	政策企画費	政策企画課	36																	
	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>東京事務所活動費</td><td>12,102,000</td><td>10,230,237</td><td>1,871,763</td><td>国の省庁等との連絡調整、情報収集 首都圏からの移住促進・人材確保や企業誘致の推進 高知県の認知度拡大と観光客誘客促進のための情報発信</td></tr></table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	東京事務所活動費	12,102,000	10,230,237	1,871,763	国の省庁等との連絡調整、情報収集 首都圏からの移住促進・人材確保や企業誘致の推進 高知県の認知度拡大と観光客誘客促進のための情報発信							
区分	予算額	執行額	差引額	説明																	
東京事務所活動費	12,102,000	10,230,237	1,871,763	国の省庁等との連絡調整、情報収集 首都圏からの移住促進・人材確保や企業誘致の推進 高知県の認知度拡大と観光客誘客促進のための情報発信																	
	地方分権の推進	1 事業執行の目的 全国知事会や四国知事会等と連携して、地方分権改革を推進する。	政策企画費	政策企画課	36																
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>政策企画総務費</td><td>71,000</td><td>0</td><td>71,000</td><td>全国知事会や四国知事会等と連携した地方分権改革の推進</td></tr></table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	政策企画総務費	71,000	0	71,000	全国知事会や四国知事会等と連携した地方分権改革の推進						
区分	予算額	執行額	差引額	説明																	
政策企画総務費	71,000	0	71,000	全国知事会や四国知事会等と連携した地方分権改革の推進																	

県民サービスの向上と財政健全化の両立

歳入確保に向けた取組の強化

1 事業執行の目的
24時間土日祝日も利用可能なコンビニエンスストア及びスマートフォン決済アプリでの自動車税種別割等の収納（コンビニ収納等）に取り組むことにより、納税者の利便性の向上を図る。

2 事業執行の状況及び成果
(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
県税等収納業務委託料	6,177,000	6,088,893	88,107	自動車税種別割等の収納（コンビニ収納等）業務委託 自動車税種別割定期課税の納期内におけるコンビニ収納等の利用割合 件数 43.6％（R3年度比 +0.9ポイント） 金額 46.1％（R3年度比 +1.0ポイント）

税 務 費 税 務 課 46

スリムで元気な体制づくり

職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり

1 事業執行の目的
職員の意欲と能力を引き出すため、研修等による人材の育成、人事考課制度による評価を行うとともに、適材適所や本人の希望を重視した人材配置を推進する。
特に人材の育成については、国や他県、民間企業等への職員派遣を継続するほか、職員能力開発センター等で実施している職員研修において、民間の人材育成機関の持つ専門性とノウハウを有効に活用し、政策形成力やコミュニケーション力、マネジメント力などを高める取組を行うことで、職員の能力向上につなげる。

2 事業執行の状況及び成果
(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
人 事 企 画 費	21,013,000	19,301,664	1,711,336	自治大学校、国及び民間企業等への職員派遣
人 材 育 成 費	64,679,000	62,985,696	1,693,304	職員研修の実施 3,937名 階層別指名研修 一般能力開発研修 職場研修支援研修
（うち 職員研修等委託料）	(52,364,000)	(50,966,078)	(1,397,922)	職員研修の実施（再掲）・施設管理（職員能力開発センター）令和5年度の「職員研修等実施計画」策定
計	85,692,000	82,287,360	3,404,640	

人 事 費 人 事 課 40

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																			
市 町 村 や 地 域 の 自 立 支 援	職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進	1 事業執行の目的 「職員の心とからだの健康づくり計画」に基づき、職員が心身ともに健康で安心して働くことのできる職場づくりを進める。そのために、管理監督者等の職場のマネジメント能力を高める研修や、職員自身がストレスの対処法を学ぶ研修を実施するとともに、管理監督者、産業保健スタッフ等による職員への健康管理の支援や、職員参加型の職場環境改善事業（職場ドック）に取り組み、快適で働きやすい職場環境の整備を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>健 康 づ く り 事 業 費</td><td>1,259,000</td><td>45,100</td><td>1,213,900</td><td>健康安全管理者説明会の実施 120名 管理職研修の実施 88名 チーフ等（1年目職員）研修の実施 59名 職場ドック推進リーダー勉強会の実施 142名 職場ドック実践報告会の実施 50名</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	健 康 づ く り 事 業 費	1,259,000	45,100	1,213,900	健康安全管理者説明会の実施 120名 管理職研修の実施 88名 チーフ等（1年目職員）研修の実施 59名 職場ドック推進リーダー勉強会の実施 142名 職場ドック実践報告会の実施 50名	職員福利厚生費	職員厚生課	41									
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																						
健 康 づ く り 事 業 費	1,259,000	45,100	1,213,900	健康安全管理者説明会の実施 120名 管理職研修の実施 88名 チーフ等（1年目職員）研修の実施 59名 職場ドック推進リーダー勉強会の実施 142名 職場ドック実践報告会の実施 50名																							
中長期的な展望に立った市町村行財政運営の支援	1 事業執行の目的 社会経済情勢の変化に伴って、複雑・多様化する行財政需要や地方分権に対応できるよう、中長期的な展望に立った市町村行財政運営の確立とその効率化及び健全化を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>行 財 政 運 営 支 援 費</td><td>568,547,000</td><td>560,938,867</td><td>7,608,133</td><td>市町村行財政への支援・助言等 市町村等事務処理交付金 高知市外34件 れんけいこうち広域都市圏事業推進交付金 室戸市外9件 市町村振興宝くじ交付金 公益財団法人高知縣市町村振興協会</td></tr><tr><td>住 民 基 本 台 帳 ネ ッ ト ワ ー ク シ ス テ ム 事 業 費</td><td>81,812,000</td><td>81,193,471</td><td>618,529</td><td>住民基本台帳ネットワークシステムの運用</td></tr><tr><td>計</td><td>650,359,000</td><td>642,132,338</td><td>8,226,662</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	行 財 政 運 営 支 援 費	568,547,000	560,938,867	7,608,133	市町村行財政への支援・助言等 市町村等事務処理交付金 高知市外34件 れんけいこうち広域都市圏事業推進交付金 室戸市外9件 市町村振興宝くじ交付金 公益財団法人高知縣市町村振興協会	住 民 基 本 台 帳 ネ ッ ト ワ ー ク シ ス テ ム 事 業 費	81,812,000	81,193,471	618,529	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	計	650,359,000	642,132,338	8,226,662		市 町 村 振 興 費	市 町 村 振 興 課	49
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																							
行 財 政 運 営 支 援 費	568,547,000	560,938,867	7,608,133	市町村行財政への支援・助言等 市町村等事務処理交付金 高知市外34件 れんけいこうち広域都市圏事業推進交付金 室戸市外9件 市町村振興宝くじ交付金 公益財団法人高知縣市町村振興協会																							
住 民 基 本 台 帳 ネ ッ ト ワ ー ク シ ス テ ム 事 業 費	81,812,000	81,193,471	618,529	住民基本台帳ネットワークシステムの運用																							
計	650,359,000	642,132,338	8,226,662																								

情 報 化
の 推 進

行政情報化
の 推 進

1 事業執行の目的

あらゆる分野のデジタル化を推進する「高知県デジタル化推進計画」に基づき、行政事務の効率化、県民サービスの向上、県庁全体の情報化の総合的な推進を図るため、行政事務におけるデジタル技術の活用、県庁ネットワークの円滑な運用及び情報セキュリティ対策の強化等を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
デ ジ タ ル 県 庁 推 進 費	1,030,582,000	1,023,488,597	7,093,403	行政事務の効率化・県民サービスの向上 電子申請システムの活用 3,242手続 A I - F A Q の活用 63業務 電子契約システムの活用 3,267件 議事録作成支援システムの活用 1,013件 R P A の活用 47業務 テレワークの実施 1,420人 県庁全体の情報化の総合的な推進 県庁ネットワークの円滑な運用 情報資産のセキュリティ確保 情報システムの円滑な運用 職員の情報活用能力の向上を図るための研修の実施 デジタル県庁推進のための機器の整備・機能の充実 情報システムの調達最適化の推進 庁内クラウドの活用 113システム、367サーバの運用

地域情報化
の 推 進

1 事業執行の目的

電子自治体の推進と情報システムに係る経費の削減を図るため、産学官の連携により、地域のニーズにあった事業の導入や市町村と連携した情報セキュリティ対策に取り組む。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地 域 情 報 化 推 進 費	175,445,000	174,170,962	1,274,038	県と市町村が一体となった電子自治体の推進 高知県電子自治体推進協議会の運営 市町村D X推進アドバイザーの派遣 スマートフォン活用サポーターの養成 6 町72名 情報セキュリティクラウドの運用 W e b会議システムの導入・運用

デジタル
政 策 費

デジタル
政 策 課

51

デジタル
政 策 費

デジタル
政 策 課

51

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	情 報 通 信 格差の是正	1 事業執行の目的 条件不利地域における情報通信基盤の整備を促進するため、市町村への支援を実施するとともに、情報ハイウェイ及び総合行政ネットワークの公共的な基幹ネットワークの運用を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>情 報 基 盤 整 備 費</td><td>232,453,000</td><td>226,765,547</td><td>5,687,453</td><td>総合行政ネットワークの管理運営 総合行政ネットワーク運営費負担金 負担先 地方公共団体情報システム機構 条件不利地域における情報通信基盤整備の促進 共聴施設整備等事業費補助金 1市1町 地域情報化推進交付金 2市1町 高度無線環境整備推進事業交付金 3市1町 情報ハイウェイの管理運営</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	情 報 基 盤 整 備 費	232,453,000	226,765,547	5,687,453	総合行政ネットワークの管理運営 総合行政ネットワーク運営費負担金 負担先 地方公共団体情報システム機構 条件不利地域における情報通信基盤整備の促進 共聴施設整備等事業費補助金 1市1町 地域情報化推進交付金 2市1町 高度無線環境整備推進事業交付金 3市1町 情報ハイウェイの管理運営	デジタル 政 策 費	デジタル 政 策 課	51
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
情 報 基 盤 整 備 費	232,453,000	226,765,547	5,687,453	総合行政ネットワークの管理運営 総合行政ネットワーク運営費負担金 負担先 地方公共団体情報システム機構 条件不利地域における情報通信基盤整備の促進 共聴施設整備等事業費補助金 1市1町 地域情報化推進交付金 2市1町 高度無線環境整備推進事業交付金 3市1町 情報ハイウェイの管理運営											

危 機 管 理 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
総合的な 危機管理・ 防災対策の 推 進	危機管理 体制の推進	1 事業執行の目的 ・「高知県危機管理指針」に基づき、庁内各部局と連携のうえ、各危機事象に対応するとともに、指針の周知徹底を図る。 ・職員による24時間宿日直の実施などにより、危機管理を要する事象や自然災害への即時体制の強化を図る。 ・鳥インフルエンザ等の発生を想定した訓練を実施することで、危機事象発生時の対処力の向上を図る。 ・南海トラフ地震等の大規模災害が発生した場合に、初動時の対応を迅速に行うことができるように近傍居住や待機の体制を強化する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>危 機 管 理 ・ 防 災 推 進 費</td><td>48,569,000</td><td>44,968,934</td><td>3,600,066</td><td colspan="2">危機事象発生時に迅速な対応を図るため、各危機事象の発生を想定した訓練等を実施した。</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		危 機 管 理 ・ 防 災 推 進 費	48,569,000	44,968,934	3,600,066	危機事象発生時に迅速な対応を図るため、各危機事象の発生を想定した訓練等を実施した。		危機管理 ・防災費	危機管理 ・防災課	54				
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
危 機 管 理 ・ 防 災 推 進 費	48,569,000	44,968,934	3,600,066	危機事象発生時に迅速な対応を図るため、各危機事象の発生を想定した訓練等を実施した。																					
	防災拠点の 整備と応急 対策の推進	1 事業執行の目的 ・災害対策基本法及び高知県地域防災計画に基づき、防災関係機関等と連携して防災訓練を実施することで、災害発生時の対処力の向上を図る。 ・南海トラフ地震など大規模災害発生時の応急活動に必要な車両やヘリ航空機の燃料について、事前の確保を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>総 合 防 災 対 策 費</td><td>259,151,000</td><td>202,796,387</td><td>56,354,613</td><td>47,913,000</td><td>8,441,613</td><td>各防災関係機関と連携した総合防災訓練を実施し、防災体制の確立と応急対応能力の向上を図った。 実施日：令和4年5月28日 参加機関：市町村（消防機関含む）、自衛隊、高知県警察本部、高知海上保安部など 参加人数：1,100人 また、市町村消防本部での自家給油施設整備について応分の費用負担を行うことにより、タンク容量の半分を県の応急活動に必要な車両の燃料として確保した。</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	総 合 防 災 対 策 費	259,151,000	202,796,387	56,354,613	47,913,000	8,441,613	各防災関係機関と連携した総合防災訓練を実施し、防災体制の確立と応急対応能力の向上を図った。 実施日：令和4年5月28日 参加機関：市町村（消防機関含む）、自衛隊、高知県警察本部、高知海上保安部など 参加人数：1,100人 また、市町村消防本部での自家給油施設整備について応分の費用負担を行うことにより、タンク容量の半分を県の応急活動に必要な車両の燃料として確保した。	危機管理 ・防災費	危機管理 ・防災課	54
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																			
				繰 越 額	不 用 額																				
総 合 防 災 対 策 費	259,151,000	202,796,387	56,354,613	47,913,000	8,441,613	各防災関係機関と連携した総合防災訓練を実施し、防災体制の確立と応急対応能力の向上を図った。 実施日：令和4年5月28日 参加機関：市町村（消防機関含む）、自衛隊、高知県警察本部、高知海上保安部など 参加人数：1,100人 また、市町村消防本部での自家給油施設整備について応分の費用負担を行うことにより、タンク容量の半分を県の応急活動に必要な車両の燃料として確保した。																			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ																				
南海トラフ 地震対策の 着実な実行	防 災 情 報 システムの 管 理 運 営	1 事業執行の目的 災害時における県と市町村、消防本部、防災・医療関係機関等との通信連絡網を確保し、防災情報の収集や共有を行うため、防災行政無線システムや総合防災情報システム等の適切な運用管理を行うとともに、老朽化した総合防災情報システムの更新を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>防 災 情 報 ・ 通 信 シ ス テ ム 管 理 運 営 費</td><td>612,780,000</td><td>607,422,875</td><td>5,357,125</td><td>防災行政無線システム等の適切な運用管理を行った。また、令和5年3月末に老朽化した震度計の更新工事が完了した。総合防災情報システムの更新は、令和5年3月に一部完了し、運用を開始した。</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	防 災 情 報 ・ 通 信 シ ス テ ム 管 理 運 営 費	612,780,000	607,422,875	5,357,125	防災行政無線システム等の適切な運用管理を行った。また、令和5年3月末に老朽化した震度計の更新工事が完了した。総合防災情報システムの更新は、令和5年3月に一部完了し、運用を開始した。	危機管理 ・防災費	危機管理 ・防災課	54										
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																							
	防 災 情 報 ・ 通 信 シ ス テ ム 管 理 運 営 費	612,780,000	607,422,875	5,357,125	防災行政無線システム等の適切な運用管理を行った。また、令和5年3月末に老朽化した震度計の更新工事が完了した。総合防災情報システムの更新は、令和5年3月に一部完了し、運用を開始した。																							
南海トラフ 地震対策の 着実な実行	南海トラフ 地震対策の 総合的な 推 進	ア 地震防災総合対策事業の推進 1 事業執行の目的 「高知県南海トラフ地震による災害に強い地域社会づくり条例」に基づき南海トラフ地震対策を推進するため、県民への自助・共助の取組の啓発や事前復興に係る取組等を推進する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>地 震 対 策 企 画 調 整 費</td><td>24,028,000</td><td>23,407,482</td><td>620,518</td><td>南海トラフ地震対策行動計画に基づく取組の促進を図るとともに、県民への自助・共助の取組の啓発や関係県と連携して広域的な課題解決に向けた提言等を行った。 ・テレビやラジオ、新聞、SNSによる啓発、量販店と協力した啓発等 ・防災まんが選手権の開催、受賞作品のアニメ化による啓発 ・10県知事会議による政策提言</td></tr><tr><td>地 震 対 策 推 進 事 業 費</td><td>43,227,000</td><td>43,023,006</td><td>203,994</td><td>地域及び事業者の防災力向上や事前復興に係る取組を行った。 ・起震車による揺れ体験：397団体27,514人が利用 ・優良取組事業所の認定：4事業所 ・高知県復興方針（草案）、庁内の復興組織体制（草案）、復興業務に関する手順書の作成</td></tr><tr><td>計</td><td>67,255,000</td><td>66,430,488</td><td>824,512</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地 震 対 策 企 画 調 整 費	24,028,000	23,407,482	620,518	南海トラフ地震対策行動計画に基づく取組の促進を図るとともに、県民への自助・共助の取組の啓発や関係県と連携して広域的な課題解決に向けた提言等を行った。 ・テレビやラジオ、新聞、SNSによる啓発、量販店と協力した啓発等 ・防災まんが選手権の開催、受賞作品のアニメ化による啓発 ・10県知事会議による政策提言	地 震 対 策 推 進 事 業 費	43,227,000	43,023,006	203,994	地域及び事業者の防災力向上や事前復興に係る取組を行った。 ・起震車による揺れ体験：397団体27,514人が利用 ・優良取組事業所の認定：4事業所 ・高知県復興方針（草案）、庁内の復興組織体制（草案）、復興業務に関する手順書の作成	計	67,255,000	66,430,488	824,512		南海トラ フ地震 対 策 費	南海トラ フ地震 対 策 課	56
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
地 震 対 策 企 画 調 整 費	24,028,000	23,407,482	620,518	南海トラフ地震対策行動計画に基づく取組の促進を図るとともに、県民への自助・共助の取組の啓発や関係県と連携して広域的な課題解決に向けた提言等を行った。 ・テレビやラジオ、新聞、SNSによる啓発、量販店と協力した啓発等 ・防災まんが選手権の開催、受賞作品のアニメ化による啓発 ・10県知事会議による政策提言																								
地 震 対 策 推 進 事 業 費	43,227,000	43,023,006	203,994	地域及び事業者の防災力向上や事前復興に係る取組を行った。 ・起震車による揺れ体験：397団体27,514人が利用 ・優良取組事業所の認定：4事業所 ・高知県復興方針（草案）、庁内の復興組織体制（草案）、復興業務に関する手順書の作成																								
計	67,255,000	66,430,488	824,512																									

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ				
消防防災ヘリコプターの運航		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明						
						繰 越 額	不 用 額							
		予 防 指 導 費	8,532,000	8,277,005	254,995		254,995	消防設備士講習 受講者：259人 危険物取扱者保安講習 受講者：999人						
		救急救命推進事業費	21,967,000	21,431,304	535,696		535,696	救急救命講習（3時間講習） 受講者：3,206人 救急救命講習（3時間未満講習） 受講者：4,953人 救急振興財団施設運営費負担金 高知家の救急医療電話（＃7119） 相談対応件数：5,558件 （119番への転送件数：442件） 実質的応答率（相談対応件数／ 相談者数）：69.4%						
		消 防 学 校 運 営 費	172,285,000	106,015,323	66,269,677	57,516,000	8,753,677	消防学校における教育訓練 消防職員339人、消防団員295人、 住民等86人						
		産 業 保 安 指 導 費	10,073,000	8,467,581	1,605,419		1,605,419	法に基づく許認可、免状の交付、立入検査、 指導等 許認可・登録数446件、免状交付等474件、 保安検査等96件						
		計	224,115,000	151,786,890	72,328,110	57,516,000	14,812,110							
		1 事業執行の目的										消 防 費 政 策 費	消 防 課 政 策 課	57
		消防防災ヘリコプター「りょうま」及び「おとめ」の2機による常時1機365日運航体制を確保し、市町村が行う救急・救助等の 消防活動の支援や災害時等の情報収集活動を行う。												
		2 事業執行の状況及び成果												
(単位 円)														
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
消防防災ヘリコプター運航管理費	2,992,990,000	2,932,331,914	60,658,086	新機体（りょうま）の購入 緊急運航（出動件数） 火災防御活動 14回 救急活動 90回 救助活動 33回 情報収集・輸送等 0回										

地域における防災力の向上

1 事業執行の目的

- ・消防団活動の充実強化への支援や女性防火クラブの活動に対する助成などを行うことにより、団員の確保と、地域防災力の強化を図る。
- ・給油所への自家発電設備等の整備に対する助成を行い、災害時により停電した場合においても安定した燃料供給体制を確保する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地域防災力向上事業費	8,811,000	4,080,040	4,730,960	消防団活動の充実強化への支援、女性防火クラブ及び少年消防クラブ等の活動への支援 ・消防団員定数確保対策事業委託料 ・消防防災対策総合補助金 南海トラフ地震対策の取組 ・災害対応型給油所の整備促進

消 防 費
政 策

消 防
政 策 課

57

健 康 福 祉 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ			
新型コロナウイルス感染症対策の推進	感染防止対策の推進	ア 感染防護具及び医療用資器材の確保				薬務衛生費	薬務衛生課	73			
		1 事業執行の目的									
		入院協力医療機関等の院内における感染防止対策を図るため、医療機関の独自調達に加えて、医療用マスク等感染防護具等の一括購入を行い、直接支給を行う。									
		また、感染防護具等の購入に伴う倉庫での保管管理及び配送作業を行う。									
		2 事業執行の状況及び成果									
		(単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明		
		感 染 症 対 策 事 業 費 (新型コロナウイルス感染拡大防止事業のうち、マスク等感染防護具等資器材の確保事業)	42,755,000	28,394,942	14,360,058				医療用マスク等感染防護具等の購入及び配布		
		イ 福祉保健所の体制整備							健康対策費 健康長寿政策費	健康対策課 保健課	69 59
		1 事業執行の目的									
新型コロナウイルス感染症が拡大した場合に、積極的疫学調査や健康観察などに従事する人員の不足が生じないよう、県のOB保健師等を確保し、派遣する。											
また、健康危機発生時に、保健所等での業務を支援することを目的に、県が設置する人材バンクに登録されている保健師等の専門職（IHEAT要員）に対し、研修を行う。											
2 事業執行の状況及び成果											
(単位 円)											
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明							
感 染 症 対 策 事 業 費 (新型コロナウイルス対策事業費のうち、事務費〔保健所応援〕)	6,684,000	2,010,771	4,673,229	新型コロナウイルス感染症対応のための福祉保健所への応援職員等派遣 4 福祉保健所12人 延べ215日							
保 健 福 祉 総 務 費 (自然災害時保健活動強化事業費)	397,000	273,639	123,361	新型コロナウイルス感染症等対応人材育成研修事業委託 1回 15人							
計	7,081,000	2,284,410	4,796,590								

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		ウ 飲食店における感染対策の推進 1 事業執行の目的 新型コロナウイルス感染リスクが続く中、利用者に安心して飲食できる環境を提供することを目的とし、県が定める認証基準を満たした感染対策を実施する店舗に対して認証を行う。（高知家あんしん会食推進の店認証制度） また、定期的に飲食店を訪問し、新型コロナウイルス感染症防止対策の注意喚起及び助言を行い、感染拡大防止を図る。				薬 務 費 衛 生 費	薬 務 課 衛 生 課	73
		2 事業執行の状況及び成果						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		食 品 保 健 衛 生 費 （食品衛生監視指導費のうち、高知家あんしん会食推進の店認証制度運営等委託料、食品衛生巡回指導等委託料（うちコロナ見回り等委託）、あんしん会食推進の店認証制度に係る事務費）	181,785,000	161,233,141	20,551,859	高知家あんしん会食推進の店認証制度運営等委託 契約期間 R4.4.12～R5.3.31 認証店舗 3,500店舗 食品衛生巡回指導等委託料 契約期間 R4.4.1～R5.3.31 巡回店舗 12,576店舗		
	検査体制の強化・ワクチン接種体制の整備	ア 健康相談窓口の設置 1 事業執行の目的 公衆衛生の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症に関する県市合同相談窓口の運営を行う。				健 康 費 対 策 費	健 康 課 対 策 課	69
		2 事業執行の状況及び成果						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		感 染 症 対 策 事 業 費 （新型コロナウイルス対策事業費のうち、健康相談窓口関連事業費）	38,174,000	37,506,786	667,214	新型コロナウイルス感染症相談窓口設置事業費補助 高知市 相談員 29人 相談件数 40,534件 新型コロナウイルス健康相談窓口設置運営業務委託 （R4.12.20～R5.3.31） 株式会社エスプールグローバル 相談件数 7,496件		

イ 検査体制の充実

1 事業執行の目的

新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、感染の疑いのある人などに対して検査の実施を行う。

また、ゴールデンウィークの期間については、新型コロナウイルス感染症に係る検査体制を確保するため、検査協力医療機関に対して協力金を支払う。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大の傾向が見られる場合には、都道府県知事の要請により感染に不安を感じる無症状の県民が受検する検査や、「ワクチン・検査パッケージ制度」または「対象者全員検査」などの社会経済活動を行うにあたり必要になる検査を無料化し、大規模検査会場や県内薬局・衛生検査所等において広域的かつ効率的に受検できるよう検査体制の整備を行う。

また、衛生環境研究所において、新型コロナウイルス感染症の正確な抗体検査を行うため、保有する検査機器の保守管理を行う。

2 事業執行の状況及び成果

健康政策課

保健衛生費

69

59

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
感 染 症 対 策 事 業 費 (新型コロナウイルス対策事業費のうち、検査体制関連事業費)	2,593,399,000	1,586,409,938	1,006,989,062	新型コロナウイルス感染症 新規患者発生数（高知市を含む）152,283件 検診委託274医療機関 衛生環境研究所 新型コロナウイルス感染症PCR検査8,843件 新型コロナウイルス感染症遺伝子解析815件 検査協力医療機関協力金 ゴールデンウィーク（R4.5.3～5.5）延べ99か所 年末年始（R4.12.31～R5.1.3）延べ135か所 感染拡大傾向時検査等委託 公益社団法人高知県薬剤師会 無料検査実施薬局数161か所 検査件数105,100件 株式会社高知広告センター 無料検査実施事業者数15事業者 検査件数15,880件 株式会社日本旅行 高知県臨時PCR等検査センター1か所 検査件数40,184件 高知県臨時抗原定性検査センター1か所 （R4.4.29～5.8、8.1～9.30、12.24～R5.1.12） 検査件数12,634件 抗原定性検査キット配送委託 配布数116,224個 次世代シーケンサーシステム一式購入 抗原定性検査キットの購入50,000キット分
衛生環境研究所運営費 (運営費)	3,954,000	3,892,125	61,875	県内の各福祉保健所や医療機関等から持ち込まれる検体を正確に検査するため、衛生環境研究所にて保有する試

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																		
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2">験検査機器の保守管理を行う。 令和４年度に保守点検を実施した主な試験検査機器 リアルタイムＰＣＲ装置、自動核酸抽出装置 等</td></tr><tr><td>計</td><td>2,597,353,000</td><td>1,590,302,063</td><td>1,007,050,937</td><td colspan="2"></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						験検査機器の保守管理を行う。 令和４年度に保守点検を実施した主な試験検査機器 リアルタイムＰＣＲ装置、自動核酸抽出装置 等		計	2,597,353,000	1,590,302,063	1,007,050,937					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
				験検査機器の保守管理を行う。 令和４年度に保守点検を実施した主な試験検査機器 リアルタイムＰＣＲ装置、自動核酸抽出装置 等																								
計	2,597,353,000	1,590,302,063	1,007,050,937																									
		ウ 円滑なワクチン接種体制の確保						健 康 対 策 費	健 康 対 策 課	69																		
		1 事業執行の目的																										
		新型コロナウイルスワクチンの接種に係る市町村及び医療機関等に対する接種実施のための調整・支援等を行う。																										
		2 事業執行の状況及び成果																										
								(単位 円)																				
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>新型コロナウイルスワクチン接種推進事業費</td><td>1,020,574,000</td><td>784,720,595</td><td>235,853,405</td><td>58,903,000</td><td>176,950,405</td><td>一定回数以上のワクチン接種を実施した医療機関や、職域接種に対して支援を実施 医療機関 105医療機関 職域接種 1 団体 ワクチン接種促進のため大規模接種会場の設置・運営等を委託 追加接種 R4.4.2～4.17（６日間） 3,262回 オミクロン株対応ワクチン接種 R4.10.29～12.18（18日間） 10,530回 ワクチン接種後の副反応等に対する専門相談対応を委託 国立大学法人高知大学、幡多けんみん病院 相談件数 24件 新型コロナウイルス健康相談窓口設置運営業務委託（R4.12.20～R5.3.31） 株式会社エスプールグローバル 相談件数 183件</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業費	1,020,574,000	784,720,595	235,853,405	58,903,000	176,950,405	一定回数以上のワクチン接種を実施した医療機関や、職域接種に対して支援を実施 医療機関 105医療機関 職域接種 1 団体 ワクチン接種促進のため大規模接種会場の設置・運営等を委託 追加接種 R4.4.2～4.17（６日間） 3,262回 オミクロン株対応ワクチン接種 R4.10.29～12.18（18日間） 10,530回 ワクチン接種後の副反応等に対する専門相談対応を委託 国立大学法人高知大学、幡多けんみん病院 相談件数 24件 新型コロナウイルス健康相談窓口設置運営業務委託（R4.12.20～R5.3.31） 株式会社エスプールグローバル 相談件数 183件					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																						
				繰越額	不用額																							
新型コロナウイルスワクチン接種推進事業費	1,020,574,000	784,720,595	235,853,405	58,903,000	176,950,405	一定回数以上のワクチン接種を実施した医療機関や、職域接種に対して支援を実施 医療機関 105医療機関 職域接種 1 団体 ワクチン接種促進のため大規模接種会場の設置・運営等を委託 追加接種 R4.4.2～4.17（６日間） 3,262回 オミクロン株対応ワクチン接種 R4.10.29～12.18（18日間） 10,530回 ワクチン接種後の副反応等に対する専門相談対応を委託 国立大学法人高知大学、幡多けんみん病院 相談件数 24件 新型コロナウイルス健康相談窓口設置運営業務委託（R4.12.20～R5.3.31） 株式会社エスプールグローバル 相談件数 183件																						
	医療提供体制の充実	ア 医療機関等への支援						医 療 政 策 費	医 療 政 策 課	62																		
		1 事業執行の目的																										

新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床の確保や救急・周産期・小児医療の対応を行う医療機関が実施する院内感染防止対策や設備整備等への支援を行い、医療提供体制の整備を図る。

また、休日における輪番制を構築し、閉局日に開局した薬局に対し協力金を支給し、医療提供体制の確保を図る。

健 康 健 康
対 策 対 策
費 費
薬 務 薬 務
衛 生 衛 生

69
73

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
保 健 医 療 計 画 推 進 事 業 費 (新型コロナウイルス感染症対策事業費)	24,136,266,000	11,903,158,000	12,233,108,000	11,679,598,000	553,510,000	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助 24施設
感染症対策事業費 (新型コロナウイルス対策事業費のうち、医療機関支援関連事業費)	89,536,000	12,376,000	77,160,000		77,160,000	新型コロナウイルス患者入院 医療機関整備事業費補助 1 施設 新型コロナウイルス患者外来 協力医療機関設備整備事業費 補助 3施設 新型コロナウイルス感染症対応 重点医療機関設備整備事業 費補助 1 施設
感染症対策事業費 (新型コロナウイルス感染拡大防止 事業費のうち、輪 番制協力薬局協力 金)	4,200,000	3,005,000	1,195,000		1,195,000	高知県輪番制協力薬局協力金 交付 (対象:薬局) 延べ394薬局
計	24,230,002,000	11,918,539,000	12,311,463,000	11,679,598,000	631,865,000	

イ 宿泊療養施設の確保

1 事業執行の目的

新型コロナウイルス感染症対策として、宿泊療養施設を確保・運営するとともに、施設の運営に必要な医師・看護師の確保及び派遣調整等を行う。

医 療 医 療
政 策 政 策
費 費
健 康 健 康
対 策 対 策
費 費

62
69

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>保健医療計画推進事業費 (新型コロナウイルス感染症対策事業費)</td><td>176,604,000</td><td>76,379,428</td><td>100,224,572</td><td>介護付宿泊療養施設の運営 療養者の受入 1 施設 延べ75人</td></tr><tr><td>感 染 症 対 策 事 業 費 (新型コロナウイルス対策事業費のうち、宿泊療養施設関連事業費)</td><td>3,481,715,000</td><td>2,934,163,796</td><td>547,551,204</td><td>宿泊療養施設の確保 宿泊療養者の受入 医師及び看護師派遣 7 施設442室 延べ19,292人</td></tr><tr><td>計</td><td>3,658,319,000</td><td>3,010,543,224</td><td>647,775,776</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	保健医療計画推進事業費 (新型コロナウイルス感染症対策事業費)	176,604,000	76,379,428	100,224,572	介護付宿泊療養施設の運営 療養者の受入 1 施設 延べ75人	感 染 症 対 策 事 業 費 (新型コロナウイルス対策事業費のうち、宿泊療養施設関連事業費)	3,481,715,000	2,934,163,796	547,551,204	宿泊療養施設の確保 宿泊療養者の受入 医師及び看護師派遣 7 施設442室 延べ19,292人	計	3,658,319,000	3,010,543,224	647,775,776				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
保健医療計画推進事業費 (新型コロナウイルス感染症対策事業費)	176,604,000	76,379,428	100,224,572	介護付宿泊療養施設の運営 療養者の受入 1 施設 延べ75人																								
感 染 症 対 策 事 業 費 (新型コロナウイルス対策事業費のうち、宿泊療養施設関連事業費)	3,481,715,000	2,934,163,796	547,551,204	宿泊療養施設の確保 宿泊療養者の受入 医師及び看護師派遣 7 施設442室 延べ19,292人																								
計	3,658,319,000	3,010,543,224	647,775,776																									
		ウ クラスター対策の推進 1 事業執行の目的 新型コロナウイルス感染拡大防止として、感染管理の専門家による院内感染未然防止や発生後対応を指導するために必要な経費を負担する。 また、新型コロナウイルス感染者が大量に発生した際の県内の医療崩壊を防ぐため、クラスターが発生した高齢者施設等の入所者の健康管理、検体の採取等を行う医療機関等に対し、その活動費用の支援を行うほか、損害保険費用を負担する。				医 療 費 政 策 費	医 療 費 政 策 課	62																				
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>医 事 指 導 費 (新型コロナウイルス感染拡大防止事業費)</td><td>2,108,000</td><td>797,765</td><td>1,310,235</td><td>専門家派遣 研修会 30施設 4 回</td></tr><tr><td>災 害 医 療 救 護 体 制 整 備 事 業 費 (南海トラフ地震関連災害医療対策費のうち、災害派遣医療チーム活動支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症活動支援事業)、新型コロナウイルス感染症に対する</td><td>6,731,000</td><td>3,885,732</td><td>2,845,268</td><td>クラスター発生施設への医療従事者の派遣 派遣元医療機関等 派遣先施設 損害保険費用の負担 延べ8機関 延べ5機関</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	医 事 指 導 費 (新型コロナウイルス感染拡大防止事業費)	2,108,000	797,765	1,310,235	専門家派遣 研修会 30施設 4 回	災 害 医 療 救 護 体 制 整 備 事 業 費 (南海トラフ地震関連災害医療対策費のうち、災害派遣医療チーム活動支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症活動支援事業)、新型コロナウイルス感染症に対する	6,731,000	3,885,732	2,845,268	クラスター発生施設への医療従事者の派遣 派遣元医療機関等 派遣先施設 損害保険費用の負担 延べ8機関 延べ5機関	保 健 費 衛 生 費	保 健 費 政 策 課	59					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
医 事 指 導 費 (新型コロナウイルス感染拡大防止事業費)	2,108,000	797,765	1,310,235	専門家派遣 研修会 30施設 4 回																								
災 害 医 療 救 護 体 制 整 備 事 業 費 (南海トラフ地震関連災害医療対策費のうち、災害派遣医療チーム活動支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症活動支援事業)、新型コロナウイルス感染症に対する	6,731,000	3,885,732	2,845,268	クラスター発生施設への医療従事者の派遣 派遣元医療機関等 派遣先施設 損害保険費用の負担 延べ8機関 延べ5機関																								

医療支援チーム運営事業費)				
計	8,839,000	4,683,497	4,155,503	

エ 患者への支援

1 事業執行の目的

新型コロナウイルス感染症患者に対し、治療のための費用の支援を行うとともに自宅療養に必要な食糧や物品の配送・整備を行う。

また、体調が悪化した際に備え、電話相談窓口を設置する等、不安を軽減し療養を行えるよう体制の整備を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
感 染 症 対 策 事 業 費 (新型コロナウイルス対策事業費のうち、患者支援関連事業費)	2,550,699,000	1,830,001,151	720,697,849	新型コロナウイルス感染症患者入院医療費 5,499件 新型コロナウイルス感染症軽症者等に係る医療費 171,062件 自宅療養者等生活物資支援事業委託 2,144件 自宅療養者等支援事業費補助 高知市 健康観察業務のための保健師等の派遣 パルスオキシメーターの購入 1,530個 生活支援物資配送等に係る費用の補助 9,658件 新型コロナウイルス患者健康管理支援業務委託 ファストドクター株式会社 相談件数 100件 電話・オンライン診療件数 1,363件 高知県陽性者フォローアップセンター運営業務委託 株式会社 J T B 高知支店 登録件数 43,925件 高知県陽性者フォローアップセンター運営業務委託(医療分) 医療法人社団優人会 配置医師数 延べ364人 新型コロナウイルス感染症陽性者診断センター運営業務委託 ファストドクター株式会社 診断件数 4,363件

健 康
対 策 費

健 康
対 策 課

69

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	福祉サービスの確保と生活支援	ア 社会福祉施設等における感染拡大防止対策への支援			地域福祉政策費	地域福祉政策課	76
		1 事業執行の目的			高齢者福祉費	長寿社会課	81
		社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、簡易陰圧装置の設置や面会室の整備などに対して支援を行う。			障害福祉費	障害福祉課	83
		また、県内の社会福祉施設等で新型コロナウイルス感染者が発生した場合に、サービスを継続するために必要な職員の確保や代替サービスの提供を社会福祉施設の相互支援ネットワークにより相互応援する。			子ども・子育て支援費	子ども家庭課	91
		さらに、新型コロナウイルス感染症の感染急拡大時においても必要なサービス提供体制が確保されるよう、重症化リスクや集団感染のリスクが高い高齢者施設等について集中的実施計画による検査を実施するための無料の抗原定性検査キットの配送等を行う。			福祉指導費	福祉指導課	95
		2 事業執行の状況及び成果					
					(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		福祉・介護人材確保事業費（福祉人材ネットワーク構築事業）（地域福祉政策課分）	6,244,000	5,646,157	597,843	福祉人材ネットワーク構築業務委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 ネットワーク登録施設・事業所数 231施設・事業所	
		老人福祉施設支援費	255,254,000	246,559,863	8,694,137	介護事業所等サービス継続支援事業費補助 179事業所 抗原定性検査キット配布等委託 委託先：日本通運株式会社四国支店 配布先：466事業所	
		障害者自立支援事業費	23,023,000	21,113,562	1,909,438	障害福祉サービス等確保支援事業費補助 障害福祉サービス継続支援 14法人 抗原定性検査キット配送等委託 委託先：日本通運株式会社四国支店 配布先：132施設	
		児童福祉諸費（児童福祉施設等感染対策事業費）	2,289,000	857,934	1,431,066	感染対策物品の購入 （児童自立支援施設1か所、児童相談所2か所、一時保護所1か所） 抗原定性検査キット配送等委託 委託先：日本通運株式会社四国支店 配布先：9施設	
		児童福祉施設等処遇改善事業費	48,623,000	37,988,239	10,634,761	児童養護施設等環境改善事業費補助 個室化等改修 1施設 オンライン学習等の導入 2施設 職員手当等の支給 14施設 感染対策物品の購入 15施設	

生 活 保 護 事 務 費	4,132,000	2,319,000	1,813,000	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費 補助 補助先：高知市
計	339,565,000	314,484,755	25,080,245	

※ 新型コロナウイルス対策分のみ記載

イ 情報発信、相談体制の整備

1 事業執行の目的

新型コロナウイルス感染症が発生した場合でも、聴覚障害者が安心して相談等ができるように遠隔手話通訳による情報保障を行う。

また、新型コロナウイルス感染症で苦しむ人を必要な支援に繋がれるように、心のケア等の相談窓口の周知を行い、自殺対策の強化等を図る。

さらに、地域子育て支援拠点等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した相談支援体制の強化を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地 域 生 活 支 援 事 業 費	1,478,000	1,445,684	32,316	遠隔手話用タブレットに係る通信費
自 殺 対 策 費	39,717,000	32,329,506	7,387,494	自殺対策推進センター 相談受案件数 158件 (電話相談70件、来所相談 88件) 関係機関連絡調整会議の開催 1回 かかりつけ医心の健康対応力向上研修委託 3回 受講者 57人 自殺対策啓発事業等委託 こころの体温計 アクセス数 計60,209回 新聞広告 12回 テレビCM 172回 SNS広告 981,229回 リーフレット作成 60,000枚 新聞折込広告 150,170枚 検索連動広告 665,528回 こころのケアサポーター養成研修委託 5回 48人 高知いのちの電話活動強化支援事業費補助 補助先：認定特定非営利活動法人高知いのちの電話協会 自殺対策強化事業費補助（ひきこもりの人の居場所分を除く） 補助先： 15市町村、 8民間団体 人材育成研修 6回 延べ 251人 自死遺族支援 自死遺族の集い 6回 38人

障 害
福 祉 費

障 害
福 祉 課

83

障害保健
支 援 費

障害保健
支 援 課

87

子ども・
子 育 て
支 援 費

子 育 て
支 援 課

89

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		地域子育て推進事業費	10,629,000	2,032,000	8,597,000	地域子ども・子育て支援事業費補助 補助先：6市町		
		計	51,824,000	35,807,190	16,016,810			
		※新型コロナウイルス対策分のみ記載（自殺対策費は新型コロナ対策分以外を含む）						
		ウ 経済影響対策						
		1 事業執行の目的						
		新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活が困窮している世帯への特例による生活資金の貸付や家賃相当額及び自立支援金の支給、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯への特別給付金の支給を行い、生活の支援を行う。 また、新型コロナウイルス感染症の影響による相談者の増加に対応するため、生活に困窮する人に相談支援を行う自立相談支援機関の体制強化を図る。 さらに、新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における物価高騰等の影響により、厳しい経済状況や就労環境におかれた生活困窮者に対し、就労による自立促進を図るため、支援金を支給する。あわせて、生活福祉資金の特例貸付の償還に伴う負担を軽減するために、償還金の一部を支援する。						
		2 事業執行の状況及び成果						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		地 域 福 祉 事 業 費	1,864,877,000	1,864,877,000	0	生活福祉資金貸付事業費補助（原資補助） 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 特例貸付実績 899件 345,410千円	地域福祉政策費	76
		生 活 困 窮 者 自 立 支 援 事 業 費 （体制強化分）	27,274,000	25,326,967	1,947,033	自立相談支援機関の相談支援員及びアウトリーチ支援員、家計改善支援員の増員等（高知県、須崎市、奈半利町、いの町、佐川町、越知町、日高村の各社会福祉協議会）	障害保健支援費	87
		（住居確保給付金分）	1,585,000	1,027,000	558,000	支給世帯数 8世帯	子ども・子育て支援費	91
		（自立支援金分）	6,740,000	6,740,000	0	支給世帯数 36世帯	子ども家庭課	
		（新型コロナウイルス感染症生活困窮者支援金等事業分）	25,570,000	18,717,841	6,852,159	生活困窮者就労支援事業費補助金（市部） 室戸市ほか7市 8,464,958円 生活困窮者就労支援金（町村部） 1,690,000円 就職活動支援金 15人 990,000円		

健康寿命の
延伸に向けた意識醸成
と行動変容の促進

健康づくり
と疾病予防

障 害 者 生 産 活 動 支 援 事 業 費	29,345,000	29,345,000	0	就労準備支援金 7人 700,000円 生活福祉資金特例貸付償還支援金 38人 5,298,240円 障害者生産活動支援事業費補助 28事業所
ひとり親家庭等自立 支 援 事 業 費	88,000,000	76,653,000	11,347,000	ひとり親世帯生活支援特別給付金 支給決定件数 959件
計	2,043,391,000	2,022,686,808	20,704,192	

※新型コロナウイルス対策分のみ記載

ア 子どもの頃からの健康づくりの推進

1 事業執行の目的

高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」の重点項目に掲げる「子どもの頃からの健康的な生活習慣の定着」を図るため、子どもへの健康教育を推進する。

また、高知県食育推進計画を推進するため、食育イベント等を実施するとともに、県民の歯と口の健康づくりを推進するため、むし歯予防対策として子どもへのフッ化物洗口を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
健康づくり推進事業費 (県民健康づくり推進事業費のうち、子どもの健康的な生活習慣支援事業、食育推進事業費(低栄養・高血圧予防事業を除く))	5,886,000	4,937,611	948,389	子どもの健康的な生活習慣支援事業 副読本等作成・配布 小学生用 29,400部 中学生用 14,000部 高校生用 8,000部 小学生用生活リズムチェックカード 76,200部 健康教育講師派遣 3回 高知県健康づくり推進協議会こども支援専門部会 (書面開催) 1回 食育推進事業 高知県食育連携推進協議会 2回 食生活改善推進協議会指導教材 4,900部 地域食育推進事業実施委託 高知県食生活改善推進協議会 食育イベント 34市町村 53回延べ4,488人 食育講座 34市町村127回延べ2,573人 子どもの健康教育 健康教育(小学校、中学校) 5市町5校5回

保 衛 生 費

保 政 策 課

59

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>歯 科 保 健 事 業 費 （歯と口の健康づくり事業費のうち、子どもの健口応援推進事業）</td><td>561,000</td><td>335,993</td><td>225,007</td><td>フッ化物洗口実施状況 （保育所・幼稚園、小学校、中学校）34市町村398施設 （活用施設）5施設</td></tr><tr><td>計</td><td>6,447,000</td><td>5,273,604</td><td>1,173,396</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	歯 科 保 健 事 業 費 （歯と口の健康づくり事業費のうち、子どもの健口応援推進事業）	561,000	335,993	225,007	フッ化物洗口実施状況 （保育所・幼稚園、小学校、中学校）34市町村398施設 （活用施設）5施設	計	6,447,000	5,273,604	1,173,396						保 衛 生 費	保 政 策 課	59
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
歯 科 保 健 事 業 費 （歯と口の健康づくり事業費のうち、子どもの健口応援推進事業）	561,000	335,993	225,007	フッ化物洗口実施状況 （保育所・幼稚園、小学校、中学校）34市町村398施設 （活用施設）5施設																				
計	6,447,000	5,273,604	1,173,396																					
イ 高知家健康パスポート事業による健康づくりの推進																								
1 事業執行の目的																								
県民の健康意識のさらなる醸成と健康的な保健行動の定着化を目指し、健康づくりに取り組むことでインセンティブ（協力店で の割引等の特典）を提供する高知家健康パスポート事業を推進する。 また、高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」に基づき、地域保健と職域保健が連携した働きざかりの健康づくりと、生活習慣病発病のリスクとなるたばこ対策を推進する。																								
2 事業執行の状況及び成果					(単位 円)																			
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>健康づくり推進事業費 （ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費、県民健康づくり推進事業費のうち、地域・職域連携推進事業、たばこ対策事業費）</td><td>66,144,000</td><td>60,116,134</td><td>6,027,866</td><td>ヘルシー・高知家・プロジェクト事業 健康づくり推進キャンペーン（高知家健康パスポート） 実施委託 株式会社ほっとこうち 株式会社フォアフロントテクノロジー（アプリ保守） アプリダウンロード件数 13,962件 県内向け広報番組制作放送委託 株式会社テレビ高知 「健康づくりひとくちメモコーナー」の制作・放送 104回 健康経営取組支援 ストロングポイント株式会社 面談企業数 104事業者 セミナー実施（1回） 参加者77人 地域・職域連携推進事業 高知県健康づくり推進協議会 2回 特定健康診査・特定保健指導事業評価専門部会 （書面開催）1回 地域・職域連携検討専門部会（書面開催）1回 たばこ対策専門部会（書面開催）1回 圏域健康づくり推進協議会（各福祉保健所）6回 （うち1回書面開催） 健康づくり広告制作等委託 株式会社ユーエスケー</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	健康づくり推進事業費 （ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費、県民健康づくり推進事業費のうち、地域・職域連携推進事業、たばこ対策事業費）	66,144,000	60,116,134	6,027,866	ヘルシー・高知家・プロジェクト事業 健康づくり推進キャンペーン（高知家健康パスポート） 実施委託 株式会社ほっとこうち 株式会社フォアフロントテクノロジー（アプリ保守） アプリダウンロード件数 13,962件 県内向け広報番組制作放送委託 株式会社テレビ高知 「健康づくりひとくちメモコーナー」の制作・放送 104回 健康経営取組支援 ストロングポイント株式会社 面談企業数 104事業者 セミナー実施（1回） 参加者77人 地域・職域連携推進事業 高知県健康づくり推進協議会 2回 特定健康診査・特定保健指導事業評価専門部会 （書面開催）1回 地域・職域連携検討専門部会（書面開催）1回 たばこ対策専門部会（書面開催）1回 圏域健康づくり推進協議会（各福祉保健所）6回 （うち1回書面開催） 健康づくり広告制作等委託 株式会社ユーエスケー												
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
健康づくり推進事業費 （ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費、県民健康づくり推進事業費のうち、地域・職域連携推進事業、たばこ対策事業費）	66,144,000	60,116,134	6,027,866	ヘルシー・高知家・プロジェクト事業 健康づくり推進キャンペーン（高知家健康パスポート） 実施委託 株式会社ほっとこうち 株式会社フォアフロントテクノロジー（アプリ保守） アプリダウンロード件数 13,962件 県内向け広報番組制作放送委託 株式会社テレビ高知 「健康づくりひとくちメモコーナー」の制作・放送 104回 健康経営取組支援 ストロングポイント株式会社 面談企業数 104事業者 セミナー実施（1回） 参加者77人 地域・職域連携推進事業 高知県健康づくり推進協議会 2回 特定健康診査・特定保健指導事業評価専門部会 （書面開催）1回 地域・職域連携検討専門部会（書面開催）1回 たばこ対策専門部会（書面開催）1回 圏域健康づくり推進協議会（各福祉保健所）6回 （うち1回書面開催） 健康づくり広告制作等委託 株式会社ユーエスケー																				

テレビCM制作・放送	150回
健康経営啓発記事掲載	2回
市町村等が実施する健康増進事業費補助	29市町村及び1団体実施
たばこ対策事業	
とさ禁煙サポーターズフォローアップ研修会（1回）	参加者88人

1 事業執行の目的

県民が身近で気軽に健康に関する専門的な支援・相談を受けられる場所として、高知家健康づくり支援薬局の整備等を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
医 薬 連 携 推 進 事 業 費 （健康づくり・医薬連携 推進事業費のうち、健康 情報拠点整備事業）	950,000	743,400	206,600	健康情報拠点整備事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 高知家健康づくり支援薬局の啓発 高知家の健康だより 10回 高知家健康づくり支援薬局 新規認定薬剤師 24名 新規認定薬局 5 薬局 フレイル・オーラルフレイル研修会 3 回 29人 OTC医薬品研修会 1 回 92人

1 事業執行の目的

血管病の発症及び重症化の予防を目指した施策展開のため、特定健診結果等の分析による課題整理、新たな取り組みの企画立案及び評価計画の作成を行うとともに、生活習慣病の予防につながる減塩、野菜摂取など5つの分野で行動変容を促す普及啓発を総合的に実施する。

また、高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」等、健康づくり施策の基礎資料を得るため、県民の生活習慣の状況等を把握する県民健康・栄養調査を実施する。

藥衛生費

業務課 衛生課

73

保衛 衛生 健費

保政 策 健課

59

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		健康づくり推進事業費 (血管病発症予防総合事業費)	20,570,000	18,201,012	2,368,988	健康づくり等啓発事業委託 株式会社ユーエスケー キャンペーンの実施 (11月) ・テレビCM制作・放送 (180本) ・チラシ・ポスターによる啓発 (15万部・600部) ・民間事業者や市町村等とのコラボ企画実施 (県内量販店、コンビニ等で実施) 高知県糖尿病発症・重症化予防施策評価会議 2回 血管病関連データ分析委託 国立大学法人大阪大学大学院		
		健康づくり推進事業費 (県民健康・栄養調査事業費)	21,435,000	17,252,829	4,182,171	県民健康・栄養調査事業 実施者数 身体状況調査316人 栄養摂取状況調査866人 生活習慣調査861人 高知市調査対象地区委託 高知市 身体状況調査業務委託 公益財団法人高知県総合保健協会 栄養摂取状況調査票審査業務委託 株式会社アイ・エム・シーライフステージ データ入力・報告書作成業務委託 株式会社トミーコーポレーション		
		計	42,005,000	35,453,841	6,551,159			
		オ フレイル予防の推進						
		1 事業執行の目的						
		日常生活の中で口腔機能向上につなげるため、高知県版オーラルフレイル予防複合プログラムを作成・実践し、オーラルフレイル対策を強化する。						
		また、栄養面からフレイル予防を推進するために「低栄養予防レシピ」を作成し、高齢者の栄養・食生活支援を行う事業所等へ周知する。						
		さらに、地域支援事業（介護予防事業）について、より効果的な事業の実施が図られるよう、福祉保健所と連携して事業の実施体制及び実施状況等を把握し、助言を行う。						
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						

疾病の早期発見・早期治療		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>歯 科 保 健 事 業 費 （歯と口の健康づくり事業費のうち、オーラルフレイル対策事業）</td><td>2,123,000</td><td>988,750</td><td>1,134,250</td><td>オーラルフレイル対策事業 オーラルフレイル対策検討会（書面開催）1回 オーラルフレイル対策勉強会1回 68人 モデル市2市（香美市、四万十市） 実施者数47人（介入群26人、対照群21人）</td></tr><tr><td>健康づくり推進事業費 （食育推進事業費のうち、低栄養・高血圧予防事業）</td><td>168,000</td><td>150,292</td><td>17,708</td><td>低栄養・高血圧予防事業 低栄養予防レシピ作成検討会2回 低栄養予防レシピの周知513か所</td></tr><tr><td>地域包括ケア推進事業費 （介護予防事業評価・市町村支援事業費のうち、介護予防市町村支援事業）</td><td>2,745,000</td><td>489,145</td><td>2,255,855</td><td>介護予防市町村支援事業 フレイル予防講習会4市町村 165人 フレイルサポーター養成2市 28人</td></tr><tr><td>計</td><td>5,036,000</td><td>1,628,187</td><td>3,407,813</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	歯 科 保 健 事 業 費 （歯と口の健康づくり事業費のうち、オーラルフレイル対策事業）	2,123,000	988,750	1,134,250	オーラルフレイル対策事業 オーラルフレイル対策検討会（書面開催）1回 オーラルフレイル対策勉強会1回 68人 モデル市2市（香美市、四万十市） 実施者数47人（介入群26人、対照群21人）	健康づくり推進事業費 （食育推進事業費のうち、低栄養・高血圧予防事業）	168,000	150,292	17,708	低栄養・高血圧予防事業 低栄養予防レシピ作成検討会2回 低栄養予防レシピの周知513か所	地域包括ケア推進事業費 （介護予防事業評価・市町村支援事業費のうち、介護予防市町村支援事業）	2,745,000	489,145	2,255,855	介護予防市町村支援事業 フレイル予防講習会4市町村 165人 フレイルサポーター養成2市 28人	計	5,036,000	1,628,187	3,407,813				
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																									
	歯 科 保 健 事 業 費 （歯と口の健康づくり事業費のうち、オーラルフレイル対策事業）	2,123,000	988,750	1,134,250	オーラルフレイル対策事業 オーラルフレイル対策検討会（書面開催）1回 オーラルフレイル対策勉強会1回 68人 モデル市2市（香美市、四万十市） 実施者数47人（介入群26人、対照群21人）																									
	健康づくり推進事業費 （食育推進事業費のうち、低栄養・高血圧予防事業）	168,000	150,292	17,708	低栄養・高血圧予防事業 低栄養予防レシピ作成検討会2回 低栄養予防レシピの周知513か所																									
	地域包括ケア推進事業費 （介護予防事業評価・市町村支援事業費のうち、介護予防市町村支援事業）	2,745,000	489,145	2,255,855	介護予防市町村支援事業 フレイル予防講習会4市町村 165人 フレイルサポーター養成2市 28人																									
	計	5,036,000	1,628,187	3,407,813																										
	ア がん対策の推進																													
	1 事業執行の目的																													
	がん検診対象者への個別通知など、市町村が行うがん検診の受診促進の取り組みを支援するとともに、住所地以外の市町村でがん検診が受診できる広域検診や、一度に複数のがん検診が受診できるセット検診日の確保を図るなど、利便性を向上させることでがん検診の受診率向上に努め、がんの早期発見・早期治療につなげる。																													
	また、地域のがん医療の向上のため、がん診療連携拠点病院が行う、人材育成、相談支援、普及啓発、情報提供事業等に対して補助するとともに、がん患者や家族の生活の質の向上を図るため、県が設置した「がん相談センターこうち」の運営を行う。																													
2 事業執行の状況及び成果																														
(単位 円)																														
	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>が ん 対 策 事 業 費</td><td>89,674,000</td><td>77,890,029</td><td>11,783,971</td><td>がん検診受診促進事業費補助 28市町村、中芸広域連合 がん検診広域実施事業（5検診×5日） がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、 幡多けんみん病院、あき総合病院 がん患者相談事業 相談件数 344件</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	が ん 対 策 事 業 費	89,674,000	77,890,029	11,783,971	がん検診受診促進事業費補助 28市町村、中芸広域連合 がん検診広域実施事業（5検診×5日） がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、 幡多けんみん病院、あき総合病院 がん患者相談事業 相談件数 344件																			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																										
が ん 対 策 事 業 費	89,674,000	77,890,029	11,783,971	がん検診受診促進事業費補助 28市町村、中芸広域連合 がん検診広域実施事業（5検診×5日） がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、 幡多けんみん病院、あき総合病院 がん患者相談事業 相談件数 344件																										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		イ 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進 1 事業執行の目的 高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」に基づき、特定健診結果から生活習慣の改善を図ることを目的とした特定保健指導の実施率を向上させるため、従事者への研修を行う。 また、特定健診の受診率向上を図るため、高知県健康づくり婦人会及び高知県食生活改善推進協議会が実施する活動に対して補助を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>健康づくり推進事業費 (特定健康診査・特定保健指導対策事業費)</td><td>3,509,000</td><td>2,916,139</td><td>592,861</td><td>特定健康診査受診促進事業 特定健診受診促進事業委託 株式会社キャンサースキャン 血液検査精度管理委託 一般社団法人高知県臨床検査技師会 高知県健康診査管理指導協議会循環器疾患等部会 1回 保健従事者等現任教育推進事業 特定保健指導従事者等育成研修 2回延べ205人 健康づくり団体連携促進事業 健康づくり団体連携促進事業費補助 2団体</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	健康づくり推進事業費 (特定健康診査・特定保健指導対策事業費)	3,509,000	2,916,139	592,861	特定健康診査受診促進事業 特定健診受診促進事業委託 株式会社キャンサースキャン 血液検査精度管理委託 一般社団法人高知県臨床検査技師会 高知県健康診査管理指導協議会循環器疾患等部会 1回 保健従事者等現任教育推進事業 特定保健指導従事者等育成研修 2回延べ205人 健康づくり団体連携促進事業 健康づくり団体連携促進事業費補助 2団体	保 衛 生 費	保 政 策 課	59
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
健康づくり推進事業費 (特定健康診査・特定保健指導対策事業費)	3,509,000	2,916,139	592,861	特定健康診査受診促進事業 特定健診受診促進事業委託 株式会社キャンサースキャン 血液検査精度管理委託 一般社団法人高知県臨床検査技師会 高知県健康診査管理指導協議会循環器疾患等部会 1回 保健従事者等現任教育推進事業 特定保健指導従事者等育成研修 2回延べ205人 健康づくり団体連携促進事業 健康づくり団体連携促進事業費補助 2団体														
		ウ 血管病重症化予防対策の推進（糖尿病性腎症対策） 1 事業執行の目的 糖尿病性腎症患者の重症化を予防するため、医療機関や保険者等による糖尿病患者への支援体制の充実及び従事者の資質向上を図るための研修等を実施する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>歯 科 保 健 事 業 費 (歯周病対策事業費)</td><td>4,031,000</td><td>3,969,687</td><td>61,313</td><td>歯周病予防啓発事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯周病予防啓発ＣＭ、テレビ番組放送 歯周病保健指導実施委託 一般社団法人高知県歯科衛生士会</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	歯 科 保 健 事 業 費 (歯周病対策事業費)	4,031,000	3,969,687	61,313	歯周病予防啓発事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯周病予防啓発ＣＭ、テレビ番組放送 歯周病保健指導実施委託 一般社団法人高知県歯科衛生士会	保 衛 生 費	保 政 策 課	59
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
歯 科 保 健 事 業 費 (歯周病対策事業費)	4,031,000	3,969,687	61,313	歯周病予防啓発事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯周病予防啓発ＣＭ、テレビ番組放送 歯周病保健指導実施委託 一般社団法人高知県歯科衛生士会														

					研修会 3回延べ126人 歯周病予防啓発リーフレット作成 13,000部 事業所での歯科保健指導 15回1,025人 糖尿病保健指導連携体制構築事業委託 公立大学法人高知県立大学 研修会等 20回延べ271人 血管病調整看護師育成 13医療機関 糖尿病関連データ分析等委託 糖尿病性腎症重症化予防プログラム事例集作成委託 ジェイエムシー株式会社 データ分析・評価委託 高知県国民健康保険団体連合会 糖尿病重症化予防保健指導実施委託 ジェイエムシー株式会社 参加者数 24人 糖尿病アドバイザー派遣 12市町村延べ13回 透析導入予防モデル事業委託 プログラム実施事業委託 10医療機関 介入実施者 73人 保健指導実施事業委託 ジェイエムシー株式会社 7人延べ34回 糖尿病性腎症透析予防強化事業推進会議 2回 糖尿病医療体制検討会議 1回 外来栄養食事指導推進事業委託 公益社団法人高知県栄養士会 延べ15,215件 高知県慢性腎臓病（ＣＫＤ）医療連携研修会 1回40人			
	血管病対策事業費 （糖尿病性腎症重症化予防対策推進事業費、糖尿病性腎症透析予防強化推進事業費、糖尿病医療対策推進事業費及び慢性腎臓病（ＣＫＤ）対策推進事業費）	38,552,000	32,505,774	6,046,226				
	計	42,583,000	36,475,461	6,107,539				
	エ 血管病重症化予防対策の推進（循環器病対策） １ 事業執行の目的 第７期保健医療計画に沿った本県の保健医療提供体制の整備を進めていくため、検討会等を開催する。 また、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」に基づき、保健・医療・介護・福祉等の幅広い分野にわたる循環器病対策を総合的かつ計画的に推進するため、令和３年度に策定した高知県循環器病対策推進計画を推進する。 さらに、心不全対策の推進のため、県民への啓発と併せ、心不全の相談窓口となる医療機関の体制を整備するとともに、かかりつけ医と介護職の連携を促進する。 また、壮年期の死亡率を改善するため、日本高血圧学会治療ガイドラインに沿った治療及び生活指導を行えるよう保健医療従事					保 健 衛 生 費	保 健 政 策 課	59

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		者に研修を実施するとともに、脳梗塞等を引き起こす高血圧、脂質異常症の治療中断者等を適正な医療につなげるための受診勧奨を行う。あわせて、特定健診の尿から測定した推定塩分摂取量を測定し、市町村における減塩指導や啓発を促進する。 2 事業執行の状況及び成果（単位 円） <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>血管病対策事業費（循環器病対策推進事業費、脳卒中对策推進事業費及び心疾患対策推進事業費）</td><td>19,354,000</td><td>16,655,046</td><td>2,698,954</td><td>診療報酬等データ分析等委託 株式会社キャンサースキャン 1市 1,387通 高血圧対策事業 血管病対策研修会 1回88人 高血圧対策サポーター企業認定 531施設 （R4年度認定 2施設） 高血圧等指導教材配布 531機関 推定塩分摂取量測定委託 公益財団法人高知県総合保健協会 31市町村 13,944件 脳卒中医療体制検討会議 1回 脳卒中患者実態調査委託 一般社団法人高知医療再生機構 心血管疾患医療体制検討会議 1回 心不全対策推進事業委託 国立大学法人高知大学 公開講座 1回41人</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	血管病対策事業費（循環器病対策推進事業費、脳卒中对策推進事業費及び心疾患対策推進事業費）	19,354,000	16,655,046	2,698,954	診療報酬等データ分析等委託 株式会社キャンサースキャン 1市 1,387通 高血圧対策事業 血管病対策研修会 1回88人 高血圧対策サポーター企業認定 531施設 （R4年度認定 2施設） 高血圧等指導教材配布 531機関 推定塩分摂取量測定委託 公益財団法人高知県総合保健協会 31市町村 13,944件 脳卒中医療体制検討会議 1回 脳卒中患者実態調査委託 一般社団法人高知医療再生機構 心血管疾患医療体制検討会議 1回 心不全対策推進事業委託 国立大学法人高知大学 公開講座 1回41人			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
血管病対策事業費（循環器病対策推進事業費、脳卒中对策推進事業費及び心疾患対策推進事業費）	19,354,000	16,655,046	2,698,954	診療報酬等データ分析等委託 株式会社キャンサースキャン 1市 1,387通 高血圧対策事業 血管病対策研修会 1回88人 高血圧対策サポーター企業認定 531施設 （R4年度認定 2施設） 高血圧等指導教材配布 531機関 推定塩分摂取量測定委託 公益財団法人高知県総合保健協会 31市町村 13,944件 脳卒中医療体制検討会議 1回 脳卒中患者実態調査委託 一般社団法人高知医療再生機構 心血管疾患医療体制検討会議 1回 心不全対策推進事業委託 国立大学法人高知大学 公開講座 1回41人											
	疾病対策の 推 進	ア 感染症対策の推進 1 事業執行の目的 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核患者の医療に要する経費の一部を負担し、結核の予防及び患者に対する適正な医療の普及に努めるとともに、結核予防事業従事者の技術・知識の向上や一般県民に対する結核予防意識の普及啓発を図り、本県の実情に応じた結核予防対策を推進する。 また、感染症対策を推進するため、エイズ等の検査体制及び予防接種の実施体制を整備するとともに、患者指導や発病予防、県民に対する正しい知識の普及啓発、医療体制の充実を図る。 さらに、B型及びC型肝炎の患者に対し、インターフェロン、インターフェロンフリー及び核酸アナログ製剤治療にかかる医療費や初回精密検査及び定期検査費用を公費負担する。また、肝がん・重度肝硬変患者に対し、入院関係医療又は肝がん外来医療にかかる医療費を公費負担する。	健 康 対 策 費	健 康 対 策 課	69										

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
結 核 対 策 事 業 費	19,353,000	14,229,921	5,123,079	新規結核患者発生数（令和4年、高知市を含む。） 74件 支払件数（第37条公費負担分） 55件 支払件数（第37条の2公費負担分） 301件
感 染 症 対 策 事 業 費 （新型インフルエンザ対 策事業費及び新型コロナ ウイルス対策事業費を除 く）	62,477,000	59,820,145	2,656,855	感染症発生数（令和4年、全数把握の対象となっている 結核、新型コロナウイルス感染症を除く87疾患、高知市 を含む。） 20疾患149件 エイズ対策促進事業 相談件数 26件 検査件数 49件
肝 炎 対 策 事 業 費	58,181,000	43,944,012	14,236,988	肝炎インターフェロンフリー治療 受給者証交付件数 50件 医療費支払件数 128件 核酸アナログ製剤治療 受給者証交付件数 522件 医療費支払件数 1,994件 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業 参加者証交付件数 20件 医療費支払件数 35件 初回精密検査費用助成件数 2件 定期検査費用助成件数 75件
計	140,011,000	117,994,078	22,016,922	

イ 難病等対策の推進

1 事業執行の目的

「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、厚生労働省が指定した「指定難病」にかかり、認定基準を満たした方を対象に医療費を公費負担することで患者負担の軽減を図る。

また難病相談支援センターによる相談活動や、福祉保健所による訪問相談指導、交流会の開催等により、患者の在宅生活支援を図る。

さらに、広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の放射能に起因する特殊な健康被害を受け、高齢化している被爆者に対し、健康診断、医療、各種手当の支給、介護保険サービス利用料の補助等の措置を講ずることにより、健康保持及び福祉の向上を図る。

健 康
対 策 費

健 康
対 策 課

69

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化	高知版地域包括ケアシステムの構築	2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)	地域福祉政策費	地域福祉政策課
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		難病患者等支援事業費 (在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費を除く)	32,995,000	27,785,233	5,209,767	難病患者地域相談支援事業 訪問相談・指導 270回延べ145人 交流会等 4回延べ30人 難病相談支援センター 相談件数 延べ274件 交流会等 342回486人 カネミ油症関係研究事業 カネミ油症検診受診件数 8件 ハンセン病関係者支援事業 療養者入所者数 5療養所11人 小児慢性特定疾病児童等自立支援相談員相談対応件数 365件		
		指定難病等対策事業費	1,463,789,000	1,460,699,514	3,089,486	特定疾患医療受給者証交付件数 8件 医療費支払件数 189件 特定医療費(指定難病)受給者証交付件数 6,152件 医療費支払件数 77,488件 スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業 1人12件 先天性血液凝固因子障害等医療受給者証交付件数 44件 小児慢性特定疾病医療受給者証交付件数 265件 支払件数 3,474件		
		原爆被爆者対策費	48,902,000	44,329,609	4,572,391	原爆被爆者手帳交付者数 77人 健康診断受診件数(一般検査、がん検診) 67件 各種手当の支給人数 69人		
		計	1,545,686,000	1,532,814,356	12,871,644			
		ア あったかふれあいセンターの整備と機能強化						
		1 事業執行の目的						
		高齢者や子ども、障害のある人等誰もが気軽に集い、子育てや生活支援サービス等を受けることができる拠点を設置し、要配慮者の見守りや生活課題に対応した支え合いの活動などを行う地域福祉活動を推進する市町村に対して補助する。						
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)		
								76

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
あ っ た か ふ れ あ い セ ン タ ー 事 業 費	384,921,000	368,020,367	16,900,633	あ っ た か ふ れ あ い セ ン タ ー 事 業 費 補 助 補 助 先 : 27 市 町 村 50 か 所 あ っ た か ふ れ あ い セ ン タ ー 施 設 整 備 事 業 費 補 助 補 助 先 : 1 市 地 域 福 祉 推 進 交 付 金 交 付 先 : 5 町 村 6 か 所

イ 在宅療養体制の充実

1 事業執行の目的

歯科医療機関に通院が困難な在宅療養者等に対し訪問歯科診療サービス等の調整を行うとともに、歯科医療関係者のスキルアップを図ることにより在宅歯科医療を推進する。

また、長期の療養が必要となった患者やその家族が、住み慣れた地域で生活していきたいと望む場合に在宅で療養することができるよう、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域における退院支援体制の構築や人材の育成、在宅患者の情報を多職種が共有し一体的なサービスを提供するためのシステムを普及展開するなど、効率的かつ質の高い医療提供体制づくり及び地域包括ケアシステムの構築を進める。

さらに、在宅患者に適切な薬物療法を提供するための役割を担う薬剤師の養成及び資質向上を図るとともに、在宅医療・介護関係者等との多職種連携体制を構築する。

また、市町村や各種団体が行う地域包括ケアシステムの構築に向けた具体的取組を支援するとともに、地域の多様なニーズに対応可能な福祉サービス提供施設の整備を支援する。さらに遠隔地など条件不利地域でも在宅介護サービスが行き届くよう、中山間地域にサービスを提供する事業者への助成を行うなど、地域の支援体制の土台づくりに取り組む。

さらに、介護保険制度を適正かつ円滑に運営するため、介護支援専門員の資質向上や介護給付費の負担等を行うとともに、高齢者の社会参加を促進するため、生きがいと健康づくり事業の推進や老人クラブ活動の活性化を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
在 宅 医 療 提 供 体 制 推 進 事 業 費 (在宅歯科医療推進事業費)	22,343,000	21,014,914	1,328,086	在宅歯科医療連携推進事業委託 学校法人高知学園高知学園短期大学 在宅歯科保健医療に関する研修会 4 回 208 人 在宅歯科医療連携室運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 在宅歯科医療に関する相談等 601 件 歯科医療従事者研修会 (WEB) 再配信 視聴回数142回 嚙下内視鏡検査の実習 受講者: 歯科医師 3 名、歯科衛生士 2 名

在宅療養
推 進 費

在宅療養
推 進 課

66

薬 務
衛 生 費

薬 務
衛 生 課

73

高 齢 者
福 祉 費

長 寿
社 会 課

81

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		在宅医療提供体制推進事業費 （在宅医療等地域医療提供体制整備事業費）	137,910,000	131,156,444	6,753,556	人生の最終段階における医療・ケア検討会議 2回 退院支援事業委託 高知県公立大学法人高知県立大学 医療介護連携情報システム活用推進事業委託 国立大学法人高知大学 在宅医療従事者研修等委託 株式会社日本経営 医療介護連携情報システム導入促進事業費補助 2か所 医療介護連携情報システム改修事業費補助 国立大学法人高知大学 訪問看護師研修委託 公益社団法人高知県看護協会 一般社団法人高知県訪問看護連絡協議会 中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助 一般社団法人高知県訪問看護連絡協議会 中山間地域等訪問看護師育成事業費補助 4施設 中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附 高知県公立大学法人高知県立大学 訪問看護推進協議会 2回 在宅医療提供体制整備事業費補助 18件		
		地域医療介護総合確保基金積立金	1,545,981,000	1,486,316,036	59,664,964	地域医療介護総合確保基金及び運用益等の積立		
		地域包括ケア推進事業費 （介護予防事業評価・市町村支援事業費のうち、 介護予防市町村支援事業を除く）	16,023,000	9,385,233	6,637,767	高知版地域包括ケアシステム構築推進事業 地域包括ケア推進協議体の設置 14/14ブロック 地域包括支援センター機能強化事業 アドバイザー派遣事業 8市町村 14回		
		医薬連携推進事業費 （健康づくり・医薬連携推進事業費のうち、在宅 医療連携事業）	5,016,000	3,455,300	1,560,700	在宅医療連携事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 お薬教室・お薬相談会の実施(対面・オンライン開催) 11市町村12地区 在宅訪問薬剤師養成研修会（基礎） 2回 74人 薬局における電子処方箋対応とDXに関する研修会 1回 99人 連携事業研修会 6回 延べ210人 薬局の状況等に関するアンケート調査 （対象：全薬局405件）1回 令和4年度糖尿病薬処方実態調査 （対象：全保険薬局389件）1回		
		地域包括ケア推進事業費 （療養病床再編成推進費及び高齢者権利擁護 等推進事業費を除く）	46,869,000	38,961,165	7,907,835	リハビリテーション専門職等活用事業費補助 補助先：高知県リハビリテーション職能三団体協議会、 公益社団法人高知県栄養士会、一般社団法人 高知県歯科衛生士会		

					地域包括支援センター機能強化事業 地域包括支援センター職員初級研修 63人 介護予防支援従事者研修 92人 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助 補助先：19市町村 実施事業所 延べ155事業所 サービス利用者数 延べ1,001人 住宅等改造支援事業費補助 補助先：14市町村 34件			
	介護保険費	12,419,516,000	12,394,654,280	24,861,720	主任介護支援専門員研修事業委託 委託先：公益財団法人介護労働安定センター高知支部 修了者数 125人 介護給付費負担金 交付先：29市町村、1 広域連合 低所得者保険料軽減負担金 交付先：29市町村、1 広域連合 介護保険特別対策事業費補助 補助先：16市町村 介護給付適正化推進事業費補助 補助先：高知県国民健康保険団体連合会 介護サービス相談体制整備事業費補助 補助先：高知県国民健康保険団体連合会 介護支援専門員資質向上事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 地域支援事業交付金 交付先：29市町村、1 広域連合			
	高齢者生きがい対策費	80,621,000	75,719,341	4,901,659	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 地域老人クラブ活動費補助 補助先：30市町村（473クラブ） 高知県老人クラブ連合会活動促進事業費補助 補助先：公益財団法人高知県老人クラブ連合会			
	計	14,274,279,000	14,160,662,713	113,616,287				
	ウ 医薬品の適正使用等の推進 1 事業執行の目的 後発医薬品に対する理解の向上と適正使用に向けて、普及啓発のための県民及び医療従事者を対象としたＴＶＣＭの放映や啓発資材の作成を行う。 また、高知県薬剤師会と3つの医療保険者（市町村国保、後期高齢者医療広域連合、協会けんぽ）と協働で、レセプトデータを活用した後発医薬品の使用促進と重複・多剤投薬を是正する取り組みにより患者のＱＯＬの向上を図りながら医療費の適正化に繋げる。					薬務 衛生費	薬務 衛生課	73

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		2事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><thead><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td>薬事指導取締事業費 (薬事指導取締事業費のうち、薬事経済調査等委託事業(後発医薬品使用促進対策費及び重点地域使用促進強化事業のみ))</td><td>12,145,000</td><td>12,060,447</td><td>84,553</td><td>レセプトデータ分析及び結果を活用した情報提供 県内全病院への通知1回122件 該当薬局へ通知1回325件 医薬品適正使用推進啓発ポスター送付 病院1回120件 一般診療所1回520件 歯科診療所1回346件 薬局1回404件 市町村のほか関係機関1回80件 ジェネリック医薬品に関する講演会(WEB開催)1回49人 医薬品の適正使用推進に関する啓発 電車広告R 4.10月～R 5.1月1両 テレビCM制作・放送R 4.10月～R 5.1月延べ103本 SNS(YouTube・Instagram・Facebook・Twitter)表示回数593,394回 テレビ局情報告知枠(3局)R 4.10月3回 新聞広告(情報玉手箱)1回 帯屋町ビジョン広告1か月 ランチパスポート広告R 4.11月1回 チラシ90,000枚 ポスター3,000枚 啓発資材(除菌ウェットティッシュ)10,000個</td></tr></tbody></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	薬事指導取締事業費 (薬事指導取締事業費のうち、薬事経済調査等委託事業(後発医薬品使用促進対策費及び重点地域使用促進強化事業のみ))	12,145,000	12,060,447	84,553	レセプトデータ分析及び結果を活用した情報提供 県内全病院への通知1回122件 該当薬局へ通知1回325件 医薬品適正使用推進啓発ポスター送付 病院1回120件 一般診療所1回520件 歯科診療所1回346件 薬局1回404件 市町村のほか関係機関1回80件 ジェネリック医薬品に関する講演会(WEB開催)1回49人 医薬品の適正使用推進に関する啓発 電車広告R 4.10月～R 5.1月1両 テレビCM制作・放送R 4.10月～R 5.1月延べ103本 SNS(YouTube・Instagram・Facebook・Twitter)表示回数593,394回 テレビ局情報告知枠(3局)R 4.10月3回 新聞広告(情報玉手箱)1回 帯屋町ビジョン広告1か月 ランチパスポート広告R 4.11月1回 チラシ90,000枚 ポスター3,000枚 啓発資材(除菌ウェットティッシュ)10,000個			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
薬事指導取締事業費 (薬事指導取締事業費のうち、薬事経済調査等委託事業(後発医薬品使用促進対策費及び重点地域使用促進強化事業のみ))	12,145,000	12,060,447	84,553	レセプトデータ分析及び結果を活用した情報提供 県内全病院への通知1回122件 該当薬局へ通知1回325件 医薬品適正使用推進啓発ポスター送付 病院1回120件 一般診療所1回520件 歯科診療所1回346件 薬局1回404件 市町村のほか関係機関1回80件 ジェネリック医薬品に関する講演会(WEB開催)1回49人 医薬品の適正使用推進に関する啓発 電車広告R 4.10月～R 5.1月1両 テレビCM制作・放送R 4.10月～R 5.1月延べ103本 SNS(YouTube・Instagram・Facebook・Twitter)表示回数593,394回 テレビ局情報告知枠(3局)R 4.10月3回 新聞広告(情報玉手箱)1回 帯屋町ビジョン広告1か月 ランチパスポート広告R 4.11月1回 チラシ90,000枚 ポスター3,000枚 啓発資材(除菌ウェットティッシュ)10,000個														
		エ総合的な認知症施策の推進 1事業執行の目的 認知症に関する知識等の普及啓発を行うとともに、認知症の人や家族の交流支援や相談活動、介護サービスを提供する従事者への研修、かかりつけ医等の認知症対応力向上を図ることにより、認知症の人やその家族が安心して暮らしていける社会づくりを目指す。 また、保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症に関する鑑別判断、行動・心理症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行うことにより、地域における認知症疾患医療の保健医療水準の向上を図る。 さらに、県民や地域包括支援センターからの相談受付窓口を設置することにより、高齢者の権利擁護の推進を図る。				在宅療養 推 進 費 高 齢 者 福 祉 費	在宅療養 推 進 課 長 寿 社 会 課	66 81										

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
認知症支援事業費	64,914,000	58,976,631	5,937,369	認知症施策普及・相談・支援事業委託 公益社団法人認知症の人と家族の会高知県支部 介護家族の交流・研修会等 10回 延べ79人 電話相談等（コールセンター） 相談件数 延べ253件 認知症介護実践研修事業委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 修了者数 実践者等延べ273人 うちリーダー12人 認知症介護指導者養成研修事業委託 社会福祉法人東北福祉会 指導者養成研修 修了者2人 フォローアップ研修 修了者1人 認知症サポート医養成研修事業委託 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 修了者6人 認知症対応力向上研修事業委託（かかりつけ医・看護職員） 一般社団法人高知県医師会 修了者55人 公益社団法人高知県看護協会 修了者50人 新聞広告制作委託 株式会社高知広告センター 認知症疾患医療センター運営委託 基幹型センター：高知大学医学部附属病院 地域型センター：県立あき総合病院、高知鏡川病 院、一陽病院、渡川病院 相談件数 1,663件（電話1,171件、面接126件、 訪問4件、その他362件） 鑑別診断件数 662件 医療機関との診療連携 651件 介護・行政機関等との連携 95件 研修会の開催 7回 若年性認知症支援コーディネーター設置事業委託 国立大学法人高知大学 個別支援相談件数 新規25件、継続44件 普及啓発活動 36回 認知症疾患医療センター全国研修会開催事業費補助 第10回認知症疾患医療センター 全国研修会高知大会実行委員会
地域包括ケア推進事業費 （高齢者権利擁護等推進 事業費）	14,210,000	12,574,579	1,635,421	高齢者・障害者権利擁護センター事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高齢者総合相談 相談件数延べ434件 成年後見人等育成事業費補助 補助先：高知市
計	79,124,000	71,551,210	7,572,790	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		地 域 生 活 定 着 促 進 事 業 費	34,625,000	33,015,513	1,609,487	研修実施回数 3回 巡回指導回数 6回 日常生活自立支援事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 契約件数 750件 うち4年度新規 108件 地域生活定着促進事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 帰住地調整支援（コーディネート業務） 14件 施設定着支援（フォローアップ業務） 21件 地域定着支援（相談支援業務） 12件		
		生 活 困 窮 者 自 立 支 援 事 業 費 （新型コロナウイルス対策分を除く） （地域福祉政策課分）	126,477,000	121,643,667	4,833,333	生活困窮者自立支援事業委託 自立相談支援事業 委託先：16町村社会福祉協議会 相談受付件数 785件 自立支援計画策定件数 95件 就労準備・家計改善支援事業 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 就労準備支援事業 支援対象者数 10件 自立支援計画策定件数 2件 家計改善支援事業 支援対象者数 84件 自立支援計画策定件数 31件 フードバンク活動支援事業費補助 1事業所		
		生 活 困 窮 者 自 立 支 援 事 業 費 （福祉指導課分）	3,421,000	2,918,190	502,810	被保護者就労準備支援事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 支援者数 3人 支援回数 69回		
		計	285,535,000	274,453,370	11,081,630			
		エ ひきこもりの人への支援の充実				地域福祉政策費	地域福祉政策課	76
		1 事業執行の目的						
		ひきこもり対策を推進するための体制を整備し、ひきこもりの状態にある人やその家族等を支援することにより、ひきこもりの状態にある人の自立を促し、本人及び家族等の福祉の増進を図る。						

また、ひきこもり地域支援センターにおいて、関係機関のネットワークの連携強化を図るとともに、ひきこもり自立支援対策に必要な情報を提供し、相談支援体制の充実を図る。

さらに、ひきこもりに関する正しい理解を促進するために情報発信を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
ひきこもり自立支援対策費	45,401,000	41,324,774	4,076,226	ひきこもり地域支援センター 相談受理件数 1,246件 (電話相談373件 来所相談873件) 支援者連絡会議の開催 3回 人材養成研修 3回 延べ80人 ひきこもり支援ガイドブックの作成 発行部数200部 ひきこもり自立支援体制構築事業委託 委託先：特定非営利活動法人ブルースター 延べ利用者数420人 ひきこもりピアサポートセンター運営委託 委託先：全国ひきこもりKHJ親の会高知県支部 やいろ鳥の会 相談支援件数826件 関係機関へのつなぎ12件 就労体験拠点設置事業委託 委託先：(東部) 社会福祉法人高知県知的障害者育成会 (中部) 特定非営利活動法人ブルースター (西部) 特定非営利活動法人幡多ウェルフェアネット 就労体験者数 19人 一般就労に結びついた数 6人 ひきこもり対策推進事業費補助 1町 自殺対策強化事業費補助 5団体 ひきこもりの人の居場所 延べ1,141日開所 延べ来所者数5,428人 情報発信委託 委託先：吉本興業株式会社 ポスター、リーフレットの作成、啓発動画の利用許諾 委託先：株式会社高知公告センター 啓発動画のTVCM配信 150回

オ ヤングケアラーへの支援の充実

1 事業執行の目的

ヤングケアラー自身が声を上げにくく、課題が表面化しづらい構造にあり、学校やケアを要する家族の支援関係者など、周囲の

子ども・
子育て
支援費

子ども
家庭課

91

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果			事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		大人が子どもの置かれている状況に気づき、支援につなぐ体制の構築を図る。 また、まだ十分に知られていないヤングケアラーの社会的認知度を高め、福祉・教育・介護・医療の各分野が官民協働で連携し、課題を抱える子どもを早期に発見し支援につなげる取り組みを推進する。					
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		児童虐待防止等対策事業費 (ヤングケアラー支援体制強化事業委託料)	14,564,000	14,118,234	445,766	ヤングケアラー実態調査委託 委託先：株式会社サーベイリサーチセンター四国事務所 調査対象 県内全中高生 33,792人 (中:16,598人、高:17,194人) 回答数 3,218人 (中:1,729人、高:1,489人) 回答率 9.5% ヤングケアラー・コーディネーター配置事業委託 委託先：一般社団法人高知県社会福祉士会 コーディネーターによる市町村訪問 31市町村 研修講師 21回 ヤングケアラー普及啓発事業委託 委託先：株式会社歳時記屋 ポスター、チラシの作成 TV、SNSでの動画広告の作成・配信 フォーラムの開催 3会場 オンラインサロンの開催 1回	
		ア 地域生活の支援 1 事業執行の目的 障害のある人が必要なサービスを適切に利用しながら地域で安心していきいきと暮らせるよう、居宅介護や短期入所、グループホームなどの居宅支援サービスを充実するとともに、中山間地域でのサービス確保や在宅の重度障害児者への支援など、障害特性に応じたきめ細かな支援を行い、地域生活支援の充実を図る。					
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					
	障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる環境づくり				障 害 福祉費	障 害 福祉課	83
					障害保健支援費	障害保健支援課	87

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
障害者自立支援事業費（新型コロナウイルス対策分及び社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業分を除く）	5,172,752,000	5,086,214,183	86,537,817	7,040,000	79,497,817	障害福祉サービス利用者 居宅介護等 延べ 15,573人 短期入所 延べ 2,343人 療養介護 延べ 3,252人 施設入所支援 延べ 15,194人 グループホーム 延べ 13,830人 生活介護 延べ 26,175人 自立訓練 延べ 1,244人 就労支援 延べ 34,336人 補装具費の支給 購入 923件 修理 741件 更生医療給付 48,834件 育成医療給付 296件 重度訪問介護等利用促進支援事業費補助 3市町1広域連合 障害福祉サービス等確保支援事業費補助 中山間地域障害福祉サービス確保対策事業 3町 強度行動障害者短期入所支援事業 1市 障害児長期休暇支援事業 6市町、1広域連合 障害児・者地域支え合い支援事業 3市 医療的ケア児等支援事業 4市町 強度行動障害者サービス利用促進事業 1市 福祉・介護職員処遇改善特例臨時交付金 143法人 介護職員喀痰吸引等研修 基本研修 修了者 11人 強度行動障害支援者養成研修 基礎研修 2回 修了者 52人 実践研修 1回 修了者 24人 強度行動障害児・者受入体制支援事業費補助 1市 地域生活支援事業委託 1市13団体 ホームヘルパー現任研修（e-ラーニング） 受講者 120人 在宅障害者支援事業費補助 住宅等改造支援事業 4市町1広域連合 6件 難聴児補聴器購入助成事業 8市町 16人
地域生活支援事業（新型コロナウイルス対策分を除く）	204,008,000	188,861,569	15,146,431		15,146,431	
精神保健対策費（地域移行・地域生活支援事業	12,621,000	12,113,521	507,479		507,479	地域移行・地域生活支援事業委託 ピアサポーター養成研修 3回 70人 ピア交流会 1回 29人

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>費分)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>支援関係者研修事業委託 研修会 1回 41人 精神障害者アウトリーチ推進事業委託 相談 延べ 384件</td></tr><tr><td>計</td><td>5,389,381,000</td><td>5,287,189,273</td><td>102,191,727</td><td>7,040,000</td><td>95,151,727</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	費分)						支援関係者研修事業委託 研修会 1回 41人 精神障害者アウトリーチ推進事業委託 相談 延べ 384件	計	5,389,381,000	5,287,189,273	102,191,727	7,040,000	95,151,727		障 害 費 福 祉 費	障 害 課 福 祉 課	83
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																											
				繰 越 額	不 用 額																												
費分)						支援関係者研修事業委託 研修会 1回 41人 精神障害者アウトリーチ推進事業委託 相談 延べ 384件																											
計	5,389,381,000	5,287,189,273	102,191,727	7,040,000	95,151,727																												
イ 施設サービスの充実 1 事業執行の目的 障害福祉サービスを提供する障害福祉施設の整備に対して助成を行い、サービス提供基盤と利用者へのサービス向上を図るとともに、地震や水害など災害時に自力で避難することが困難な人が多く入所する社会福祉施設等の安全を確保するために、耐震化等の整備を図る事業に助成する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>障 害 児 ・ 者 施 設 整 備 事 業 費</td><td>526,438,000</td><td>183,906,000</td><td>342,532,000</td><td>障害児・者施設整備事業費補助 創設 2施設 大規模修繕 1施設</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		障 害 児 ・ 者 施 設 整 備 事 業 費	526,438,000	183,906,000	342,532,000	障害児・者施設整備事業費補助 創設 2施設 大規模修繕 1施設																	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
障 害 児 ・ 者 施 設 整 備 事 業 費	526,438,000	183,906,000	342,532,000	障害児・者施設整備事業費補助 創設 2施設 大規模修繕 1施設																													
ウ 相談支援体制の充実 1 事業執行の目的 障害のある人が必要なときに適切なサービスが受けられるように、地域における相談支援体制を整備するとともに、相談支援に関わる人材を育成し、相談支援機能の充実・強化を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>相 談 支 援 事 業 費</td><td>20,890,000</td><td>11,830,406</td><td>9,059,594</td><td>高齢者・障害者権利擁護センター事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		相 談 支 援 事 業 費	20,890,000	11,830,406	9,059,594	高齢者・障害者権利擁護センター事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会																	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
相 談 支 援 事 業 費	20,890,000	11,830,406	9,059,594	高齢者・障害者権利擁護センター事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会																													

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ													
		<table><thead><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td>障 害 者 生 産 活 動 支 援 事 業 費 (普 及 啓 発 事 業 費 分)</td><td>503,000</td><td>503,000</td><td>0</td><td>こうちあったかパーキング制度の実施（R 5.3 月末現在） 協力施設数 1,204施設 登録駐車区画数 2,228台分 利用証交付者数 延べ 24,721人 タウンモビリティ推進事業費補助 補助先：高知市 実施主体：特定非営利活動法人福祉住環境ネットワーク こうち 施設来場者数 延べ 992人 車いす等の貸出 延べ 102台 スタッフ・ボランティア付添利用 延べ 36人 ヘルプマーク導入事業 配布実績（R5.3月末現在）6,245個 「障害者作品展」（11月19日開催） 出展団体14団体</td></tr><tr><td>計</td><td>14,120,000</td><td>14,035,338</td><td>84,662</td><td></td></tr></tbody></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	障 害 者 生 産 活 動 支 援 事 業 費 (普 及 啓 発 事 業 費 分)	503,000	503,000	0	こうちあったかパーキング制度の実施（R 5.3 月末現在） 協力施設数 1,204施設 登録駐車区画数 2,228台分 利用証交付者数 延べ 24,721人 タウンモビリティ推進事業費補助 補助先：高知市 実施主体：特定非営利活動法人福祉住環境ネットワーク こうち 施設来場者数 延べ 992人 車いす等の貸出 延べ 102台 スタッフ・ボランティア付添利用 延べ 36人 ヘルプマーク導入事業 配布実績（R5.3月末現在）6,245個 「障害者作品展」（11月19日開催） 出展団体14団体	計	14,120,000	14,035,338	84,662						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																		
障 害 者 生 産 活 動 支 援 事 業 費 (普 及 啓 発 事 業 費 分)	503,000	503,000	0	こうちあったかパーキング制度の実施（R 5.3 月末現在） 協力施設数 1,204施設 登録駐車区画数 2,228台分 利用証交付者数 延べ 24,721人 タウンモビリティ推進事業費補助 補助先：高知市 実施主体：特定非営利活動法人福祉住環境ネットワーク こうち 施設来場者数 延べ 992人 車いす等の貸出 延べ 102台 スタッフ・ボランティア付添利用 延べ 36人 ヘルプマーク導入事業 配布実績（R5.3月末現在）6,245個 「障害者作品展」（11月19日開催） 出展団体14団体																		
計	14,120,000	14,035,338	84,662																			
オ 重度心身障害児・者の支援 1 事業執行の目的 重度心身障害児・者の医療費の助成を行うとともに、重度心身障害児・者の診療ができる歯科医師等の養成、医療的ケア児の支援ができるコーディネーター等の養成を行い、重度心身障害児・者等の健康と福祉の増進を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><thead><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td>重度心身害児・者 保 健 医 療 対 策 費</td><td>894,319,000</td><td>845,645,000</td><td>48,674,000</td><td>重度心身障害児・者医療費補助 補助先：34市町村 助成対象者数 14,031人 重度心身障害児・者歯科診療事業費補助 補助先：一般社団法人高知県歯科医師会 受診者 延べ 2,193人 障害者等歯科医療技術者養成事業委託 委託先：一般社団法人高知県歯科医師会 講義 2 回、受講者 34人</td></tr></tbody></table>							区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	重度心身害児・者 保 健 医 療 対 策 費	894,319,000	845,645,000	48,674,000	重度心身障害児・者医療費補助 補助先：34市町村 助成対象者数 14,031人 重度心身障害児・者歯科診療事業費補助 補助先：一般社団法人高知県歯科医師会 受診者 延べ 2,193人 障害者等歯科医療技術者養成事業委託 委託先：一般社団法人高知県歯科医師会 講義 2 回、受講者 34人	障 害 福 祉 費	障 害 福 祉 課	83			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																		
重度心身害児・者 保 健 医 療 対 策 費	894,319,000	845,645,000	48,674,000	重度心身障害児・者医療費補助 補助先：34市町村 助成対象者数 14,031人 重度心身障害児・者歯科診療事業費補助 補助先：一般社団法人高知県歯科医師会 受診者 延べ 2,193人 障害者等歯科医療技術者養成事業委託 委託先：一般社団法人高知県歯科医師会 講義 2 回、受講者 34人																		

障害児施設支援等事業費 (重症心身障害児 者等支援体制整備 事業分)	8,281,000	8,033,745	247,255	医療的ケア児等コーディネーター養成研修委託 委託先：公益社団法人高知県看護協会 医療的ケア児等コーディネーター養成研修 医療的ケア児等支援者養成研修 医療的ケア児等支援センター運営等委託 委託先：社会福祉法人土佐希望の家 相談件数 65件、支援人数 延べ23人	修了者27人 修了者13人
計	902,600,000	853,678,745	48,921,255		

カ 精神保健医療福祉の充実

1 事業執行の目的

精神保健福祉に関する知識の普及啓発や相談支援等を行い、精神障害のある人の福祉の向上と県民の精神的健康の保持・増進に努める。また、精神障害のある人に対する適正な医療を確保するとともに、休日等における精神疾患の急激な悪化等に速やかに対応し、精神障害のある人の地域ケアの充実に努める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
精神保健対策費 (精神保健対策事業費、心のケア体制整備事業費分)	59,613,000	57,820,477	1,792,523	D P A T隊員養成オンライン研修事業委託 申込者 9人
医 療 対 策 費	1,843,204,000	1,813,361,737	29,842,263	精神科救急医療事業 診察件数 228件 成果に関しては、3に別掲
精 神 保 健 福 祉 セ ン タ ー 費	40,738,000	39,474,310	1,263,690	面接相談 延べ 2,328件 電話相談 延べ 5,844件 技術支援及び技術指導 388件
高知医療センター 精神科病棟運営支 援 事 業 費	274,825,000	274,825,000	0	高知県・高知市病院企業団負担金
計	2,218,380,000	2,185,481,524	32,898,476	

障害保健
支 援 費

障害保健
支 援 課

87

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																											
		3 事業執行の成果（別掲分） (1) 精神保健福祉法に基づく措置診察の状況 <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">件 数</th><th rowspan="2">措置診察</th><th colspan="2">結 果</th></tr><tr><th>要 措 置</th><th>措置不要</th></tr><tr><td>申 請 通 報 届 出 そ の 他</td><td>3 158</td><td>3 70</td><td>3 58</td><td>0 12</td></tr><tr><td>計</td><td>161</td><td>73</td><td>61</td><td>12</td></tr></table> (2) 精神障害者措置入院の状況 <table><tr><th>前 年 度 末 措 置 患 者 数</th><th>本 年 度 中 新規措置患者数</th><th>本 年 度 中 措置解除患者数</th><th>本 年 度 末 措 置 患 者 数</th><th>支 払 件 数</th><th>医 療 費</th></tr><tr><td>13人</td><td>60人</td><td>50人</td><td>23人</td><td>228件</td><td>49,346,662円</td></tr></table> (3) 自立支援医療（精神通院医療）の状況 <table><tr><th>前 年 度 末 公 費 負 担 件 数</th><th>本 年 度 中 承 認 件 数</th><th>本 年 度 中 打 切 件 数</th><th>本 年 度 末 公 費 負 担 件 数</th><th>支 払 件 数</th><th>医 療 費</th></tr><tr><td>12,514件</td><td>13,776件</td><td>13,310件</td><td>13,074件</td><td>234,748件</td><td>1,714,748,630円</td></tr></table> (4) 施設の状況＜令和5年4月1日現在＞ <table><tr><th>区 分</th><th>施 設 数</th><th>病 床 数</th></tr><tr><td>国立大学法人</td><td>1</td><td>20</td></tr><tr><td>県 立</td><td>1</td><td>90</td></tr><tr><td>公 立</td><td>1</td><td>44</td></tr><tr><td>医 療 法 人</td><td>21</td><td>3,380</td></tr><tr><td>計</td><td>24</td><td>3,534</td></tr></table> キ 療育機能の充実 1 事業執行の目的 医療機能、相談・判定機能、施設機能を併せ持った県立療育福祉センターを運営し、障害の早期発見と早期療育を行うとともに、専門的な相談に応じ、障害のある子どもとその家族を総合的に支援する。	区 分	件 数	措置診察	結 果		要 措 置	措置不要	申 請 通 報 届 出 そ の 他	3 158	3 70	3 58	0 12	計	161	73	61	12	前 年 度 末 措 置 患 者 数	本 年 度 中 新規措置患者数	本 年 度 中 措置解除患者数	本 年 度 末 措 置 患 者 数	支 払 件 数	医 療 費	13人	60人	50人	23人	228件	49,346,662円	前 年 度 末 公 費 負 担 件 数	本 年 度 中 承 認 件 数	本 年 度 中 打 切 件 数	本 年 度 末 公 費 負 担 件 数	支 払 件 数	医 療 費	12,514件	13,776件	13,310件	13,074件	234,748件	1,714,748,630円	区 分	施 設 数	病 床 数	国立大学法人	1	20	県 立	1	90	公 立	1	44	医 療 法 人	21	3,380	計	24	3,534	障 害 福 祉 費	障 害 福 祉 課	83
区 分	件 数	措置診察				結 果																																																										
			要 措 置	措置不要																																																												
申 請 通 報 届 出 そ の 他	3 158	3 70	3 58	0 12																																																												
計	161	73	61	12																																																												
前 年 度 末 措 置 患 者 数	本 年 度 中 新規措置患者数	本 年 度 中 措置解除患者数	本 年 度 末 措 置 患 者 数	支 払 件 数	医 療 費																																																											
13人	60人	50人	23人	228件	49,346,662円																																																											
前 年 度 末 公 費 負 担 件 数	本 年 度 中 承 認 件 数	本 年 度 中 打 切 件 数	本 年 度 末 公 費 負 担 件 数	支 払 件 数	医 療 費																																																											
12,514件	13,776件	13,310件	13,074件	234,748件	1,714,748,630円																																																											
区 分	施 設 数	病 床 数																																																														
国立大学法人	1	20																																																														
県 立	1	90																																																														
公 立	1	44																																																														
医 療 法 人	21	3,380																																																														
計	24	3,534																																																														

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
療 育 福 祉 セ ン タ ー 費	8,461,000	7,038,169	1,422,831	療育福祉センターの運営
障害者更生相談費	10,794,000	9,137,670	1,656,330	身体障害者更生相談 相談件数 5,079件 判定件数 4,314件 知的障害者更生相談 相談件数 357件 判定件数 178件
肢 体 不 自 由 児 療 育 費	311,690,000	290,500,487	21,189,513	診療所19床 入院実績（平均月利用児童数） 9人／月 外来患者数（整形外科リハ再診除く） 延べ10,891人 短期入所実績 延べ 2,596人 日中一時支援実績 延べ 618人
障 害 児 通 所 費	16,871,000	16,310,161	560,839	通所実績（平均月初契約児童数） 肢体不自由児 14人／月 難聴児 11人／月 自閉症児 13人／月 通所（自閉症児）の関係機関等研修会 延べ 25人
計	347,816,000	322,986,487	24,829,513	

ク 障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備

1 事業執行の目的

障害のある人の就労を促進するため、民間企業に対する啓発活動等による働く場の確保や、在宅障害者が能力等に応じて活躍できるように在宅就業（テレワーク）体験を中心とする研修を行うとともに、就職に向けた技能の習得・職場訓練を推進する。

また、障害福祉サービス事業所利用者の工賃水準を改善するため、事業所の経営力や商品開発力の向上等に向けて指導・助言を行う工賃向上アドバイザーの派遣や農福連携の取組や障害のある人に対する理解促進につなげる農福連携イベント、事業所と農家とのマッチングなどを行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
障 害 者 就 労 支 援 対 策 事 業 費	44,507,000	41,209,984	3,297,016	清掃訓練事業コーディネーター業務委託 訓練実施回数3回 訓練生7人

障害保健
支 援 費

障害保健
支 援 課

87

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td rowspan="10">障 害 者 生 産 活 動 支 援 事 業 費 （新型コロナウイルス対策分、普及啓発事業費分を除く）</td><td rowspan="10">18,296,000</td><td rowspan="10">15,919,310</td><td rowspan="10">2,376,690</td><td>就労体験拠点設置事業委託 就労体験企業受入 障害者就業・生活支援センター事業委託 農福連携促進事業委託 在宅就業支援体制フォローアップ事業委託 在宅就業促進支援事業委託 お試しテレワーク研修 支援者向けテレワーク研修 合同企業説明会 障害者雇用促進セミナーの開催</td><td>延べ 355日 3 法人 5 センター 施設等訪問件数 287件 2 施設 実施回数 1 回 10人 実施回数 1 回 9 人 1 回 48人 1 回 31社</td></tr><tr><td>福祉版アウトソーシング （印刷等業務を施設・事業所へ発注） 農福連携イベント開催委託 参加事業所 就労継続支援 B 型事業所等に対する工賃向上アドバイザーの派遣 インターネットホームページ作成等委託 共同受注窓口体制整備事業委託</td><td>8 件 3 回 延べ24事業所 7 施設 閲覧件数1,505件 （令和 5 年 2 月 2 日公開） 訪問件数204件</td></tr><tr><td>障害者職業訓練費</td><td>28,187,000</td><td>21,063,824</td><td>7,123,176</td><td>障害者委託訓練（R5.3月末現在） 知識・技能習得訓練コース 実践能力習得訓練コース 障害者雇用の理解促進のための企業訪問等活動</td><td>修了者 延べ 7 人 修了者 延べ 20人 311社</td></tr><tr><td>計</td><td>90,990,000</td><td>78,193,118</td><td>12,796,882</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	障 害 者 生 産 活 動 支 援 事 業 費 （新型コロナウイルス対策分、普及啓発事業費分を除く）	18,296,000	15,919,310	2,376,690	就労体験拠点設置事業委託 就労体験企業受入 障害者就業・生活支援センター事業委託 農福連携促進事業委託 在宅就業支援体制フォローアップ事業委託 在宅就業促進支援事業委託 お試しテレワーク研修 支援者向けテレワーク研修 合同企業説明会 障害者雇用促進セミナーの開催	延べ 355日 3 法人 5 センター 施設等訪問件数 287件 2 施設 実施回数 1 回 10人 実施回数 1 回 9 人 1 回 48人 1 回 31社	福祉版アウトソーシング （印刷等業務を施設・事業所へ発注） 農福連携イベント開催委託 参加事業所 就労継続支援 B 型事業所等に対する工賃向上アドバイザーの派遣 インターネットホームページ作成等委託 共同受注窓口体制整備事業委託	8 件 3 回 延べ24事業所 7 施設 閲覧件数1,505件 （令和 5 年 2 月 2 日公開） 訪問件数204件	障害者職業訓練費	28,187,000	21,063,824	7,123,176	障害者委託訓練（R5.3月末現在） 知識・技能習得訓練コース 実践能力習得訓練コース 障害者雇用の理解促進のための企業訪問等活動	修了者 延べ 7 人 修了者 延べ 20人 311社	計	90,990,000	78,193,118	12,796,882				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																									
障 害 者 生 産 活 動 支 援 事 業 費 （新型コロナウイルス対策分、普及啓発事業費分を除く）	18,296,000	15,919,310	2,376,690	就労体験拠点設置事業委託 就労体験企業受入 障害者就業・生活支援センター事業委託 農福連携促進事業委託 在宅就業支援体制フォローアップ事業委託 在宅就業促進支援事業委託 お試しテレワーク研修 支援者向けテレワーク研修 合同企業説明会 障害者雇用促進セミナーの開催	延べ 355日 3 法人 5 センター 施設等訪問件数 287件 2 施設 実施回数 1 回 10人 実施回数 1 回 9 人 1 回 48人 1 回 31社																								
				福祉版アウトソーシング （印刷等業務を施設・事業所へ発注） 農福連携イベント開催委託 参加事業所 就労継続支援 B 型事業所等に対する工賃向上アドバイザーの派遣 インターネットホームページ作成等委託 共同受注窓口体制整備事業委託	8 件 3 回 延べ24事業所 7 施設 閲覧件数1,505件 （令和 5 年 2 月 2 日公開） 訪問件数204件																								
				障害者職業訓練費	28,187,000	21,063,824	7,123,176					障害者委託訓練（R5.3月末現在） 知識・技能習得訓練コース 実践能力習得訓練コース 障害者雇用の理解促進のための企業訪問等活動	修了者 延べ 7 人 修了者 延べ 20人 311社																
				計	90,990,000	78,193,118	12,796,882																						
				ケ 自殺予防対策の推進								障害保健 支 援 費	障害保健 支 援 課	87															
				1 事業執行の目的																									
				少しでも自殺により亡くなる人を減らすため、自殺予防の普及啓発、相談体制の整備、人材養成の研修、地域における自殺対策の強化等、総合的な自殺対策の推進により自殺の防止を図り、併せて自死遺族に対する支援の充実を図る。																									
				2 事業執行の状況及び成果																									
									(単位 円)																				
						<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>自 殺 対 策 費 （ 再 掲 ）</td><td>39,717,000</td><td>32,329,506</td><td>7,387,494</td><td>自殺対策推進センター 相談受理件数 （電話相談70件、来所相談88件）</td><td>158件</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	自 殺 対 策 費 （ 再 掲 ）	39,717,000	32,329,506	7,387,494	自殺対策推進センター 相談受理件数 （電話相談70件、来所相談88件）	158件												
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																									
自 殺 対 策 費 （ 再 掲 ）	39,717,000	32,329,506	7,387,494	自殺対策推進センター 相談受理件数 （電話相談70件、来所相談88件）	158件																								

				関係機関連絡調整会議の開催 かかりつけ医心の健康対応力向上研修委託 自殺対策啓発事業等委託 こころの体温計 新聞広告 テレビCM SNS広告 リーフレット作成 新聞折込広告 検索連動広告 こころのケアサポーター養成研修委託 高知いのちの電話活動強化支援事業費補助 補助先：認定特定非営利活動法人高知いのちの電話協会 自殺対策強化事業費補助（ひきこもりの人の居場所分を除く） 補助先： 15市町村、8民間団体 人材育成研修 自死遺族支援	1回 3回 受講者57人 アクセス数 計60,209回 12回 172回 981,229回 60,000枚 150,170枚 665,528回 5回 48人 6回 延べ 251人 6回 38人
--	--	--	--	---	---

コ 依存症対策の推進

1 事業執行の目的

アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症の患者や、家族等が必要な支援を受けられるよう、広く県民を対象に依存症の正しい理解を広めるため、普及啓発に取り組む。また、依存症に関する相談の拠点を設置し、相談支援及び関係機関との連携を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
精 神 保 健 対 策 費 （依存症対策事業費分）	12,921,000	11,003,863	1,917,137	かかりつけ医等依存症対応力向上研修委託 1回 受講者 27人 アルコール依存症対策等啓発事業委託 出前講座 13回 380人 依存症対策支援事業費補助 6団体 フォーラム開催委託 1回 160人
精 神 保 健 対 策 費 （依存症相談拠点 機関事業費分）	687,000	521,441	165,559	依存症相談拠点 相談受理件数 815件 （電話相談 430件、来所相談 385件） 自殺・依存症対策ネットワーク会議 1回 39機関
計	13,608,000	11,525,304	2,082,696	

障害保健
支 援 費

障害保健
支 援 課

87

コ 依存症対策の推進

アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症の患者や、家族等が必要な支援を受けられるよう、広く県民を対象に依存症の正しい理解を広めるため、普及啓発に取り組む。また、依存症に関する相談の拠点を設置し、相談支援及び関係機関との連携を図る。

(单位 円)

障害保健
支 援 費

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																											
	医療・介護・福祉インフラの確保	ア 地域医療構想の推進								医療政策費 在宅療養推進費	医療政策課 在宅療養推進課	62 66																									
		1 事業執行の目的 第7期保健医療計画に沿った本県の保健医療提供体制の整備を進めていくため、各疾病別検討会等を開催する。 また、地域医療構想を推進するため、各圏域に設置した地域医療構想調整会議等において関係者と協議を行うとともに、補助金等により各医療機関の自主的な病床機能の転換や医療連携体制の整備を支援し、地域地域において適正な医療提供体制の構築を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>保 健 医 療 計 画 推 進 事 業 費 （保健医療計画推進事業費）</td><td>385,813,000</td><td>302,225,600</td><td>83,587,400</td><td>70,690,000</td><td>12,897,400</td><td>医療審議会 1回 保健医療計画評価推進部会 1回 地域医療構想調整会議（連合会含む）9回（うち5回書面） 病床機能分化促進事業費補助 6施設 病床機能再編支援交付金 4施設</td></tr><tr><td>在 宅 医 療 提 供 体 制 推 進 事 業 費 （保健医療計画推進事業費のうち、地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助金、地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業費補助金、病床転換等支援事業費補助金の一部、在宅医療提供体制検討会会議関係事務費、在宅医療実態調査委託料）</td><td>181,513,000</td><td>171,134,908</td><td>10,378,092</td><td></td><td>10,378,092</td><td>地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助 一般社団法人高知県保健医療介護福祉推進協議会 地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業費補助 一般社団法人幡多医師会 在宅医療実態調査委託 株式会社ゼンリン高知営業所 在宅医療体制検討会議 1回</td></tr><tr><td>計</td><td>567,326,000</td><td>473,360,508</td><td>93,965,492</td><td>70,690,000</td><td>23,275,492</td><td></td></tr></table>											区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	保 健 医 療 計 画 推 進 事 業 費 （保健医療計画推進事業費）	385,813,000	302,225,600	83,587,400	70,690,000	12,897,400	医療審議会 1回 保健医療計画評価推進部会 1回 地域医療構想調整会議（連合会含む）9回（うち5回書面） 病床機能分化促進事業費補助 6施設 病床機能再編支援交付金 4施設	在 宅 医 療 提 供 体 制 推 進 事 業 費 （保健医療計画推進事業費のうち、地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助金、地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業費補助金、病床転換等支援事業費補助金の一部、在宅医療提供体制検討会会議関係事務費、在宅医療実態調査委託料）	181,513,000	171,134,908	10,378,092		10,378,092	地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助 一般社団法人高知県保健医療介護福祉推進協議会 地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業費補助 一般社団法人幡多医師会 在宅医療実態調査委託 株式会社ゼンリン高知営業所 在宅医療体制検討会議 1回	計	567,326,000
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																															
				繰 越 額	不 用 額																																
保 健 医 療 計 画 推 進 事 業 費 （保健医療計画推進事業費）	385,813,000	302,225,600	83,587,400	70,690,000	12,897,400	医療審議会 1回 保健医療計画評価推進部会 1回 地域医療構想調整会議（連合会含む）9回（うち5回書面） 病床機能分化促進事業費補助 6施設 病床機能再編支援交付金 4施設																															
在 宅 医 療 提 供 体 制 推 進 事 業 費 （保健医療計画推進事業費のうち、地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助金、地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業費補助金、病床転換等支援事業費補助金の一部、在宅医療提供体制検討会会議関係事務費、在宅医療実態調査委託料）	181,513,000	171,134,908	10,378,092		10,378,092	地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助 一般社団法人高知県保健医療介護福祉推進協議会 地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業費補助 一般社団法人幡多医師会 在宅医療実態調査委託 株式会社ゼンリン高知営業所 在宅医療体制検討会議 1回																															
計	567,326,000	473,360,508	93,965,492	70,690,000	23,275,492																																
		イ 救急医療の確保・充実								医療政策費	医療政策課	62																									
		1 事業執行の目的 救急医療体制の効率的な運用を図るため、救命救急センターの運営に対する助成、休日歯科診療所や救急医療情報システムの運営委託等を実施する。																																			

また、小児の救急医療体制の充実を図るため、平日夜間小児急患センターや病院群輪番制などの運営に対する助成及び休日夜間に急病になった子どもの保護者等を対象とした電話相談事業を実施するとともに、子どもの急病時の対応ガイドブックの配布等により、保護者等に対して小児医療に関する啓発を行う。

さらに、迅速な医師の現場派遣と広域的な救急医療提供体制の構築により、重篤な三次救急患者の医療の確保を図るため、ドクターヘリを運航する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
救 急 医 療 対 策 費	363,986,000	275,431,995	88,554,005	救急医療情報システム運営委託 一般財団法人高知県救急医療情報センター 休日等歯科診療所運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 救命救急センター運営事業費補助 日本赤十字社、社会医療法人近森会 救命救急センター設備整備事業費補助 日本赤十字社 平日夜間小児急患センター等運営事業費補助 平日夜間小児急患センター運営事業 高知市 平日夜間調剤施設運営事業 高知市 小児救急医療支援事業費補助 小児救急医療支援事業 高知市 輪番制小児救急勤務医支援事業 5施設 小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業 5施設 小児救急電話相談事業委託 公益社団法人高知県看護協会 救急医療・広域災害情報システムデータ移行委託 国際航業株式会社高知営業所 「必携！お子さんの急病対応ガイドブック」配布 10,200部
ド ク タ ー ヘ リ 運 航 事 業 費	331,144,000	327,143,829	4,000,171	ドクターヘリ運航事業費補助 高知県・高知市病院企業団
計	695,130,000	602,575,824	92,554,176	

ウ 急性期医療体制の充実

1 事業執行の目的

高知県・高知市病院企業団立高知医療センターの運営に対して支援を行う。

高知医療
センター費

医 療
政 策 課

65

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
母 子 医 療 対 策 事 業 費	43,465,000	39,815,801	3,649,199	総合周産期母子医療センター運営費補助 高知県・高知市病院企業団 地域周産期母子医療センター運営費補助 国立大学法人高知大学 産科医等確保支援事業費補助 11施設 新生児医療担当医確保事業費補助 2施設 新生児集中治療室入院児支援事業 支援事例数 133事例 周産期医療協議会 1回

カ 医療安全対策等の推進

1 事業執行の目的

「高知県歯と口の健康づくり条例」に基づき、高知県歯と口の健康づくり推進協議会を設置し、施策の検討を行うとともに、「8020運動」を推進する。

さらに、高知県腎バンク協会に臓器移植コーディネーターを設置すること等により、移植医療推進体制の整備促進を図るとともに、移植医療等について、県民の理解を得るための普及啓発に努める。

また、医療機関を適正な医療を行う場に相応しいものとするために、医療法に基づく検査、指導を行うほか、患者等からの苦情や相談などに対応するため、医療安全支援センターを設置し、医療の安全と信頼を高める。

さらに、安全性の高い輸血用血液の安定的な確保と血液製剤の有効利用を図るため、献血の一層の普及啓発と血液製剤使用の適正化に努める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
歯 科 保 健 事 業 費 (歯と口の健康づくり事業費(子どもの健口応援推進事業、オーラルフレイル対策事業を除く)、離島歯科診療班派遣事業費、歯科医療安全管理体制推進特別事業費)	4,895,000	4,187,793	707,207	高知県歯と口の健康づくり推進協議会 2回 離島歯科診療班派遣事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 離島歯科診療班派遣 2回 歯科医療安全管理体制推進特別事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯科医療安全管理体制推進研修会 2回362人

保 衛 生 費	保 政 策 健 課	59
医 政 策 費	医 政 策 療 課	62
薬 務 生 費	薬 務 生 課	73

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		移植医療推進事業費	10,259,000	8,786,709	1,472,291	臓器移植対策事業費補助 高知県腎バンク協会 骨髄・末梢血幹細胞移植促進事業費補助 高知市		
		医事指導費 (新型コロナウイルス感染拡大防止事業費、燃油等高騰緊急対策事業費を除く)	12,420,000	8,821,281	3,598,719	医療審議会 医療法人部会 2回 医療安全推進協議会 1回 医療相談窓口の運営 相談件数761件 医療安全管理研修会 新型コロナの影響により中止 医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議 2回 ICNネットワークの会 2回 エリアネットワーク検討会 1回7人 エリアネットワーク研修会 4回延べ228人 医療関連感染対策相談対応事業 相談件数30件 抗菌薬適正使用推進事業委託 高知県感染対策・サーベイランス研究会 死因究明等推進協議会 1回		
		献血推進事業費	1,489,000	1,363,223	125,777	献血推進協議会 1回 合同輸血療法委員会 1回 啓発イベント 1回 はたちの献血キャンペーン(R5.1月～2月) R4年度献血状況 献血者数28,897人		
		計	29,063,000	23,159,006	5,903,994			
		キ 医療・介護・福祉サービスの安定的な提供				医療費	医療課	62
		1 事業執行の目的				高齢者福祉費	長寿課	81
		医療・介護・福祉サービスの安定的な提供を継続するため、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた医療施設・社会福祉施設等に対して、施設規模等に応じて給付金を支給する。				障害福祉費	障害課	83
		2 事業執行の状況及び成果				子ども・子育て支援費	子ども家庭課	91
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		医事指導費 (燃油等高騰緊急対策事業費)	383,850,000	329,709,163	54,140,837	医療施設等物価高騰緊急対策事業委託 委託先：株式会社日本旅行高知支店 給付施設数：840施設		

	<table><tr><td>老人福祉施設 支 援 費 （社会福祉施設等 物価高騰緊急対策 事業分）</td><td>90,467,000</td><td>59,723,415</td><td>30,743,585</td><td>社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業委託 委託先：株式会社日本旅行高知支店 給付施設数：316施設・事業所</td></tr><tr><td>障 害 者 自 立 支 援 事 業 費 （社会福祉施設等 物価高騰緊急対策 事業分）</td><td>29,400,000</td><td>19,750,000</td><td>9,650,000</td><td>社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業委託 委託先：株式会社日本旅行高知支店 給付施設数：147施設・事業所</td></tr><tr><td>児 童 福 祉 施 設 等 処 遇 改 善 事 業 費 （社会福祉施設等 物価高騰緊急対策 事業分）</td><td>6,200,000</td><td>4,470,000</td><td>1,730,000</td><td>社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業委託 委託先：株式会社日本旅行高知支店 給付施設数：児童福祉施設等20施設、里親57世帯</td></tr><tr><td>計</td><td>509,917,000</td><td>413,652,578</td><td>96,264,422</td><td></td></tr></table>	老人福祉施設 支 援 費 （社会福祉施設等 物価高騰緊急対策 事業分）	90,467,000	59,723,415	30,743,585	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業委託 委託先：株式会社日本旅行高知支店 給付施設数：316施設・事業所	障 害 者 自 立 支 援 事 業 費 （社会福祉施設等 物価高騰緊急対策 事業分）	29,400,000	19,750,000	9,650,000	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業委託 委託先：株式会社日本旅行高知支店 給付施設数：147施設・事業所	児 童 福 祉 施 設 等 処 遇 改 善 事 業 費 （社会福祉施設等 物価高騰緊急対策 事業分）	6,200,000	4,470,000	1,730,000	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業委託 委託先：株式会社日本旅行高知支店 給付施設数：児童福祉施設等20施設、里親57世帯	計	509,917,000	413,652,578	96,264,422				
老人福祉施設 支 援 費 （社会福祉施設等 物価高騰緊急対策 事業分）	90,467,000	59,723,415	30,743,585	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業委託 委託先：株式会社日本旅行高知支店 給付施設数：316施設・事業所																				
障 害 者 自 立 支 援 事 業 費 （社会福祉施設等 物価高騰緊急対策 事業分）	29,400,000	19,750,000	9,650,000	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業委託 委託先：株式会社日本旅行高知支店 給付施設数：147施設・事業所																				
児 童 福 祉 施 設 等 処 遇 改 善 事 業 費 （社会福祉施設等 物価高騰緊急対策 事業分）	6,200,000	4,470,000	1,730,000	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業委託 委託先：株式会社日本旅行高知支店 給付施設数：児童福祉施設等20施設、里親57世帯																				
計	509,917,000	413,652,578	96,264,422																					
ク 地域ニーズに応じた介護サービス提供の体制づくり 1 事業執行の目的 市町村及び社会福祉法人が行う老人福祉施設等の施設整備に対して助成を行い、施設サービスの充実を図る。 さらに、療養病床から介護医療院等への転換整備に対して助成を行い、南海トラフ地震対策等の防災対策上の観点も踏まえた円滑な転換を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>地 域 包 括 ケ ア 推 進 事 業 費 （療養病床再編成 推進費）</td><td>906,666,000</td><td>804,835,000</td><td>101,831,000</td><td>101,738,000</td><td>93,000</td><td>医療療養病床転換支援事業費補助 補助先：2 医療機関 介護療養病床転換支援事業費補助 補助先：3 医療機関 （うち繰越 1 医療機関） 療養病床転換促進事業費補助 補助先：2 医療機関 （うち繰越 1 医療機関）</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	地 域 包 括 ケ ア 推 進 事 業 費 （療養病床再編成 推進費）	906,666,000	804,835,000	101,831,000	101,738,000	93,000	医療療養病床転換支援事業費補助 補助先：2 医療機関 介護療養病床転換支援事業費補助 補助先：3 医療機関 （うち繰越 1 医療機関） 療養病床転換促進事業費補助 補助先：2 医療機関 （うち繰越 1 医療機関）	高 齢 者 費 福 祉	長 寿 社 会 課	81	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明															
				繰 越 額	不 用 額																			
地 域 包 括 ケ ア 推 進 事 業 費 （療養病床再編成 推進費）	906,666,000	804,835,000	101,831,000	101,738,000	93,000	医療療養病床転換支援事業費補助 補助先：2 医療機関 介護療養病床転換支援事業費補助 補助先：3 医療機関 （うち繰越 1 医療機関） 療養病床転換促進事業費補助 補助先：2 医療機関 （うち繰越 1 医療機関）																		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>老人福祉施設 支 援 費 (新型コロナウイルス対策分及び社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業分を除く)</td><td>700,840,000</td><td>451,259,370</td><td>249,580,630</td><td>242,952,000</td><td>6,628,630</td><td>軽費老人ホーム事務費補助 補助先：17団体 介護基盤整備等事業費補助 地域密着型サービス等整備事業費補助 ：5施設 (うち全額繰越1施設) 介護施設等の施設開設準備経費等支援 事業費補助 ：10施設 (うち全額繰越5施設)</td></tr><tr><td>計</td><td>1,607,506,000</td><td>1,256,094,370</td><td>351,411,630</td><td>344,690,000</td><td>6,721,630</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	老人福祉施設 支 援 費 (新型コロナウイルス対策分及び社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業分を除く)	700,840,000	451,259,370	249,580,630	242,952,000	6,628,630	軽費老人ホーム事務費補助 補助先：17団体 介護基盤整備等事業費補助 地域密着型サービス等整備事業費補助 ：5施設 (うち全額繰越1施設) 介護施設等の施設開設準備経費等支援 事業費補助 ：10施設 (うち全額繰越5施設)	計	1,607,506,000	1,256,094,370	351,411,630	344,690,000	6,721,630						
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳		説 明																				
			繰越額	不用額																										
老人福祉施設 支 援 費 (新型コロナウイルス対策分及び社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業分を除く)	700,840,000	451,259,370	249,580,630	242,952,000	6,628,630	軽費老人ホーム事務費補助 補助先：17団体 介護基盤整備等事業費補助 地域密着型サービス等整備事業費補助 ：5施設 (うち全額繰越1施設) 介護施設等の施設開設準備経費等支援 事業費補助 ：10施設 (うち全額繰越5施設)																								
計	1,607,506,000	1,256,094,370	351,411,630	344,690,000	6,721,630																									
		ケ 地域福祉推進の基盤づくり 1 事業執行の目的 誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、地域福祉の中核となる高知県社会福祉協議会の活動に対して助成を行い、地域福祉の基盤づくりを図る。 また、高知県立ふくし交流プラザにおいて、高齢者の介護の実習等を通じて地域住民への介護知識・技術の普及を図るとともに、「高齢社会は県民全体で支える」という認識を広く啓発する事業を実施する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>地域福祉事業費 (高知県社会福祉協議会活動費補助金)</td><td>54,620,000</td><td>54,620,000</td><td>0</td><td>高知県社会福祉協議会活動費補助(職員人件費等) 福祉施設経営指導事業費補助 相談件数6件</td></tr><tr><td>ふくし交流プラザ 管 理 運 営 費</td><td>73,825,000</td><td>72,937,000</td><td>888,000</td><td>高知県立ふくし交流プラザ管理運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 放送設備更新工事 設計委託 委託先：川島設備設計</td></tr><tr><td>計</td><td>128,445,000</td><td>127,557,000</td><td>888,000</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地域福祉事業費 (高知県社会福祉協議会活動費補助金)	54,620,000	54,620,000	0	高知県社会福祉協議会活動費補助(職員人件費等) 福祉施設経営指導事業費補助 相談件数6件	ふくし交流プラザ 管 理 運 営 費	73,825,000	72,937,000	888,000	高知県立ふくし交流プラザ管理運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 放送設備更新工事 設計委託 委託先：川島設備設計	計	128,445,000	127,557,000	888,000		地域福祉 政 策 費	地域福祉 政 策 課	76
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																										
地域福祉事業費 (高知県社会福祉協議会活動費補助金)	54,620,000	54,620,000	0	高知県社会福祉協議会活動費補助(職員人件費等) 福祉施設経営指導事業費補助 相談件数6件																										
ふくし交流プラザ 管 理 運 営 費	73,825,000	72,937,000	888,000	高知県立ふくし交流プラザ管理運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 放送設備更新工事 設計委託 委託先：川島設備設計																										
計	128,445,000	127,557,000	888,000																											

ア 医師の育成支援・人材確保施策の推進（総合診療専門医及び臨床研究医の養成含む）

1 事業執行の目的

地域における医療提供体制を守るため、医学生や研修医への奨学資金等の貸付や、高知大学医学部等に対して家庭医療学講座の設置のための寄附を行うとともに、総合診療医及び臨床研究医の確保や県外在住医師の県内就業のための取り組みに対する支援などを行い、必要な医師の確保に努める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
医 師 確 保 対 策 事 業 費	783,589,000	737,346,321	46,242,679	医療審議会 医療従事者確保推進部会 2回 医師養成奨学貸付 166人 家庭医療学講座等開設寄附 3大学 地域医療支援センター運営事業委託 国立大学法人高知大学 地域医療再生事業委託 一般社団法人高知医療再生機構 勤務環境整備事業委託 一般社団法人高知医療再生機構 地域医療再生事業費補助 一般社団法人高知医療再生機構 総合診療専門医研修費補助 一般社団法人高知医療再生機構 勤務環境改善事業費補助 3施設 医師少数区域等勤務医支援事業費補助 13施設

イ 看護職員の確保対策の推進

1 事業執行の目的

高度化・多様化してきた保健・医療・福祉の各種サービスへのニーズに対応するため、看護師等養成施設の運営整備、民間の養成施設等への助成、各種奨学貸付金の貸与などにより看護職員の人材確保を図る。

また、地域で新型コロナウイルス感染症患者に対する医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員を対象に、賃上げ効果が継続される取り組みを行うことを前提として、収入の引き上げに必要な経費を交付する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
看 護 の 人 づ く り 事 業 費	494,006,000	472,000,836	22,005,164	准看護師試験の実施 受験者233人 看護職員確保対策事業委託 公益社団法人高知県看護協会 新人看護職員研修事業費補助 24施設 看護師等養成所運営費補助 5 養成施設 院内保有所運営支援事業費補助 民間病院20施設、公的施設 3 施設

医 療
政 策 費医 療
政 策 課

62

医 療
政 策 費医 療
政 策 課

62

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>看護職員等処遇改善交付 25施設 看護師等養成奨学貸付 97人 助産師確保対策奨学貸付 13人 県立看護師養成施設の運営 1施設 在学生生徒数90人 高知県の看護を考える検討委員会 1回</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					看護職員等処遇改善交付 25施設 看護師等養成奨学貸付 97人 助産師確保対策奨学貸付 13人 県立看護師養成施設の運営 1施設 在学生生徒数90人 高知県の看護を考える検討委員会 1回												
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
				看護職員等処遇改善交付 25施設 看護師等養成奨学貸付 97人 助産師確保対策奨学貸付 13人 県立看護師養成施設の運営 1施設 在学生生徒数90人 高知県の看護を考える検討委員会 1回																				
		ウ 薬剤師確保対策の推進 1 事業執行の目的 薬学生、U・Iターンを希望する薬剤師、未就業薬剤師を対象とした求人サイトの周知や、就職説明会を通じた薬学生への直接的な働きかけとインターンシップの実施、また、中長期的な取り組みとして高校生等を対象とする薬学セミナーの開催や薬科大学との就職支援協定に基づく取組等により、県内の病院・薬局の安定的な薬剤師確保を目指す。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>医 薬 連 携 推 進 事 業 費 (薬剤師確保対策事業費)</td><td>1,880,000</td><td>1,265,021</td><td>614,979</td><td>薬剤師確保対策事業費補助 公益社団法人高知県薬剤師会 啓発資材(ノート)の作成 500冊 PRパンフレット「高知で輝く薬剤師」の作成 1,000部 SNS広告配信(Facebook・Instagram)再生回数 220,690回 薬系大学就職担当教授等の面談 4回 4大学 薬系大学の就職説明会への参加(WEB実施) 3回 3大学 合同説明会への参加(WEB・対面実施) 2回 インターンシップの実施 1大学 2人 オープンキャンパスツアーへの参加支援 1回 2大学 22人</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	医 薬 連 携 推 進 事 業 費 (薬剤師確保対策事業費)	1,880,000	1,265,021	614,979	薬剤師確保対策事業費補助 公益社団法人高知県薬剤師会 啓発資材(ノート)の作成 500冊 PRパンフレット「高知で輝く薬剤師」の作成 1,000部 SNS広告配信(Facebook・Instagram)再生回数 220,690回 薬系大学就職担当教授等の面談 4回 4大学 薬系大学の就職説明会への参加(WEB実施) 3回 3大学 合同説明会への参加(WEB・対面実施) 2回 インターンシップの実施 1大学 2人 オープンキャンパスツアーへの参加支援 1回 2大学 22人								
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
医 薬 連 携 推 進 事 業 費 (薬剤師確保対策事業費)	1,880,000	1,265,021	614,979	薬剤師確保対策事業費補助 公益社団法人高知県薬剤師会 啓発資材(ノート)の作成 500冊 PRパンフレット「高知で輝く薬剤師」の作成 1,000部 SNS広告配信(Facebook・Instagram)再生回数 220,690回 薬系大学就職担当教授等の面談 4回 4大学 薬系大学の就職説明会への参加(WEB実施) 3回 3大学 合同説明会への参加(WEB・対面実施) 2回 インターンシップの実施 1大学 2人 オープンキャンパスツアーへの参加支援 1回 2大学 22人																				
		エ 歯科衛生士確保対策の推進 1 事業執行の目的 歯科衛生士養成施設に在学する者で、卒業後県内の指定医療機関で歯科衛生士として勤務しようとする者に対して、奨学金を貸付け、県内における歯科衛生士の確保を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																						

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
歯 科 保 健 事 業 費 (歯科衛生士確保 対策推進事業費)	5,736,000	5,736,000	0	歯科衛生士養成奨学貸付 9人 (うちR4年度新規3人)

オ 福祉・介護人材の確保対策の推進

1 事業執行の目的

福祉・介護分野での人材の確保・育成を推進するため、高校生や中山間地域等の住民を対象とした介護職員初任者研修の資格取得支援、介護職員が外部研修を受講する場合や仕事と子育ての両立支援制度を活用する場合における代替職員の派遣、就労環境改善のためのノーリフティングケアの普及促進や福祉機器・ICT機器等の導入支援等を行う。

また、高知県社会福祉協議会に福祉人材センターの運営等を委託し、福祉人材の確保を図るとともに、福祉専門職、地域福祉関係者などの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する福祉研修センターの運営に対する支援を行う。

さらに、人材確保の好循環の実現に向けて、「福祉・介護事業所認証評価制度」を実施し、認証取得の支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
福 祉 ・ 介 護 人 材 確 保 事 業 費 (長寿社会課分)	415,283,000	368,478,892	46,804,108	福祉人材センター・福祉人材バンクの運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 福祉人材の無料職業紹介 就職人数187人 「ふくし就職フェア」の開催 3回 参加者延べ 149人 県内6か所のハローワークでの職業セミナー 受講者 431人 高校での福祉の仕事セミナー 受講者 365人 高校生就職支援事業委託 委託先：社会福祉法人長い坂の会 介護職員初任者研修 修了者22人 入門的研修事業委託 委託先：公益財団法人介護労働安定センター高知支部 修了者81人 現任介護職員等養成支援委託 委託先：株式会社ツクイスタッフ 代替職員派遣事業所数 29事業所 福祉・介護就労環境改善推進事業委託 委託先：一般社団法人ナチュラルハートフルケアネットワーク マイスター・技術教育等リーダー養成研修 オンデマンド配信方式 参加者延べ218人 ノーリフティングケアフォーラム オンデマンド配信方式 参加者189人

地域福祉
政策費

長 寿
社 会 課

80

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>福祉研修センター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 体系的な研修の提供 参加者延べ6,225人 中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助 補助先：14市町村、修了者78人 キャリア教育推進事業費補助 補助先：3法人2団体、訪問研修40校、集合研修 6 回 介護福祉機器等導入支援事業費補助 補助先：89施設・事業所 介護福祉士等修学資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 介護福祉士等修学資金貸付 27人 介護福祉士実務者研修受講資金貸付 91人 介護人材再就職準備金貸付 14人 介護・障害福祉分野就職支援金貸付 14人 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助 補助先：2法人 外国人介護人材受入環境整備事業費補助 補助先：13法人 外国人留学生奨学金等支援事業費補助 補助先：1法人 福祉・介護事業所認証評価制度 認証取得法人 40法人 参加宣言中の法人 44法人</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					福祉研修センター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 体系的な研修の提供 参加者延べ6,225人 中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助 補助先：14市町村、修了者78人 キャリア教育推進事業費補助 補助先：3法人2団体、訪問研修40校、集合研修 6 回 介護福祉機器等導入支援事業費補助 補助先：89施設・事業所 介護福祉士等修学資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 介護福祉士等修学資金貸付 27人 介護福祉士実務者研修受講資金貸付 91人 介護人材再就職準備金貸付 14人 介護・障害福祉分野就職支援金貸付 14人 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助 補助先：2法人 外国人介護人材受入環境整備事業費補助 補助先：13法人 外国人留学生奨学金等支援事業費補助 補助先：1法人 福祉・介護事業所認証評価制度 認証取得法人 40法人 参加宣言中の法人 44法人												
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
				福祉研修センター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 体系的な研修の提供 参加者延べ6,225人 中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助 補助先：14市町村、修了者78人 キャリア教育推進事業費補助 補助先：3法人2団体、訪問研修40校、集合研修 6 回 介護福祉機器等導入支援事業費補助 補助先：89施設・事業所 介護福祉士等修学資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 介護福祉士等修学資金貸付 27人 介護福祉士実務者研修受講資金貸付 91人 介護人材再就職準備金貸付 14人 介護・障害福祉分野就職支援金貸付 14人 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助 補助先：2法人 外国人介護人材受入環境整備事業費補助 補助先：13法人 外国人留学生奨学金等支援事業費補助 補助先：1法人 福祉・介護事業所認証評価制度 認証取得法人 40法人 参加宣言中の法人 44法人																				
	医療保険制度の安定的な運営	ア 国民健康保険の安定的な運営の推進 1 事業執行の目的 国民皆保険制度の下、国民の医療保険制度の基盤として社会保障及び国民保健の向上に寄与している国民健康保険事業の健全な運営を確保するため、国民健康保険法の規定に基づき、安定的な財政運営及び市町村の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等を図る。 2 事業執行の状況及び成果 （単位 円） <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>国民健康保険事業費</td><td>2,900,960,000</td><td>2,900,288,296</td><td>671,704</td><td>国民健康保険保険基盤安定負担金 低所得者の保険料（税）の負担軽減に対する負担</td></tr><tr><td>国民健康保険事業特別会計繰出金</td><td>4,768,414,000</td><td>4,767,574,379</td><td>839,621</td><td>国民健康保険事業特別会計繰出金 国民健康保険事業特別会計における事業実施に必要な財源の繰出し</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	国民健康保険事業費	2,900,960,000	2,900,288,296	671,704	国民健康保険保険基盤安定負担金 低所得者の保険料（税）の負担軽減に対する負担	国民健康保険事業特別会計繰出金	4,768,414,000	4,767,574,379	839,621	国民健康保険事業特別会計繰出金 国民健康保険事業特別会計における事業実施に必要な財源の繰出し	国民健康保険費 (特別会計) 国民健康保険事業費	国民健康保険課	68 276
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
国民健康保険事業費	2,900,960,000	2,900,288,296	671,704	国民健康保険保険基盤安定負担金 低所得者の保険料（税）の負担軽減に対する負担																				
国民健康保険事業特別会計繰出金	4,768,414,000	4,767,574,379	839,621	国民健康保険事業特別会計繰出金 国民健康保険事業特別会計における事業実施に必要な財源の繰出し																				

保険給付費等 交付金 (特別会計)	65,483,988,000	62,753,290,828	2,730,697,172	普通交付金 市町村の保険給付に要する費用の交付 特別交付金 市町村の財政状況や災害その他の事情に応じた費用の交付
後期高齢者 支援金等 (特別会計)	9,465,537,000	9,465,535,184	1,816	後期高齢者支援金、後期高齢者関係事務費拠出金 後期高齢者への医療給付等を行うための社会保険診療報酬支払基金に対する納付
介護納付金 (特別会計)	3,714,313,000	3,714,312,880	120	介護納付金 要介護者への介護給付等を行うための社会保険診療報酬支払基金に対する納付
保健事業費 (特別会計)	23,081,000	22,137,208	943,792	保健事業費 被保険者の医薬品の適正使用や特定健診の受診勧奨のための事業の実施
国民健康保険財政 安定化基金積立金 (特別会計)	382,000	379,191	2,809	国民健康保険財政安定化基金積立金 運用益の積立
国民健康保険財政 調整基金積立金 (特別会計)	373,657,000	373,656,081	919	国民健康保険財政調整基金積立金 決算剰余金等の積立
一般会計繰出金 (特別会計)	57,595,000	50,576,487	7,018,513	一般会計繰出金 一般会計における国民健康保険保健事業実施に必要な財源の繰出し
計	86,787,927,000	84,047,750,534	2,740,176,466	

イ 後期高齢者医療制度の安定的な運営の推進

1 事業執行の目的

国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高知県後期高齢者医療広域連合が事業主体として実施する事業について、医療の給付に要する費用の負担や低所得者等の保険料軽減分に対する支援、制度運営の財政リスク緩和のための基金の積立などを行うことにより、後期高齢者医療財政の安定化を図る。

高齢者
医療費

国民健康
保険課

68

母子医療対策事業費 (子育て支援課分)	406,809,000	377,133,028	29,675,972		29,675,972	未熟児養育医療費負担 乳幼児医療費補助 特定不妊治療費助成事業	253件 26,044人 272件
地域子育て推進事業費 (子育て支援員等研修事業委託料、 地域子ども・子育て支援事業費補助金、 地域子育て支援センター等機能強化事業費補助金、 妊娠出産子育て支援事業費補助金) (新型コロナウイルス対策分を除く) (子育て支援課分)	162,917,000	130,240,374	32,676,626	820,000	31,856,626	子育て支援員等研修事業 認定者数：延べ724人 地域子ども・子育て支援事業費補助 21市町村 地域子育て支援センター等機能強化事業費補助 補助先：12市町村・1 広域連合 妊娠出産子育て支援事業費補助 補助先：26市町村	
子どもの未来応援事業費	25,861,000	17,571,840	8,289,160		8,289,160	子ども食堂支援事業費補助 補助先：44か所 スタッフ養成講座・子どもの居場所づくり ネットワーク会議の開催(同時開催) 4回 延べ69人 子ども食堂の開設数(R5.3.31現在) 102か所 (うち高知家子ども食堂の登録数 73か所)	
地域子育て支援推進事業費 (子ども家庭課分)	18,005,000	10,137,000	7,868,000		7,868,000	地域子ども・子育て支援事業費補助 子育て短期支援事業(ショートステイ事業、 トワイライトステイ事業) 11市町 乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業) 20市町村 養育支援訪問事業 16市町 地域ネットワーク機能強化事業 4市町	
子ども食堂支援基金積立金	23,400,000	21,286,809	2,113,191		2,113,191	子ども食堂支援基金への積立金 寄付金 21,277,340円 運用益 9,469円	
計	676,090,000	588,679,092	87,410,908	820,000	86,590,908		

イ 子育て支援サービスの充実による子育てしやすい地域づくり

1 事業執行の目的

「市町村子育て世代包括支援センター」を起点とした妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援である「高知版ネウボラ」を強化するため、少子化対策の一環として、子育て支援サービスや地域の子育て資源の充実に向けた取り組みを一体的に推進するとともに、結婚や子育て前の世代の方々を含めて、子育てに安心感を持っていただくための取り組みを推進する。

子ども・子育て支援費

子育て支援課

89

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>地域子育て推進事業費 (子育て支援員等研修事業委託料、地域子ども・子育て支援事業費補助金、地域子育て支援センター等機能強化事業費補助金、妊娠出産子育て支援事業費補助金を除く)</td><td>24,773,000</td><td>23,455,154</td><td>1,317,846</td><td>子育て支援情報の発信 こうちプレマnetの運営 アクセス件数 145,739件 子育て応援の店 協賛事業所数 488店舗 父子手帳「パパの本」増刷・配布 5,000部 247か所 子育て講座等の実施 9 サークル 34回 子育て家庭を対象としたイベントの実施 2回 137人</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地域子育て推進事業費 (子育て支援員等研修事業委託料、地域子ども・子育て支援事業費補助金、地域子育て支援センター等機能強化事業費補助金、妊娠出産子育て支援事業費補助金を除く)	24,773,000	23,455,154	1,317,846	子育て支援情報の発信 こうちプレマnetの運営 アクセス件数 145,739件 子育て応援の店 協賛事業所数 488店舗 父子手帳「パパの本」増刷・配布 5,000部 247か所 子育て講座等の実施 9 サークル 34回 子育て家庭を対象としたイベントの実施 2回 137人													
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
地域子育て推進事業費 (子育て支援員等研修事業委託料、地域子ども・子育て支援事業費補助金、地域子育て支援センター等機能強化事業費補助金、妊娠出産子育て支援事業費補助金を除く)	24,773,000	23,455,154	1,317,846	子育て支援情報の発信 こうちプレマnetの運営 アクセス件数 145,739件 子育て応援の店 協賛事業所数 488店舗 父子手帳「パパの本」増刷・配布 5,000部 247か所 子育て講座等の実施 9 サークル 34回 子育て家庭を対象としたイベントの実施 2回 137人																								
		ウ 発達障害児を社会全体で見守り育てる地域づくり				障 害 福 祉 費	障 害 福 祉 課	83																				
		1 事業執行の目的																										
		発達障害児・者の早期発見・早期療育の支援体制づくりに取り組むとともに、発達障害者支援センターを運営し、発達障害児・者及びその家族等の相談に応じ、発達支援や就労支援を行う。 また、「高知ギルバーク発達神経精神医学センター」において、研究活動や診断技術の向上を図る研修などを通じて、発達障害に関する専門医師等を養成する。																										
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>発達障害児・者支援事業費</td><td>53,779,000</td><td>47,605,496</td><td>6,173,504</td><td>市町村乳幼児検診従事者向け研修会 3回 延べ 73人 高知ギルバーク発達神経精神医学センター 研究員38人 症例検討会・研修会（医師向け） 4回 延べ 37人 セミナー・研修会（専門職向け） 4回 延べ770人 子どもの心の診療ネットワーク推進事業委託 相談会 延べ128人 児童青年期精神医学講座開設寄附 高知大学医学部附属病院子どものこころ診療部 初診患者 123人</td></tr><tr><td>発達障害者支援センター費</td><td>6,848,000</td><td>4,109,184</td><td>2,738,816</td><td>発達障害児等支援スキルアップ研修 7回 延べ709人 発達障害者支援センターの支援実績 相談・発達支援延べ567件、相談・就労支援延べ123件 研修・セミナー 発達障害者支援センター主催 23回 延べ 954人 他機関からの依頼 142回 延べ2,146人</td></tr><tr><td>計</td><td>60,627,000</td><td>51,714,680</td><td>8,912,320</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	発達障害児・者支援事業費	53,779,000	47,605,496	6,173,504	市町村乳幼児検診従事者向け研修会 3回 延べ 73人 高知ギルバーク発達神経精神医学センター 研究員38人 症例検討会・研修会（医師向け） 4回 延べ 37人 セミナー・研修会（専門職向け） 4回 延べ770人 子どもの心の診療ネットワーク推進事業委託 相談会 延べ128人 児童青年期精神医学講座開設寄附 高知大学医学部附属病院子どものこころ診療部 初診患者 123人	発達障害者支援センター費	6,848,000	4,109,184	2,738,816	発達障害児等支援スキルアップ研修 7回 延べ709人 発達障害者支援センターの支援実績 相談・発達支援延べ567件、相談・就労支援延べ123件 研修・セミナー 発達障害者支援センター主催 23回 延べ 954人 他機関からの依頼 142回 延べ2,146人	計	60,627,000	51,714,680	8,912,320				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
発達障害児・者支援事業費	53,779,000	47,605,496	6,173,504	市町村乳幼児検診従事者向け研修会 3回 延べ 73人 高知ギルバーク発達神経精神医学センター 研究員38人 症例検討会・研修会（医師向け） 4回 延べ 37人 セミナー・研修会（専門職向け） 4回 延べ770人 子どもの心の診療ネットワーク推進事業委託 相談会 延べ128人 児童青年期精神医学講座開設寄附 高知大学医学部附属病院子どものこころ診療部 初診患者 123人																								
発達障害者支援センター費	6,848,000	4,109,184	2,738,816	発達障害児等支援スキルアップ研修 7回 延べ709人 発達障害者支援センターの支援実績 相談・発達支援延べ567件、相談・就労支援延べ123件 研修・セミナー 発達障害者支援センター主催 23回 延べ 954人 他機関からの依頼 142回 延べ2,146人																								
計	60,627,000	51,714,680	8,912,320																									

厳しい環境
にある子ども
たちへの
支援

ア 児童虐待防止対策の推進

1 事業執行の目的

児童虐待を未然に防止するため、県民への広報啓発や児童相談所の機能強化と職員の専門性の向上、法的対応力の強化など、子どもたちが心身ともに健やかに育つ環境づくりを推進する。

また、市町村（要保護児童対策地域協議会）の児童家庭相談支援体制を強化するとともに、子ども家庭総合支援拠点の設置を促進する。

あわせて、児童養護施設等を退所し、就職又は進学する子どもたちへの支援を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

（単位 円）

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中央一時保護所費	87,463,000	73,977,956	13,485,044	一時保護児童意見聴取委託 意見聴取53人、研修会 2 回 一時保護件数 333件 (一時保護所：182 件、一時保護委託：151 件)
児 童 虐 待 防 止 等 対 策 事 業 費 (ヤングケアラー 支援体制強化事業 委託料を除く)	41,814,000	33,958,266	7,855,734	児童相談所機能強化アドバイザーの招へい 10回 弁護士による定期・随時相談 207回 市町村児童家庭相談担当職員研修 10回 児童虐待防止の啓発広報委託 テレビCM 民放3局 47本 チラシ作成 95,000部 ポスター作成 1,900部 子どもの見守り体制推進交付金 18市町村 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 生活支援費 10件 家賃支援費 10件 資格取得支援費 5件
児童福祉施設等処 遇 改 善 事 業 費 (乳児院多機能化 推進事業)	12,318,000	12,318,000	0	乳児院等多機能化推進事業費補助 補助先：乳児院（1施設） 医療機関等連絡調整員の配置（対象児童数：8人） 母子支援コーディネーターの配置（妊娠SOS相談） （配置職員：相談員2人（保育士1人、助産師1人）、 補助者2人（看護師1人、家庭支援専門相 談員1人））

子ども・
子育て
支援費

子ども
家庭課

91

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ																																							
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="4">説 明</th></tr><tr><td rowspan="4">中央児童相談所費 （里親養育包括支 援事業等委託料を 除く）</td><td rowspan="4">34,923,000</td><td rowspan="4">33,349,777</td><td rowspan="4">1,573,223</td><td colspan="4">相談の受付状況等</td></tr><tr><td></td><td>相談受付</td><td>うち虐待通告</td><td>虐待認定</td></tr><tr><td>中央</td><td>1,543</td><td>649</td><td>437</td></tr><tr><td>幡多</td><td>250</td><td>77</td><td>64</td></tr><tr><td>幡多児童相談所費</td><td>18,881,000</td><td>17,848,539</td><td>1,032,461</td><td>計</td><td>1,793</td><td>726</td><td>501</td></tr><tr><td>計</td><td>195,399,000</td><td>171,452,538</td><td>23,946,462</td><td colspan="4"></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				中央児童相談所費 （里親養育包括支 援事業等委託料を 除く）	34,923,000	33,349,777	1,573,223	相談の受付状況等					相談受付	うち虐待通告	虐待認定	中央	1,543	649	437	幡多	250	77	64	幡多児童相談所費	18,881,000	17,848,539	1,032,461	計	1,793	726	501	計	195,399,000	171,452,538	23,946,462							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																													
中央児童相談所費 （里親養育包括支 援事業等委託料を 除く）	34,923,000	33,349,777	1,573,223	相談の受付状況等																																													
					相談受付	うち虐待通告	虐待認定																																										
				中央	1,543	649	437																																										
				幡多	250	77	64																																										
幡多児童相談所費	18,881,000	17,848,539	1,032,461	計	1,793	726	501																																										
計	195,399,000	171,452,538	23,946,462																																														
イ 少年非行防止対策の推進																																																	
1 事業執行の目的																																																	
平成25年6月に策定した「高知家の子ども見守りプラン」に基づき、教育及び警察と福祉の連携により、少年非行の防止対策に取り組むとともに、青少年育成高知県民会議等との連携により、青少年の健全育成に関する県民運動の広がりを図る。																																																	
2 事業執行の状況及び成果																																																	
(単位 円)																																																	
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>青 少 年 対 策 推 進 費</td><td>2,979,000</td><td>1,920,290</td><td>1,058,710</td><td></td><td>1,058,710</td><td>無職少年等の自立に向けた就労支援の仕組みづくり 見守り雇用主の登録数 90社・177か所 万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動の実施 （協定締結企業）コンビニエンスストア、スーパーマーケット等 20社 児童健全育成地域活動推進事業費補助 補助先：10市町村</td></tr><tr><td>希 望 が 丘 学 園 費</td><td>93,317,000</td><td>79,846,624</td><td>13,470,376</td><td>2,015,000</td><td>11,455,376</td><td>在園児童数（月平均） 20人</td></tr><tr><td>計</td><td>96,296,000</td><td>81,766,914</td><td>14,529,086</td><td>2,015,000</td><td>12,514,086</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	青 少 年 対 策 推 進 費	2,979,000	1,920,290	1,058,710		1,058,710	無職少年等の自立に向けた就労支援の仕組みづくり 見守り雇用主の登録数 90社・177か所 万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動の実施 （協定締結企業）コンビニエンスストア、スーパーマーケット等 20社 児童健全育成地域活動推進事業費補助 補助先：10市町村	希 望 が 丘 学 園 費	93,317,000	79,846,624	13,470,376	2,015,000	11,455,376	在園児童数（月平均） 20人	計	96,296,000	81,766,914	14,529,086	2,015,000	12,514,086																		
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳		説 明																																							
			繰越額	不用額																																													
青 少 年 対 策 推 進 費	2,979,000	1,920,290	1,058,710		1,058,710	無職少年等の自立に向けた就労支援の仕組みづくり 見守り雇用主の登録数 90社・177か所 万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動の実施 （協定締結企業）コンビニエンスストア、スーパーマーケット等 20社 児童健全育成地域活動推進事業費補助 補助先：10市町村																																											
希 望 が 丘 学 園 費	93,317,000	79,846,624	13,470,376	2,015,000	11,455,376	在園児童数（月平均） 20人																																											
計	96,296,000	81,766,914	14,529,086	2,015,000	12,514,086																																												

ウ

社会的養育の充実

1

事業執行の目的

里親のリクルート、研修、マッチング、委託後の支援等を通じた一貫した里親養育支援体制の構築を図る。

また、施設の小規模グループケア実施のための環境整備や児童養護施設等職員の処遇改善を支援する。

2

事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
児 童 福 祉 施 設 等 処 遇 改 善 事 業 費 (新型コロナウイルス 対策分、社会福祉施設 等物価高騰緊急対策事 業分、乳児院多機能化 推 進 事 業 分 を 除 く)	49,102,000	43,504,949	5,597,051	産休等代替職員雇用事業費補助 補助先：1 施設 入所児童自立支援等事業費補助 補助先：3 施設 児童養護施設等環境改善事業費補助 補助先：1 施設、1 里親 児童養護施設等体制強化事業費補助 補助先：4 施設 児童養護施設等従事者処遇改善事業費補助 補助先：12施設
中央児童相談所費 (里親養育包括支 援事業等委託料)	43,306,000	43,234,600	71,400	里親養育包括支援事業等委託 委託先：社会福祉法人 みその児童福祉会 (実施機関：乳児院)
計	92,408,000	86,739,549	5,668,451	

エ

ひとり親家庭への支援の充実

1

事業執行の目的

母子父子寡婦福祉資金の貸付や児童扶養手当の支給などの経済的支援及び就業による自立を促進するための相談事業等を実施する。

また、ひとり親家庭の経済的負担の軽減のため、医療費の助成を行う。

2

事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
ひとり親家庭等自 立 支 援 事 業 費 (新型コロナウイルス 対策分を除く)	35,084,000	30,053,106	5,030,894	母子父子自立支援員 (2人) 相談件数 525件 ひとり親家庭支援センター事業 委託先：特定非営利活動法人 G I F T 相談件数 延べ1,713件 うちLINE相談 延べ 405件 就業決定者数 26人 ひとり親家庭自立支援事業費補助 補助先：6 件

子ども・子育て支援費

子ども家庭課

91

子ども・子育て支援費

子ども家庭課

91

(特別会計)
母子父子寡婦福祉資金貸付金

279

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		ひとり親家庭 医療費助成事業費	217,487,000	201,590,000	15,897,000	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 入学準備金 8件 就職準備金 6件 住宅支援資金 21件 補助先：33市町村 支払件数 延べ141,065件		
		児童扶養手当費	498,779,000	484,108,940	14,670,060	受給資格者数（23町村） 1,107人		
		母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	46,610,000	39,641,719	6,968,281	貸付実績は、別掲		
		計	797,960,000	755,393,765	42,566,235			
3 事業執行の状況及び成果（別掲分）								
母子父子寡婦福祉資金貸付実績								
		区 分	継 続 分		新 規 分		計	
			人 員	金 額 (円)	人 員	金 額 (円)	人員 A	金額 B (円) 平均貸付額 (B/A) (円)
		事業開始 事業継続 修学 技能習得 修業 就職支度 医療介護 生活 住宅 転宅 就学支度 結婚	11	8,604,120	12 3 3 3 1 11	9,110,644 2,102,000 1,080,000 805,930 200,000 4,122,117	23 3 3 3 1 11	17,714,764 2,102,000 1,080,000 805,930 200,000 4,122,117 770,207 700,666 360,000 268,643 200,000 374,737
		計	11	8,604,120	33	17,420,691	44	26,024,811 591,472

少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大

少子化対策の充実・強化

ア 少子化対策の推進

1 事業執行の目的

子ども・子育て支援事業支援計画や子どもの環境づくり推進計画の進捗管理などにより、総合的な少子化対策を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
少子化対策推進費	31,901,000	23,528,776	8,372,224	高知県子ども・子育て支援会議 1回 高知県子どもの環境づくり推進委員会 4回 子ども条例フォーラム 1回 (11/23 参加者数22人) 地域少子化対策重点推進補助金 16市町村

イ 少子化対策の県民運動の推進

1 事業執行の目的

「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による民間企業と協働した取組の実施や、高知県少子化対策推進県民会議において P D C A サイクルを通じた進捗管理を図り、少子化対策の取組を県民運動として推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
少子化対策県民運動推進事業費	15,138,000	10,784,539	4,353,461	高知県少子化対策推進県民会議の運営 構成団体33団体、総会開催：2回、部会開催：3部会×2回 少子化対策県民運動推進事業実施委託 高知家出会い・結婚・子育て応援団フォーラム 1回 参加者76人 (ハイブリット開催) 高知家の出会い・結婚・子育て応援団連携強化事業委託 応援団通信の発行 4回 延べ4,400部 出会い・結婚・子育て支援リーフレットの発行 1回 9,000部 高知家の出会い・結婚・子育て応援団登録数 1,368団体 育児休暇・育児休業取得促進宣言企業・団体 966団体

ウ 出会いの機会の創出

1 事業執行の目的

少子化対策費

子育て支援課

90

少子化対策費

子育て支援課

90

少子化対策費

子育て支援課

90

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		「結婚、妊娠、出産」は個人の自由であることを大前提に、支援を望む方の希望を叶えることができるよう、民間と行政が協働して、出会いへの支援を希望される独身者に出会いのきっかけを提供し、少子化の要因の一つである未婚化、晩婚化への対策を図る。 2 事業執行の状況及び成果(単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>出会い支援事業費</td><td>49,436,000</td><td>43,563,250</td><td>5,872,750</td><td>マッチングシステムの運用強化 会員登録者数（累計）3,047人 マッチングサポーター登録者数91人 出会いイベントの充実 応援団主催出会いイベント開催回数48回 出会いのきっかけ応援事業費補助 補助先：14団体、開催：30回、参加者数：295人 広報の強化（広報プロモーション） 高知で恋しよ!!応援サイトアクセス数184,958件 婚活サポーター制度の充実 サポーター登録者数 延べ204人 婚活サポーター登録者数88人 婚活サブサポーター登録者数25人 異業種交流会の実施1回 34人</td></tr></table> エ 子育て家庭への支援 1 事業執行の目的 児童を養育しているものに児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定及び、時代の社会を担う児童の健やかな成長を図る。 2 事業執行の状況及び成果(単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>児 童 手 当 費</td><td>1,291,975,000</td><td>1,277,925,119</td><td>14,049,881</td><td>支給対象児童数 0歳から3歳未満9,237人 3歳以上小学校修了前39,759人 小学校修了後中学校修了前13,887人</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	出会い支援事業費	49,436,000	43,563,250	5,872,750	マッチングシステムの運用強化 会員登録者数（累計）3,047人 マッチングサポーター登録者数91人 出会いイベントの充実 応援団主催出会いイベント開催回数48回 出会いのきっかけ応援事業費補助 補助先：14団体、開催：30回、参加者数：295人 広報の強化（広報プロモーション） 高知で恋しよ!!応援サイトアクセス数184,958件 婚活サポーター制度の充実 サポーター登録者数 延べ204人 婚活サポーター登録者数88人 婚活サブサポーター登録者数25人 異業種交流会の実施1回 34人	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	児 童 手 当 費	1,291,975,000	1,277,925,119	14,049,881	支給対象児童数 0歳から3歳未満9,237人 3歳以上小学校修了前39,759人 小学校修了後中学校修了前13,887人	子ども・ 子 育 て 支 援 費	子 ど も 家 庭 課	91
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
出会い支援事業費	49,436,000	43,563,250	5,872,750	マッチングシステムの運用強化 会員登録者数（累計）3,047人 マッチングサポーター登録者数91人 出会いイベントの充実 応援団主催出会いイベント開催回数48回 出会いのきっかけ応援事業費補助 補助先：14団体、開催：30回、参加者数：295人 広報の強化（広報プロモーション） 高知で恋しよ!!応援サイトアクセス数184,958件 婚活サポーター制度の充実 サポーター登録者数 延べ204人 婚活サポーター登録者数88人 婚活サブサポーター登録者数25人 異業種交流会の実施1回 34人																								
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
児 童 手 当 費	1,291,975,000	1,277,925,119	14,049,881	支給対象児童数 0歳から3歳未満9,237人 3歳以上小学校修了前39,759人 小学校修了後中学校修了前13,887人																								

男女共同参画の推進	ア 男女共同参画の推進				人権・男女共同参画費	子育て課	90
	1 事業執行の目的						
	「高知県男女共同参画社会づくり条例」や「こうち男女共同参画プラン」（令和3年度～令和7年度）に基づき、「性別にかかわりなく、誰もが自分らしくいきいきと活躍できる高知県」を目指すべき姿として、男女共同参画の拠点施設であるこうち男女共同参画センター（ソーレ）での普及啓発や各種事業の実施、県職員への研修などを総合的に推進する。 また、高知家の女性しごと応援室による、働くことを希望する女性へのきめ細かな就労支援や、働きやすい職場づくりに向けた企業への啓発など、女性の活躍の場の拡大に向けて取り組むとともに、困難を抱える女性が県や市町村などの適切な相談機関につながるよう支援する。 さらに、女性相談支援センターで、生活、家庭、暴力等の問題に悩む女性からの相談に応じるとともに、関係機関と連携しながら、DV被害者等に対して、一時保護と自立に向けた支援を一体的に行う。						
	2 事業執行の状況及び成果						
					(単位 円)		
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
	男 女 共 同 参 画 推 進 事 業 費	83,383,000	79,795,353	3,587,647	こうち男女共同参画会議の開催 1回 男女共同参画職員研修 1回 235人 こうち男女共同参画センターの管理運営委託 施設利用件数、利用者数 3,750件、46,571人 相談件数 2,164件 講座・講習等参加者数 5,809人 団体等の自主活動支援 1団体 情報紙「ソーレ・スコープ」発行 4回 各7,000部		
	女 性 活 躍 推 進 事 業 費 (子育て支援課分)	31,139,000	28,057,695	3,081,305	ファミリー・サポート・センター運営費補助 補助先：13市町		
	女 性 活 躍 推 進 事 業 費 (人権・男女共同参画課分)	55,373,000	54,337,069	1,035,931	女性就労支援事業（高知家の女性しごと応援室）委託 相談件数 2,093件、就職者数 133人 女性登用等促進事業（セミナー等開催）委託 参加者数 延べ300人 女性活躍推進事業広報等委託 テレビCM37本、SNS広告配信		
	D V 被 害 者 支 援 事 業 費	64,028,000	58,972,295	5,055,705	女性の活躍支援事業（つながりサポート事業）委託 困難を抱える女性の支援に係る研修等の実施 2回 生理用品の配布を通じた相談窓口の周知・SNS広告配信 年間相談件数 1,121件		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
県民の安全と安心の確保のための体制づくり等	南海トラフ地震等災害対策の推進	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
						一時保護（同伴児者含む） 22世帯39人（延べ673人日） 同伴児童の学習支援 延べ49人 一時保護委託 1世帯3人（延べ39人日） DV対策連携支援ネットワーク会議及び専門者研修会 1回 93人 民間シェルター運営費補助 1件		
		計	233,923,000	221,162,412	12,760,588			
		ア 医療救護体制の強化						
		1 事業執行の目的						
		災害時に負傷者により近い場所で医療を提供する「前方展開型の医療救護活動」を実施できるようにするため、医療機関等が行う、施設・設備等の整備に対して助成を行うとともに、災害急性期に必要な医薬品等を備蓄し、災害発生時の医薬品等の供給に備える。						
		また、医療従事者に対して災害医療に関する研修及び訓練を行う。						
		2 事業執行の状況及び成果						
		（単位 円）						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		在宅医療提供体制推進事業費（保健医療計画推進事業費のうち、診療情報保全基盤整備事業費補助金）	39,618,000	32,889,000	6,729,000	診療情報保全基盤整備事業費補助 6機関	在宅療養推進費	在宅療養推進課 66
		災害医療救護体制整備事業費（南海トラフ地震関連災害医療対策費のうち、災害派遣医療チーム活動支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症活動支援事業）、新型コロナウイルス感染症に対する医療支援	131,450,000	115,622,159	15,827,841	災害時医療従事者等研修委託 国立大学法人高知大学 日本赤十字社高知県支部 震災対策訓練委託 株式会社総合防災ソリューション 災害医療救護体制強化事業費補助 16機関 医師を対象とした災害医療研修 延べ373人	保健衛生費 薬衛生費 健康対策費	保健課 薬衛生課 健康対策課 59 73 69

チーム運営事業費を除く)				
災害医療救護体制整備事業費 (南海トラフ地震関連災害薬事対策費)	3,962,000	2,783,944	1,178,056	災害時医薬品等備蓄委託 18医療機関 一般社団法人高知県歯科医師会
難病患者等支援事業費 (在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費)	1,674,000	1,069,555	604,445	医療機器取扱業者連絡会 1回 災害透析情報伝達訓練 1回 災害透析コーディネーター連絡会 1回 重点継続要医療者支援マニュアルの検討会 2回
計	176,704,000	152,364,658	24,339,342	

イ 医療施設耐震化等の促進

1 事業執行の目的

南海トラフ地震発生時における医療提供体制の維持を図るため、大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす医療機関の耐震整備等に対し、支援を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
災害医療救護体制整備事業費 (医療施設災害対策推進事業費)	187,040,000	176,243,891	10,796,109	医療施設耐震対策緊急促進事業費補助 3施設 スプリンクラー等整備事業費補助 4施設 災害拠点病院機能強化事業費補助 1施設

ウ 水道施設の耐震化等の促進

1 事業執行の目的

生活に密接に関係する水道施設の耐震化を推進するとともに水道事業の広域化を推進し、水道施設の効率化や人員体制の集約化を図り、水道事業体の運営基盤を強化するための施設整備に必要な経費について、財政支援を行う。

保 衛 生 費 保 衛 生 費 課 59

薬 務 費 薬 務 費 課 73

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果							
					(単位 円)				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
				繰越額	不用額				
水道対策事業費 （生活基盤施設耐震化等交付金、水道施設耐震化推進交付金）	1,432,684,000	1,099,601,000	333,083,000	12,500,000	320,583,000	生活基盤施設耐震化等交付金 24市町村 水道施設耐震化推進交付金 4 市			
エ 保健衛生の体制強化							健康長寿 政 策 費	保 健 政 策 課	59
1 事業執行の目的							保 健 衛 生 費		59
健康危機発生時に、保健所等での業務を支援することを目的に、県が設置する人材バンクに登録されている保健師等の専門職員（IHEAT要員）に対し、研修を行う。							薬 務 衛 生 費	薬 務 衛 生 課	73
また、令和3年度に改定した「高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドライン」を踏まえ、市町村災害時保健活動マニュアルの改定支援を行うとともに、災害時の保健活動における対応力等を向上するため、研修会を実施する。あわせて、災害時保健活動の円滑実施と体制整備を目的に、情報伝達訓練や感染防護具セットの購入を行う。									
さらに、南海トラフ地震等大規模災害発災直後からの災害歯科保健医療対策を推進するため、関係者による協議会を開催する。									
また、大規模災害等で多数の死者が生じた場合の公衆衛生の確保に向けて、効率的な広域火葬体制の整備促進を図るため、火葬場の非常用自家発電設備や火葬用燃料予備タンクの整備を補助するとともに、市町村支援として広域火葬のための情報伝達訓練や研修会の開催、地域モデル事業を行う。									
2 事業執行の状況及び成果									
					(単位 円)				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
保健福祉総務費 （自然災害時保健活動強化事業費） （一部再掲）	1,511,000	488,848	1,022,152	新型コロナウイルス感染症等対応人材育成研修事業委託 1回 15人 高知県保健師人材育成研修（健康危機管理研修） 中堅期 1回 15人 管理期 1回 11人 情報伝達訓練 1回 29市町村 災害時保健活動用感染症防護具セットの購入 450セット					

歯科保健事業費 （災害歯科保健医療対策推進事業費）	398,000	239,034	158,966	災害歯科保健医療対策推進事業 高知県災害歯科コーディネーター（支部担当）配置に係る連絡会 1回 高知県災害歯科保健医療対策検討会 1回
生活衛生対策費 （広域火葬体制整備事業費）	410,000	250,299	159,701	広域火葬体制整備事業 広域火葬対応についての連絡協議会 1回 広域火葬対応に関する研修会 1回 情報伝達訓練（県内、四国4県同時開催） 48団体
計	2,319,000	978,181	1,340,819	

オ 災害救助対策

1 事業執行の目的

市町村に対する災害救助法の事務説明会を実施するとともに、避難行動要支援者の個別避難計画の作成及び福祉避難所で必要となる物資・器材の購入に要する経費の一部の助成、避難所での要配慮者への福祉支援を行う災害派遣福祉チーム員の養成などにより、災害時要配慮者対策の推進を図る。

また、発災時に被災市町村の社会福祉協議会が自力で災害ボランティアセンターを立ち上げることができるよう、全ての市町村の社会福祉協議会でセンター設立・運営に関するノウハウの習得・蓄積を進める。

さらに、高知県社会福祉協議会が行う福祉教育・ボランティア学習の推進などの地域ボランティア活動を支援するとともに、こうちボランティア・NPO情報システム「ピッピネット」などによるボランティアに関する情報発信を行う。

2 事業執行の状況及び成果

（単位 円）

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
災害救助対策費	29,901,000	22,776,654	7,124,346	災害救助法担当者事務説明会 1回 要配慮者避難支援対策事業費補助 補助先：8市町 福祉避難所指定促進等事業費補助 補助先：12市町 災害福祉支援ネットワーク事務局運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 災害派遣福祉チーム員養成研修 修了者 6人 ボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 1回 災害ボランティアセンター研修 3回 124人 福祉教育研修 2回 59人 ボランティアコーディネーター研修 1回 10人 ボランティアチャレンジ体験 2市町 32人 福祉教育・ボランティア学習推進委員会 2回 学校向け福祉教育・ボランティア学習啓発パンフレット作成 ピッピネットの運用、保守、広報等

災害救助費

地域福祉政策課

78

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		カ 災害救助対策（特別会計） 1 事業執行の目的 災害救助法に基づく救助の実施に要する経費をあらかじめ計上するとともに、食料や水等の物資を備蓄して大規模災害に備える。				(特別会計) 災害救助費	地域福祉政策課	278
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		災 害 救 助 費	110,692,000	50,383,416	60,308,584	災害救助用備蓄物資購入 食料35,650食、飲料水20,340リットル、毛布11,580枚		
		キ 社会福祉施設等の地震防災対策の推進 1 事業執行の目的 社会福祉施設等のガラス飛散防止対策及び耐震化への支援など、社会福祉施設の地震防災・減災対策を加速化するための取組を進める。 また、戦没者慰霊碑の耐震化等、震災時等の住民の安全確保を図る市町村に対して補助を行う。				地域福祉政策費	地域福祉政策課	76
		2 事業執行の状況及び成果				高齢者福祉費		78
						人権・男女共同参画費	人権・男女共同参画課	96
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		戦傷病者、戦没者遺族等援護費（慰霊碑耐震化等事業費補助金）	800,000	427,000	373,000	慰霊碑耐震化等事業費補助 2 町		
		社会福祉施設等地震防災対策事業費（地域福祉政策課分）	2,255,000	1,907,000	348,000	社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助 ガラス飛散防止対策 4 施設		
		隣保館運営支援等事業費（隣保館施設整備事業費）	45,988,000	45,438,000	550,000	隣保館施設整備事業費補助（耐震化） 補助先：1 市（1 館）		
		計	49,043,000	47,772,000	1,271,000			

ア 新型インフルエンザ対策の推進

1 事業執行の目的

新型インフルエンザ対策として、感染防止のための啓発や初動体制の構築などを行い、まん延防止に努める。

また、新型インフルエンザ発生時の医療の確保のため、患者入院協力医療機関及び外来協力医療機関において、院内感染防止に必要な医療器材の整備に対して補助を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
感染症対策事業費 (新型インフルエンザ対策事業費)	12,740,000	10,609,958	2,130,042	行政備蓄用抗インフルエンザウイルス薬購入 新型インフルエンザ患者入院医療機関整備事業費補助 人工呼吸器 1 医療機関 1 式 個人防護具 2 医療機関 計600セット 新型インフルエンザ患者外来協力医療機関設備整備事業費補助 個人防護具 3 医療機関 計150セット

イ 医薬品等の安全対策の推進

1 事業執行の目的

覚醒剤等の薬物乱用を防止するため、薬物乱用防止推進員に対する研修の実施や、学校での薬物乱用等防止教室の開催などの各種啓発活動を実施するとともに、薬物関連の相談業務を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
薬事指導取締事業費 (薬事指導取締事業費(薬事経済調査等委託事業のうち後発医薬品使用促進対策費及び重点地域使用促進強化事業を除く)、麻薬取締事業費、薬物乱用防止推進事業費、薬物乱用対策新五か年戦略推進事業費)	12,784,000	7,060,702	5,723,298	薬物乱用防止ポスター・標語コンテスト(中学生対象) 参加校 ポスター 12校、標語 5 校 応募数 ポスター 215点、標語213点 薬物乱用防止教室 小学校・中学校・高等学校等で開催 22回延べ1,191人 広告媒体を利用した啓発 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 運動期間R4.6.20～11.30 薬物相談受付 129件 薬物乱用防止啓発事業費補助 高知県薬物乱用防止推進連合協議会

健康対策費

健康対策課

69

薬衛生費

薬衛生課

73

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		ウ 水や食品の安全・安心の確保				保健衛生費	保健政策課	59
		1 事業執行の目的				薬衛生費	薬衛生課	73
		県内の保健衛生の確保と向上を図るため、衛生環境研究所において、各種の調査・研究や試験・検査を行う。 また、食品による危害を未然に防止し安全な食生活を確保するために、食品営業に関する許可及び関連施設の監視、指導を行う。 あわせて、食品総合衛生管理認証制度を推進し、食品衛生の向上に努めるとともに、加工食品等における栄養成分表示や健康に配慮した食品の提供に関する指導・支援についても実施する。 さらに、食用の目的でと殺解体される家畜のと畜検査などを行い、安全で衛生的な食肉の流通に努めるとともに、水道施設の整備促進を図り、安全な水道水を供給するために、施設の監視及び水道事業体の指導を行う。						
		2 事業執行の状況及び成果						
						(単位 円)		
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		衛生環境研究所 運営費 (一部再掲)	103,246,000	100,978,561	2,267,439	県内の保健衛生の確保と向上を図るため、衛生環境研究所において、各種の調査・研究や試験・検査を行う。 清掃等委託料 23件 試験検査機器保守管理委託料 31件		
		食品保健衛生費 (食品衛生監視指導費のうち、高知家あんしん会食推進の店認証制度運営等委託料、食品衛生巡回指導等委託料(うちコロナ見回り等委託)、あんしん会食推進の店認証制度に係る事務費を除く)	54,284,000	49,653,708	4,630,292	栄養成分表示普及説明会 156回 3,091人 食品衛生関係者 15回 159人 消費者 91施設 給食施設巡回指導 2,475件 施設の監視指導 1,495件 食品営業の許可 (R4.1.1～12.31) 3件 食中毒の調査及び処理		
		食品衛生管理費 指導費	5,005,000	3,944,213	1,060,787	食品衛生教育講習会 237回4,832人 食品総合衛生管理認証制度 認証取得企業数 226企業		
		食肉衛生検査 事業費	19,605,000	15,529,666	4,075,334	と畜検査頭数 103,278頭		
		水道対策事業費(生活基盤施設耐震化等交付金、水道施設耐震化推進交付金を除く)	18,594,000	15,866,924	2,727,076	水道施設立入検査 142件 支援組織検討委託 委託先：株式会社日水コン高知事務所		
		計	200,734,000	185,973,072	14,760,928			

	エ 生活衛生対策の推進 1 事業執行の目的 公衆衛生の向上を図るため、生活衛生関係営業の許認可や温泉の掘削、墓地の経営などの許可並びにそれらの監視や指導、及び経営安定や営業施設の衛生水準向上により消費者利益の擁護を図る。 また、原油価格・物価高騰対策として、入浴料金の統制を受ける一般公衆浴場（銭湯）に対して給付金を支給し、事業継続を支援する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>生活衛生対策費 （広域火葬体制整備事業費を除く）</td><td>10,384,000</td><td>8,348,383</td><td>2,035,617</td><td>生活衛生関係営業施設の監視・指導 367件 生活衛生関係営業施設の営業許可 78件 公衆衛生対策事業 建築物の環境衛生指導 8件 衛生害虫等相談 48件 遊泳用プール等指導 33件 家庭用品の有害物質検査 72件 墓地等に関する許可指導 61件 水質検査業務委託 海水浴場水質検査 80件 プール水質検査 63件 浴槽水等水質検査 80件 公衆浴場物価高騰緊急支援給付金 公衆浴場（一般） 2施設</td></tr><tr><td>生活衛生指導 育成費</td><td>22,694,000</td><td>22,545,126</td><td>148,874</td><td>生活衛生関係営業対策事業費補助 公益財団法人高知県生活衛生営業指導センター</td></tr><tr><td>計</td><td>33,078,000</td><td>30,893,509</td><td>2,184,491</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	生活衛生対策費 （広域火葬体制整備事業費を除く）	10,384,000	8,348,383	2,035,617	生活衛生関係営業施設の監視・指導 367件 生活衛生関係営業施設の営業許可 78件 公衆衛生対策事業 建築物の環境衛生指導 8件 衛生害虫等相談 48件 遊泳用プール等指導 33件 家庭用品の有害物質検査 72件 墓地等に関する許可指導 61件 水質検査業務委託 海水浴場水質検査 80件 プール水質検査 63件 浴槽水等水質検査 80件 公衆浴場物価高騰緊急支援給付金 公衆浴場（一般） 2施設	生活衛生指導 育成費	22,694,000	22,545,126	148,874	生活衛生関係営業対策事業費補助 公益財団法人高知県生活衛生営業指導センター	計	33,078,000	30,893,509	2,184,491		薬 務 衛 生 費	薬 務 衛 生 課	73
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
生活衛生対策費 （広域火葬体制整備事業費を除く）	10,384,000	8,348,383	2,035,617	生活衛生関係営業施設の監視・指導 367件 生活衛生関係営業施設の営業許可 78件 公衆衛生対策事業 建築物の環境衛生指導 8件 衛生害虫等相談 48件 遊泳用プール等指導 33件 家庭用品の有害物質検査 72件 墓地等に関する許可指導 61件 水質検査業務委託 海水浴場水質検査 80件 プール水質検査 63件 浴槽水等水質検査 80件 公衆浴場物価高騰緊急支援給付金 公衆浴場（一般） 2施設																				
生活衛生指導 育成費	22,694,000	22,545,126	148,874	生活衛生関係営業対策事業費補助 公益財団法人高知県生活衛生営業指導センター																				
計	33,078,000	30,893,509	2,184,491																					
遺家族等の 援護対策等	ア 遺家族等の援護対策等 1 事業執行の目的 恩給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づいた恩給等の進達や相談員の設置、県戦没者追悼式の実施等により、旧軍人軍属、戦傷病者及び戦没者遺族に対する福祉の増進を図る。 また、高知県に永住帰国した中国残留邦人の定着・自立を促進するため、日本語教室等を実施するとともに、帰国者の老後の生活の安定を図るため生活支援給付等を行う。	地域福祉 政 策 費	地域福祉 政 策 課	76																				

						巡回指導回数 日常生活自立支援事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 契約件数 うち4年度新規 108件	6回 750件			
		地域生活定着促進 事業費 （再掲）	34,625,000	33,015,513	1,609,487	地域生活定着促進事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 帰住地調整支援（コーディネート業務） 施設定着支援（フォローアップ業務） 地域定着支援（相談支援業務）	14件 21件 12件			
		生活困窮者 自立支援事業費 （新型コロナウイルス対策分を除く） （地域福祉政策分） （再掲）	126,477,000	121,643,667	4,833,333	生活困窮者自立支援事業委託 自立相談支援事業 委託先：16町村社会福祉協議会 相談受付件数 自立支援計画策定件数 就労準備・家計改善支援事業 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 就労準備支援事業 支援対象者数 自立支援計画策定件数 家計改善支援事業 支援対象者数 自立支援計画策定件数 フードバンク活動支援事業費補助	785件 95件 10件 2件 84件 31件 1事業所			
		生活困窮者 自立支援事業費 （福祉指導課分） （再掲）	3,421,000	2,918,190	502,810	被保護者就労準備支援事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 支援者数 支援回数	3人 69回			
		計	285,535,000	274,453,370	11,081,630					
生活保護 対策		ア 生活保護対策 1 事業執行の目的 憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立助長を図る。						福祉 指導費	福祉 指導課	95

大項目

小項目

施策の実施経過及びその成果

事業との関連費目

主管課名

決算説明資料のページ

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
生 活 保 護 費	3,375,383,000	3,242,246,392	133,136,608	扶助費等 生活保護費負担金 10市への生活保護法第73条県費負担金 3,027,681,647円 75,431,057円

(2) 実施状況及び成果

ア 事業実績

区 分	保 護 世 帯	保 護 人 員
年 間 延 数	世帯 19,173	人 22,868
月 平 均	世帯 1,598	人 1,906
1人(世帯)月 当たり保護費	円 157,914	円 132,398

区 分		扶 助 費						扶助費計	就労自立 給 付 金	進学準備 給 付 金	施 事 務 費	計
		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	その他の扶助					
年 間	延 数	人 18,602	人 11,834	人 544	人 5,063	人 20,295	人 400	人 56,738	人 1	人 3	人 220	人 56,962
	支 出 額	円 746,946,759	円 180,160,602	円 4,855,100	円 74,145,307	円 1,963,073,048	円 12,355,873	円 2,981,536,689	円 95,728	円 700,000	円 45,349,230	円 3,027,681,647
	扶助費別 構成比(%)	% 25.1	% 6.0	% 0.2	% 2.5	% 65.8	% 0.4	% 100				

区 分		扶 助 費						扶助費計	就労自立 給 付 金	進学準備 給 付 金	施 事 務 費	計
		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	その他の扶助					
月 平 均	人 員	人 1,550	人 986	人 45	人 422	人 1,691	人 33	人 4,728	人 0	人 0	人 18	人 4,747
	支 出 額	円 62,245,563	円 15,013,384	円 404,592	円 6,178,776	円 163,589,421	円 1,029,656	円 248,461,391	円 7,977	円 58,333	円 3,779,103	円 252,306,804
	1人月当たり 扶 助 費 等	円 40,158	円 15,227	円 8,991	円 14,642	円 96,741	円 31,202	円 52,551	円 0	円 0	円 209,950	円 53,151

※「その他の扶助」は「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計。

※数字の単位未満は、四捨五入しているため、計と内訳の合計とが一致しない場合がある。

施設サービス等の適正な運営	イ 保護の開始・廃止の状況			ウ 医療扶助人員の内訳 (単位 人)				
	区 分		世帯数(世帯)	人員(人)	区 分		延 人 員	月 平 均
	4 年 度 開 始 (ア)		192	249	入 院	精 神	781	65
	4 年 度 廃 止 (イ)		228	257		そ の 他	1,339	112
	差引 (ア)－(イ) (ウ)		△36	△8		小 計	2,120	177
	4 年 度 申 請 件 数		302		外 来	精 神	1,111	92
						そ の 他	17,064	1,422
						小 計	18,175	1,514
					計	20,295	1,691	
ア 施設サービス等の適正な運営								
1 事業執行の目的								
社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査並びに児童福祉行政に係る技術的助言を実施し、適正な法人・施設運営、措置の執行を確保することにより、施設利用者等の福祉の増進を図る。								
また、介護保険事業者及び障害福祉サービス事業者等に対する実地指導等を行い、福祉サービス制度の適正な運営を図る。								
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)								
区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
社会福祉施設等指導監査費		1,999,000	1,403,121	595,879	実地指導監査実績 社会福祉法人 19法人 社会福祉施設 (児童・老人) 115施設 児童福祉行政に係る技術的助言 27市町村 介護保険事業者 運営指導 65事業所 障害福祉施設・サービス事業者 実地指導 85事業所			
人権啓発の推進	ア 人権啓発の推進							
	1 事業執行の目的							
	あらゆる人権問題について県民の理解と認識を深め、その解決を図るための研修、啓発等の事業を行い、人権尊重の社会づくりに努める。							

福祉指導費	福祉指導課	95
人権・男女共同参画費	人権・男女共同参画課	96

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
動物愛護の推進	人権のまちづくりの推進	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>人 権 企 画 費</td><td>8,395,000</td><td>6,675,517</td><td>1,719,483</td><td>人権尊重の社会づくり協議会の開催、人権に関する県民意識調査の実施等</td></tr><tr><td>人 権 啓 発 費 人 事 業 費</td><td>93,705,000</td><td>91,161,090</td><td>2,543,910</td><td>人権啓発事業の委託 委託先：34市町村 人権問題に関する研修啓発事業委託及び高知県立人権啓発センター管理運営委託 委託先：公益財団法人高知県人権啓発センター</td></tr><tr><td>計</td><td>102,100,000</td><td>97,836,607</td><td>4,263,393</td><td></td></tr></table> ア 人権のまちづくりの推進 1 事業執行の目的 隣保館の運営及び施設整備に対する助成や職員研修等を行うことにより、人権が尊重されるまちづくりを進める。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>隣 保 館 運 営 支 援 等 事 業 費 (隣保館施設整備 事業費補助（耐震 化）を除く）</td><td>230,666,000</td><td>224,152,278</td><td>6,513,722</td><td>隣保館職員等研修委託 委託先：高知県隣保館連絡協議会 隣保館運営支援事業費補助 補助先：20市町村（35館） 隣保館施設整備事業費補助 補助先：1 町（1 館）</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	人 権 企 画 費	8,395,000	6,675,517	1,719,483	人権尊重の社会づくり協議会の開催、人権に関する県民意識調査の実施等	人 権 啓 発 費 人 事 業 費	93,705,000	91,161,090	2,543,910	人権啓発事業の委託 委託先：34市町村 人権問題に関する研修啓発事業委託及び高知県立人権啓発センター管理運営委託 委託先：公益財団法人高知県人権啓発センター	計	102,100,000	97,836,607	4,263,393		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	隣 保 館 運 営 支 援 等 事 業 費 (隣保館施設整備 事業費補助（耐震 化）を除く）	230,666,000	224,152,278	6,513,722	隣保館職員等研修委託 委託先：高知県隣保館連絡協議会 隣保館運営支援事業費補助 補助先：20市町村（35館） 隣保館施設整備事業費補助 補助先：1 町（1 館）	人 権 ・ 男女共同 参 画 費	人 権 ・ 男女共同 参 画 課	96
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																														
人 権 企 画 費	8,395,000	6,675,517	1,719,483	人権尊重の社会づくり協議会の開催、人権に関する県民意識調査の実施等																															
人 権 啓 発 費 人 事 業 費	93,705,000	91,161,090	2,543,910	人権啓発事業の委託 委託先：34市町村 人権問題に関する研修啓発事業委託及び高知県立人権啓発センター管理運営委託 委託先：公益財団法人高知県人権啓発センター																															
計	102,100,000	97,836,607	4,263,393																																
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																															
隣 保 館 運 営 支 援 等 事 業 費 (隣保館施設整備 事業費補助（耐震 化）を除く）	230,666,000	224,152,278	6,513,722	隣保館職員等研修委託 委託先：高知県隣保館連絡協議会 隣保館運営支援事業費補助 補助先：20市町村（35館） 隣保館施設整備事業費補助 補助先：1 町（1 館）																															
動物愛護の推進	動物愛護の推進	ア 不幸な犬や猫を減らす取組の推進 1 事業執行の目的 不幸な犬や猫を減らすため、動物愛護の精神や動物の適正飼養の普及啓発を行うとともに、収容された動物を譲渡するなどの取組を充実させる動物愛護センターの設置を進める。 また、県民の動物愛護精神の高揚、動物の健康及び安全の保持、動物による人の生命、身体又は財産に対する侵害及び生活環境の保全上の支障の防止並びに公衆衛生の向上を図り、もって人と動物とが共存する社会づくりに寄与するための高知県動物愛護基	薬 務 衛 生 費	薬 務 衛 生 課	73																														

金を積み立てることにより動物愛護事業推進財源の安定化を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
動 物 愛 護 推 進 事 業 費	85,928,000	81,124,314	4,803,686	動物愛護及び適正飼養の普及啓発 動物愛護教室 17回延べ634人 不妊手術推進事業委託 飼い主のいない猫の手術 575頭 市町村計画に基づく集中的な猫の手術 873頭 野犬等の保護 104頭 犬の引取り 4 頭 猫の引取り等 214頭 ペットの災害対策に関する講習会(R4.11.27) 41人
動 物 愛 護 基 金 積 立 金	7,200,000	6,468,549	731,451	動物愛護基金への積立金 こうちふるさと寄附金及び運用益の積立
計	93,128,000	87,592,863	5,535,137	

文 化 生 活 ス ポ ー ツ 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
文化芸術の 力で心豊かに暮らせる 社会づくり	文化芸術の 振 興	1 事業執行の目的 「高知県文化芸術振興ビジョン」(H29.3策定)に基づき、文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指し、高知県芸術祭の 充実や発表機会の創出、地域で文化芸術活動を牽引する人材の育成、県内文化芸術の情報発信等を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>文 化 振 興 費</td><td>51,565,000</td><td>47,422,520</td><td>4,142,480</td><td colspan="2">高知県文化賞の授与 1名1団体 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金 3,830,000円 文化芸術振興ビジョン推進事業等委託 25,881,887円 第72回高知県芸術祭の開催 芸術祭 開催事業数 84事業 〃 総参加者数 139,916人 文芸賞 応募総数 1,824点 〃 応募人数 692人 広報誌制作等委託 9,069,840円 文化広報誌「とさぶし」の発行 4回</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		文 化 振 興 費	51,565,000	47,422,520	4,142,480	高知県文化賞の授与 1名1団体 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金 3,830,000円 文化芸術振興ビジョン推進事業等委託 25,881,887円 第72回高知県芸術祭の開催 芸術祭 開催事業数 84事業 〃 総参加者数 139,916人 文芸賞 応募総数 1,824点 〃 応募人数 692人 広報誌制作等委託 9,069,840円 文化広報誌「とさぶし」の発行 4回		文 化 振 興 費	文 化 国 際 課	98				
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
文 化 振 興 費	51,565,000	47,422,520	4,142,480	高知県文化賞の授与 1名1団体 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金 3,830,000円 文化芸術振興ビジョン推進事業等委託 25,881,887円 第72回高知県芸術祭の開催 芸術祭 開催事業数 84事業 〃 総参加者数 139,916人 文芸賞 応募総数 1,824点 〃 応募人数 692人 広報誌制作等委託 9,069,840円 文化広報誌「とさぶし」の発行 4回																					
文化施設の 管理・運営	文化施設の 管理・運営	1 事業執行の目的 美術館、文学館及び県民文化ホールの管理運営を指定管理者である公益財団法人高知県文化財団及び高知県立県民文化ホール共 同企業体に委託し、資料の収集保存、調査研究、展示公開、教育普及、ホール企画等の事業を実施する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>文 化 施 設 管理運営費</td><td>629,865,000</td><td>615,060,059</td><td>14,804,941</td><td></td><td>14,804,941</td><td>美術館の管理運営委託 344,745,343円 総入館者数 122,238人 企画展 「佐藤健寿展 奇界/世界」外3展 26,419人 コレクション展(常設展) 4,967人 ホール企画事業、貸館事業、教育普及事業 等の開催</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	文 化 施 設 管理運営費	629,865,000	615,060,059	14,804,941		14,804,941	美術館の管理運営委託 344,745,343円 総入館者数 122,238人 企画展 「佐藤健寿展 奇界/世界」外3展 26,419人 コレクション展(常設展) 4,967人 ホール企画事業、貸館事業、教育普及事業 等の開催	文 化 振 興 費	文 化 国 際 課	98
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明														
繰 越 額					不 用 額																				
文 化 施 設 管理運営費	629,865,000	615,060,059	14,804,941		14,804,941	美術館の管理運営委託 344,745,343円 総入館者数 122,238人 企画展 「佐藤健寿展 奇界/世界」外3展 26,419人 コレクション展(常設展) 4,967人 ホール企画事業、貸館事業、教育普及事業 等の開催																			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
まんが文化 の 推 進	「まんが王国・土佐」 のブランド 化 の 推 進	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		文 国 化 課	98
						繰 越 額	不 用 額				
		文 化 施 設 改 修 事 業 費	121,399,000	111,815,000	9,584,000	4,950,000	4,634,000	文学館の管理運営委託 127,633,765円 総入館者数 24,763人 企画展 花を愛する人の物語～My Secret Garden～ 外 4 展 23,420人 常設展 1,343人 貸館事業、教育普及事業等の開催 県民文化ホールの管理運営委託 131,031,939円 利用実績 オレンジホール 272日 グリーンホール 262日 多目的室 2,498日 ホール入場者数 171,790人 自主文化事業、ホールネットワーク事業等 の実施 著作権管理委託 3,200,819円 石元泰博氏から譲り受けた写真作品等の著 作権の利用許諾及び管理 文化施設の老朽化等による改修工事等の実施			
		計	751,264,000	726,875,059	24,388,941	4,950,000	19,438,941				
		1 事業執行の目的 多数の著名な漫画家を輩出している本県において、まんがを貴重な文化資源として位置付け、「まんが王国・土佐」を全国に情報発信するため、まんが王国・土佐ポータルサイトを運営し、首都圏でもPRを実施する。 また、まんがを通じた地域・世代間の交流と高校生の文化活動を支援するため、全国高等学校漫画選手権大会（まんが甲子園）を実施するとともに、日本のまんが文化の発展に寄与し、まんがを通じて高知ファンをつくるため、全国漫画家大会inまんが王国・土佐を実施する。併せて、「まんが王国・土佐」の認知度を更に向上させるために、まんが文化に関する情報発信や交流の場となる高知まんがBASEを運営する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)									

国際交流の総合的な推進

地域の国際化・国際友好交流・国際協力の推進

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
ま ん が 王 国 土 佐 推 進 費	103,475,000	100,352,029	3,122,971	第31回全国高等学校漫画選手権大会（まんが甲子園）の開催 (1)まんが甲子園 予選応募校数：179校 （日本170、韓国3、シンガポール3、台湾2、タイ1） 本選出場校：33校（国内30、海外3） 一般来場者数：320人（1日目147人、2日目173人） 生配信視聴者数：35,999人（1日目：17,642人、2日目：18,357人） (2) まんが甲子園オンライン 応募総数：2作品 第9回全国漫画家大会議 in まんが王国・土佐の開催 来場者数：4,225人 第5回世界まんがセンバツの開催 12の国と地域(日本を含む)から226作品の応募 「まんが王国・土佐」の情報発信 まんが王国・土佐ポータルサイトの運営 高知まんがB A S Eの運営 年間来館者数：25,393人 作画体験教室参加者数：1,830人 まんが教室の開催 県内の小中学校15校、210人参加 まんが塾の開催 6回開催 参加者延べ22人 まんが王国・土佐推進協議会総会の開催

1 事業執行の目的

地域における県民参加の草の根交流や、海外自治体との友好・産業交流等の国際交流を進めるとともに、海外技術研修員の受入れ等を通じた国際協力を推進することで、地域の国際化や活性化を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地 域 国 際 化 推 進 事 業 費	81,105,000	72,717,790	8,387,210	公益財団法人高知県国際交流協会の運営及び事業に対する助成 29,821,088円 国際交流員（英語圏2人、韓国・ベトナム・中国各1人）を文化国際課へ配置

国際交流費

文 化 課

99

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																		
文化財の 保存・活用 と歴史文化 の振興	文化財の 保存・活用	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td rowspan="3">国 際 交 流 推 進 事 業 費</td><td rowspan="3">18,394,000</td><td rowspan="3">12,516,122</td><td rowspan="3">5,877,878</td><td colspan="2">一般財団法人自治体国際化協会への負担金 11,060,000円</td></tr><tr><td colspan="2">日本語教育の推進 日本語教育推進会議の開催 2回</td></tr><tr><td colspan="2">中国安徽省、フィリピンベンゲット州、韓国全羅南道との友好交流の推進、ミクロネシア連邦チューク州訪問団受入、諸外国外交団の視察受入など</td></tr><tr><td>国 際 協 力 推 進 事 業 費</td><td>10,627,000</td><td>8,819,878</td><td>1,807,122</td><td colspan="2">海外技術研修員 3 人及び協力交流研修員 1 人の受入に係る委託 8,335,745円</td></tr><tr><td>渡 航 事 務 費</td><td>18,823,000</td><td>18,177,101</td><td>645,899</td><td colspan="2">旅券法に基づく一般旅券の発給事務の実施 旅券窓口業務等をアウトソーシング (H31.4.1～R6.3.31)</td></tr><tr><td>計</td><td>128,949,000</td><td>112,230,891</td><td>16,718,109</td><td colspan="2"></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		国 際 交 流 推 進 事 業 費	18,394,000	12,516,122	5,877,878	一般財団法人自治体国際化協会への負担金 11,060,000円		日本語教育の推進 日本語教育推進会議の開催 2回		中国安徽省、フィリピンベンゲット州、韓国全羅南道との友好交流の推進、ミクロネシア連邦チューク州訪問団受入、諸外国外交団の視察受入など		国 際 協 力 推 進 事 業 費	10,627,000	8,819,878	1,807,122	海外技術研修員 3 人及び協力交流研修員 1 人の受入に係る委託 8,335,745円		渡 航 事 務 費	18,823,000	18,177,101	645,899	旅券法に基づく一般旅券の発給事務の実施 旅券窓口業務等をアウトソーシング (H31.4.1～R6.3.31)		計	128,949,000	112,230,891	16,718,109			文化財費	歴 史 文化財課	101
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																						
		国 際 交 流 推 進 事 業 費	18,394,000	12,516,122	5,877,878	一般財団法人自治体国際化協会への負担金 11,060,000円																																						
						日本語教育の推進 日本語教育推進会議の開催 2回																																						
						中国安徽省、フィリピンベンゲット州、韓国全羅南道との友好交流の推進、ミクロネシア連邦チューク州訪問団受入、諸外国外交団の視察受入など																																						
		国 際 協 力 推 進 事 業 費	10,627,000	8,819,878	1,807,122	海外技術研修員 3 人及び協力交流研修員 1 人の受入に係る委託 8,335,745円																																						
		渡 航 事 務 費	18,823,000	18,177,101	645,899	旅券法に基づく一般旅券の発給事務の実施 旅券窓口業務等をアウトソーシング (H31.4.1～R6.3.31)																																						
		計	128,949,000	112,230,891	16,718,109																																							
		1 事業執行の目的																																										
		文化財の適切な保存と調査研究を進めることにより、文化財の価値の維持と向上に努め、後世に伝えていく。また、その活用を図ることにより、県民が文化財についての理解を深めたり、地域の歴史を身近に感じたりする機会を充実させるとともに、地域の活性化にもつなげていく。																																										
		2 事業執行の状況及び成果																																										
		(単位 円)																																										
<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>文化財の 管 理 と 保 存 支 援</td><td>55,039,000</td><td>51,849,812</td><td>3,189,188</td><td></td><td>3,189,188</td><td>国・県指定文化財の巡視 文化財保存事業費補助 保存修理 朝倉神社本殿外18件 防災設備等の保守・整備 土佐神社消防点検外 8 件 文化財の保存伝承 秋葉祭外10件</td></tr><tr><td>高知城の 整備と管理</td><td>528,970,000</td><td>309,885,023</td><td>219,084,977</td><td>191,581,000</td><td>27,503,977</td><td>高知城の整備 石垣及び建造物の修理・維持修繕</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	文化財の 管 理 と 保 存 支 援	55,039,000	51,849,812	3,189,188		3,189,188	国・県指定文化財の巡視 文化財保存事業費補助 保存修理 朝倉神社本殿外18件 防災設備等の保守・整備 土佐神社消防点検外 8 件 文化財の保存伝承 秋葉祭外10件	高知城の 整備と管理	528,970,000	309,885,023	219,084,977	191,581,000	27,503,977	高知城の整備 石垣及び建造物の修理・維持修繕																
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																																		
				繰 越 額	不 用 額																																							
文化財の 管 理 と 保 存 支 援	55,039,000	51,849,812	3,189,188		3,189,188	国・県指定文化財の巡視 文化財保存事業費補助 保存修理 朝倉神社本殿外18件 防災設備等の保守・整備 土佐神社消防点検外 8 件 文化財の保存伝承 秋葉祭外10件																																						
高知城の 整備と管理	528,970,000	309,885,023	219,084,977	191,581,000	27,503,977	高知城の整備 石垣及び建造物の修理・維持修繕																																						

						高知公園の管理 天守・懷徳館入館者数	230,986人
埋蔵文化財 の 調 査	68,721,000	67,546,978	1,174,022		1,174,022	国直轄事業に伴う埋蔵文化財発掘調査整理業務 安芸道路発掘調査整理業務	
埋蔵文化財 センターの 管 理 運 営	40,774,000	39,329,311	1,444,689		1,444,689	埋蔵文化財の保存・公開及び教育普及活動	
計	693,504,000	468,611,124	224,892,876	191,581,000	33,311,876		

歴史文化の
振興

1 事業執行の目的

高知城歴史博物館、歴史民俗資料館及び坂本龍馬記念館の管理運営を指定管理者である公益財団法人土佐山内記念財団及び公益財団法人高知県文化財団に委託し、資料の収集保存、調査研究、展示公開、教育普及等の事業を実施する。

また、国の史跡指定を受けた土佐藩主山内家墓所を適切に保存、活用するため管理団体として指定を受けた公益財団法人土佐山内記念財団に対して補助を行う。

さらに、四国遍路の世界遺産登録を目指し、産学民官による「四国遍路世界遺産登録推進協議会」を中心とした具体的な取組を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
山内家資料 保存事業費	26,477,000	26,029,230	447,770		447,770	土佐藩主山内家墓所管理費等補助 26,029,230円
文 化 施 設 管理運営費	668,463,000	656,310,610	12,152,390		12,152,390	高知城歴史博物館の管理運営委託 290,505,790円 総入館者数 52,838人 企画展 「開館 5 周年記念企画展 土佐のやきもの尾戸焼」 外 4 展 44,984人 常設展 7,854人 教育普及事業等の開催 歴史民俗資料館の管理運営委託 176,059,942円 総入館者数 27,764人

策費
畫興
政企
文振

歴史
文化財課

100

100

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ					
		区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明						
							繰 越 額	不 用 額							
									企画展 「絵馬ってなあに？」 外2展 9,602人 特別展 「驚異と怪異－世界の幻獣と霊獣たち－」 12,665人 常設展 5,497人 教育普及事業等の開催 坂本龍馬記念館の管理運営委託 175,690,498円 総入館者数 103,901人 企画展 「北海道で"龍馬"生きる－チョッコウさん 再び」 外3展 76,691人 特別展 「龍馬の師－勝海舟生誕二百年」 16,919人 常設展 10,291人 教育普及事業等の開催 プロモーション実施委託 1,022,120円 「らんまん」博覧会に関連するプロモーション事業の実施						
		文 化 施 設 改修事業費		166,787,000	37,848,800	128,938,200	127,161,000	1,777,200	文化施設の老朽化等による改修工事等の実施						
		連携推進費		8,059,000	7,788,000	271,000		271,000	札所寺院調査委託 7,788,000円						
		四国遍路世界遺産登録 推 進 費		16,781,000	14,319,880	2,461,120		2,461,120	札所寺院調査委託 11,852,184円 高知家遍路道プロジェクト推進事業費補助 1,135,150円 札所寺院文化財調査等の実施 遍路道の維持修繕のため市町へ補助金を交付（土佐清水市、大月町）						
		計		886,567,000	742,296,520	144,270,480	127,161,000	17,109,480							
		1 事業執行の目的		これまでの本県の歩みを後世に伝え残すため、新たに高知県史の編さんを行うことにより、本県の歴史や文化への県民の理解と郷土への愛着を育む。また、地域に残る貴重な歴史資料を悉皆的に調査し、県民共有の財産として資料データを後世に残すとともに、調査に必要な技術や知識に関する養成講座を開催し、修了者が調査に従事すること等により、歴史研究を担う人材の育成を図る。									文 化 振 興 費	歴 史 文 化 財 課	100

安全で安心して暮らせる社会づくり

消費生活の安定と向上

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
県 史 編 さん 費	42,592,000	36,987,837	5,604,163	編さん体制の整備、運営 県史編さん専門部会の設置 3 部会(近世、近代、民俗) 県史編さん委員会 1 回 県史編さん編集委員会 3 回 資料調査の実施 専門部会合同調査 5 回 資料所在調査 20市町村 人材育成・広報啓発 歴史資料調査隊養成講座の開催 修了者23人 広報誌制作等委託 1,698,400円 文化広報誌「とさぶし」への県史の特集ページ掲載 4 回 民俗講演会の開催 2 回

1 事業執行の目的

県立消費生活センターにおいて、県民からの消費生活に関する相談等を受け付け、助言やあっせんを行う。また、様々な形態の悪質商法や不当請求等による被害を未然に防止するため、県民への情報提供や広報・啓発に努めるとともに、県内各地で若者や高齢者等を対象とした消費生活講座を開催する。

さらに、国の地方消費者行政強化交付金等を活用し、県立消費生活センターや市町村の相談員のレベルアップ等、消費生活相談窓口の機能強化とともに、県民への啓発の充実強化等を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
消 費 者 行 政 推 進 事 業 費	39,757,000	33,665,688	6,091,312	高知県消費者教育推進地域協議会 (年 3 回) 家庭系廃棄物 (可燃ゴミ) の組成調査 食品ロス削減ガイドブックの作成・配布 (12,000冊) フードドライブの手引きの作成・配布 (7,000冊) 広報誌「くらしネット Kochi」の発行 4 回 消費生活相談員研修 延べ107人参加 市町村等消費者行政推進事業費補助金 11市町 9,554,000円
消 費 生 活 セ ン タ ー 費	34,518,000	32,911,068	1,606,932	消費生活相談 2,269件 出前講座の開催 40回 参加者 2,984人 消費者問題に関する各種情報提供
計	74,275,000	66,576,756	7,698,244	

県民生活費

県民生活課

103

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果			事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
	安全で安心なまちづくりの推進	1 事業執行の目的 交通安全対策の総合調整、県民総ぐるみの交通安全運動や交通安全教育の推進、交通安全推進団体の育成・強化、自転車の安全で適正な利用の啓発等を通じて、交通事故の防止に努める。加えて、交通事故相談所を運営し、交通事故に関する相談に対応するとともに、交通安全こどもセンターの運営を指定管理者である一般社団法人オフィスポラリスに委託し、幼児・児童等に対する交通安全教育を実施する。 また、県民及び本県を訪れる人すべてが犯罪の被害に遭わずに安全で安心して暮らし、滞在することができる地域社会の実現に向け、「高知県犯罪のない安全安心まちづくり条例」に基づき、県民一人ひとりの防犯意識を高めるための啓発や、防犯に関する情報提供を行うとともに、犯罪のない安全安心まちづくりの機運を高める取組を推進する。 併せて、「高知県犯罪被害者等支援条例」（令和2年4月施行）及び「高知県犯罪被害者等の支援に関する指針」（令和3年4月施行）に基づき、犯罪の被害に遭われた方々への切れ目のない支援に関係機関と連携して取り組むとともに、必要な支援を被害直後から途切れることなく提供できる体制を強化し、犯罪被害者等支援施策の充実を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>交通安全対策推進費</td><td>30,098,000</td><td>29,168,978</td><td>929,022</td><td>交通安全運動の実施：年間3期（春・秋・年末年始） 高知県交通安全指導員協議会補助金 5,961,000円 交通安全運動推進事業費補助金 1,244,000円 県民に対する交通安全意識の普及啓発及び地域における指導者の育成等 高齢者の交通事故防止キャンペーンの実施 「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」（H31.4.1施行）の広報・周知 自転車マナーアップキャンペーンの実施 高知県交通事故相談所の運営 相談員：2人 相談件数：316件 交通安全こどもセンターの管理運営委託 利用者数：150,932人 交通安全教室の開催 93回 4,076人</td></tr><tr><td>犯罪被害者等支援事業費</td><td>18,208,000</td><td>13,713,263</td><td>4,494,737</td><td>性暴力被害者支援センター運営委託料 7,040,296円 犯罪被害者等支援推進事業委託料 3,696,000円 犯罪被害者等支援事業費補助金 190,250円 高知県犯罪被害者等支援推進会議の開催 2回</td></tr></table>			区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	交通安全対策推進費	30,098,000	29,168,978	929,022	交通安全運動の実施：年間3期（春・秋・年末年始） 高知県交通安全指導員協議会補助金 5,961,000円 交通安全運動推進事業費補助金 1,244,000円 県民に対する交通安全意識の普及啓発及び地域における指導者の育成等 高齢者の交通事故防止キャンペーンの実施 「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」（H31.4.1施行）の広報・周知 自転車マナーアップキャンペーンの実施 高知県交通事故相談所の運営 相談員：2人 相談件数：316件 交通安全こどもセンターの管理運営委託 利用者数：150,932人 交通安全教室の開催 93回 4,076人	犯罪被害者等支援事業費	18,208,000	13,713,263	4,494,737	性暴力被害者支援センター運営委託料 7,040,296円 犯罪被害者等支援推進事業委託料 3,696,000円 犯罪被害者等支援事業費補助金 190,250円 高知県犯罪被害者等支援推進会議の開催 2回	県民生活費	県民生活課	103
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																		
交通安全対策推進費	30,098,000	29,168,978	929,022	交通安全運動の実施：年間3期（春・秋・年末年始） 高知県交通安全指導員協議会補助金 5,961,000円 交通安全運動推進事業費補助金 1,244,000円 県民に対する交通安全意識の普及啓発及び地域における指導者の育成等 高齢者の交通事故防止キャンペーンの実施 「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」（H31.4.1施行）の広報・周知 自転車マナーアップキャンペーンの実施 高知県交通事故相談所の運営 相談員：2人 相談件数：316件 交通安全こどもセンターの管理運営委託 利用者数：150,932人 交通安全教室の開催 93回 4,076人																		
犯罪被害者等支援事業費	18,208,000	13,713,263	4,494,737	性暴力被害者支援センター運営委託料 7,040,296円 犯罪被害者等支援推進事業委託料 3,696,000円 犯罪被害者等支援事業費補助金 190,250円 高知県犯罪被害者等支援推進会議の開催 2回																		

		<table><tr><td>安全安心まちづくり推進事業費</td><td>1,941,000</td><td>1,479,826</td><td>461,174</td><td>第4次高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画に基づく取組 広報紙「安全安心まちづくりニュース」の発行 4回 防犯活動団体の活動内容の公表 66団体（累計） 安全安心まちづくり啓発イベントの開催 高知市 特殊詐欺防止キャンペーンの実施 高知市</td></tr><tr><td>計</td><td>50,247,000</td><td>44,362,067</td><td>5,884,933</td><td></td></tr></table>	安全安心まちづくり推進事業費	1,941,000	1,479,826	461,174	第4次高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画に基づく取組 広報紙「安全安心まちづくりニュース」の発行 4回 防犯活動団体の活動内容の公表 66団体（累計） 安全安心まちづくり啓発イベントの開催 高知市 特殊詐欺防止キャンペーンの実施 高知市	計	50,247,000	44,362,067	5,884,933														
安全安心まちづくり推進事業費	1,941,000	1,479,826	461,174	第4次高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画に基づく取組 広報紙「安全安心まちづくりニュース」の発行 4回 防犯活動団体の活動内容の公表 66団体（累計） 安全安心まちづくり啓発イベントの開催 高知市 特殊詐欺防止キャンペーンの実施 高知市																					
計	50,247,000	44,362,067	5,884,933																						
		3 交通事故の発生状況																							
		<table><tr><td>区 分</td><td>件 数</td><td>死 者 数</td><td>死者のうち高齢者数(65歳以上)</td><td>負 傷 者 数</td></tr><tr><td>令 和 4 年</td><td>943 件</td><td>26 人</td><td>20 人</td><td>1,010 人</td></tr><tr><td>令 和 3 年</td><td>1,046 件</td><td>25 人</td><td>21 人</td><td>1,142 人</td></tr><tr><td>増 減 数</td><td>△103 件</td><td>1 人</td><td>△1 人</td><td>△132 人</td></tr></table>	区 分	件 数	死 者 数	死者のうち高齢者数(65歳以上)	負 傷 者 数	令 和 4 年	943 件	26 人	20 人	1,010 人	令 和 3 年	1,046 件	25 人	21 人	1,142 人	増 減 数	△103 件	1 人	△1 人	△132 人			
区 分	件 数	死 者 数	死者のうち高齢者数(65歳以上)	負 傷 者 数																					
令 和 4 年	943 件	26 人	20 人	1,010 人																					
令 和 3 年	1,046 件	25 人	21 人	1,142 人																					
増 減 数	△103 件	1 人	△1 人	△132 人																					
	N P O活動の 促 進	1 事業執行の目的			県民生活費	県民生活課	103																		
		特定非営利活動促進法（N P O法）によるN P O法人の認証・認定事務等を行うとともに、「第4次高知県社会貢献活動支援推進計画」（令和元～5年度）に基づき、行政・企業・県民・N P Oの相互の連携によるパートナーシップの確立や、社会貢献活動を支援する拠点である高知県ボランティア・N P Oセンターへの支援により、これからの地域社会づくりに重要な役割を担うN P Oの活動を促進する。																							
		2 事業執行の状況及び成果																							
					(単位 円)																				
		<table><tr><td>区 分</td><td>予 算 額</td><td>執 行 額</td><td>差 引 額</td><td>説 明</td></tr><tr><td>社 会 貢 献 活 動 推 進 事 業 費</td><td>34,967,000</td><td>32,145,623</td><td>2,821,377</td><td>特定非営利活動法人設立認証 9 法人 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 19,608,000円</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	社 会 貢 献 活 動 推 進 事 業 費	34,967,000	32,145,623	2,821,377	特定非営利活動法人設立認証 9 法人 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 19,608,000円													
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
社 会 貢 献 活 動 推 進 事 業 費	34,967,000	32,145,623	2,821,377	特定非営利活動法人設立認証 9 法人 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 19,608,000円																					
		1 事業執行の目的																							
		「みる」「する」「ささえる」といった多様なスタイルでスポーツに参加する人口の増加を目指して、障害の有無に関わらず、各々の年代や関心、適性等に応じて、県民誰もが身近な地域で日常的にスポーツに親しむことができる機会の充実を図る。																							
ス ポー ツの振 興	ス ポー ツ参加の拡大				スポーツ費	スポーツ課	107																		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
	競技力の向上	2 事業執行の状況及び成果					(単位 円)	スポーツ費	スポーツ課	107
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		ス ポ ー ツ 施 設 管 理 運 営 費	229,050,000	219,740,138	9,309,862	ス ポ ー ツ施設改修事業費 武道館雨漏り改修工事設計委託等 武道館雨漏り改修工事等 ス ポ ー ツ施設管理運営委託 県民体育館、武道館及び弓道場、障害者スポーツセンターの 管理運営				
		ス ポ ー ツ 振 興 推 進 事 業 費	87,195,000	72,286,865	14,908,135	地域スポーツ振興事業費補助 地域スポーツハブの設置地域 9 地域 促進委員会の開催 33回 スポーツ事業数 104事業 障害者スポーツ推進プロジェクト事業 地域の課題に対応した障害者スポーツの実施や環境整備事業 特別支援学校と連携した取組 2 回 マリンスポーツを通じた取組 4 回 障害者スポーツ用具活用促進事業 車いすラグビー体験教室 4 回 車いすラグビー大会の開催 1 回 スポーツイベント開催等委託 スポーツ体験イベント（参加者数） 2,096人 スポーツ振興県民会議費 県民会議の開催 3 回 競技力向上部会の開催 2 回 地域スポーツ推進部会の開催 3 回				
		計	316,245,000	292,027,003	24,217,997					
		1 事業執行の目的								
		全国トップレベルの選手を数多く育成するとともに、オリンピック・パラリンピックをはじめとする世界トップレベルの大会 に出場するなど、日本を代表する選手や、そうした選手を支える指導者等を本県から多数輩出することを目指し、個々の適性に 応じた選手の発掘や系統的な育成・強化体制の充実を図る。								
		2 事業執行の状況及び成果					(単位 円)			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		ス ポ ー ツ 施 設 管 理 運 営 費	46,754,000	46,754,000	0	国体競技施設整備事業費補助 補助先：高知市				

ス ポ ー ツ 振 興 推 進 事 業 費	336,457,000	286,517,068	49,939,932	ス ポ ー ツ 科 学 セ ン タ ー の 管 理 運 営 委 託	
				ス ポ ー ツ 振 興 推 進 事 業 費 補 助	
				競 技 ス ポ ー ツ 選 手 育 成 強 化 事 業	
				育 成 指 定 強 化 ・ 遠 征 事 業	38 競 技 団 体
				ジ ュ ニ ア 選 手 育 成 強 化 事 業	15 競 技 団 体
				優 秀 校 招 聘 事 業 (高 校 生 対 策)	6 競 技 団 体
				ア ド バ イ ザ ー コ ー チ 招 聘 事 業	31 競 技 団 体
				女 性 ア ス リ ー ト 強 化 対 策 事 業	1 競 技 団 体
				特 別 強 化 コ ー チ 派 遣 事 業 (全 高 知 チ ー ム)	14 競 技 団 体
				特 別 強 化 選 手 支 援 事 業	10 人
国 民 体 育 大 会 派 遣 事 業					
第 43 回 四 国 ブ ロ ッ ク 大 会	33 競 技 650 人				
ス ポ ー ツ 少 年 団 育 成 事 業					
ス ポ ー ツ 少 年 団 競 技 別 交 流 大 会	14 競 技 2,717 人				
障 害 者 ス ポ ー ツ 推 進 事 業 費					
初 級 障 が い 者 ス ポ ー ツ 指 導 員 養 成 事 業	32 人				
上 級 障 が い 者 ス ポ ー ツ 指 導 員 養 成 講 習 会 派 遣 事 業	1 人				
計	383,211,000	333,271,068	49,939,932		

ス ポ ー ツ を
通 じ た
活 力 あ る
県 づ く り

1 事業執行の目的

ス ポ ー ツ を 通 じ て、人 材 の 活 用 ・ 育 成 の 充 実、移 住 促 進、交 流 人 口 の 拡 大、雇 用 の 創 出 を 図 り、経 済 や 地 域 の 活 性 化 に つ な げ る
た め、ス ポ ー ツ ツ ー リ ズ ム を 推 進 す る と と も に、地 域 に お け る ス ポ ー ツ サ ー ビ ス の 提 供 を 図 る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
ス ポ ー ツ ツ ー リ ズ ム 振 興 事 業 費	291,856,000	271,441,851	20,414,149	観 光 振 興 推 進 事 業 費 補 助 ブ ロ 野 球 キ ャ ン プ の 受 入 4 球 団 ブ ロ サ ッ カ ー キ ャ ン プ の 受 入 4 チ ー ム ブ ロ ゴ ル フ 大 会 の 受 入 (男 女) 2 大 会 ス ポ ー ツ ツ ー リ ズ ム プ ロ モ ー シ ョ ン 実 施 委 託 ス ポ ー ツ ツ ー リ ズ ム ポ ー タ ル サ イ ト 「 ス ポ ー ！ 高 知 」 開 設 高 知 龍 馬 マ ラ ソ ン 開 催 費 補 助 高 知 龍 馬 マ ラ ソ ン 2023 の 開 催 (出 走 者 数) 6,988 人 ジ ャ パ ン サ イ ク ル リ ー グ 開 催 費 補 助 ジ ャ パ ン サ イ ク ル リ ー グ 高 知 大 会 の 開 催 (観 客 数) 1,500 人

スポーツ費

スポーツ課

107

產 業 振 興 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進	地方創生に向けた、県版の総合戦略の推進、市町村版総合戦略の実行へのサポート	1事業執行の目的 第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進するとともに、令和5年3月には、バージョンアップした施策等を盛り込んだ令和5年度版に改定する。 また、市町村担当課長会の開催や産業振興推進地域本部をワンストップ窓口とした助言などにより、県の総合戦略と両輪となる市町村の総合戦略の実行をサポートする。 さらに、地方創生の取り組みを一層加速するため、包括協定に基づく官民協働の取り組みのさらなる推進を図る。 2事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費</td><td>1,906,000</td><td>910,188</td><td>995,812</td><td>庁内のまち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議及び産学官等の関係者や関係分野の有識者によるまち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催し、各取り組みの進捗状況の確認や総合戦略の改定について協議 総合戦略推進委員会開催：2回 総合戦略推進本部会議開催：2回 県内市町村の総合戦略の実行・改定に向け、国等の情報提供や担当課長会の開催などによりサポート 市町村担当課長会開催：2回 包括協定等に基づく官民協働の取り組みをさらに推進 包括協定締結件数：41件（R5.3月末） 包括協定締結先企業との連絡会等開催：55回 経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト推進委員会開催：1回</td></tr></table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費	1,906,000	910,188	995,812	庁内のまち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議及び産学官等の関係者や関係分野の有識者によるまち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催し、各取り組みの進捗状況の確認や総合戦略の改定について協議 総合戦略推進委員会開催：2回 総合戦略推進本部会議開催：2回 県内市町村の総合戦略の実行・改定に向け、国等の情報提供や担当課長会の開催などによりサポート 市町村担当課長会開催：2回 包括協定等に基づく官民協働の取り組みをさらに推進 包括協定締結件数：41件（R5.3月末） 包括協定締結先企業との連絡会等開催：55回 経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト推進委員会開催：1回	計画費	計画課	109
		区分	予算額	執行額	差引額	説明									
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費	1,906,000	910,188	995,812	庁内のまち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議及び産学官等の関係者や関係分野の有識者によるまち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催し、各取り組みの進捗状況の確認や総合戦略の改定について協議 総合戦略推進委員会開催：2回 総合戦略推進本部会議開催：2回 県内市町村の総合戦略の実行・改定に向け、国等の情報提供や担当課長会の開催などによりサポート 市町村担当課長会開催：2回 包括協定等に基づく官民協働の取り組みをさらに推進 包括協定締結件数：41件（R5.3月末） 包括協定締結先企業との連絡会等開催：55回 経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト推進委員会開催：1回											
第4期産業振興計画の着実な推進	第4期産業振興計画の実行と進捗管理	1事業執行の目的 高知県産業振興計画の進捗状況の検証や評価、さらなるバージョンアップの検討等を行う会議を運営するとともに、産業振興計画を県民運動として推進するためのPR版パンフレットの作成等による広報を行う。 また、産業振興推進地域本部において地域の取り組みの支援を行うほか、セミナーの開催やアドバイザーの派遣などにより、県内事業者のSDGs達成に向けた取り組みを支援する。	計画費	計画課	109										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	産業振興計画（地域アクションプラン等）の 取 組 支 援	2 事業執行の状況及び成果				計 画 推 進 費	計 画 推 進 課	109
		2 事業執行の状況及び成果						

経済活力に満ちた関西圏との連携強化	推進総合支援事業費)				・産業振興推進総合支援事業費補助金：7事業	地産地消・外商費	地産地消・外商課	111
	産業振興推進事業費 (産業振興推進アドバイザー事業費)	9,270,000	7,180,220	2,089,780	産業振興アドバイザーの派遣により、事業計画への具体的な助言等を実施 ・課題解決型 23事業、延べ96回 ・課題一貫支援型 5事業、延べ33回 ・発掘支援型 2事業、延べ4回			
	計	242,225,000	180,004,104	62,220,896				
1 事業執行の目的								
本県経済の持続的な発展につなげるため、令和3年3月に策定した「観光推進」「食品等外商拡大」「万博・IR連携」の3つのプロジェクトから構成する「関西・高知経済連携強化戦略」を着実に実行することにより関西圏と本県との経済連携を強化し、本県経済の活性化を図る。								
2 事業執行の状況及び成果								
						(単位 円)		
区分	予算額	執行額	差引額	説明				
企画推進費 (関西・高知経済連携強化事業費)	17,002,000	16,577,375	424,625	○関西圏の経済界の関係者からなる「高知県関西・高知経済連携強化アドバイザー会議」において、関西・高知経済連携強化戦略の強化策に係る意見交換を実施 ・アドバイザー会議の開催：2回 ○県内の各産業分野の関係者、有識者等で構成する「高知県関西圏外商強化対策協議会」において、戦略の磨き上げや効果的な外商強化策に係る意見交換を実施 ・協議会の開催：4回 ○関西戦略をコロナ禍における県経済の反転攻勢の起爆剤とするための施策を検討 ・関西圏における外商拠点の実現可能性や効果的な方策等に関する調査（R 4.4月～7月） ・関西戦略におけるさらなる外商強化策の策定（R 4.9月） ・関西圏アンテナショップ基本計画の策定（R 5.3月） ○関西圏をターゲットとしたビジネスや取り組みを広く周知し、機運の醸成を図るシンポジウムを開催（R 4.9.15） ・参加者 160名				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
食品産業の 振 興	食品加工の 総合的支援	1 事業執行の目的 研修の開催や専門家の派遣、ワンストップ窓口の開設などにより、県内事業者のH A C C P手法の導入、大手流通事業者の工場監査に対応できる生産管理体制の強化及び食品表示の適正化に関する支援を行う。 また、食品分野の様々な課題を解決するため、産学官が広く参画し学び合う仕組みの構築や事業者の成長を促す戦略の策定・実行、商品開発・改良を総合的に支援する。 さらに、飲食店利用促進キャンペーンを実施することにより、コロナ感染予防対策に取り組みながら営業を行う飲食店等を支援する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>食 品 加 工 推 進 事 業 費</td><td>1,077,649,000</td><td>1,043,274,022</td><td>34,374,978</td><td> ○食品加工生産管理高度化への支援 <生産管理の高度化> ・H A C C P研修：3回 延べ45社 ・一般衛生管理研修：4回 延べ126社 ・食品安全マネジメント研修：2回 延べ42社 ・H A C C Pアドバイザー派遣：52社 ・ワンストップ窓口でのH A C C P手法導入に関する相談：177件 <食品表示の適正化> ・関係部署と連携した加工食品の適正表示支援：633件 ○食品加工の総合支援 <食のプラットフォーム> 産学官が広く参画し学び合うプラットフォーム ・参画事業者数：209社（セミナー・勉強会：178社、商品づくりワーキング・相談会：31社） <事業戦略の策定> ・事業目標達成のための戦略の策定：20件 <食品加工高度化支援事業費補助金> ・生産性向上を支援：2件 <輸出拡大施設整備等事業費補助金> ・対米H A C C Pの基準を満たす機器整備を支援：1件 ○新型コロナウイルス感染症により影響を受ける事業者の支援 <食べて！飲んで！高知家応援キャンペーン> コロナ感染予防対策に取り組みながら営業を行う飲食店等を支援 ・参加店舗数：1,811店舗 </td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	食 品 加 工 推 進 事 業 費	1,077,649,000	1,043,274,022	34,374,978	○食品加工生産管理高度化への支援 <生産管理の高度化> ・H A C C P研修：3回 延べ45社 ・一般衛生管理研修：4回 延べ126社 ・食品安全マネジメント研修：2回 延べ42社 ・H A C C Pアドバイザー派遣：52社 ・ワンストップ窓口でのH A C C P手法導入に関する相談：177件 <食品表示の適正化> ・関係部署と連携した加工食品の適正表示支援：633件 ○食品加工の総合支援 <食のプラットフォーム> 産学官が広く参画し学び合うプラットフォーム ・参画事業者数：209社（セミナー・勉強会：178社、商品づくりワーキング・相談会：31社） <事業戦略の策定> ・事業目標達成のための戦略の策定：20件 <食品加工高度化支援事業費補助金> ・生産性向上を支援：2件 <輸出拡大施設整備等事業費補助金> ・対米H A C C Pの基準を満たす機器整備を支援：1件 ○新型コロナウイルス感染症により影響を受ける事業者の支援 <食べて！飲んで！高知家応援キャンペーン> コロナ感染予防対策に取り組みながら営業を行う飲食店等を支援 ・参加店舗数：1,811店舗	地産地消・ 外 商 費	地産地消・ 外 商 課	111
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明												
食 品 加 工 推 進 事 業 費	1,077,649,000	1,043,274,022	34,374,978	○食品加工生産管理高度化への支援 <生産管理の高度化> ・H A C C P研修：3回 延べ45社 ・一般衛生管理研修：4回 延べ126社 ・食品安全マネジメント研修：2回 延べ42社 ・H A C C Pアドバイザー派遣：52社 ・ワンストップ窓口でのH A C C P手法導入に関する相談：177件 <食品表示の適正化> ・関係部署と連携した加工食品の適正表示支援：633件 ○食品加工の総合支援 <食のプラットフォーム> 産学官が広く参画し学び合うプラットフォーム ・参画事業者数：209社（セミナー・勉強会：178社、商品づくりワーキング・相談会：31社） <事業戦略の策定> ・事業目標達成のための戦略の策定：20件 <食品加工高度化支援事業費補助金> ・生産性向上を支援：2件 <輸出拡大施設整備等事業費補助金> ・対米H A C C Pの基準を満たす機器整備を支援：1件 ○新型コロナウイルス感染症により影響を受ける事業者の支援 <食べて！飲んで！高知家応援キャンペーン> コロナ感染予防対策に取り組みながら営業を行う飲食店等を支援 ・参加店舗数：1,811店舗														

				○食品加工の推進を担う人材の育成 高知大学が実施する「土佐フードビジネスクリエイター（土佐 F B C）人材創出講座」の開設に対する寄附金を拠出 ・修了生：54名										
地産外商公 社を核とし た外商の拡 大	1 事業執行の目的 本県の一押し商品や新たな県産品ギフトを創出・発掘するコンクールを開催し、選出された商品を外商にもつなげることで、県内事業者の商品開発に向けた意欲の醸成や商品力の向上を図る。 また、アンテナショップ「まるごと高知」を拠点に地産外商公社が中心となって、首都圏や関西圏をはじめ全国で県内事業者の外商活動の支援をするとともに県産品の外商活動の担い手ともなる地域商社の活動を支援するなど、県産品の地産外商の拡大を図る。				地産地消・ 外 商 費	地産地消・ 外 商 課	111							
	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)													
	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>地 産 外 商 推 進 事 業 費</td><td>510,868,000</td><td>484,312,632</td><td>26,555,368</td><td>○県内事業者の商品開発を支援 ＜高知家のうまいもの大賞2023＞ 高知県を代表する商品をコンクール形式で選び、大規模商談会で P R を行うなど、県産品のブランド力向上を推進 ・エントリー商品数179商品（98事業者） ・大賞をはじめ 8 商品（8 事業者）が入賞 ＜高知を贈ろうギフトコンクール＞ 高知県産品による魅力的なギフトを創出・発掘するとともに、県民や高知県に縁のある方が、知人や友人に県産品を贈る県民参加型の地産地消・外商キャンペーンを展開 ・エントリーギフトセット数341セット ・大賞をはじめ15選を選出 ○地域商社の活動を支援 ＜外商支援事業費補助金＞ 県内事業者の商品をとりまとめて営業や販売を行う地域商社の活動に対する支援 4 件 2,604,000円 ○県内事業者への商談機会の提供 ＜高知県産品商談会＞ 高知県内の食品事業者と県内外の量販店等のバイヤーとの商談会 ・（全国版）出展者127社 バイヤー107社 （県内18 県外89） ・（関西版）出展者72社 バイヤー46社 （県内11 県外35）</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地 産 外 商 推 進 事 業 費	510,868,000	484,312,632	26,555,368	○県内事業者の商品開発を支援 ＜高知家のうまいもの大賞2023＞ 高知県を代表する商品をコンクール形式で選び、大規模商談会で P R を行うなど、県産品のブランド力向上を推進 ・エントリー商品数179商品（98事業者） ・大賞をはじめ 8 商品（8 事業者）が入賞 ＜高知を贈ろうギフトコンクール＞ 高知県産品による魅力的なギフトを創出・発掘するとともに、県民や高知県に縁のある方が、知人や友人に県産品を贈る県民参加型の地産地消・外商キャンペーンを展開 ・エントリーギフトセット数341セット ・大賞をはじめ15選を選出 ○地域商社の活動を支援 ＜外商支援事業費補助金＞ 県内事業者の商品をとりまとめて営業や販売を行う地域商社の活動に対する支援 4 件 2,604,000円 ○県内事業者への商談機会の提供 ＜高知県産品商談会＞ 高知県内の食品事業者と県内外の量販店等のバイヤーとの商談会 ・（全国版）出展者127社 バイヤー107社 （県内18 県外89） ・（関西版）出展者72社 バイヤー46社 （県内11 県外35）			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
地 産 外 商 推 進 事 業 費	510,868,000	484,312,632	26,555,368	○県内事業者の商品開発を支援 ＜高知家のうまいもの大賞2023＞ 高知県を代表する商品をコンクール形式で選び、大規模商談会で P R を行うなど、県産品のブランド力向上を推進 ・エントリー商品数179商品（98事業者） ・大賞をはじめ 8 商品（8 事業者）が入賞 ＜高知を贈ろうギフトコンクール＞ 高知県産品による魅力的なギフトを創出・発掘するとともに、県民や高知県に縁のある方が、知人や友人に県産品を贈る県民参加型の地産地消・外商キャンペーンを展開 ・エントリーギフトセット数341セット ・大賞をはじめ15選を選出 ○地域商社の活動を支援 ＜外商支援事業費補助金＞ 県内事業者の商品をとりまとめて営業や販売を行う地域商社の活動に対する支援 4 件 2,604,000円 ○県内事業者への商談機会の提供 ＜高知県産品商談会＞ 高知県内の食品事業者と県内外の量販店等のバイヤーとの商談会 ・（全国版）出展者127社 バイヤー107社 （県内18 県外89） ・（関西版）出展者72社 バイヤー46社 （県内11 県外35）										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ				
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明							
						○高知県地産外商公社運営費補助金 <table><tr><td>交 付 先</td><td>一般財団法人高知県地産外商公社</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>308,737,363円</td></tr></table> ＜地産外商公社による外商活動＞ (1) 県内事業者の営業活動支援 地産外商公社の培ってきた大手卸売事業者等とのネットワークを活用し、商談会の開催や産地招へいの実施、展示会への出展など、外商活動を積極的に展開 ①個別企業への訪問：3,830回（うち新規企業612社） ②展示商談会への出展等：88回 延べ960社参加 ③バイヤー、シェフ等の産地招へい：159回 ④高知フェアの開催：131回 ⑤県産品データベースの活用 県内の登録事業者数：632社 掲載商品数：3,206件 【成果】 ・成約件数：11,408件 ・成約金額：5,754百万円 （成約の相手先：小売（スーパー、百貨店等）・卸・飲食店・通販など） (2) 商品の磨き上げの支援 ①テストマーケティング及び催事への参加：35社127商品 ②商品の販売情報のフィードバック ③「まると高知商談会・外商相談会」の開催： 県内7か所9回 (3) 高知県情報の発信 ①観光・移住・ふるさと情報コーナーの運営 相談件数：1,267件 ②「高知家」プロモーションをはじめ、県産品や観光、移住などの情報を積極的に発信 【成果】 ・メディア（TV）への露出の広告効果：62億円	交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社	補助金額	308,737,363円			
交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社												
補助金額	308,737,363円												
	国・地域別、 品目別の輸出 拡 大	1 事業執行の目的 海外事務所や貿易促進コーディネーター、食品海外ビジネスサポーターが米国、欧州、中国、東南アジア等での県内企業の活動支援を行うほか、商社や現地の量販店等との連携を強化し、県産品の海外への販路開拓・販売拡大を目指す。 2 事業執行の状況及び成果					地産地消・ 外 商 費	地産地消・ 外 商 課	111				

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
海外経済活動 拠点事業費	305,056,000	290,608,742	14,447,258	○（公社）高知県貿易協会に貿易促進コーディネーターを配置し、輸出に取り組む企業を総合的に支援 ・貿易促進コーディネーターによる県内企業への支援（支援企業数：延べ317社） ○官民連携による「農水産物・食品輸出拡大プロジェクト」「土佐酒輸出拡大プロジェクト」を立ち上げ、関係者で課題を共有・連携しながら輸出を促進 <海外ネットワークを活用した外商活動の推進> ・食品海外ビジネスサポーターによる販路開拓活動（米国東海岸：延べ297件、米国西海岸：延べ181件、欧州：延べ225件、中国：延べ159件） ・有望市場における外商活動の実施 (1) フェア：全3件 ①（米国）LAマルカイ「四国フェア」【4県連携】 ②（シンガポール）明治屋「高知県フェア」外1件 (2) 展示会・商談会：全8件 ①（米国）ラスベガス食品見本市「Winter Fancy Food Show」 ②（欧州）フランス食品見本市「SIAL」 ③（中国）海南島「第二回中国国際消費品博覧会」 ④（シンガポール）食品展示見本市「FHA」 ⑤（台湾）食品展示見本市「FOOD台北」外3件 (3) EC販促：全9件 ①（米国）インフルエンサーによるYouTube動画作成 ②（中国）越境EC「四国館」専用ページ設置【4県連携】 ③（中国）EC内に土佐酒特集ページ「Tmall」開設 ④（中国）KOL招へい及び土佐酒マリアージュ動画作成 ⑤（シンガポール）EC「J-Passport」高知フェア外4件 (4) プロモーション：全10件 ①（米国）NY土佐酒プロモーション ②（欧州）フランス「Kura Master」土佐酒プロモーション ③（欧州）フランス「Kura Master」審査委員招へい ④（中国）「sake@文化祭上海」土佐酒プロモーション ⑤（ベトナム）ユズプロモーション 外5件 <輸出拡大に向けた生産管理の高度化を支援> ・食品加工施設等整備促進事業費補助金：6件採択 ・新高知県版HACCP第2ステージ以上取得：5社

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
起業や新事業展開の促進	高知家プロモーションの展開	1 事業執行の目的 「高知県は、ひとつの大家族やき。」のコンセプトのもと、県外における認知度や好感度、行きたい、住みたい等の意向度の向上につながるプロモーション、県民参加の仕組みづくりなどを展開し、地産外商、観光振興、移住促進の成果につなげる。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>高 知 家 プロモーション 推 進 事 業 費</td><td>119,106,000</td><td>118,243,786</td><td>862,214</td><td>○「高知県は、ひとつの大家族やき。」のコンセプトのもと、関西に重点を置き、プレス発表会等によるメディアとの連携を強化するとともに、高知県情報のまとめサイト「高知家の〇〇」で全国に高知の魅力を情報発信 ・首都圏、関西圏における高知家の認知度:20.7% (R 5.3月時点) ・「高知家の〇〇」 食や観光などの情報を配信 記事配信数：297本 年間PV数：250.1万 (R 4年度)</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	高 知 家 プロモーション 推 進 事 業 費	119,106,000	118,243,786	862,214	○「高知県は、ひとつの大家族やき。」のコンセプトのもと、関西に重点を置き、プレス発表会等によるメディアとの連携を強化するとともに、高知県情報のまとめサイト「高知家の〇〇」で全国に高知の魅力を情報発信 ・首都圏、関西圏における高知家の認知度:20.7% (R 5.3月時点) ・「高知家の〇〇」 食や観光などの情報を配信 記事配信数：297本 年間PV数：250.1万 (R 4年度)	地産地消・ 外 商 費	地産地消・ 外 商 課	111
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明													
高 知 家 プロモーション 推 進 事 業 費	119,106,000	118,243,786	862,214	○「高知県は、ひとつの大家族やき。」のコンセプトのもと、関西に重点を置き、プレス発表会等によるメディアとの連携を強化するとともに、高知県情報のまとめサイト「高知家の〇〇」で全国に高知の魅力を情報発信 ・首都圏、関西圏における高知家の認知度:20.7% (R 5.3月時点) ・「高知家の〇〇」 食や観光などの情報を配信 記事配信数：297本 年間PV数：250.1万 (R 4年度)														
	起業・新事業展開を目指す方々の取組へのサポート	1 事業執行の目的 県内での起業や新事業展開を促進するため、起業に関する個別相談や総合的な支援プログラムの実施、産学官民連携に関する相談窓口の設置や交流機会の創出など、新たなビジネスへのチャレンジが継続的に行われる環境づくりを進める。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>起業促進事業費</td><td>64,010,000</td><td>59,693,276</td><td>4,316,724</td><td>起業に向けた総合的な支援プログラム「こうちスタートアップパーク (KSP)」の取り組みとして、起業に興味がある方から具体的な準備を進めている方まで、起業相談からセミナー、ビジネススキルの磨き上げ、マンツーマンでのメンタリングなど、相談者のステージに応じてサポートを実施 県内の起業家等に対し、事業規模拡大を支援するプログラムを実施 ・起業支援業務委託 起業相談件数：延べ239件 (140人) プログラム参加者数：延べ279人</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	起業促進事業費	64,010,000	59,693,276	4,316,724	起業に向けた総合的な支援プログラム「こうちスタートアップパーク (KSP)」の取り組みとして、起業に興味がある方から具体的な準備を進めている方まで、起業相談からセミナー、ビジネススキルの磨き上げ、マンツーマンでのメンタリングなど、相談者のステージに応じてサポートを実施 県内の起業家等に対し、事業規模拡大を支援するプログラムを実施 ・起業支援業務委託 起業相談件数：延べ239件 (140人) プログラム参加者数：延べ279人	産学官民 連携・起 業推進費	産学官民 連 携 課	110
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
起業促進事業費	64,010,000	59,693,276	4,316,724	起業に向けた総合的な支援プログラム「こうちスタートアップパーク (KSP)」の取り組みとして、起業に興味がある方から具体的な準備を進めている方まで、起業相談からセミナー、ビジネススキルの磨き上げ、マンツーマンでのメンタリングなど、相談者のステージに応じてサポートを実施 県内の起業家等に対し、事業規模拡大を支援するプログラムを実施 ・起業支援業務委託 起業相談件数：延べ239件 (140人) プログラム参加者数：延べ279人														

					K S P 会員数：1,109人（R5.3月末現在） K S P を通じた起業件数：29件 起業サロン参加者数：延べ39人 マンツーマンセッション参加者数：3人 中学生を対象とした起業体験プログラムの提供による中長期的な起業家人材の育成 ・起業体験推進事業委託 参加者数：28人 先進的技術を有するスタートアップ企業と、新事業展開を目指す県内の企業や起業家とのマッチング等による新たなビジネスの創出 ・新事業創出支援事業委託 セミナー等参加者数：147人 マッチング件数：8件 国の起業支援金を活用し地域課題解決に資する起業を支援 ・創業支援事業費補助金 相談件数：延べ41件 申請件数：8件 採択件数：3件 県と県内高等教育機関が連携し、地域の産業振興や課題の解決に向けた取り組みを推進 ・高知県・大学等連携協議会負担金 シーズ・研究内容紹介（全7回）：延べ136人 経営者トーク（全3回）：延べ57人 ビジネストrendセミナー（全2回、アーカイブ配信）：延べ164人 連続講座（2講座）：新事業・イノベーション講座14人、グローバル人材育成講座9社 似業種交流会議（全1回）：6人 企業訪問キャラバン：1社 講座等に参加した県内事業者の事業プランの磨き上げ等に向けた各種調査や検証等を支援 ・ビジネスチャレンジ支援補助金：2件 本県の産業振興につながる可能性のある産学官共同研究の予備的研究、実用化研究、事業化研究の各フェーズを支援 ・産学官連携産業創出支援事業費補助金 実用化研究：継続3件、新規1件 事業化研究：新規1件			
	産学官民 連携推進費	64,800,000	57,034,384	7,765,616				
	計	128,810,000	116,727,660	12,082,340				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																		
各種統計調査の実施・活用	産業人材の育成	1 事業執行の目的				計画推進費 産学官民連携・起業推進費	計画推進課	109 110																		
		産業振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等を支援する。																								
		また、ビジネスの基礎知識から応用・実践力まで身につけられる研修プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」等を実施し、本県産業を担う人材の育成に取り組む。																								
		2 事業執行の状況及び成果																								
		(単位 円)																								
	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>産 業 振 興 推 進 事 業 費 (地域の頑張る人づくり事業費)</td><td>2,717,000</td><td>1,661,000</td><td>1,056,000</td><td>産業振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するための地域が主体となった研修会の開催等を支援 ・地域の頑張る人づくり事業費補助金：3事業 研修参加者数 79人</td></tr><tr><td>産 学 官 民 連 携 推 進 費</td><td>44,303,000</td><td>42,270,783</td><td>2,032,217</td><td>産業振興を担う人材を育成するため、ビジネスに必要な基礎知識から応用・実践力までを受講者のレベルに応じて体系的に習得できる「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」を実施 ・産業人材育成研修等委託 土佐まるごとビジネスアカデミー 実受講者数：891人</td></tr><tr><td>計</td><td>47,020,000</td><td>43,931,783</td><td>3,088,217</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	産 業 振 興 推 進 事 業 費 (地域の頑張る人づくり事業費)	2,717,000	1,661,000	1,056,000	産業振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するための地域が主体となった研修会の開催等を支援 ・地域の頑張る人づくり事業費補助金：3事業 研修参加者数 79人	産 学 官 民 連 携 推 進 費	44,303,000	42,270,783	2,032,217	産業振興を担う人材を育成するため、ビジネスに必要な基礎知識から応用・実践力までを受講者のレベルに応じて体系的に習得できる「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」を実施 ・産業人材育成研修等委託 土佐まるごとビジネスアカデミー 実受講者数：891人	計	47,020,000	43,931,783	3,088,217			
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
	産 業 振 興 推 進 事 業 費 (地域の頑張る人づくり事業費)	2,717,000	1,661,000	1,056,000	産業振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するための地域が主体となった研修会の開催等を支援 ・地域の頑張る人づくり事業費補助金：3事業 研修参加者数 79人																					
	産 学 官 民 連 携 推 進 費	44,303,000	42,270,783	2,032,217	産業振興を担う人材を育成するため、ビジネスに必要な基礎知識から応用・実践力までを受講者のレベルに応じて体系的に習得できる「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」を実施 ・産業人材育成研修等委託 土佐まるごとビジネスアカデミー 実受講者数：891人																					
	計	47,020,000	43,931,783	3,088,217																						
統計の普及・啓発	1 事業執行の目的				統計分析費	統計分析課	113																			
	最新の主要データや各種統計調査の結果をとりまとめた統計刊行物の発刊、ホームページでの統計調査の結果公表など、統計の普及・啓発、利活用の促進を図る。																									
	2 事業執行の状況及び成果																									
	(単位 円)																									
	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>統計整備普及費</td><td>28,548,000</td><td>27,308,357</td><td>1,239,643</td><td>各種統計刊行物の発行（月刊1、年刊4） ホームページ等による統計情報の提供 高知県統計協会との共催による統計グラフコンクールや統計教室の開催 統計調査員確保対策事業の委託 委託先：高知市、南国市</td></tr></table>							区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	統計整備普及費	28,548,000	27,308,357	1,239,643	各種統計刊行物の発行（月刊1、年刊4） ホームページ等による統計情報の提供 高知県統計協会との共催による統計グラフコンクールや統計教室の開催 統計調査員確保対策事業の委託 委託先：高知市、南国市									
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																						
統計整備普及費	28,548,000	27,308,357	1,239,643	各種統計刊行物の発行（月刊1、年刊4） ホームページ等による統計情報の提供 高知県統計協会との共催による統計グラフコンクールや統計教室の開催 統計調査員確保対策事業の委託 委託先：高知市、南国市																						

中山間対策 の 推 進	統計調査の 実施・分析	1 事業執行の目的 総務省をはじめ各省庁からの受託調査や県民経済計算などの統計作成や経済波及効果試算による経済分析などを行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table> <tr> <th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr> <tr> <td>基幹統計調査費</td><td>100,922,000</td><td>93,932,401</td><td>6,989,599</td><td>統計法に基づく基幹統計調査の実施 周期調査：就業構造基本調査 経常調査：労働力調査、小売物価統計調査、家計調査、 学校基本調査、毎月勤労統計調査 等</td></tr> <tr> <td>県民経済等分析 事業 費</td><td>469,000</td><td>410,551</td><td>58,449</td><td>鉱工業生産統計調査の実施 令和 2 年度県民経済計算の作成</td></tr> <tr> <td>計</td><td>101,391,000</td><td>94,342,952</td><td>7,048,048</td><td></td></tr> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	基幹統計調査費	100,922,000	93,932,401	6,989,599	統計法に基づく基幹統計調査の実施 周期調査：就業構造基本調査 経常調査：労働力調査、小売物価統計調査、家計調査、 学校基本調査、毎月勤労統計調査 等	県民経済等分析 事業 費	469,000	410,551	58,449	鉱工業生産統計調査の実施 令和 2 年度県民経済計算の作成	計	101,391,000	94,342,952	7,048,048		統計費 分析課	113
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
基幹統計調査費	100,922,000	93,932,401	6,989,599	統計法に基づく基幹統計調査の実施 周期調査：就業構造基本調査 経常調査：労働力調査、小売物価統計調査、家計調査、 学校基本調査、毎月勤労統計調査 等																				
県民経済等分析 事業 費	469,000	410,551	58,449	鉱工業生産統計調査の実施 令和 2 年度県民経済計算の作成																				
計	101,391,000	94,342,952	7,048,048																					
中山間対策 の総合的な 推 進	1 事業執行の目的 地域住民が支え合い、暮らし続けることができる持続可能な中山間地域の実現に向けて、庁内横断組織である中山間総合対策本部を運営し、「くらしを支える」、「活力を生む」、「しごとを生み出す」の 3 つの柱に基づく総合的な戦略づくりと地域の実情に即した実効ある取り組みを進める。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table> <tr> <th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr> <tr> <td>中 山 間 地 域 振 興 費</td><td>74,827,000</td><td>72,830,529</td><td>1,996,471</td><td> 庁内の関係部局や市町村との連携のもと、中山間対策の総合的な戦略づくりと実効ある取り組みを推進するため、中山間総合対策本部会議等を開催（開催回数 3 回） - 集落実態調査等委託料 これまでの中山間対策の取り組みを検証し、実効性のある対策を講じるための基礎となる、中山間地域の人口や集落等に関するデータ調査を実施 4,840,000円（全て前年度からの繰越） - 離島航路運営費補助金 離島航路維持のための航路事業者に対する補助 48,581,591円 須崎市：坂内～埋立航路 宿毛市：沖の島～片島航路 </td></tr> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	中 山 間 地 域 振 興 費	74,827,000	72,830,529	1,996,471	庁内の関係部局や市町村との連携のもと、中山間対策の総合的な戦略づくりと実効ある取り組みを推進するため、中山間総合対策本部会議等を開催（開催回数 3 回） - 集落実態調査等委託料 これまでの中山間対策の取り組みを検証し、実効性のある対策を講じるための基礎となる、中山間地域の人口や集落等に関するデータ調査を実施 4,840,000円（全て前年度からの繰越） - 離島航路運営費補助金 離島航路維持のための航路事業者に対する補助 48,581,591円 須崎市：坂内～埋立航路 宿毛市：沖の島～片島航路	中山間地 域対策費	中山間地 域対策課	115										
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
中 山 間 地 域 振 興 費	74,827,000	72,830,529	1,996,471	庁内の関係部局や市町村との連携のもと、中山間対策の総合的な戦略づくりと実効ある取り組みを推進するため、中山間総合対策本部会議等を開催（開催回数 3 回） - 集落実態調査等委託料 これまでの中山間対策の取り組みを検証し、実効性のある対策を講じるための基礎となる、中山間地域の人口や集落等に関するデータ調査を実施 4,840,000円（全て前年度からの繰越） - 離島航路運営費補助金 離島航路維持のための航路事業者に対する補助 48,581,591円 須崎市：坂内～埋立航路 宿毛市：沖の島～片島航路																				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
	集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進	1 事業執行の目的						中山間地域対策費	中山間地域対策課	115	
		高齢化や人口減少による集落活動や産業の担い手不足など、中山間地域が抱える課題を解決するため、集落活動センター等による集落の維持・再生に向けた仕組みづくりを推進するとともに、デジタル技術を活用した実証事業への支援や、地域おこし協力隊等の地域の人材の確保・育成の取り組みを行う。									
		2 事業執行の状況及び成果									
		(単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明
						繰 越 額	不 用 額				
		集 落 活 動 センター推進 事 業 費	137,460,000	85,196,232	52,263,768	38,825,000	13,438,768				・ 集落活動センター推進事業費補助金 集落活動センターを核とした、住民主体で取り組む集落の維持・再生に向けた仕組みづくりに必要な経費に対する補助 22件 68,830,393円 (繰越額：38,825,000円)
		地 域 の 元 気 応 援 事 業 費	67,747,000	58,505,147	9,241,853		9,241,853				・ 地域おこし人材確保・連携強化事業委託料 地域おこし協力隊インターンの企画運営及び協力隊の情報発信サイトの運用を委託 4,893,900円 地域おこし協力隊インターン参加者：13名 ・ 小さな集落活性化事業費補助金 集落活動センターの構成集落に入っていない集落の活力を生み出す仕組みを構築するために必要な経費に対する補助 5 件 8,179,000円 ・ 中山間地域デジタル化支援事業費補助金 地域の課題を解決するため、市町村が実施するデジタル技術を活用した実証事業に必要な経費に対する補助 6 件 34,714,000円
		計	205,207,000	143,701,379	61,505,621	38,825,000	22,680,621				

移住促進・人材確保の推進	オール高知体制による移住促進と人材確保の一体的展開	1事業執行の目的 第4期産業振興計画に掲げた目標（令和5年度に年間移住者1,300組）の実現に向けて、（一社）高知県移住促進・人材確保センターを中心に、移住促進と人材確保の取り組みを推進する。 2事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>移住促進事業費</td><td>321,748,000</td><td>305,581,974</td><td>16,166,026</td><td> ・関係人口創出・拡大事業委託料 WE B会員組織「高知家ゆる県民倶楽部」の運営とプロモーションによる「交流・関係人口」の創出・拡大等を委託 2件 6,133,534円 会員数：10,222人 オンラインイベントの開催：4回（282人） ・移住支援事業負担金 市町村が行う移住支援金の支給に対する負担金 19件 12,300,000円 ・高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金 （一社）高知県移住促進・人材確保センターが行う事業に対する補助 193,837,680円 高知暮らしフェアの開催：4回（724人） 移住相談会、セミナー、個別相談会等の開催、出展：99回 （1,154人） ・移住促進事業費補助金 市町村、N P O等が行う移住を促進するための取り組みに要する経費に対する補助 38件 71,496,000円 市町村の移住専門相談員の配置：30市町村57人 地域移住サポーターの配置：23市町村191人 【成果】 ・ポータルサイトアクセス数：599,314件 ・高知家で暮らし隊会員新規登録者数：840人 ・新規相談者数（県＋市町村）：3,962人 ・移住者数（県＋市町村）：1,185組1,730人 </td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	移住促進事業費	321,748,000	305,581,974	16,166,026	・関係人口創出・拡大事業委託料 WE B会員組織「高知家ゆる県民倶楽部」の運営とプロモーションによる「交流・関係人口」の創出・拡大等を委託 2件 6,133,534円 会員数：10,222人 オンラインイベントの開催：4回（282人） ・移住支援事業負担金 市町村が行う移住支援金の支給に対する負担金 19件 12,300,000円 ・高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金 （一社）高知県移住促進・人材確保センターが行う事業に対する補助 193,837,680円 高知暮らしフェアの開催：4回（724人） 移住相談会、セミナー、個別相談会等の開催、出展：99回 （1,154人） ・移住促進事業費補助金 市町村、N P O等が行う移住を促進するための取り組みに要する経費に対する補助 38件 71,496,000円 市町村の移住専門相談員の配置：30市町村57人 地域移住サポーターの配置：23市町村191人 【成果】 ・ポータルサイトアクセス数：599,314件 ・高知家で暮らし隊会員新規登録者数：840人 ・新規相談者数（県＋市町村）：3,962人 ・移住者数（県＋市町村）：1,185組1,730人	移 住 移 住 促 進 費 促 進 課	117
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
移住促進事業費	321,748,000	305,581,974	16,166,026	・関係人口創出・拡大事業委託料 WE B会員組織「高知家ゆる県民倶楽部」の運営とプロモーションによる「交流・関係人口」の創出・拡大等を委託 2件 6,133,534円 会員数：10,222人 オンラインイベントの開催：4回（282人） ・移住支援事業負担金 市町村が行う移住支援金の支給に対する負担金 19件 12,300,000円 ・高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金 （一社）高知県移住促進・人材確保センターが行う事業に対する補助 193,837,680円 高知暮らしフェアの開催：4回（724人） 移住相談会、セミナー、個別相談会等の開催、出展：99回 （1,154人） ・移住促進事業費補助金 市町村、N P O等が行う移住を促進するための取り組みに要する経費に対する補助 38件 71,496,000円 市町村の移住専門相談員の配置：30市町村57人 地域移住サポーターの配置：23市町村191人 【成果】 ・ポータルサイトアクセス数：599,314件 ・高知家で暮らし隊会員新規登録者数：840人 ・新規相談者数（県＋市町村）：3,962人 ・移住者数（県＋市町村）：1,185組1,730人										
鳥獣対策・生活環境づくりの推進	総合的な野生鳥獣の被害対策	1事業執行の目的 野生鳥獣による農林業等の被害を軽減し県民の生活を守るため、市町村や関係団体と連携して「守り」（防除）と「攻め」（捕獲）の両面から総合的な被害対策を推進する。	鳥 獣 鳥 獣 対 策 費 対 策 課	118										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
	野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進	2 事業執行の状況及び成果					(単位 円)			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		鳥 獣 被 害 対 策 事 業 費	419,318,000	408,060,287	11,257,713	市町村や市町村鳥獣被害対策協議会等が行う有害鳥獣被害対策への支援 ・鳥獣被害対策専門員配置事業委託料 野生鳥獣に強い県づくりを中心となって推進する鳥獣被害対策専門員の配置を委託 50,329,505円 ・サル被害総合対策モデル事業委託料 防除から捕獲までの総合的なサル被害対策の実践的な成功事例構築を委託 7,634,000円 ・森林環境保全対策シカ捕獲事業委託料 狩猟により11月15日から概ね2月末までの間に捕獲したシカについて、実績に応じた捕獲報償金の支払いを委託 16,581,600円 ・指定管理鳥獣捕獲等事業委託料 捕獲が困難な高標高域でのシカ捕獲等を委託 14,370,400円 ・鳥獣被害防止総合対策交付金 鳥獣被害防止特措法に定める被害防止計画に基づき、市町村鳥獣被害防止対策協議会等が実施する被害防止対策事業に対して交付 交付先：48件 222,468,718円 ・シカ個体数調整事業費交付金 狩猟により捕獲したシカについて、前年度の市町村の支払実績に応じて捕獲報償金を交付 交付先：30件 44,112,000円				
		1 事業執行の目的								
		野生鳥獣の保護を図るとともに、狩猟に関する各業務を円滑に行うことにより、適正かつ安全な狩猟を推進する。								
		2 事業執行の状況及び成果								
		(単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		鳥獣保護対策費	42,815,000	38,326,584	4,488,416	・傷病鳥獣の保護 保護羽頭数：142 看護日数：延べ1,907日 ・鳥獣保護区での生息状況調査 調査箇所：R 5 年度更新予定鳥獣保護区 5 か所 ・適正な狩猟の推進 狩猟免許合格者：280人 くくりわな製作講習会：9回				

将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進

公共交通の維持確保・活性化

1事業執行の目的

中山間地域で安心して暮らし続けることができる生活環境づくりに向けて、生活用水や生活用品の確保などの取り組みを推進する。
また、生活用水供給施設の維持管理にかかる負担軽減を図るため、デジタル技術の導入を促進する。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
中山間地域生活支援総合事業費	190,042,000	143,269,601	46,772,399	28,526,000	18,246,399	・中山間地域生活支援総合補助金 生活水の確保など、中山間地域で安心して暮らすことのできる生活環境を整えるための取り組みに対する補助 35地区 115,143,000円 (繰越額：28,526,000円) ・生活用水設備デジタル化実証事業委託料 デジタル技術等を活用した施設維持管理の仕組みを構築する実証事業を委託 11,669,900円

1事業執行の目的

日常生活を支えるだけでなく、観光やビジネスの基盤として重要な役割を果たす公共交通を維持・確保していくために、交通事業者のバス運行、鉄道事業の経営の安定化、航空ネットワークの活性化等に向けた支援を行う。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
交通運輸政策推進費	23,890,000	21,833,263	2,056,737		2,056,737	<バス関連事業> ・バス運転士確保対策事業委託料 乗合バスの運転士を確保するため、バス営業所の見学ツアーやホームページでの広報を委託 1件 3,300,000円

中山間地域対策費

交通運輸政策費

鳥獣対策課

交通運輸政策課

118

120

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明		
						繰越額	不用額			
		地域公共交通事業費	1,809,197,000	1,286,905,667	522,291,333	483,379,000	38,912,333	＜地域交通維持支援事業＞ ・公共交通活性化支援事業費補助金 地域の生活を支える移動手段の確保に取り組む市町村等に対する補助 ですか機器整備：１市１団体 バス車両購入：１町 バス停整備：１町 マップ等作成：１町 計画策定：３団体 利用促進事業：３町２事業者 バリアフリー対策：２市 142,806,585円 （繰越額54,747,000円） ・地域公共交通支援事業費補助金 中山間地域で高齢者等が安心して暮らせる生活環境を整えるため、市町村等が実施する多様な取り組みに対して補助 車両購入：３市２町 バス停等整備：３市２町 計画策定、実証運行等：４市５町 １事業者 40,810,200円 （繰越額3,864,000円） ・公共交通活性化緊急支援事業費補助金 交通事業者が行う施設整備・改良や利用環境高度化促進等に要する経費に対する補助 1,074,448円 （繰越額164,488,000円） ＜バス関連事業＞ ・バス運行対策費補助金 地域住民の移動手段を確保するため、広域的バス路線を運行する乗合バス事業者の運行経費や車両減価償却費に対して補助 路線維持費補助金：９事業者 車両減価償却費補助金：３事業者 358,201,000円 ・電気バス導入緊急支援事業費補助金		

									交通事業者が行う電気バスの導入、充電施設の整備等に要する経費に対する補助 (繰越額157,679,000円)			
									<鉄軌道関連事業> ・安芸市鉄道経営助成基金負担金 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線の経営安定のための基金造成に要する負担金 100,000,000円 ・四万十市鉄道経営助成基金負担金 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の経営安定のための基金造成に要する負担金 150,000,000円 ・海陽町鉄道経営安定基金負担金 阿佐海岸鉄道阿佐東線の経営安定のための基金造成に要する負担金 7,020,000円 ・安全安心の施設整備事業費補助金 土佐くろしお鉄道の高架橋の耐震工事等、とさでん交通の線路や車両設備の交換に要する経費等に対する補助 2事業者 168,785,338円 ・第三セクター鉄道維持対策事業費補助金 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、著しく利用者が減少している鉄道の運行を維持するため、土佐くろしお鉄道の安全運行に必要な修繕に要する経費に対して補助 43,862,361円 ・軌道事業維持特別対策給付金 新型コロナウイルス感染症の影響で収益が著しく減少している路面電車の運行を維持するため、令和3年度の減収相当額を給付 1事業者 123,491,651円 (繰越額102,601,000円) ・公共交通事業継続特別支援給付金 新型コロナウイルス感染症の影響で収益が激減している公共交通事業者の事業継続及び輸送の安全確保を図る給付金 150,050,000円			
		広域公共交通対策事業費	176,215,000	110,839,071	65,375,929	59,462,000	5,913,929	<航空関連事業> ・航空利用促進協議会分担金 協議会が行う高知龍馬空港発着の航空				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明		
						繰越額	不用額			
		国直轄空港整備事業費負担金	134,338,000	132,646,984	1,691,016		1,691,016	機利用促進のための事業に要する経費の分担金 3,000,000円 ・航空路線維持対策事業費補助金 航空会社への高知龍馬空港の着陸料及び航行援助施設利用料相当額に対する補助 2事業者 20,389,000円 ・航空路線利用促進事業費補助金 羽田・伊丹・福岡・名古屋・成田・神戸路線の利用促進に要する経費に対する補助 4事業者 87,404,381円 （繰越額52,500,000円） ・国際チャーター便受入体制強化事業費補助金 国際チャーター便のグランドハンドリング業務に要する経費に対する補助（繰越額6,962,000円） <国直轄空港整備事業> ・国直轄空港整備事業費負担金 高知龍馬空港施設の更新等に要する経費の負担金 132,646,984円		
		計	2,143,640,000	1,552,224,985	591,415,015	542,841,000	48,574,015			
	広報・啓発活動による公共交通の活性化	1 事業執行の目的 マスメディア等を活用した広報・啓発活動や各協議会が行う利用促進活動への支援を通じて、公共交通の活性化を図る。						交通運輸政策費	交通運輸政策課	120

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
交 通 運 輸 政 策 推 進 費	130,257,000	126,483,291	3,773,709		3,773,709	<地域交通維持支援事業> ・公共交通利用促進啓発事業委託料 公共交通啓発チラシ・冊子の作成や、 テレビＣＭの放映、新聞広告の掲載等 を委託 2件 12,490,680円 ・広報推進事業委託料 路面電車・バス車両等を活用した高知 県観光博覧会「牧野博士の新休日」の 広報を委託 17団体 113,092,611円 <四国新幹線関連事業> ・四国新幹線整備促進期成会負担金 四国の新幹線の実現を目指した国への 要望活動等に要する経費の負担金 900,000円
地 域 公 共 交 通 対 策 事 業 費	15,728,000	15,728,000				<鉄道関連事業> ・鉄道等協議会負担金 土佐くろしお鉄道の中村・宿毛線運営 協議会や、ごめん・なはり線活性化協 議会、高知県予土線利用促進対策協議 会等が行う利用促進事業等に要する経 費の負担金 4団体 15,728,000円
広 域 公 共 交 通 対 策 事 業 費	155,125,000	99,809,891	55,315,109	52,500,000	2,815,109	<航空関連事業> ・航空路線利用促進事業委託料 高知龍馬空港発着路線及びＬＣＣ成田 路線の利用促進事業を委託 9,405,510円 ・航空利用促進協議会分担金（再掲） ・航空路線利用促進事業費補助金（再掲）
計	301,110,000	242,021,182	59,088,818	52,500,000	6,588,818	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	運輸事業の 振 興	1 事業執行の目的 高知県バス協会や高知県トラック協会が行う安全対策及び環境対策等への取り組みを支援する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>交 通 運 輸 政 策 推 進 費</td><td>97,612,000</td><td>97,579,000</td><td>33,000</td><td> ・バス事業振興費補助金 高知県バス協会が行う輸送サービス改善事業や共同施設整備事業等に要する経費に対する補助 6,374,000円 ・運輸事業振興費補助金 高知県トラック協会が行う安全対策事業やサービスの改善及び向上に関する事業等に要する経費に対する補助 91,205,000円 </td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	交 通 運 輸 政 策 推 進 費	97,612,000	97,579,000	33,000	・バス事業振興費補助金 高知県バス協会が行う輸送サービス改善事業や共同施設整備事業等に要する経費に対する補助 6,374,000円 ・運輸事業振興費補助金 高知県トラック協会が行う安全対策事業やサービスの改善及び向上に関する事業等に要する経費に対する補助 91,205,000円	交通運輸 政 策 費	交通運輸 政 策 課	120
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
交 通 運 輸 政 策 推 進 費	97,612,000	97,579,000	33,000	・バス事業振興費補助金 高知県バス協会が行う輸送サービス改善事業や共同施設整備事業等に要する経費に対する補助 6,374,000円 ・運輸事業振興費補助金 高知県トラック協会が行う安全対策事業やサービスの改善及び向上に関する事業等に要する経費に対する補助 91,205,000円														

商 工 勞 働 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
絶え間ないものづくりへの挑戦	事業戦略の実現に向けた実行支援の強化	1 事業執行の目的 本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援機関である（公財）高知県産業振興センターにおいて、「ものメッセ（ものづくり総合技術展）」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援することで、企業の飛躍的な成長による拡大再生産の促進を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>中小企業経営資源強化対策事業費</td><td>655,737,000</td><td>630,862,627</td><td>24,874,373</td><td>（公財）高知県産業振興センターにおいて、企業ごとの専任担当者が一貫した支援を実施。 事業戦略の策定：累計213件 専任担当者の企業訪問回数：延べ1,822回 事業化プラン作成支援件数：策定済40件 【事業戦略等推進事業費補助金】 交付件数：109件 （1次募集36件、2次募集41件、3次募集19件、4次募集13件）</td></tr></table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	中小企業経営資源強化対策事業費	655,737,000	630,862,627	24,874,373	（公財）高知県産業振興センターにおいて、企業ごとの専任担当者が一貫した支援を実施。 事業戦略の策定：累計213件 専任担当者の企業訪問回数：延べ1,822回 事業化プラン作成支援件数：策定済40件 【事業戦略等推進事業費補助金】 交付件数：109件 （1次募集36件、2次募集41件、3次募集19件、4次募集13件）	工業振興費	工業振興課	126
	区分	予算額	執行額	差引額	説明													
中小企業経営資源強化対策事業費	655,737,000	630,862,627	24,874,373	（公財）高知県産業振興センターにおいて、企業ごとの専任担当者が一貫した支援を実施。 事業戦略の策定：累計213件 専任担当者の企業訪問回数：延べ1,822回 事業化プラン作成支援件数：策定済40件 【事業戦略等推進事業費補助金】 交付件数：109件 （1次募集36件、2次募集41件、3次募集19件、4次募集13件）														
	生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進	1 事業執行の目的 知的財産に関する専門的な相談に対応できる顧問弁理士を委嘱し、県の試験研究機関が発明した技術等の県有知的財産の適切な権利化と維持管理を図る。また、知的財産に関するセミナーを開催し、県内における知的財産の活用を促進する。 県内企業（製造業）が事業戦略に基づき実施する市場調査、製品開発、生産性向上計画作成などの各段階において必要となる費用の一部助成や生産性向上推進アドバイザーの巡回指導などにより、省力化や高付加価値化等を後押しし、本県経済の一層の飛躍を図る。 公設試験研究機関における先進機器の有効活用により、企業の技術力の向上及び製品開発を支援する。 中小企業者等が負担する信用保証料や利子を軽減し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、生産性の向上に向けた取組を支援する。				商政策費 工業振興費 産業技術振興費 経営支援費	商政策課 工業振興課 工業振興課 経営支援課	122 126 127 129										

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		知 的 財 産 活 用 促 進 費	8,874,000	7,982,313	891,687		891,687	知的財産総合支援窓口等を通じた相談対応 や、知的財産に関するセミナー開催により、 県内企業の知的財産の創造や保護及び活用 を促進。 知的財産総合支援窓口等による相談件数 ：1,519件 知的財産相談会及び専門家派遣による支 援件数：257件 知的財産セミナー：13回、666人		
		中 小 企 業 経 営 資 源 強 化 対 策 事 業 費 (再 掲)	655,737,000	630,862,627	24,874,373		24,874,373	(公財) 高知県産業振興センターにものづ くりに関する総合相談窓口を設置し、様々 な相談対応を行うとともに、企業ごとの専 任担当者が一貫した支援を実施。 ものづくりに関する相談窓口：相談件数 731件 (うちマッチング件数591件) 専任担当者の企業訪問回数：延べ1,822回 事業化プラン作成支援件数：策定済40件 【事業戦略等推進事業費補助金】 交付件数：109件 (1次募集36件、2次募集41件、3次募 集19件、4次募集13件)		
		工 業 技 術 振 興 事 業 費	22,953,000	21,126,612	1,826,388		1,826,388	プラスチックとバイオマス材料を用いた複 合材料の成形加工技術の開発ほか：21研究 課題		
		も の づ くり 産 業 振 興 事 業 費	12,859,000	10,310,944	2,548,056		2,548,056	生産性向上推進アドバイザーによる訪問や セミナー開催等により、デジタル技術を活 用した効率化等、企業の生産性向上を支援。 生産性向上推進アドバイザー等による支援 企業訪問件数：延べ136件 生産性向上支援会議：6回 生産性向上セミナー：計8回、68名 (①管理・マネジメント層：1回、5名、 ②実践・リーダー層：5回、35名、 ③生産性向上(改善)：1回、22名、 ④入門・メンバー層：1回、6名)		

S D G sを 意識した 製品や特徴 ある製品の 開 発 促 進	中 小 企 業 金 融 対 策 事 業 費	3,765,768,000	3,376,810,580	388,957,420	313,797,000	75,160,420	高知県信用保証協会に対して、保証料軽減のための補給金を給付し、県内中小企業者の経営の安定と体質の改善・合理化を支援。また、中小企業の設備投資やコロナ禍における新しい取組へのチャレンジを支援する融資に対する利子補給を行い、事業者の負担を軽減。 加えて、コロナ関連融資の返済負担軽減や事業再構築に資する取組に対応した融資制度を創設し、コロナにより財務状況が悪化した事業者の経営改善への取組を支援。 【中小企業制度金融貸付金保証料補給金】 融資実績 件数：1,509件、金額：25,844,103千円 (うち、経営支援融資) 件数：614件、金額：7,709,400千円 (うち、特別融資) 件数：895件、金額：18,134,703千円 (うち、新事業チャレンジ支援資金等融資) 件数：50件、金額：746,220千円 (うち、伴走支援型特別保証融資) 件数：500件、金額：11,757,097千円 (うち、経営改善支援融資) 件数：143件、金額：3,260,421千円 ※R5.3.31時点融資残高 件数：12,901件、金額：205,475,142千円 【中小企業設備資金利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課認定分） 件数：59件、金額：1,047,390千円 【新事業チャレンジ支援資金等利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課認定分） 件数：63件、金額：1,093,441千円			
	計	4,466,191,000	4,047,093,076	419,097,924	313,797,000	105,300,924				

SDGsを 意識した 製品や特徴 ある製品の 開 発 促 進	1 事業執行の目的		工 業 振 興 費	工 業 振 興 課	126
	プラスチック使用量の削減に向け、県内企業を対象とした「プラスチック代替素材活用研究会」を設立し、新素材の特性理解を深めるとともに、応用製品の開発に向けた専門人材の養成を行う。その他、外部講師による講座や公設試験研究機関の職員による技術研修会等を開催し、企業の製品開発を支援する。		産業技術 振 興 費	工 業 振 興 課	127
	南海トラフ地震をはじめとする自然災害等への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、防災分野の製品開発を支援する。				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、技術やノウハウの伝承など後継者の育成を支援する。					
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		工業技術振興事業費 (一部再掲)	303,000	259,425	43,575	プラスチック代替素材活用研究会登録者数：22社、52名 研究会活動：12回、延べ105人	
		産業技術人材育成事業費	4,809,000	4,503,408	305,592	技術者養成講座等の受講者数：54コース、594人 食品加工特別技術支援員による技術指導：82件 ものづくり振興アドバイザーによる技術指導：10回	
		紙産業技術試験研究費	7,067,000	5,953,752	1,113,248	プラスチックとバイオマス材料を用いた複合材料の成形加工技術の開発ほか：7研究課題 SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究講演会：4回、62人 SDGsを意識した製品の試作件数：4件	
		防災関連産業振興事業費	20,867,000	19,839,232	1,027,768	現場ニーズに基づく防災分野における製品開発の支援や、避難所における感染症対策製品などの防災関連製品や技術を認定。 防災関連産業交流会全体会：1回、23人 防災製品開発ワーキンググループ： （防災避難）1回、15人 （マーケティング）2回、22人 高知県防災関連認定製品：7製品（累計190製品）	
		紙産業技術振興促進費	16,612,000	13,540,125	3,071,875	プラント運転技術者（企業OB）による技術支援：12回	
		紙産業育成事業費	7,384,000	5,341,471	2,042,529	紙産業振興アドバイザーによる企業支援：4回、17人 研究会の開催：123回、291人 開放試験設備利用研修：22回、59人 初任者研修：9回、117人 個別研修：2回、21人 繊維分析研修：2回、10人 新製品開発件数：3件	
		伝統産業振興事業費	14,721,000	13,341,110	1,379,890	伝統的工芸品等の後継者の育成を支援。 【伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金】 長期研修：1件（3名）、環境整備：1件 【伝統的工芸品産業支援事業費補助金】 交付件数：1件	

高知県の 特長を生かした企業 誘致の推進		ものづくり 産業振興 事業費 (再掲)	12,859,000	10,310,944	2,548,056	本県の伝統的工芸品等の生産者にスポットライトを当てたデジタルパンフレットを新たに作成。 グリーン化に関する製品・技術の研究開発への補助や、セミナーによる意識啓発により、企業のグリーン化を支援。 【製品等グリーン化推進事業費補助金】 交付件数：１件、交付金額：3,231千円 (この他債務負担行為による交付決定件数：４件、交付決定金額：60,000千円) カーボンニュートラルに関するセミナー：３回、132名 (第１回88名、第２回11名、第３回33名)				
		計	84,622,000	73,089,467	11,532,533					
		１ 事業執行の目的 企業誘致を推進するため、製造業、事務系企業など立地企業の設備投資等に対する支援や、市町村と連携した既立地企業へのアフターフォローなどに取り組む。								
		２ 事業執行の状況及び成果								
		(単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	説 明			
						繰 越 額 不 用 額				
		企業誘致活動 推進事業費	725,975,000	681,839,121	44,135,879		44,135,879	工場等の新增設経費に対する助成により企業立地を推進。 【企業立地促進事業費補助金】 交付件数：４件 【コールセンター等立地促進事業費補助金】 交付件数：３件		
		工業立地基盤 整備事業費	459,920,000	298,486,838	161,433,162	139,868,000	21,565,162	【工業団地開発関連事業費補助金】 交付件数：１件 (高知市：(仮称)高知布師田団地関連事業)		
		工業団地 造成事業費 (特別会計)	1,718,546,000	981,978,975	736,567,025	664,751,000	71,816,025	南国日章産業団地：交差点工事 (仮称)高知布師田団地：本体造成工事		
		計	2,904,441,000	1,962,304,934	942,136,066	804,619,000	137,517,066			
								企業誘致費 (特別会計) 流通団地 及び工業 団地造成 事業費	企業誘致課 企業誘致課	131 283

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
外 商 の 加 速 化 海外展開の促進	産 業 振 興 センターと 連 携 し た 販 路 拡 大	1 事業執行の目的 本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援機関である（公財）高知県産業振興センターにおいて、「ものメッセ（ものづくり総合技術展）」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援することで、企業の販路拡大を図る。 南海トラフ地震をはじめとする自然災害等への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取組や、国内外の需要を県内企業に取り込んでいく地産外商の活動を支援する。				工 業 振 興 費	工 業 振 興 課	126	
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		中 小 企 業 経 営 資 源 強 化 対 策 事 業 費 (再 掲)	655,737,000	630,862,627	24,874,373				(公財) 高知県産業振興センターにものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、商談会開催に加え、コロナ禍に対応するためウェブを活用した販路開拓や情報発信を支援するなど、本県企業の地産地消・外商活動を支援。 東京営業本部の企業等訪問回数：延べ4,417回 見本市出展回数：26回 (延べ123社出展) 技術の外商商談会開催回数：13回 (延べ119社参加) 外商支援による成約金額：101.7億円 海外展示会・商談会出展サポート：6 回 ものメッセ (第11回ものづくり総合技術展) の開催 ：出展企業数109社、期間中商談件数702件 【事業戦略等推進事業費補助金】 交付件数：109件 (うち販路開拓81件)
	防 災 関 連 産 業 振 興 事 業 費 (再 掲)	20,867,000	19,839,232	1,027,768	防災フェア等での P R を行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援。また、コロナ禍での防災関連製品の販路開拓に向けて、E コマースサイトとの連携などにより情報発信を強化。 県内イベント等における製品 P R：18回、延べ47社 高知県防災関連認定製品売上額：126.3億円 防災ポータルサイトや防災専門越境 E C サイトとの連携による情報発信				
	計	676,604,000	650,701,859	25,902,141					

海外展開 の促進	1 事業執行の目的 本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援機関である（公財）高知県産業振興センターにおいて、海外展示会・商談会出展のサポート等を行うことで、県内企業の海外展開促進を図る。 南海トラフ地震をはじめとする自然災害等への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、国外の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table border="1" data-bbox="387 438 1778 1493"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外展開支援事業費</td><td>13,856,000</td><td>11,598,793</td><td>2,257,207</td><td>海外見本市への出展や現地商談会の実施など県内事業者と共に販路拡大への取組を実施。 海外商談会の開催 タイ(10月～11月)参加：6社、商談件数延べ18件 ベトナム(12月、2月)参加：4社、商談件数延べ15件 海外見本市への出展 タイ(11月)参加：4社 ベトナム(8月)参加：3社 インドネシア(11月～12月)参加：2社</td></tr> <tr> <td>中小企業経営資源強化対策事業費 (再掲)</td><td>655,737,000</td><td>630,862,627</td><td>24,874,373</td><td>(公財)高知県産業振興センターにものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに、企業ごとの専任担当者が一貫した支援を実施。 また、海外取引商社への製品紹介や同行訪問、商談会開催に加え、コロナ禍に対応するためウェブを活用した販路開拓や情報発信を支援するなど、本県企業の海外展開活動を支援。 事業戦略の策定：累計213件 ものづくりに関する相談窓口：相談件数731件 専任担当者の企業訪問回数：延べ1,822回 外商支援による成約金額：101.7億円(うち海外15.1億円) 海外展示会・商談会出展サポート：6回 【事業戦略等推進事業費補助金】 交付件数：109件 (1次募集36件、2次募集41件、3次募集19件、4次募集13件)</td></tr> <tr> <td>防災関連産業振興事業費 (再掲)</td><td>20,867,000</td><td>19,839,232</td><td>1,027,768</td><td>コロナ禍での防災関連製品の海外への販路開拓に向けて、Eコマースサイトとの連携などにより情報発信を強化。 高知県防災関連認定製品：7製品(累計190製品) 高知県防災関連認定製品売上額 ：126.3億円(うち海外10.7億円) 防災ポータルサイトや防災専門越境ECサイトとの連携による情報発信</td></tr> <tr> <td>計</td><td>690,460,000</td><td>662,300,652</td><td>28,159,348</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	海外展開支援事業費	13,856,000	11,598,793	2,257,207	海外見本市への出展や現地商談会の実施など県内事業者と共に販路拡大への取組を実施。 海外商談会の開催 タイ(10月～11月)参加：6社、商談件数延べ18件 ベトナム(12月、2月)参加：4社、商談件数延べ15件 海外見本市への出展 タイ(11月)参加：4社 ベトナム(8月)参加：3社 インドネシア(11月～12月)参加：2社	中小企業経営資源強化対策事業費 (再掲)	655,737,000	630,862,627	24,874,373	(公財)高知県産業振興センターにものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに、企業ごとの専任担当者が一貫した支援を実施。 また、海外取引商社への製品紹介や同行訪問、商談会開催に加え、コロナ禍に対応するためウェブを活用した販路開拓や情報発信を支援するなど、本県企業の海外展開活動を支援。 事業戦略の策定：累計213件 ものづくりに関する相談窓口：相談件数731件 専任担当者の企業訪問回数：延べ1,822回 外商支援による成約金額：101.7億円(うち海外15.1億円) 海外展示会・商談会出展サポート：6回 【事業戦略等推進事業費補助金】 交付件数：109件 (1次募集36件、2次募集41件、3次募集19件、4次募集13件)	防災関連産業振興事業費 (再掲)	20,867,000	19,839,232	1,027,768	コロナ禍での防災関連製品の海外への販路開拓に向けて、Eコマースサイトとの連携などにより情報発信を強化。 高知県防災関連認定製品：7製品(累計190製品) 高知県防災関連認定製品売上額 ：126.3億円(うち海外10.7億円) 防災ポータルサイトや防災専門越境ECサイトとの連携による情報発信	計	690,460,000	662,300,652	28,159,348		工 業 振 興 費	工 業 振 興 課	126
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																									
海外展開支援事業費	13,856,000	11,598,793	2,257,207	海外見本市への出展や現地商談会の実施など県内事業者と共に販路拡大への取組を実施。 海外商談会の開催 タイ(10月～11月)参加：6社、商談件数延べ18件 ベトナム(12月、2月)参加：4社、商談件数延べ15件 海外見本市への出展 タイ(11月)参加：4社 ベトナム(8月)参加：3社 インドネシア(11月～12月)参加：2社																									
中小企業経営資源強化対策事業費 (再掲)	655,737,000	630,862,627	24,874,373	(公財)高知県産業振興センターにものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに、企業ごとの専任担当者が一貫した支援を実施。 また、海外取引商社への製品紹介や同行訪問、商談会開催に加え、コロナ禍に対応するためウェブを活用した販路開拓や情報発信を支援するなど、本県企業の海外展開活動を支援。 事業戦略の策定：累計213件 ものづくりに関する相談窓口：相談件数731件 専任担当者の企業訪問回数：延べ1,822回 外商支援による成約金額：101.7億円(うち海外15.1億円) 海外展示会・商談会出展サポート：6回 【事業戦略等推進事業費補助金】 交付件数：109件 (1次募集36件、2次募集41件、3次募集19件、4次募集13件)																									
防災関連産業振興事業費 (再掲)	20,867,000	19,839,232	1,027,768	コロナ禍での防災関連製品の海外への販路開拓に向けて、Eコマースサイトとの連携などにより情報発信を強化。 高知県防災関連認定製品：7製品(累計190製品) 高知県防災関連認定製品売上額 ：126.3億円(うち海外10.7億円) 防災ポータルサイトや防災専門越境ECサイトとの連携による情報発信																									
計	690,460,000	662,300,652	28,159,348																										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
商業サービスの活性化	関西・高知 経 済 連 携 強化戦略に 基づく外商 の 強 化	1 事業執行の目的 本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援機関である（公財）高知県産業振興センター大阪事務所の体制を強化し、関西圏の商社や包括協定企業と連携を深めることにより、経済活力に満ちている関西圏におけるさらなる外商の拡大を目指す。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>中 小 企 業 経 営 資 源 強 化 対 策 事 業 費 (再 掲)</td><td>655,737,000</td><td>630,862,627</td><td>24,874,373</td><td>(公財) 高知県産業振興センターにもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに、企業ごとの専任担当者が一貫した支援を実施。 また、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、商談会開催に加え、コロナ禍に対応するためウェブを活用した販路開拓や情報発信を支援するなど、本県企業の関西圏における外商活動を支援。 事業戦略の策定：累計213件 ものづくりに関する相談窓口：相談件数731件 専任担当者の企業訪問回数：延べ1,822回 東京営業本部大阪事務所の企業等訪問回数：延べ1,876回 見本市出展回数：関西11回、延べ47社出展 技術の外商商談会開催回数：関西 5 回、延べ24社参加 外商支援による関西圏での成約金額：15.5億円 ものメッセ（第11回ものづくり総合技術展）の開催 ：出展企業数109社、期間中商談件数702件 【事業戦略等推進事業費補助金】 交付件数：109件 （1次募集36件、2次募集41件、3次募集19件、4次募集13件）</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	中 小 企 業 経 営 資 源 強 化 対 策 事 業 費 (再 掲)	655,737,000	630,862,627	24,874,373	(公財) 高知県産業振興センターにもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに、企業ごとの専任担当者が一貫した支援を実施。 また、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、商談会開催に加え、コロナ禍に対応するためウェブを活用した販路開拓や情報発信を支援するなど、本県企業の関西圏における外商活動を支援。 事業戦略の策定：累計213件 ものづくりに関する相談窓口：相談件数731件 専任担当者の企業訪問回数：延べ1,822回 東京営業本部大阪事務所の企業等訪問回数：延べ1,876回 見本市出展回数：関西11回、延べ47社出展 技術の外商商談会開催回数：関西 5 回、延べ24社参加 外商支援による関西圏での成約金額：15.5億円 ものメッセ（第11回ものづくり総合技術展）の開催 ：出展企業数109社、期間中商談件数702件 【事業戦略等推進事業費補助金】 交付件数：109件 （1次募集36件、2次募集41件、3次募集19件、4次募集13件）	工 業 振 興 費	工 業 振 興 課	126
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明													
中 小 企 業 経 営 資 源 強 化 対 策 事 業 費 (再 掲)	655,737,000	630,862,627	24,874,373	(公財) 高知県産業振興センターにもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに、企業ごとの専任担当者が一貫した支援を実施。 また、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、商談会開催に加え、コロナ禍に対応するためウェブを活用した販路開拓や情報発信を支援するなど、本県企業の関西圏における外商活動を支援。 事業戦略の策定：累計213件 ものづくりに関する相談窓口：相談件数731件 専任担当者の企業訪問回数：延べ1,822回 東京営業本部大阪事務所の企業等訪問回数：延べ1,876回 見本市出展回数：関西11回、延べ47社出展 技術の外商商談会開催回数：関西 5 回、延べ24社参加 外商支援による関西圏での成約金額：15.5億円 ものメッセ（第11回ものづくり総合技術展）の開催 ：出展企業数109社、期間中商談件数702件 【事業戦略等推進事業費補助金】 交付件数：109件 （1次募集36件、2次募集41件、3次募集19件、4次募集13件）														
	関係機関との連携による地域の 商 業 者 の 経営力強化	1 事業執行の目的 商工会、商工会議所による経営指導を通じて、小規模事業者の経営基盤の強化を図る。 高知県商店街振興組合連合会が行う、商店街振興組合の維持・発展を目的とした活動及び商店街活性化のための各種研修、調査事業等に要する経費を補助することにより、中小小売商業の振興並びに中心市街地等の商店街及び商業集積の活性化の促進を支援する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)				経 営 支 援 費	経 営 支 援 課	129										

地域商業の 活 性 化		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	経 営 支 援 費	経 営 支 援 課	129
		中 小 企 業 経 営 支 援 事 業 費	1,288,485,000	1,281,574,552	6,910,448	商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者等の振興と経営の安定を支援。 【小規模事業経営支援事業費補助金】 交付件数： 7 件 経営指導員等による指導件数：21,912件（巡回指導） 40,046件（窓口指導） 講習会開催回数及び受講者数：391回、3,533人 金融あっせん件数及び金額：386件、2,775,440千円 【経営発達支援推進事業費補助金】 交付件数： 1 件 スーパーバイザーの設置： 1 人 O J T 経営指導員：45人 O f f - J T 集合研修（経営改善計画策定支援） 経営指導員：延べ21人 経営支援コーディネーターの設置： 8 人（4ブロック×2人） 支援企業数：延べ1,666件			
		商 業 振 興 事 業 費	82,018,000	65,906,878	16,111,122	商店街経営の推進と組織強化、消費者ニーズに対応できる商店街の形成等を図るため、高知県商店街振興組合連合会の事業を支援。 【商店街振興組合指導事業費補助金】 交付件数： 1 件 商店街活性化に資するための通行量のデータを収集。 高知市中心部、周辺部商店街15地点（4日間） 四万十市中心部6地点（2日間） ウィズコロナの状況下における今後の街づくりや新たな商売のあり方、事業展開の考え方等について、将来の担い手となる学生等との意見交換会等を開催。 開催回数：10回			
		計	1,370,503,000	1,347,481,430	23,021,570				
	1 事業執行の目的	「まちの強み・資源」の活用や、地域アクションプランとの連携等も盛り込んだ具体的な商店街等振興計画の策定や商店街の空き店舗への出店などの様々な取組を支援することで、地域商業の活性化及び地域住民の利便性の確保に繋げる。 また、チャレンジショップを活用した新規開業希望者の育成や新規出店に向けた取組を行う商店街振興組合、商工会等の運営を支援する。							

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ									
デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の促進	産業集積の加速化	2 事業執行の状況及び成果			(単位 円)	産業デジタル化推進費	産業デジタル化推進課	124								
		<table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>商業振興費 (再掲)</td><td>82,018,000</td><td>65,906,878</td><td>16,111,122</td><td>地域において商業の活性化を図るための「商店街等振興計画」の策定及び実行を支援。 【商店街等振興計画推進事業費補助金】 交付件数：14件（うちチャレンジショップ運営支援11件） 県内16か所で策定した「商店街等振興計画」に基づく取組への支援 【空き店舗対策事業費補助金】 交付件数：10件 【中山間地域等商業振興事業費補助金】 交付件数：1件（若手商業者グループ支援事業）</td></tr></table>			区分				予算額	執行額	差引額	説明	商業振興費 (再掲)	82,018,000	65,906,878	16,111,122
	区分	予算額	執行額	差引額	説明											
商業振興費 (再掲)	82,018,000	65,906,878	16,111,122	地域において商業の活性化を図るための「商店街等振興計画」の策定及び実行を支援。 【商店街等振興計画推進事業費補助金】 交付件数：14件（うちチャレンジショップ運営支援11件） 県内16か所で策定した「商店街等振興計画」に基づく取組への支援 【空き店舗対策事業費補助金】 交付件数：10件 【中山間地域等商業振興事業費補助金】 交付件数：1件（若手商業者グループ支援事業）												
1 事業執行の目的			テレワークの普及や若年層の地方移住への関心の高まりといった社会情勢の変化を捉え、通信環境があれば業務が可能であるなど、地理的条件に立地が左右されにくいIT・コンテンツ関連産業の集積を加速させ、雇用創出と県内定着を図る。 加えて、全国的にデジタル人材が不足しているなか、県内企業のデジタル化の促進や、進出したIT・コンテンツ関連企業において人材の確保が重要となることから、首都圏等から担い手となる人材の確保を図る。													
		2 事業執行の状況及び成果			(単位 円)											
		<table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>IT・コンテンツ産業振興費</td><td>159,586,000</td><td>135,802,499</td><td>23,783,501</td><td>デジタルマーケティングの手法を取り入れた戦略的な企業誘致活動を展開するとともに、高知市中心部に新設されたシェアオフィス拠点施設を新たな人や企業の流れの受け皿とし、県内各地に所在するシェアオフィス等へのゲートウェイとして機能させる取組を行うことで、企業立地を促進。 企業立地件数：5件 首都圏等に在住する高度なデジタル人材と県内企業の求人ニーズとのマッチングを実施。 就職者数：16名 副業・兼業マッチング件数：28件</td></tr></table>			区分				予算額	執行額	差引額	説明	IT・コンテンツ産業振興費	159,586,000	135,802,499	23,783,501
	区分	予算額	執行額	差引額	説明											
IT・コンテンツ産業振興費	159,586,000	135,802,499	23,783,501	デジタルマーケティングの手法を取り入れた戦略的な企業誘致活動を展開するとともに、高知市中心部に新設されたシェアオフィス拠点施設を新たな人や企業の流れの受け皿とし、県内各地に所在するシェアオフィス等へのゲートウェイとして機能させる取組を行うことで、企業立地を促進。 企業立地件数：5件 首都圏等に在住する高度なデジタル人材と県内企業の求人ニーズとのマッチングを実施。 就職者数：16名 副業・兼業マッチング件数：28件												
1 事業執行の目的			令和2年度に設置した「高知県オープンイノベーションプラットフォーム」を活用し、県内外の複数の企業等が連携しながら、													
課題解決型産業創出の加速化					産業デジタル化推進費	産業デジタル化推進課	124									

I o TやA I等のデジタル技術を活用して、第一次産業をはじめとする本県のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発された製品やサービスの地産外商を促進する課題解決型産業創出の取組を加速化する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
オープンイノベーションプラットフォーム推進事業費	49,573,000	45,697,829	3,875,171	高知県オープンイノベーションプラットフォームを運営し、産業振興推進地域本部を含む庁内各部局や市町村と連携して、あらゆる分野の課題を抽出し、高知県I o T推進ラボ会員向けに公開。また、高知県I o T推進ラボ会員の新たな掘り起こしを実施。 課題抽出件数：115件 課題公開件数：12テーマ I o T推進ラボ会員数：460者 公開した課題の解決策を検討する企業に対し、解決策を検討するためのプロジェクト組成を支援。また、組成したプロジェクトについてはI o T推進事業費補助金等により、新たな製品やサービスの開発を支援。 プロジェクトの創出件数：32件（R 2～R 4累計） 【I o T推進事業費補助金】 交付件数：3件 製品やサービスの開発件数：18件（H29～R 4累計）

県内企業のデジタル化の促進

1 事業執行の目的

社会構造の変化に対応するため、県内企業のデジタル化の取組を促進し、生産性向上や付加価値の高い産業の創出につなげる。

併せて、企業のデジタル化に必要な知識やスキルを習得する人材育成の場を創出する。

小規模事業者の生産性向上を実現するため、商工会、商工会議所による経営指導を通じて、関係支援機関と連携することにより小規模事業者のデジタル化の取組を支援する。

中小企業者等が負担する信用保証料や利子を軽減し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、デジタル化の取組を支援する。

産業デジタル化推進費

産業デジタル化推進課

124

経営支援費

経営支援課

129

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果							
							(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	
						繰 越 額	不 用 額		
		デ ジ タ ル 化 推 進 事 業 費	485,114,000	164,685,398	320,428,602	308,705,000	11,723,602	(公財) 高知県産業振興センターが行うデ ジタル技術の活用に関する相談対応やデジ タル技術の導入支援事業を補助。 【高知県中小企業等デジタル化促進事業費 補助金】 伴走支援件数：56件 高知県商工会連合会が行う商工会及び商工 会議所の経営指導員のデジタル技術を活用 した実践的な支援力向上を図る事業を補助。 【高知県小規模事業者等デジタル化支援推 進事業費補助金】 デジタル技術導入支援件数：30件 企業のデジタル化を担う人材の育成講座を 運営。 人材育成数：66人	
		中 小 企 業 経 営 支 援 事 業 費 (再 掲)	1,288,485,000	1,281,574,552	6,910,448		6,910,448	商工会、商工会議所及び高知県商工会連合 会に対し助成等を行い、県内の小規模事業 者等のデジタル化を支援。 【小規模事業経営支援事業費補助金】 交付件数：7 件 経営指導員等による指導件数 ：21,912件 (巡回指導) 40,046件 (窓口指導)	
		中 小 企 業 金 融 対 策 事 業 費 (再 掲)	3,765,768,000	3,376,810,580	388,957,420	313,797,000	75,160,420	高知県信用保証協会に対して、保証料軽減 のための補給金を給付し、県内中小企業者 の経営の安定と体質の改善・合理化を支援。 また、中小企業の設備投資やコロナ禍にお ける新しい取組へのチャレンジを支援する 融資に対する利子補給を行い、事業者の負 担を軽減。 加えて、コロナ関連融資の返済負担軽減や 事業再構築に資する取組に対応した融資制 度を創設し、コロナにより財務状況が悪化 した事業者の経営改善への取組を支援。 【中小企業制度金融貸付金保証料補給金】 融資実績	

事業承継・人材確保の推進	円滑な事業承継の推進						件数：1,509件、金額：25,844,103千円 (うち、経営支援融資) 件数：614件、金額：7,709,400千円 (うち、特別融資) 件数：895件、金額：18,134,703千円 (うち、新事業チャレンジ支援資金等融資) 件数：50件、金額：746,220千円 (うち、伴走支援型特別保証融資) 件数：500件、金額：11,757,097千円 (うち、経営改善支援融資) 件数：143件、金額：3,260,421千円 ※R5.3.31時点融資残高 件数：12,901件、金額：205,475,142千円 【中小企業設備資金利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課認定分） 件数：59件、金額：1,047,390千円 【新事業チャレンジ支援資金等利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課認定分） 件数：63件、金額：1,093,441千円	経営支援費	経営支援課	129					
		計	5,539,367,000	4,823,070,530	716,296,470	622,502,000	93,794,470								
		1 事業執行の目的 高知県事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、高知県事業承継ネットワークの構成機関や専門家等との連携のもと、県内事業者の事業承継に関する相談に対応することで、県内事業者の休廃業を未然に防ぎ、地域産業基盤の維持確保を図る。 商工会、商工会議所において、高知県事業承継・引継ぎ支援センターと情報共有し、小規模事業者の円滑な事業承継を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>事業承継支援事業費</td><td>6,050,000</td><td>3,195,000</td><td>2,855,000</td><td>高知県事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、事業承継に関する相談対応を実施。 相談件数：1,693件（相談企業数：660件） 成約件数：51件</td></tr></table>									区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
事業承継支援事業費	6,050,000	3,195,000	2,855,000	高知県事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、事業承継に関する相談対応を実施。 相談件数：1,693件（相談企業数：660件） 成約件数：51件											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		中小企業経営支援事業費（再掲）	1,288,485,000	1,281,574,552	6,910,448	事業承継の加速化を図るため、事業承継計画の策定やM&Aに必要な経費の一部を補助。 【事業承継等推進事業費補助金】 交付件数：7件 商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者等の振興と経営の安定を支援。また、高知県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継の相談等に対応。 【小規模事業経営支援事業費補助金】 交付件数：7件 経営指導員等による指導件数：21,912件（巡回指導） 40,046件（窓口指導）		
		計	1,294,535,000	1,284,769,552	9,765,448			
	人材の育成・確保の推進	1 事業執行の目的 県内事業者の中核人材等の確保について、関係機関と連携して支援することで、U・Iターン就職を促進するとともに、事業者の新たな展開や業況拡大等につなげる。 県内外の大学生等に対して県内就職に関する情報を発信し、県内企業と学生が接点を持つ機会を創出するとともに、県内企業の採用力向上のための支援を行うことで、大学生等の県内企業への理解を深め、県内就職の促進を図る。 将来にわたって製造業の担い手となる技術者等を養成することにより、企業等の商品開発力を高めるとともに、外部人材の活用によって企業等が抱える製品開発等の課題の解決を図ることで、地域での地場製品の開発を支援する。 本県の伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、これらの製品の製造に意欲的に取り組もうとする者を発掘し、技術やノウハウを伝承する後継者の育成を支援する。また、伝統的工芸品等のPRによる知名度向上や、販路拡大を支援する。 本県産業を着実に振興していくうえで、各産業分野を支える人材が必要であることから、県内産業界が求める人材の育成と確保を支援する。 求職者が本人の希望に応じて意欲や能力を発揮し、活躍できるよう、支援対象者の掘り起こしから相談、就職まで切れ目のない支援を行うとともに、特に就職氷河期世代の支援に向けては、官民協働の「こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」において、社会全体で取り組む気運の醸成を図る。 外国人が安心して生活できるよう、多言語での相談対応や情報提供を行う「高知県外国人生活相談センター（ココフォーレ）」				商工政策費	商工政策課	122
						工業振興費	工業振興課	126
						産業技術振興費	工業振興課	127
						雇用労働政策費	雇用労働政策課	132

を運営する。また、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議」において現状や課題、施策の方向性を議論し、「外国人材確保・活躍戦略」をバージョンアップし、外国人材から「選ばれる高知県」となるため、関連施策の一層の充実を図る。

高等技術学校において、産業界のニーズに沿った基礎的な技能・知識の習得等のための訓練を実施し、地域産業を担う人材を育成・輩出する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
人 材 確 保 支 援 事 業 費	116,788,000	110,862,865	5,925,135	(一社) 高知県移住促進・人材確保センターにおいて、県内企業の中核を担う人材や、企業の課題解決を支援するプロフェッショナル人材に関するニーズを掘り起こし、U・I ターン人材とのマッチングを実施。 中核人材マッチング件数：72件 プロフェッショナル人材マッチング件数：20件
大 学 生 等 大 就 職 支 援 事 業 費	65,116,000	63,106,192	2,009,808	県内外の大学と連携しながら、オンラインを活用した県内就職関連情報の発信や学生と県内企業が接点を持つ機会の創出等により、県内就職を促進。 県外大学との就職支援協定の締結：新規 4 大学（累計36大学） 学生と県内企業のオンライン交流会（4 回） ：企業23社、学生61人 就職活動サポートセミナー（2 回）：保護者42人 就職支援コーディネーターによる学生等の伴走支援 相談対応：学生321人、保護者16人 【大学生等就職支援事業費補助金】 交付件数：290件（学生222人） 企業向けセミナーの開催等により、県内企業の効果的な採用活動を支援。 県内企業の新卒採用力向上セミナー（3 回）：企業63社 専門家派遣による個別支援：企業20社 県内企業と大学との就職情報交換会（2 回） ：企業30社、28大学 【中小企業求人情報発信支援事業費補助金】 交付件数：4 件（企業 4 社）
産 業 技 術 人 材 育 成 事 業 費 (再 掲)	4,809,000	4,503,408	305,592	技術者養成講座等の受講者数：54コース、594人 食品加工特別技術支援員による技術指導：82件 ものづくり振興アドバイザーによる技術指導：10回
伝 統 産 業 振 興 事 業 費 (再 掲)	14,721,000	13,341,110	1,379,890	伝統的工芸品等の後継者の育成を支援。 【伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金】 長期研修：1 件（3 名）、環境整備：1 件 【伝統的工芸品産業支援事業費補助金】 交付件数：1 件

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
		就業支援費	118,075,000	115,401,841	2,673,159	本県の伝統的工芸品等の生産者にスポットライトを当てたデジタルパンフレットを新たに作成。 高知県就職支援相談センター（ジョブカフェこうち）において、若年者及び就職氷河期世代（概ね36～51歳）に対する就職相談やセミナー等を実施し、就職や職場定着を支援。 利用者数：延べ14,195人 相談件数：延べ7,339件 就職者数：610人 うち就職氷河期世代 利用者数：延べ2,245人 相談件数：延べ1,717件 就職者数：170人 こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議：2回			
		外国人受入環境整備費	30,455,000	25,141,201	5,313,799	外国人の方が高知県内で安心して生活することができるよう、生活に関する様々な相談に対応する高知県外国人生活相談センター（ココフォーレ）を運営。 相談件数：638件 外国人雇用に関する制度理解の促進を図るため、「外国人材確保・活躍ガイドブック」による説明会を開催。 事業者向け説明会：2回（高知市、四万十市）、47名参加 「高知県外国人材確保・活躍戦略」のバージョンアップを行うため、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議」を開催。 県内で雇用される外国人材を受け入れる事業者が新型コロナウイルス感染症の水際対策のために負担した宿泊経費を補助。 【外国人材入国時待機費用支援補助金】 交付件数：5件、交付金額：461千円			
		高等技術学校費（一般職給与費除く）	124,552,000	114,172,285	10,379,715	高知、中村の各高等技術学校において、新規学卒者等に対する職業訓練を実施。 高知高等技術学校 修了生：24人 うち就職者数：21人 中村高等技術学校 修了生：7人 うち就職者数：5人 （短期課程を除く） 高知、中村の各高等技術学校において、企業在職者の技術向上のための職業訓練を実施。 コース数：31コース 受講者数：181人			
		高等技術学校施設等整備費	39,971,000	32,961,820	7,009,180	高知、中村の各高等技術学校の施設や機器の整備等を実施。			
		技能開発向上対策費	48,132,000	44,256,925	3,875,075	技能検定や職業能力開発に関する助言指導を行う高知県職業能力開発協会に対する補助。また、次代を担う子どもたちの職業			

働き方改革 の 推 進					観の形成に取り組むため、地域や学校に「ものづくり名人」を派遣。 ものづくり名人派遣数：延べ42校・団体、参加者数：953人				
	訓 練 管 理 費	12,075,000	10,733,709	1,341,291	高知県職業能力開発審議会を開催し、高等技術学校の取組や高知県職業能力開発計画について審議。 高知県職業能力開発審議会開催： 1 回				
	職 業 訓 練 費	193,599,000	186,981,477	6,617,523	離職者等に対する I T や介護分野等の資格取得を目指した職業訓練を民間の教育訓練機関に委託して実施。 委託訓練：49 コース 入校者数：467人				
	計	768,293,000	721,462,833	46,830,167					
	1 事業執行の目的								
	本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援機関である（公財）高知県産業振興センターにおいて、「ものメッセ（ものづくり総合技術展）」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援することで、企業の成長と働き方改革の推進の両立を図る。								
	商工会、商工会議所による経営指導を通じて、関係機関と連携し、働き方改革の取組を支援する。								
	国・企業・経済団体・労働者団体等と協働して、県内の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、ワークライフバランスの推進など多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりや業務の効率化等を推進することにより、企業の生産性向上と人材確保を支援する。								
	2 事業執行の状況及び成果								
	(単位 円)								
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
	中 小 企 業 経 営 資 源 強 化 対 策 事 業 費 (再 掲)	655,737,000	630,862,627	24,874,373	(公財) 高知県産業振興センターにもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに、「事業戦略」の策定とその実行まで、企業ごとの専任担当者が一貫した支援を行うなどの経営基盤強化に資する取組を基に、高知県働き方改革推進支援センターと連携して労働条件や労働環境の整備等を支援。 事業戦略の策定：累計213件 専任担当者の企業訪問回数：延べ1,822回 【事業戦略等推進事業費補助金】 交付件数：109件 (1 次募集36件、2 次募集41件、3 次募集19件、4 次募集13件)				

工 業 振 興 費	工 業 振 興 課	126
経 営 支 援 費	経 営 支 援 課	129
雇用労働 政 策 費	雇用労働 政 策 課	132

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
危 機 管 理 対策の推進	企業ニーズに 応える 震災に強い 基盤づくり に向けた 工業団地 の開 発	区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		企 業 誘 致 費 (特別会計) 流通団地 及び 工業団地 造成 事業 費	企 業 誘 致 課 企 業 誘 致 課	131 283	
		中 小 企 業 経 営 支 援 事 業 費 (再 掲)	1,288,485,000	1,281,574,552	6,910,448	商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者等の振興と経営の安定を支援。 【小規模事業経営支援事業費補助金】 交付件数： 7 件 経営指導員等による指導件数 ：21,912件（巡回指導） 40,046件（窓口指導）						
		働 き 方 改 革 推 進 事 業 費	27,207,000	26,953,188	253,812	誰もが働き続けられる職場環境づくりに取り組む企業を認証。 （ワークライフバランス推進企業認証制度） 認証企業：44社（累計 延べ632社） 企業訪問：573社 県内企業等の働き方改革の機運を高めるため、働き方改革推進キャンペーンを実施。 男性の子育て（11月） 91社・団体 働き方改革の必要性について理解を深めるための経営者向けセミナーを開催。 働き方改革トップセミナー： 2 回、190社、234人 働き方改革に企業が自律的に取り組むための核となる職場リーダーの養成。 職場リーダー養成講座：全 3 回、11社、19人 個別企業へのコンサルティングにより、働き方改革の好循環を生む組織づくりを支援。 支援企業： 3 社						
		計	1,971,429,000	1,939,390,367	32,038,633							
		1 事業執行の目的										
		「浸水想定区域等」を踏まえた地域において、新たな産業集積拠点を整備するため、市町村との共同による工業団地を整備し、県経済の活性化を図るとともに、開発候補地を検討するための適地調査を実施する。										
		2 事業執行の状況及び成果										
		(単位 円)										
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明				
						繰 越 額	不 用 額					
工業立地基盤 整備事業費 (再 掲)	459,920,000	298,486,838	161,433,162	139,868,000	21,565,162	【工業団地開発関連事業費補助金】 交付件数： 1 件 (高知市：(仮称)高知布師田団地関連事業)						

事業者の
防災対策
の推進

工業団地 造成事業費 (特別会計) (再掲)	1,718,546,000	981,978,975	736,567,025	664,751,000	71,816,025	南国日章産業団地：交差点工事 (仮称) 高知布師田団地：本体造成工事
計	2,178,466,000	1,280,465,813	898,000,187	804,619,000	93,381,187	

1 事業執行の目的

事業継続計画（ＢＣＰ）策定講座、策定したＢＣＰを有効に機能させるためのＢＣＰ訓練講座、簡易版ＢＣＰである事業継続力強化計画の策定講座をそれぞれ開催し、商工業者の事業の継続と早期の事業の再開、従業員の安全確保を図るための体制整備を支援する。
また、県内中小企業（製造業）の事務所や工場等の耐震診断・耐震設計等に対する補助、津波避難ビルの施設整備に対する補助により、南海トラフ地震等に備えた環境整備を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
事業者地震等 対策促進 事業費	14,351,000	14,016,526	334,474	商工業者の災害に備えた事業継続の計画づくりと訓練を支援。 自然災害ＢＣＰ策定講座（２回）：37社、49人 自然災害ＢＣＰ訓練講座（２回）：38社、55人 事業継続力強化計画策定講座（６回）：62社、79人 耐震診断・耐震設計等に係る経費の一部補助により耐震化を促進。 【中小企業耐震診断等支援事業費補助金】 交付件数：１件（Ｒ３～Ｒ４の債務負担行為１件）

防災関連
産業の振興

1 事業執行の目的

南海トラフ地震をはじめとする自然災害等への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取組や、国内外の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
防災関連産業 振興事業費 (再掲)	20,867,000	19,839,232	1,027,768	防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのＰＲを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援。また、現場ニーズに基づく防災分野における製

商 工
政 策 費

商 工
政 策 課

122

工 業
振 興 費

工 業
振 興 課

126

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ												
	商店街施設 地震対策の 推進	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2">品開発の支援や、避難所における感染症対策製品をはじめ防災関連製品や技術を認定。特に、コロナ禍での防災関連製品の販路開拓に向けて、E コマースサイトとの連携などによる情報発信を強化。 高知県防災関連産業交流会への参加者数：累計249社 県内イベント等における製品P R：18回、延べ47社 防災関連産業交流会全体会： 1 回、23人 防災製品開発ワーキンググループ ：(防災避難) 1 回、15人 （マーケティング）2 回、22人 高知県防災関連認定製品： 7 製品（累計190製品） 高知県防災関連認定製品売上額：126.3億円 防災ポータルサイトや防災専門越境E C サイトとの連携による情報発信</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						品開発の支援や、避難所における感染症対策製品をはじめ防災関連製品や技術を認定。特に、コロナ禍での防災関連製品の販路開拓に向けて、E コマースサイトとの連携などによる情報発信を強化。 高知県防災関連産業交流会への参加者数：累計249社 県内イベント等における製品P R：18回、延べ47社 防災関連産業交流会全体会： 1 回、23人 防災製品開発ワーキンググループ ：(防災避難) 1 回、15人 （マーケティング）2 回、22人 高知県防災関連認定製品： 7 製品（累計190製品） 高知県防災関連認定製品売上額：126.3億円 防災ポータルサイトや防災専門越境E C サイトとの連携による情報発信		経 営 支 援 費	経 営 支 援 課	129
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
						品開発の支援や、避難所における感染症対策製品をはじめ防災関連製品や技術を認定。特に、コロナ禍での防災関連製品の販路開拓に向けて、E コマースサイトとの連携などによる情報発信を強化。 高知県防災関連産業交流会への参加者数：累計249社 県内イベント等における製品P R：18回、延べ47社 防災関連産業交流会全体会： 1 回、23人 防災製品開発ワーキンググループ ：(防災避難) 1 回、15人 （マーケティング）2 回、22人 高知県防災関連認定製品： 7 製品（累計190製品） 高知県防災関連認定製品売上額：126.3億円 防災ポータルサイトや防災専門越境E C サイトとの連携による情報発信															
1 事業執行の目的 老朽化の進む商店街施設（アーケード・街路灯等）の耐震化等を市町村と連携して進めるため、施設の耐震化や改修工事、撤去等を支援する。																					
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>商 業 振 興 事 業 費 (再 掲)</td><td>82,018,000</td><td>65,906,878</td><td>16,111,122</td><td colspan="2">【商店街施設地震対策推進事業費補助金】 交付件数： 9 件 街路灯撤去・改修（南国市、須崎市、四万十市、四万十町）、 アーケード一部撤去・改修（高知市 5 件）</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		商 業 振 興 事 業 費 (再 掲)	82,018,000	65,906,878	16,111,122	【商店街施設地震対策推進事業費補助金】 交付件数： 9 件 街路灯撤去・改修（南国市、須崎市、四万十市、四万十町）、 アーケード一部撤去・改修（高知市 5 件）						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																	
商 業 振 興 事 業 費 (再 掲)	82,018,000	65,906,878	16,111,122	【商店街施設地震対策推進事業費補助金】 交付件数： 9 件 街路灯撤去・改修（南国市、須崎市、四万十市、四万十町）、 アーケード一部撤去・改修（高知市 5 件）																	
新型コロナ ウイルス感 染 症 及 び 原油価格・ 物価高騰等 への 経 済 影 響 対 策	事業の継続 と 雇 用 の 維 持	1 事業執行の目的 新型コロナウイルス感染症に起因して売上高等が減少した中小企業者等の資金繰りを支援するために、中小企業者等が負担する信用保証料や利子を軽減し、事業活動に必要な資金を長期で供給することにより、事業の継続と経営の安定化を支援する。 県の飲食店等に対する営業時間短縮要請に応じた事業者へ協力金を支給するほか、営業時間短縮要請や外出・移動の自粛等により大きな影響を受けた事業者を幅広く支援するための給付金を支給する。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し事業規模と影響度合いに応じた給付金を支給するなど、事業の継続及び雇用の維持を図る。					経 営 支 援 費	経 営 支 援 課	129												

新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等への経済影響対策

事業の継続と雇用の維持

1 事業執行の目的

新型コロナウイルス感染症に起因して売上高等が減少した中小企業者等の資金繰りを支援するために、中小企業者等が負担する信用保証料や利子を軽減し、事業活動に必要な資金を長期で供給することにより、事業の継続と経営の安定化を支援する。

県の飲食店等に対する営業時間短縮要請に応じた事業者へ協力金を支給するほか、営業時間短縮要請や外出・移動の自粛等により大きな影響を受けた事業者を幅広く支援するための給付金を支給する。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し事業規模と影響度合いに応じた給付金を支給するなど、事業の継続及び雇用の維持を図る。

経 営
支 援 費

経 営
支 援 課

129

経 営
支 援 費

経 営
支 援 課

129

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
中小企業金融 対 策 事 業 費 (一部再掲)	3,765,768,000	3,376,810,580	388,957,420	313,797,000	75,160,420	新型コロナウイルス感染症対策融資に関して、高知県信用保証協会に対し、保証料補給を実施するとともに、中小企業者等に対して利子補給を行うことで、事業の継続と経営の安定化を支援。 また、コロナ関連融資の返済負担軽減や事業再構築に資する取組に対応した融資制度を創設し、コロナにより財務状況が悪化した事業者の経営改善への取組を支援。 加えて、コロナ禍における新しい取組へのチャレンジを支援する融資に関して、高知県信用保証協会に対して保証料補給を実施するとともに、事業者に対して利子補給を行うことで、事業者の負担を軽減。 【中小企業制度金融貸付金保証料補給金(新型コロナウイルス感染症対策融資分)】 金額：507,018千円 【新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金】 金額：2,358,276千円 【新事業チャレンジ支援資金等融資】 融資実績 件数：50件、金額：746,220千円 【伴走支援型特別保証融資】 融資実績 件数：500件、金額：11,757,097千円 【経営改善支援融資】 融資実績 件数：143件、金額：3,260,421千円 【新事業チャレンジ支援資金等利子補給金】 利子補給承認実績(経営支援課認定分) 件数：63件、金額：1,093,441千円
営業時間短縮 要 請 協 力 金 事 業 費	1,774,923,000	1,626,292,030	148,630,970		148,630,970	新型コロナウイルスの感染拡大により、県が行った飲食店等に対する営業時間の短縮要請等に応じた事業者の事業の継続や雇用の維持などを支援。 【高知県営業時間短縮要請協力金(第2期まん延防止)】 件数(R4年度分)：1,580件

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 臨 時 給 付 金 事 業 費	1,335,089,000	1,335,088,053	947		947	事業実施委託料：1,626,292,030円 新型コロナウイルスの感染拡大により、経 済的影響を受けた事業者に対し、給付金を 支給。 また、売上高が減少し、事業活動に大きな 影響を受けている事業者に対して、事業規 模と影響度合いに応じた給付金を支給。 【新型コロナウイルス感染症対策臨時給付 金（2月～6月分）】 件数：3,785件 【新型コロナウイルス感染症対策雇用維持 臨時支援給付金（1月～3月分）】 件数：59件 事業実施委託料：1,335,088,053円		
		計	6,875,780,000	6,338,190,663	537,589,337	313,797,000	223,792,337			
	経 済 活 動 の 回 復	1 事業執行の目的 新型コロナウイルス感染症や原油・物価高騰等によって社会経済的影響を受けた県内事業者の新たな取組へのチャレンジを支援 することにより、経済活動の回復、社会の構造変化への対応を図る。 新型コロナウイルス感染症に起因して売上高等が減少している中小企業者等の資金調達を支援するために、中小企業者等が負担 する信用保証料や利子を軽減し、事業活動に必要な資金を長期で供給することにより、事業の継続と経営の安定化を支援すること で、経済活動の回復を図る。						工 業 振 興 費	工 業 振 興 課	126
		2 事業執行の状況及び成果 （単位 円）						経 営 支 援 費	経 営 支 援 課	129
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		新 事 業 等 支 援 費	2,450,735,000	755,848,503	1,694,886,497	1,641,921,000	52,965,497	新型コロナウイルス感染症拡大や原油・物 価高騰の影響を受けた中小企業者等が、持 続的な事業運営や成長拡大の実現に向けた		

							設備投資を伴う新たな取組を支援。 【新事業チャレンジ支援事業費補助金】 交付件数：73件 交付金額：726,894千円			
	中 小 企 業 金 融 対 策 事 業 費 (一部再掲)	3,765,768,000	3,376,810,580	388,957,420	313,797,000	75,160,420	新型コロナウイルス感染症対策の融資に関して、高知県信用保証協会に対し、保証料補給を実施するとともに、中小企業者等に対して利子補給を行うことで、事業の継続と経営の安定化を支援。 また、コロナ関連融資の返済負担軽減や事業再構築に資する取組に対応した融資制度を創設し、コロナにより財務状況が悪化した事業者の経営改善への取組を支援。 加えて、コロナ禍における新しい取組へのチャレンジを支援する融資に関して、高知県信用保証協会に対して保証料補給を実施するとともに、事業者に対して利子補給を行うことで、事業者の負担を軽減。 【中小企業制度金融貸付金保証料補給金(新型コロナウイルス感染症対策融資分)】 金額：507,018千円 【新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金】 金額：2,358,276千円 【新事業チャレンジ支援資金等融資】 融資実績 件数：50件、金額：746,220千円 【伴走支援型特別保証融資】 融資実績 件数：500件、金額：11,757,097千円 【経営改善支援融資】 融資実績 件数：143件、金額：3,260,421千円 【新事業チャレンジ支援資金等利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課認定分） 件数：63件、金額：1,093,441千円			
	計	6,216,503,000	4,132,659,083	2,083,843,917	1,955,718,000	128,125,917				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
	社会の構造 変化への 対応	1 事業執行の目的						工 業 振 興 費 経 営 支 援 費	工 業 振 興 課 経 営 支 援 課	126 129
		新型コロナウイルス感染症や原油・物価高騰等によって社会経済的影響を受けた県内事業者の新たな取組へのチャレンジや設備の省エネ対策と生産性の向上を支援することで、経済活動の回復、社会の構造変化への対応を図る。								
		新型コロナウイルス感染症の影響により売上げ等が減少している中でも、新しい取組にチャレンジする中小企業を支援する融資にかかる保証料及び利子補給を行うことで、事業者の負担軽減等を図るとともに、社会構造の変化への対応を支援する。								
		2 事業執行の状況及び成果								
		(単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不用額			
		新 事 業 等 支 援 費 (再 掲)	2,450,735,000	755,848,503	1,694,886,497	1,641,921,000	52,965,497	新型コロナウイルス感染症拡大や原油・物価高騰の影響を受けた中小企業者等が、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の変化に対応し、持続的な事業運営や成長拡大を実現するために行う、設備投資を伴う新たな取組を支援。 【新事業チャレンジ支援事業費補助金】 交付件数：73件 交付金額：726,894千円		
		原 油 高 騰 緊 急 対 策 設 備 投 資 支 援 事 業 費	415,135,000	100,122,664	315,012,336	315,012,000	336	コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等による影響が事業者の経営を圧迫していることから、省エネ対策と生産性の向上を図る企業の設備投資を支援。 【原油高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金】 交付件数：20件 交付金額：91,732千円		
		中 小 企 業 金 融 対 策 事 業 費 (一部再掲)	3,765,768,000	3,376,810,580	388,957,420	313,797,000	75,160,420	コロナ禍における新しい取組へのチャレンジを支援する融資に関して、高知県信用保証協会に対して保証料補給を実施するとともに、事業者に対して利子補給を行うことで、事業者の負担を軽減。 【新事業チャレンジ支援資金等融資】 融資実績 件数：50件、金額：746,220千円		

						【新事業チャレンジ支援資金等利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課認定分） 件数：63件、金額：1,093,441千円
計	6,631,638,000	4,232,781,747	2,398,856,253	2,270,730,000	128,126,253	

觀 光 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
世界に通用する「本物と出会える高知観光」の実現	戦 略 的 な 観 光 地 域 づ くり	1 事業執行の目的						地 域 観 光 費	地 域 観 光 課	137
		これまでの取組等を通じて生まれてきた全国に発信できる施設や高知県の魅力である地域の歴史、食、自然・体験などの観光資源を活用し、地域ブランドとして一定のまとまりのあるエリアを、世界に通用する誘客の目玉となる観光拠点として磨き上げ、これを中心とした周遊の促進や観光消費の拡大を図る。								
		2 事業執行の状況及び成果								
		(単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		地 域 観 光 推 進 事 業 費	839,418,000	744,745,075	94,672,925	26,948,000	67,724,925	地域観光振興総合事業費 ・観光振興推進総合支援事業費補助金 自然景観や体験型観光資源の磨き上げ、観光拠点の整備や周遊等、「外貨を稼ぐ」滞在型観光地域づくりの推進のための取組に対する補助 18件 98,989,000円 ・博覧会受入環境等整備支援事業費補助金 牧野富太郎博士や草花をテーマにした博覧会の開催に向け、博士ゆかりの地や草花の群生地等の受入環境整備やガイドの育成に対する補助 28件 283,734,000円 ・地域観光振興交付金 国の財政支援制度を充当して実施する観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げ等の取組に対する支援 6 件 147,281,000円 ・観光拠点等需要調査委託料 県内遊休地等の観光開発の可能性や観光関連事業者等の進出意向の調査、民間企業の現地視察等の業務を委託 3,991,075円 広域観光総合支援事業費 ・地域観光商品造成等委託料 講座や地域コーディネーターによる個別支援等を通じて旅行商品の造成・磨き上げ等や観光人材の育成に関する業務を委託		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果							事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰 越 額	不 用 額				

効果的な セールス& プロモ シ ョ ン							・実証事業の実施：8件 30,997,000円 ・広域観光推進事業費補助金 地域が主体となった全国からの誘客に 繋がる観光地域づくりの推進を目的と して、その中心的役割を担う広域観光 組織に対する補助 5件 93,109,000円			
	足摺海洋館 管理運営費	92,428,000	92,013,860	414,140		414,140	足摺海洋館管理運営費 ・足摺海洋館管理運営委託料 足摺海洋館の管理運営及びイベント開 催等の業務を委託 91,800,000円			
	計	931,846,000	836,758,935	95,087,065	26,948,000	68,139,065				
	1 事業執行の目的									
	これまで磨き上げてきた「自然」、「歴史」、「食」を活用した観光キャンペーン「リョーマの休日」を展開し、旅行マーケットの 動向を踏まえつつ、ターゲットに合わせた効果的な広報やセールス活動により、観光客の誘致を図る。									
	また、連続テレビ小説「らんまん」を生かした博覧会の開催に向けて、全国からの誘客を図るとともに各地域での周遊や滞在促 進につなげる。									
	2 事業執行の状況及び成果									
	(単位 円)									
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
					繰 越 額	不 用 額				
	観光振興推進 事業費	12,044,519,000	8,361,595,874	3,682,923,126	2,646,611,000	1,036,312,126	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金 高知県観光コンベンション協会の実施 する事業に対する補助 うち国内誘致事業 116,549,136円 うちプロモーション事業 108,986,729円 観光キャンペーン推進事業費 ・観光キャンペーン推進事業費補助金 リョーマの休日キャンペーン推進委員 会が実施する、本県の強みである「自			

観光政策費

観光政策課

134

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額		説 明			
								然」「歴史」「食」を活用した観光キャンペーンを通じた観光客の受入、広報、誘客及び新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要を喚起し事業者を支援するための事業等に対する補助 1,717,827,533円 観光需要喚起事業費 ・観光需要喚起事業実施委託料 新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要を喚起するとともに、幅広い産業にその効果を波及させるため「高知観光トク割キャンペーン」を実施 5,587,335,159円 連続テレビ小説を生かした観光振興事業費 ・博覧会推進事業費補助金 高知県観光博覧会「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」の開幕にあたって、連続テレビ小説を生かした博覧会推進協議会が実施する観光客の受入、広報、誘客等の事業に対する補助 74,307,010円 首都圏等観光情報発信事業費 ・観光情報発信支援業務委託料 高知県観光の認知度向上を図るため、マスメディアが集中する首都圏等における情報発信を実施 7,451,950円			
	おもてなしの推進	1 事業執行の目的 県民挙げてのおもてなし気運の醸成を図るとともに、国内外の観光客が県内を快適に周遊できるよう、観光情報の提供や案内を充実するほか、国内外からの観光客の受入環境の整備を促進するなど、観光客の満足度向上を図る。						観光政策費 おもてなし費 おもてなし費	観光政策課 観光政策課 国際観光課	134 134 136	
		2 事業執行の状況及び成果						(単位 円)			

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	お も て な し 費	地 域 観 光 課	137
				繰 越 額	不 用 額				
観 光 振 興 推 進 事 業 費 (再 掲)	12,044,519,000	8,361,595,874	3,682,923,126	2,646,611,000	1,036,312,126	観光振興推進事業費 ・ 観光振興推進事業費補助金（再掲） 高知県観光コンベンション協会の実施 する事業に対する補助 うち観光客受入事業 300,718,023円			
おもてなし 推 進 調 整 費	18,193,000	15,999,303	2,193,697		2,193,697	おもてなし推進調整費 ・ 観光特使交流促進事業等委託料 観光特使への観光情報の提供や名刺の 印刷等、特使活動の支援を行うとともに、 オンライン動画の配信等を委託 3,820,382円 ・ 渋滞対策等事業委託料 高知市中心部の渋滞緩和と観光客の満 足度向上のため、駐車場マップの配布 や、ライブカメラの設置による混雑状 況の動画配信等を実施 3,305,222円			
おもてなし 活 動 推 進 事 業 費	4,458,000	3,547,733	910,267		910,267	観光ガイド育成事業費 ・ 観光ガイド研修実施委託料 観光客の満足度向上のため、県内各地 域で観光ガイド団体の育成とガイド技 術の向上を目的とする研修等の業務を 委託 ・ 研修会： 4 回、延べ参加者数264人 ・ 個別勉強会：12団体、延べ参加者数 213人 1,837,000円			
おもてなし 基 盤 整 備 事 業 費	105,629,000	99,807,638	5,821,362		5,821,362	おもてなし基盤整備事業費 ・ バリアフリー観光相談事業等委託料 バリアフリー観光相談窓口の運営をは じめ、県内観光関連施設のバリアフリー 情報の収集を行い、特設ウェブサイト で情報発信するとともに、研修会の実 施等を委託 ・ バリアフリー観光に関する相談 ：118件 17,330,533円 ・ 宿泊施設魅力向上支援事業委託料 観光客の満足度向上や周遊促進、リピー ターの獲得等を目的として、専門家の 派遣による宿泊施設の魅力向上に向け た取組の支援等を委託			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額	・アドバイザー派遣：18施設 ・実践支援：10施設 11,180,323円 国際観光受入環境整備事業費 ・客船受入等業務委託料 外国客船乗客の受入態勢の充実を図り、乗客の満足度を高めるため、高知市中心市街地での観光案内や渋滞対策を実施 ・外国客船受入回数：6回 2,915,770円 ・地域通訳案内士育成等事業委託料 外国語対応による受入環境の充実を図るため、高知県地域通訳案内士育成のための研修等を実施 ・育成研修受講者数：13人 7,698,020円 ・観光客受入研修等実施委託料 観光関連事業者等が観光客の受入環境整備に取り組む際に一元的に相談を受けられる体制を構築するとともに、各種研修会やアドバイザーの派遣等を行い、観光関連事業者等が取り組む受入環境整備を支援 ・研修会：7回、延べ参加者数 190人（106事業者） ・アドバイザー派遣：延べ派遣回数 63回（29事業者） 15,961,000円		
		計	12,172,799,000	8,480,950,548	3,691,848,452	2,646,611,000	1,045,237,452			
	国際観光の推進	1 事業執行の目的 台湾・香港・中国・韓国・アメリカ・オーストラリア・シンガポール・タイを主要なターゲットに、各市場の特性と本県の強みをマッチングさせたきめ細かい戦略と、よさこいを活用したプロモーションの展開により、本県への誘客を図る。						観光政策費	観光課	134
								国際観光費	国際課	136

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
観 光 振 興 企画調整費	51,148,000	50,411,869	736,131		736,131	広域観光連携事業費 ・ 四国ツーリズム創造機構等負担金 3 件 35,836,000円
観 光 振 興 推進事業費 (再掲)	12,044,519,000	8,361,595,874	3,682,923,126	2,646,611,000	1,036,312,126	観光振興推進事業費 ・ 観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施 する事業に対する補助 うち国際誘致事業 90,858,759円
国 際 観 光 推進事業費	185,863,000	182,760,607	3,102,393		3,102,393	国際観光推進事業費 ・ 外国人観光客認知度向上事業委託料 重点国・地域における現地の広告媒体 を活用した情報発信や、大阪観光局等 と連携したインバウンド誘客の取組を 実施 92,298,680円 ・ デジタルプロモーション等事業委託料 本県の観光の魅力を海外に広く訴求す る動画を制作し、インターネット広告 を活用したデジタルプロモーションを 実施 65,714,000円
よさこいプロ モーション 事業費	38,612,000	37,294,807	1,317,193		1,317,193	よさこいプロモーション事業費 ・ よさこいチーム海外派遣委託料 「よさこい発祥の地・高知」の海外に おける認知度向上のため、本県のよさ こいチームをランタンフェスティバル に派遣し、よさこいを活用した本県の 観光PRを実施 6,319,687円 ・ スーパーよさこい出展委託料 8月に東京・原宿で開催されたスーパー よさこいに県関係ブースを出展し、よ さこいや本県観光の魅力を発信 4,586,857円 ・ よさこい祭支援事業費補助金 よさこい祭り振興のため、運営に要す る経費を補助 2 件 8,700,000円
計	12,320,142,000	8,632,063,157	3,688,078,843	2,646,611,000	1,041,467,843	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	事業体の強化と観光人材の育成	1 事業執行の目的				地域観光費 おもてなし費	地域観光課 地域観光課	137 137
		自ら継続して観光商品を造成・販売する地域観光の担い手の育成に取り組むとともに、観光の専門家の招へい、県内の各地域で観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上に取り組むこと等により観光客の受入体制の充実を図る。						
		2 事業執行の状況及び成果						
		(単位 円)						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
				繰 越 額	不 用 額			
地 域 観 光 推 進 事 業 費 （ 再 掲 ）	839,418,000	744,745,075	94,672,925	26,948,000	67,724,925	広域観光総合支援事業費 ・地域観光商品造成等委託料（再掲） 講座や地域コーディネーターによる個別支援等を通じて旅行商品の造成・磨き上げ等や観光人材の育成に関する業務を委託 ・土佐の観光創生塾 基礎編：東部・中部・西部 各2日間、75人 実践編：東部・中部・西部 各2日間、43人 高付加価値化編：7人 全体会：1回、37人 ・地域コーディネーターによる 個別支援：延べ255日 ・創生塾を通じた自然・体験型商品の販売数：55商品 ・セールス活動実施：5社 30,915,000円		
おもてなし 活 動 推 進 事 業 費 （ 再 掲 ）	4,458,000	3,547,733	910,267		910,267	観光ガイド育成事業費 ・観光ガイド研修実施委託料（再掲） 観光客の満足度向上のため、県内各地域で観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上を目的とする研修等の業務を委託 ・研修会：4回、延べ参加者数264人 ・個別勉強会：12団体、延べ参加者数213人 1,837,000円		
計	843,876,000	748,292,808	95,583,192	26,948,000	68,635,192			

農 業 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
生産力の 向上と高付 加価値化に よる産地の 強化	N e x t 次 世 代 型 こ う ち 新施設園芸 システムの 普 及 推 進	1 事業執行の目的					環境農業 推 進 費 農業イノ ベーション 推進費	環境農業 推 進 課 農業イノ ベーション 推進課	145 149
		生産力を高めるため、炭酸ガス発生機等の導入や生産性の高い園芸用ハウスの整備等により、園芸農業先進国のオランダから学んだ環境制御等の先進技術を高知の気象条件や栽培品目などに合わせて改良した「次世代型こうち新施設園芸システム」にIoT等の最先端のデジタル技術を融合し、様々なデータを活用する「Next次世代型こうち新施設園芸システム」へ進化させる。こうした技術革新や人材育成を通じて、さらなる施設園芸農業の飛躍的発展と関連産業群の創出・集積及び若者の定着・増加を目指す。							
		また、次世代型ハウスや生産関連施設の整備に対して支援を行うなど、施設園芸を核として関連産業を集積させた農業クラスターの形成を図る。							
2 事業執行の状況及び成果					(単位 円)				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
				繰 越 額	不 用 額				
I o P推進 事 業 費	627,178,000	602,598,186	24,579,814		24,579,814	(1) IoPクラウド運用保守等委託料 委 託 先：KCC・KSS・NTTドコモ・ネボン共同企業体外8件 委託金額：190,774,965円 【主な事業内容】 データ連携基盤IoPクラウドの運用にかかる管理、保守、AIエンジンの実装及び契約書作成等の業務を委託 (2) データ連携基盤活用実証事業委託料 委 託 先：KCC・ぶらっとホーム・NTT-AGT・KSS共同企業体外2件 委託金額：19,651,698円 【主な事業内容】 データ連携基盤IoPクラウドを活用した新サービスの社会実装に向けた実証事業を委託 (3) データ配信実証事業委託料 委 託 先：株式会社エレパ 委託金額：905,300円 【主な事業内容】 スマートフォンを持たない農業従事者向けのテレビを使用したIoPクラウドデータの配信実証業務を委託 (4) ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費補助金 交 付 先：国立大学法人高知大学外2件 補助金額：362,981,777円 【主な事業内容】			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明					
						繰 越 額	不 用 額						
		ネ ク ス ト 次 世 代 型 施 設 園 芸 農 業 推 進 事 業 費 (ネクスト 次世代型施 設園芸農業 試験研究費)	118,369,000	106,716,997	11,652,003		11,652,003	本県の施設園芸農業の振興に向けた県内 3 大学との共同研究や人材育成等にかかる費用を補助 (1) 試験研究委託料 委 託 先：国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 委託金額：7,273,920円 【主な事業内容】 次世代型施設園芸農業推進事業に関する研究開発のうち、生産性の飛躍的な向上につなげる農業ビッグデータの A I 分析に係る研究業務を委託 (2) システム構築委託料 委 託 先：合同会社Office asoT外 2 件 委託金額：13,102,100円 【主な事業内容】 促成栽培ピーマン生体情報取得システムやショウガの土壌病害早期発見システムの開発等の業務を委託 (3) 施設整備工事請負費 契 約 先：株式会社ニシトミ 金 額：5,577,000円 【主な事業内容】 農業技術センター温室IoPシステム対応工事					
		園 芸 用 ハウス整備 事 業 費	628,504,000	356,954,644	271,549,356	71,478,000	200,071,356	園芸用ハウス整備事業費補助金 交 付 先：安芸市外17件 補助金額：317,742,000円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援 ・整備面積：約9.0ha					
園 芸 産 地 総 合 対 策 事 業 費	81,585,000	78,079,884	3,505,116		3,505,116	(1) 環境制御実証ほ・展示ほ（野菜 9 品目 計 48か所）を設置 (2) データ駆動型農業推進事業委託料 委 託 先：株式会社高知システムズ 委託金額：8,800,000円 【主な事業内容】 ハウス内環境データや出荷データ等の分析環							

								境の構築に向けた実証や、分析ツールの操作研修等を委託 (3) データ駆動型農業推進事業費補助金 交 付 先：高知県データ駆動型農業推進協議会 補助金額：16,098,080円 【主な事業内容】 データ駆動型農業の実現に向けて推進体制を構築するとともに、各地域への展開を促進するため、取組の情報発信や研修の実施等を支援 (4) ゆず振興対策協議会負担金 負担金額：4,001,706円 【主な事業内容】 協議会が実施する生産対策、果汁等のPR活動及びユズ剪定の指導用デジタル機器と学習コンテンツを配備し、新規栽培者の早期の技術習得を支援 (5) データ駆動型農業推進緊急対策事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合外2農協 補助金額：36,290,500円 【主な事業内容】 燃油・肥料等の価格高騰下における農業者の経営安定を図るため、データ駆動型農業の取組に要する経費を支援			
		競争力強化 生産総合 対策事業費	571,332,000	265,203,186	306,128,814	301,000,000	5,128,814	(1) 競争力強化生産総合対策事業費補助金 交 付 先：芸西村 補助金額：97,500,000円 【主な事業内容】 生産技術の向上や産地における生産条件整備等を推進し、足腰の強い園芸産地を確立するため、生産施設等の整備を支援 (2) 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 交 付 先：芸西村外3市町 補助金額：33,979,000円 【主な事業内容】 地域協議会が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援 (3) 農業用ハウス防災対策事業費補助金 交 付 先：須崎市外4市町 補助金額：8,639,000円 【主な事業内容】 「園芸産地における事業継続強化対策産地事業計画」に基づき実施される農業用ハウスの			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
		繰 越 額	不 用 額								
		次 世 代 型 ハ ウ ス ・ 農 業 ク ラ ス タ ー 促 進 事 業 費	174,845,000	151,927,828	22,917,172		22,917,172	補強や防風ネットの設置等の対策を支援 (4) 環境制御技術高度化事業費補助金 交 付 先：土佐あき新施設園芸システム研究会外 5 研究会、日高村、農業者54 戸 補助金額：124,766,000円 【主な事業内容】 園芸用ハウスにおける環境制御技術の普及促進のため、炭酸ガス発生機等の導入を支援 (1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交 付 先：香美市外 3 市町 補助金額：12,646,000円 【主な事業内容】 農業クラスターに係る集出荷施設のニラ包装機の整備、栽培管理等に関するアドバイザー経費を支援 (2) 農業参入企業立地促進事業費補助金 交 付 先：株式会社イチネン高知日高村農園外 1 件 補助金額：81,095,000円 【主な事業内容】 農業参入企業の次世代型ハウス及び関連施設の整備、雇用拡大に要する経費を支援 (3) 環境負荷軽減技術実証事業費補助金 交 付 先：施設園芸グリーン化促進協議会 補助金額：25,923,823円 【主な事業内容】 ハウス加温新技術等の導入検討、技術実証等の取組を支援 (4) 施設園芸液化石油ガス高騰緊急対策事業費補助金 交 付 先：有限会社四万十みはら菜園外15件 補助金額：9,351,626円 【主な事業内容】 施設園芸における燃油価格高騰対策として液化石油ガス購入経費の一部を支援 (5) 施設園芸液化石油ガス高騰緊急対策特別支援給付金 交 付 先：四万十とまと株式会社外16件 補助金額：5,806,952円			

						【主な事業内容】 施設園芸農家の経営継続を図るため、液化石油ガスの使用実績に応じた給付金を支給
	計	2,201,813,000	1,561,480,725	640,332,275	372,478,000	267,854,275

環境保全型農業の推進

1事業執行の目的

実証ほの設置や講習会を実施するほか、環境保全型農業を実践する生産者組織等に生産資材等の導入に要する経費を補助することにより、環境保全型農業の普及を図る。さらに、総合的病虫害管理（I P M）技術を確立、普及させることにより、化学合成農薬の使用量低減を目指す。

また、世界情勢の変化により燃油価格及び肥料価格が高騰し、農業経営を圧迫していることから、暖房コストや肥料費の一部を支援することで、農業経営の安定化を図る。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
持 続 的 農 業 推 進 事 業 費	835,051,000	388,153,707	446,897,293	240,015,000	206,882,293	(1) システム開発委託料 委 託 先：株式会社エレパ 委託金額：847,000円 【主な事業内容】 ドローン空撮によるショウガ病害診断技術の開発を委託 (2) 施設園芸燃油高騰緊急対策給付金事務委託料 委 託 先：高知県農業協同組合外 2 件 委託金額：141,056,759円 【主な事業内容】 燃油価格の高騰により、施設園芸の経営を圧迫している暖房コストの一部を支援 (3) 農業生産工程管理推進事業費補助金 交 付 先：株式会社下村青果商会 補助金額：62,000円 【主な事業内容】 G A P 認証を取得するための経費を補助 (4) みどりの食料システム戦略推進事業費補助金 交 付 先：香南市外15件 補助金額：22,789,000円

環境農業推進費

環境農業推進課

145

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td> 【主な事業内容】 環境保全型農業を実践する生産者組織等に対し、必要な生産資材等の導入や有機ＪＡＳ認証取得に要する経費等を補助 (5) 施設園芸燃油高騰緊急対策事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合外２件 補助金額：164,917,900円 【主な事業内容】 燃油価格の高騰により、施設園芸の経営を圧迫している暖房コストの一部を支援 (6) 肥料高騰緊急対策事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合安芸地区安芸営農経済センター外34件 補助金額：26,182,277円 【主な事業内容】 肥料価格の高騰により、農業経営を圧迫している肥料費の一部を支援 (7) 環境保全型農業直接支払交付金 交 付 先：馬路村外14件 交付金額：12,838,830円 【主な事業内容】 生産者等が化学肥料・化学合成農薬を５割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（有機農業、堆肥施用、冬期湛水等）に取り組む場合、取組面積に応じて支援 (8) 環境保全型農業直接支払推進交付金 交 付 先：馬路村外10件 交付金額：580,000円 【主な事業内容】 環境保全型農業直接支払交付金事業の推進及び営農活動の実施状況の確認事務に要する経費等を補助 </td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額							【主な事業内容】 環境保全型農業を実践する生産者組織等に対し、必要な生産資材等の導入や有機ＪＡＳ認証取得に要する経費等を補助 (5) 施設園芸燃油高騰緊急対策事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合外２件 補助金額：164,917,900円 【主な事業内容】 燃油価格の高騰により、施設園芸の経営を圧迫している暖房コストの一部を支援 (6) 肥料高騰緊急対策事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合安芸地区安芸営農経済センター外34件 補助金額：26,182,277円 【主な事業内容】 肥料価格の高騰により、農業経営を圧迫している肥料費の一部を支援 (7) 環境保全型農業直接支払交付金 交 付 先：馬路村外14件 交付金額：12,838,830円 【主な事業内容】 生産者等が化学肥料・化学合成農薬を５割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（有機農業、堆肥施用、冬期湛水等）に取り組む場合、取組面積に応じて支援 (8) 環境保全型農業直接支払推進交付金 交 付 先：馬路村外10件 交付金額：580,000円 【主な事業内容】 環境保全型農業直接支払交付金事業の推進及び営農活動の実施状況の確認事務に要する経費等を補助			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																				
				繰 越 額	不 用 額																					
						【主な事業内容】 環境保全型農業を実践する生産者組織等に対し、必要な生産資材等の導入や有機ＪＡＳ認証取得に要する経費等を補助 (5) 施設園芸燃油高騰緊急対策事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合外２件 補助金額：164,917,900円 【主な事業内容】 燃油価格の高騰により、施設園芸の経営を圧迫している暖房コストの一部を支援 (6) 肥料高騰緊急対策事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合安芸地区安芸営農経済センター外34件 補助金額：26,182,277円 【主な事業内容】 肥料価格の高騰により、農業経営を圧迫している肥料費の一部を支援 (7) 環境保全型農業直接支払交付金 交 付 先：馬路村外14件 交付金額：12,838,830円 【主な事業内容】 生産者等が化学肥料・化学合成農薬を５割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（有機農業、堆肥施用、冬期湛水等）に取り組む場合、取組面積に応じて支援 (8) 環境保全型農業直接支払推進交付金 交 付 先：馬路村外10件 交付金額：580,000円 【主な事業内容】 環境保全型農業直接支払交付金事業の推進及び営農活動の実施状況の確認事務に要する経費等を補助																				

園芸品目別 総合支援	1 事業執行の目的				環境農業 推進費	環境農業 推進課	145
	高収入・高品質の実現により園芸品目の生産拡大を図るため、地域や品目の実情に応じて産地の維持・発展に繋がる技術の確立と普及に取り組む。				農業イノ ベーション 推進費	農業イノ ベーション 推進課	149
	2 事業執行の状況及び成果						

					(単位 円)
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
普及指導 活動強化 促進事業費	24,263,000	17,284,545	6,978,455	こうち農業ネットシステム運用保守等委託料 委 託 先：株式会社シティネット 委託金額：1,206,480円 【主な事業内容】 こうち農業ネットの機能向上及び安定した動作を図るために、システム改修・運用支援を委託	
園 芸 産 地 総 合 対 策 事 業 費 (再掲)	81,585,000	78,079,884	3,505,116	(1) 環境制御実証ほ・展示ほ（野菜 9 品目 計48か所）を設置 (2) データ駆動型農業推進事業委託料 委 託 先：株式会社高知システムズ 委託金額：8,800,000円 【主な事業内容】 ハウス内環境データや出荷データ等の分析環境の構築に向けた実証や、分析ツールの操作研修等を委託 (3) データ駆動型農業推進事業費補助金 交 付 先：高知県データ駆動型農業推進協議会 補助金額：16,098,080円 【主な事業内容】 データ駆動型農業の実現に向けて推進体制を構築するとともに、各地域への展開を促進するため、取組の情報発信や研修の実施等を支援 (4) ゆず振興対策協議会負担金 負担金額：4,001,706円 【主な事業内容】 協議会が実施する生産対策、果汁等のPR活動及びユズ剪定の指導用デジタル機器と学習コンテンツを配備し、新規栽培者の早期の技術習得を支援 (5) データ駆動型農業推進緊急対策事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合外 2 農協 補助金額：36,290,500円 【主な事業内容】 燃油・肥料等の価格高騰下における農業者の経営安定を図るため、データ駆動型農業の取組に要する経費を支援	
計	105,848,000	95,364,429	10,483,571		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	水田農業の振興	1 事業執行の目的				農業政策費	農業政策課	139
		需要に応じた米生産の推進を図るため、主食用米から非主食用米等への転換の取組を支援する。						
		また、高品質で食味の良い「こだわり米」や高品質酒米等の戦略的な売れる米づくりと販売促進活動を支援するとともに、水稻有望品種の選定及び優良種子の確保により、県産米の需要拡大を図る。				環境農業推進費	環境農業推進課	145
		2 事業執行の状況及び成果						
					(単位 円)			
	区分	予算額	執行額	差引額	説明			
	経営所得安定対策推進事業費	75,673,000	71,845,683	3,827,317	(1) 経営所得安定対策推進事業費補助金 交 付 先：高知市外28市町村、高知県農業再生協議会 補助金額：56,581,893円 【主な事業内容】 ・経営所得安定対策の受付・取りまとめ、要件確認 ・作付状況の現地確認等 ・営農計画書の作成、配布、回収及び電算処理 (2) 米需給調整総合対策事業推進費補助金 交 付 先：高知市外31市町村 補助金額：15,110,671円 【主要な事業内容】 ・需給の調整に必要な農業者情報の整備 ・水稻作付面積の確認等 ・需給調整の推進			
	県産米高品質生産推進事業費	3,896,000	3,620,514	275,486	(1) 奨励品種決定調査現地試験ほ（早期栽培：6か所、普通期栽培：6か所）の設置 (2) 栽培技術実証ほ（よさ恋美人：3か所、酒米：3か所、業務・飼料：3か所、WCS（稲発酵粗飼料）：1か所）の設置 (3) 第7回高知県酒米品評会の開催			
	計	79,569,000	75,466,197	4,102,803				
	畜産の振興	1 事業執行の目的				畜産費	畜産課	153
乳牛への受精卵移植などにより、土佐あかうしの増頭を図るとともに、各畜種の増産に向けた施設整備など、生産体制の強化に取り組む。								
		また、県内の畜産業の振興や食肉加工による畜産物の高付加価値化、地産外商の強化や県民への安全・安心な食肉の供給といった重要な役割を担う新たな食肉センターの整備に取り組む。						

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
家畜伝染病 予防事業費	51,477,000	48,575,157	2,901,843		2,901,843	(1) 立入検査委託料 委 託 先：高知県農業共済組合及び開業獣医師 4 名 委託金額：13,896,000円 【主な事業内容】 牛の全頭検査及び死亡牛確認等 (2) 消毒業務委託料 委 託 先：太平ビルサービス株式会社、高知 ファズ株式会社 委託金額：1,584,000円 【主な事業内容】 高知龍馬空港及び高知新港における旅客の靴 底消毒
畜産総合 対策推進 事業費	20,724,000	9,854,716	10,869,284		10,869,284	スマート畜産導入支援事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合 補助金額：1,028,000円 【主な事業内容】 ポストコロナを見据え、畜産物の需要増加に 対応するために、畜産農家が行う生産性向上 に資するスマート技術の導入等の取組を支援
畜産生産 基盤強化 事業費	1,114,648,000	569,799,407	544,848,593	495,421,000	49,427,593	(1) 配合飼料高騰緊急対策事業委託料 委 託 先：一般社団法人高知県配合飼料価格 安定基金協会外 4 件 委託金額：8,588,850円 【主な事業内容】 配合飼料価格安定制度を活用する生産者に対 して、通常補填積立金の増額分を配合飼料契 約数量に応じて補助 (2) 配合飼料高騰激変緩和対策事業委託料 委 託 先：一般社団法人高知県配合飼料価格 安定基金協会外 4 件 委託金額：140,851,310円 【主な事業内容】 配合飼料価格安定制度では補填しきれていな い価格上昇分を契約数量に応じて補助 (3) レンタル畜産施設等整備事業費補助金 交 付 先：梶原町、四万十町 補助金額：31,877,000円 【主な事業内容】 家畜の生産基盤の維持・強化を図るため、市

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果							事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰 越 額	不 用 額				
		土 佐 和 牛 生 産 振 興 対 策 事 業 費	191,523,000	165,477,843	26,045,157		26,045,157	町村又は農業協同組合が行うレンタル畜産施設等の整備に要する経費に対して補助 (4) 畜産競争力強化整備事業費補助金 交 付 先：四万十町 補助金額：336,235,000円 【主な事業内容】 畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な畜産経営体を実施する家畜飼養管理施設等の整備に要する経費に対して補助 (5) 大規模畜産施設整備事業費補助金 交 付 先：四万十町 補助金額：50,000,000円 【主な事業内容】 中山間地域において畜産経営体等が行う基盤整備を伴う大規模な施設整備に要する経費に対して補助 (1) 土佐あかうし受精卵移植用乳用牛貸付事業委託料 委 託 先：土佐町酪農業協同組合外 2 件 委託金額：31,877,759円 【主な事業内容】 受精卵の生産や、子牛の哺育育成を実施 (2) 土佐あかうし肥育研究委託料 委 託 先：国立大学法人高知大学 委託金額：1,192,048円 【主な事業内容】 種雄牛候補牛の産肉能力を調査 (3) 土佐和牛経営安定対策推進事業費補助金 ①土佐和牛経営安定基金造成 交 付 先：田野町外 4 件 補助金額：10,600,000円 【主な事業内容】 肉用牛経営に要する経費を貸し付けるために市町村が行う基金造成に要する経費に対して補助 ②土佐和牛繁殖用雌牛保有支援 交 付 先：高知県農業協同組合 補助金額：6,315,000円 【主な事業内容】 土佐和牛繁殖雌牛の導入や自家保留の取組に対して補助			

							(4) 土佐和牛繁殖経営安定緊急対策事業委託料 委 託 先：一般社団法人高知県肉用子牛価格 安定基金協会 委託金額：30,999,820円 【主な事業内容】 飼料価格高騰等により経営が悪化している肉 用牛繁殖経営において、経営の改善に取り組 む場合、子牛の販売頭数に応じて支援			
	酪農振興 事業費	61,518,000	57,837,244	3,680,756		3,680,756	酪農経営安定緊急対策事業委託料 委 託 先：高知県酪農連合協議会 委託金額：54,122,767円 【主な事業内容】 飼料価格高騰等により生産コストが上昇して いる酪農経営において、粗収益が生産費を下 回る差額の一部を生乳出荷量に応じて支援			
	養豚・養鶏 振興事業費	23,014,000	21,654,562	1,359,438		1,359,438	(1) 小規模鶏舎整備事業費補助金 交 付 先：高知県土佐はちきん地鶏振興協議 会、高知県土佐ジロー協会 補助金額：8,718,000円 【主な事業内容】 土佐ジロー及び土佐はちきん地鶏の生産基盤 の維持・拡大、強化を図るため、飼育農家が 行う簡易な鶏舎整備に要する経費に対して補助 (2) 畜産環境対策推進事業費補助金 交 付 先：四万十町 補助金額：476,000円 【主な事業内容】 畜産物生産基盤の拡大、強化を図るため、地 域協議会が行う環境対策技術の導入に向けた 取組に対して補助			
	食肉処理 施設整備 推進事業費	1,335,497,000	1,304,833,864	30,663,136	26,176,000	4,487,136	食肉処理施設整備推進事業費補助金 交 付 先：高知県新食肉センター事業推進協 議会 交付金額：6,421,317円 【主な事業内容】 新食肉センターの整備及び運営を検討する協 議会の運営に要する経費に対して補助 交 付 先：高知県食肉センター株式会社 交付金額：1,290,997,000円 【主な事業内容】 新たな食肉処理施設の整備に係る建設工事に 要する経費に対して補助			
	計	2,798,401,000	2,178,032,793	620,368,207	521,597,000	98,771,207				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
中山間地域の農業を支える仕組みの再構築	6次産業化の推進	1 事業執行の目的						農 産 物 マ ー ケ ティ ン グ 戦 略 費	農 産 物 マ ー ケ ティ ン グ 戦 略 課	151
		6次産業化に取り組む農業者等の裾野を拡大するとともに、商品開発や販路開拓等への総合的な支援により、農業者等の所得の向上や農村地域の活性化を図る。								
		2 事業執行の状況及び成果								
		(単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
	6次産業化推進事業費	22,038,000	20,805,644	1,232,356	(1) 6次産業化支援業務委託料 委 託 先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：16,478,374円 【主な事業内容】 ・6次産業化に取り組む農業者等を対象に、計画づくりや商品開発・改良を目的とした個別のアドバイスをを行うセミナーを開催 スタートアップコース：2回（61名） 実践コース：6回（2グループ、2法人） アップグレードコース：3回（1法人、4団体） ・農業者等からの相談対応のための常設窓口の設置 ・6次産業化プランナー等の派遣による農業者等の課題解決のサポート (2) 6次産業化推進協議会負担金 負担金額：1,500,000円 【主な事業内容】 ・県域での販売の場を設置するとともに、パッケージ等の作成や改良による商品の磨き上げを支援					
	集落営農の整備推進	1 事業執行の目的						農 業 担 い 手 費 支 援	農 業 担 い 手 課 支 援	141
		中山間地域の農業を支える集落営農組織等の県内への拡大・経営の確立を図るとともに、組織間の連携を推進することで活動の効率化・省力化を図り、地域営農の中核を担う組織の育成と、地域の農業を面的に支える仕組みづくりを推進する。								
		2 事業執行の状況及び成果								
		(単位 円)								
区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
地域営農支援事業費	65,730,000	60,454,824	5,275,176	繰 越 額	不 用 額					
						(1) 地域営農支援事業費補助金 交 付 先：南国市外12市町村 補助金額：55,665,000円				

集落営農の 組織等と経営の 推進・発展への 支援						【主な事業内容】 集落営農組織等の確立及び組織間の連携を推進するための取組を支援 - ハード事業：機械施設整備24組織等 - ソフト事業：研修等10組織等 - 集落営農組織等の新規設立数 4 組織 - 集落営農組織等の法人数 R 3：60→R 4：61 (2) 複合経営拠点推進交付金 交 付 先：須崎市 補助金額：1,740,000円 【主な事業内容】 過疎対策事業債を活用した中山間農業複合経営拠点の取組を支援 - ハード事業：機械整備 1 組織			
	1 事業執行の目的								
	集落営農組織の法人化や事業戦略の策定・実行を支援し、中山間農業複合経営拠点及び集落営農法人の経営力の強化を図る。								
2 事業執行の状況及び成果									
(単位 円)									
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
				繰 越 額	不 用 額				
地 域 営 農 支援事業費 （再掲）	65,730,000	60,454,824	5,275,176	1,497,000	3,778,176	(1) 地域営農支援事業費補助金 交 付 先：南国市外12市町村 補助金額：55,665,000円 【主な事業内容】 集落営農組織等の確立及び組織間の連携を推進するための取組を支援 - ハード事業：機械施設整備24組織等 - ソフト事業：研修等10組織等 - 集落営農組織等の新規設立数 4 組織 - 集落営農組織等の法人数 R 3：60→R 4：61 (2) 複合経営拠点推進交付金 交 付 先：須崎市 補助金額：1,740,000円 【主な事業内容】 過疎対策事業債を活用した中山間農業複合経営拠点の取組を支援			

農 業
担 い 手
支 援 費

農 業
担 い 手
支 援 課

141

農 業
担 い
支 援
費

農 業
担 い
支 援
課

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
組織間連携の推進と地域の中核組織の育成											
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明
						繰 越 額	不 用 額				
		中山間地域 農業 ルネッサンス 事業費	12,937,000	9,627,679	3,309,321		3,309,321				・ハード事業：機械整備1組織 (1) 事業戦略サポートセンター業務等委託料 ①事業戦略サポートセンター業務委託 委 託 先：特定非営利活動法人こうち企業 支援センター 委託金額：5,058,394円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点及び集落営農法人の 事業戦略の策定・実行を支援 ・事業戦略策定組織数：53組織 ②集落営農組織等経営分析業務委託 委 託 先：税理士法人刈谷&パートナーズ 委託金額：4,449,588円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点及び集落営農法人の 決算書等进行分析 ・決算書等分析：15組織 (2) 地域農業戦略推進事業 【主な事業内容】 集落営農組織等が連携して地域農業を支える 仕組みの構築を支援 ・地域農業戦略策定数： 8
計	78,667,000	70,082,503	8,584,497	1,497,000	7,087,497						
1 事業執行の目的											
中山間地域等において地域ぐるみでのコミュニティの維持・活性化を促進するため、複数の農村集落の機能を補完する農村RMOの形成に向けて地域協議会が行う実証事業等の取り組みを支援する。											
また、地域農業の将来ビジョンの実現に向けて、地域の集落営農組織等が連携して取り組む「地域農業戦略」の策定と実行を支援する。											
								農政策費	農業課	139	
								農担支援費	農担支援課	141	

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
中山間地域等直接支払事業費 (農村RMO形成推進事業費)	18,526,000	11,740,098	6,785,902		6,785,902	農村型地域運営組織形成推進交付金 交 付 先：本山町農村みらい会議外3地域協議会 交付金額：10,555,907円 【主な事業内容】 地域協議会が作成する将来ビジョンに基づく農用地保全、地域資源活用、生活支援にかかる調査、計画作成、実証事業等の取り組みを支援
地域営農支援事業費 (再掲)	65,730,000	60,454,824	5,275,176	1,497,000	3,778,176	(1) 地域営農支援事業費補助金 交 付 先：南国市外12市町村 補助金額：55,665,000円 【主な事業内容】 集落営農組織等の確立及び組織間の連携を推進するための取組を支援 ・ハード事業：機械施設整備24組織等 ・ソフト事業：研修等10組織等 ・集落営農組織等の新規設立数 4組織 ・集落営農組織等の法人数 R3：60→R4：61 (2) 複合経営拠点推進交付金 交 付 先：須崎市 補助金額：1,740,000円 【主な事業内容】 過疎対策事業債を活用した中山間農業複合経営拠点の取組を支援 ・ハード事業：機械整備1組織
中山間地域農業ルネッサンス事業費 (再掲)	12,937,000	9,627,679	3,309,321		3,309,321	(1) 事業戦略サポートセンター業務等委託料 ①事業戦略サポートセンター業務委託 委 託 先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：5,058,394円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点及び集落営農法人の事業戦略の策定・実行を支援 ・事業戦略策定組織数：53組織 ②集落営農組織等経営分析業務委託 委 託 先：税理士法人刈谷&パートナーズ 委託金額：4,449,588円

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
								【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点及び集落営農法人の 決算書等を分析 ・決算書等分析：15組織 (2) 地域農業戦略推進事業 【主な事業内容】 集落営農組織等が連携して地域農業を支える 仕組みの構築を支援 ・地域農業戦略策定数： 8		
		計	97,193,000	81,822,601	15,370,399	1,497,000	13,873,399			
	ス マ ー ト 農 業 の 普 及 推 進	1 事業執行の目的 作物の栽培管理や生育診断、防除等にスマート農業技術を活用することで、さらなる労働生産性の向上や単収の向上、高品質化、 情報管理の一元化などを図り、生産現場のスマート農業技術の普及拡大を推進する。						環境農業 推 進 費	環境農業 推 進 課	145
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		ス マ ー ト 農 業 推 進 事 業 費	16,353,000	11,146,035	5,206,965		5,206,965	(1) スマート農業技術実証支援事業費補助金 交 付 先：南国市土地利用型園芸農業検討協 議会外 1 件 交付金額：604,000円 【主な事業内容】 次世代につなぐ営農体系確立支援事業により、 新たに構築した営農技術体系を産地に定着さ せるための活動を支援 (2) スマート農業推進事業費補助金 交 付 先：四万十町外 1 件 交付金額：4,765,431円 【主な事業内容】 ドローン等のスマート農業機器を導入するこ とによって「接触機会の削減」等を図る取組 に対し、導入経費等を支援 (3) スマート農業導入支援事業費補助金		

中山間に適した農産物等の生産						交 付 先：佐川町 交付金額：261,000円 【主な事業内容】 スマート農機の導入にあたり、農業者間で機械を共同利用する場合に対し、導入経費を支援			
	1	事業執行の目的					環境農業推進費	環境農業推進課	145
		土佐茶やゆずなど、中山間地域の特産品の品質及び生産力の向上等を図る。					農業イノベーション推進費	農業イノベーション推進課	149
	2	事業執行の状況及び成果					(単位 円)		
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
				繰 越 額	不 用 額				
普及指導活動強化促進事業費（再掲）	24,263,000	17,284,545	6,978,455		6,978,455	こうち農業ネットシステム運用保守等委託料 委 託 先：株式会社シティネット 委託金額：1,206,480円 【主な事業内容】 こうち農業ネットの機能向上及び安定した動作を図るために、システム改修・運用支援を委託			
土佐茶生産強化事業費	22,741,000	20,856,593	1,884,407	1,250,000	634,407	土佐茶生産強化事業費補助金 交 付 先：津野町外4件 補助金額：20,228,000円 【主な事業内容】 土佐茶の生産振興を図るため、生産者と関係団体が一体となった茶葉の品質向上や茶園の担い手への集約を支援			
園芸産地総合対策事業費（再掲）	81,585,000	78,079,884	3,505,116		3,505,116	(1) 環境制御実証ほ・展示ほ（野菜9品目 計48か所）を設置 (2) データ駆動型農業推進事業委託料 委 託 先：株式会社高知システムズ 委託金額：8,800,000円 【主な事業内容】 ハウス内環境データや出荷データ等の分析環境の構築に向けた実証や、分析ツールの操作研修等を委託			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		計	128,589,000	116,221,022	12,367,978	1,250,000	11,117,978			
流通・販売 の支援強化	「園芸王国 高知」を支 える市場流 通のさらな る 発 展	1 事業執行の目的 卸売市場と連携した県産園芸品の販売拡大に取り組む。 また、産地を支える集出荷システムの構築を支援するとともに、生産者の経営安定と野菜の安定供給を図る。						農 産 物 マ ー ケ ティ ン グ 戦 略 費	農 産 物 マ ー ケ ティ ン グ 戦 略 課	151

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
園 芸 品 販 売 拡 大 事 業 費	49,754,000	47,323,685	2,430,315	(1) 高知の花販路開拓支援事業委託料 委 託 先：高知県大阪丸高花き協議会 委託金額：1,424,818円 【主な事業内容】 県産花きの関西圏での需要拡大を図るため、関西の花き卸売会社 7社と生花店16店による産地視察を通じた産地理解の促進や生花 店による品質評価を実施 (2) プロモーション実施委託料 委 託 先：南放セーラー広告株式会社 委託金額：1,661,000円 【主な事業内容】 非辛みシシトウに係る商標の候補選定のための公募及び投票作業 委託 (3) 園芸品販売拡大協議会負担金 負担金額：29,817,446円 【主な事業内容】 全国6地域20社の卸売会社との連携による生産と販売の関係者が 一体となった県産園芸品の販売拡大
野 菜 価 格 安 定 対 策 事 業 費	93,677,000	93,614,880	62,120	指定野菜価格安定対策事業費補助金 交 付 先：公益社団法人高知県青果物基金協会 補助金額：93,513,000円 【主な事業内容】 野菜の価格低落に対する価格差補填に必要な資金を造成
計	143,431,000	140,938,565	2,492,435	

直接取引等
多様な
流通の強化

1 事業執行の目的

「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化を図るとともに、園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売PRを支援する。

燃料価格の高騰などの影響を受け、電気料の負担が増大する団体に対し、電気料の一部を支援する。

農 産 物
マ ー ケ
ティ ン グ
戦 略 費

農 産 物
マ ー ケ
ティ ン グ
戦 略 課

151

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		特産農畜産物販売拡大事業費	40,443,000	36,544,130	3,898,870	(1) 直販流通外商拡大協議会負担金 負担金額：4,282,018円 【主な事業内容】 ・県外ファーマーズマーケットの新規開拓及び提携先との連携強化による販売額の向上 ・中元、歳暮及びオリジナルギフト等のギフト販売の強化 ・W e b販売サイトの商品アイテム数増加やプロモーションによる販売強化 (2) 土佐茶振興協議会負担金 負担金額：1,095,000円 【主な事業内容】 ・土佐茶の消費拡大に向けたイベントの開催や、販促資材の作成とこれを用いた土佐茶の販売促進 ・産地還元型ペットボトル販売による土佐茶の利用促進 (3) 販売拡大総合支援事業費補助金 交 付 先：宿毛市外4市町村 高知県農業協同組合外4団体 補助金額：9,983,000円 【主な事業内容】 農畜産物や加工品の販路拡大やブランディング等を支援		
		地産地消推進事業費	7,461,000	6,478,781	982,219	(1) インターネットホームページ運用保守委託料 委 託 先：株式会社シティネット 委託金額：552,200円 【主な事業内容】 地産地消を推進するため、情報発信ホームページ「おいしい風土こうち」を運営 (2) 直販所経営力向上支援業務委託料 委 託 先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：2,997,533円 【主な事業内容】 個々の直販所の経営力強化を目指し、直販所間のネットワーク構築の実証試験の実施並びに実証試験報告会及び情報交換会の開催を委託		
		計	47,904,000	43,022,911	4,881,089			

多様な担い手の確保・育成

農産物のさらなる輸出拡大

新規就農者の確保・育成

1 事業執行の目的

産地が求める新規就農者の確保・育成に向け、産地提案書を活用した県内外での就農相談等への支援や農業担い手育成センターでの研修生の受入体制及び研修内容の充実、就農に向けたマッチングの支援に取り組むとともに、地域の受入体制の整備や給付金による就農支援など、スムーズな就農・定着に向けた支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
新規就農総合対策事業費	503,969,000	435,807,841	68,161,159	19,316,000	48,845,159	(1) 就農相談活動等の実施 (2) 新規就農総合対策事業費補助金 交 付 先：公益財団法人高知県農業公社及び一般社団法人高知県農業会議 補助金額：22,745,532円 【主な事業内容】 就農相談活動業務（オンラインを含む）への対応等、新規就農者確保に向けた取組に対して補助 (3) 農業次世代人材投資事業費補助金 「準備型」 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：25,767,575円

農産物マーケティング戦略費

農産物マーケティング戦略課

151

農業担い手支援費

農業担い手支援課

141

環境農業推進費

環境農業推進課

145

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
								【主な事業内容】 就農を目指す研修生に対して資金を交付 (4) 農業次世代人材投資事業費補助金 「経営開始型」 交 付 先：高知市外26市町村 補助金額：205,844,580円 【主な事業内容】 新規就農者の確保・定着のため、経営開始直後の新規就農者に対して資金を交付 (5) 産地受入体制整備費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：627,009円 【主な事業内容】 産地による新規就農者の受入体制の強化に向けた取組を支援 (6) 担い手支援事業費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：42,214,477円 【主な事業内容】 産地による就農希望者の実践研修や後継者の親元就農を総合的に支援 (7) 新規就農者育成対策事業費補助金 「就農準備資金」 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：33,319,851円 【主な事業内容】 就農を目指す研修生及び経営開始直後の新規就農者に対し資金を交付 (8) 新規就農者育成対策事業費補助金 「経営開始資金」 交 付 先：高知市外17市町村 補助金額：62,273,321円 【主な事業内容】 経営開始直後の新規就農者に対し資金を交付 (9) 新規就農者経営発展支援事業費補助金 交 付 先：高知市外 5 市町村 補助金額：21,894,000円 【主な事業内容】 令和 4 年度に経営開始した者の機械・施設の導入を助成 (10) 農業人材育成強化事業委託料 委 託 先：ネボン株式会社		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																										
労 働 力 の 確 保		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>・ 整備面積：約9.0ha</td></tr><tr><td>計</td><td>1,413,707,000</td><td>1,055,540,417</td><td>358,166,583</td><td>90,794,000</td><td>267,372,583</td><td></td></tr></table>									区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額							・ 整備面積：約9.0ha	計	1,413,707,000	1,055,540,417	358,166,583	90,794,000	267,372,583		環境農業 推 進 費	環境農業 推 進 課	145
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																												
						繰 越 額	不 用 額																													
								・ 整備面積：約9.0ha																												
		計	1,413,707,000	1,055,540,417	358,166,583	90,794,000	267,372,583																													
		1 事業執行の目的 地区内外の労働力の掘り起こしによる効果的なマッチングや援農者の受入体制の強化、農作業現場へのカイゼン方式の導入、農福連携の推進等に取り組み、労働力の確保と農業経営の発展を図る。																																		
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>農業労働力確保対策事業費</td><td>14,745,000</td><td>10,030,807</td><td>4,714,193</td><td></td><td>4,714,193</td><td>(1) 農福連携推進事業委託料 委 託 先：一般社団法人高知県農業会議 委託金額：261,652円 【主な事業内容】 農福連携を推進するため、障がい者や福祉作業所指導員等を対象とした農作業体験会、農家等を対象とした研修会等の開催を委託 (2) 農業労働力確保対策事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合外2件 補助金額：6,157,000円 【主な事業内容】 産地全体での労働力確保のための地区内外からの労働力調整や、県内外からの援農者の確保、JA集出荷場へのカイゼン方式の導入及びJA無料職業紹介所の体制強化等の取組に対して補助</td></tr></table>							区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	農業労働力確保対策事業費	14,745,000	10,030,807	4,714,193		4,714,193	(1) 農福連携推進事業委託料 委 託 先：一般社団法人高知県農業会議 委託金額：261,652円 【主な事業内容】 農福連携を推進するため、障がい者や福祉作業所指導員等を対象とした農作業体験会、農家等を対象とした研修会等の開催を委託 (2) 農業労働力確保対策事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合外2件 補助金額：6,157,000円 【主な事業内容】 産地全体での労働力確保のための地区内外からの労働力調整や、県内外からの援農者の確保、JA集出荷場へのカイゼン方式の導入及びJA無料職業紹介所の体制強化等の取組に対して補助												
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																												
						繰 越 額	不 用 額																													
		農業労働力確保対策事業費	14,745,000	10,030,807	4,714,193		4,714,193	(1) 農福連携推進事業委託料 委 託 先：一般社団法人高知県農業会議 委託金額：261,652円 【主な事業内容】 農福連携を推進するため、障がい者や福祉作業所指導員等を対象とした農作業体験会、農家等を対象とした研修会等の開催を委託 (2) 農業労働力確保対策事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合外2件 補助金額：6,157,000円 【主な事業内容】 産地全体での労働力確保のための地区内外からの労働力調整や、県内外からの援農者の確保、JA集出荷場へのカイゼン方式の導入及びJA無料職業紹介所の体制強化等の取組に対して補助																												

家族経営体の強化及び法人経営体の育成

1 事業執行の目的

家族経営体の経営改善を支援するとともに、法人化への誘導を進め、力強い経営体の育成を図る。また、拡大再生産のボトルネックとなっている労働力不足に対応するため、労働力を確保する仕組みづくりに取り組む。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
こうち農業確立総合支援事業費	58,974,000	21,607,550	37,366,450	18,215,000	19,151,450	こうち農業確立総合支援事業費補助金 交 付 先：室戸市外 5 市町 補助金額：21,444,000円 【主な事業内容】 ・近代化施設の整備 3 件 ・基盤整備 1 件 ・養液栽培システム等 4 件
普及指導活動強化促進事業費（再掲）	24,263,000	17,284,545	6,978,455		6,978,455	こうち農業ネットシステム運用保守等委託料 委 託 先：株式会社シティネット 委託金額：1,206,480円 【主な事業内容】 こうち農業ネットの機能向上及び安定した動作を図るために、システム改修・運用支援を委託
農業経営基盤強化促進事業費（再掲）	28,834,000	27,938,813	895,187		895,187	(1) 担い手経営発展促進事業費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：20,738,215円 【主な事業内容】 経営改善を目指す農業者の計画策定やフォローアップ、農業法人等に対する研修会や個別指導など、産地を支える担い手の経営発展を支援する取組に対して補助 (2) 経営・就農支援センター運営委託料 委 託 先：一般社団法人高知県農業会議 委託金額：4,740,429円 【主な事業内容】 就農から経営発展まで、関係機関との連携のもと農業者の相談対応や課題に応じた専門家派遣などを実施
地域営農支援事業費（再掲）	65,730,000	60,454,824	5,275,176	1,497,000	3,778,176	(1) 地域営農支援事業費補助金 交 付 先：南国市外12市町村 補助金額：55,665,000円

農 業 費 策 費	農 業 課	139
農 業 手 担 費 援 支	農 業 手 担 費 援 支 課	141
環 境 農 業 推 進 費	環 境 農 業 推 進 課	145
農 業 イ ノ ベーション 推 進 費	農 業 イ ノ ベーション 推 進 課	149

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		中 山 間 地 農 業 ル ネ ッ サ ン ス 事 業 費 (再掲)	12,937,000	9,627,679	3,309,321		3,309,321	【主な事業内容】 集落営農組織等の確立及び組織間の連携を推進するための取組を支援 ・ハード事業：機械施設整備24組織等 ・ソフト事業：研修等10組織等 ・集落営農組織等の新規設立数 4 組織 ・集落営農組織等の法人数 R 3：60→R 4：61 (2) 複合経営拠点推進交付金 交 付 先：須崎市 補助金額：1,740,000円 【主な事業内容】 過疎対策事業債を活用した中山間農業複合経営拠点の取組を支援 ・ハード事業：機械整備 1 組織 (1) 事業戦略サポートセンター業務等委託料 ①事業戦略サポートセンター業務委託 委 託 先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：5,058,394円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点及び集落営農法人の事業戦略の策定・実行を支援 ・事業戦略策定組織数：53組織 ②集落営農組織等経営分析業務委託 委 託 先：税理士法人刈谷&パートナーズ 委託金額：4,449,588円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点及び集落営農法人の決算書等を分析 ・決算書等分析：15組織 (2) 地域農業戦略推進事業 【主な事業内容】 集落営農組織等が連携して地域農業を支える仕組みの構築を支援 ・地域農業戦略策定数： 8		
		競争力強化 生 産 総 合 対 策 事 業 費 (再掲)	571,332,000	265,203,186	306,128,814	301,000,000	5,128,814	(1) 競争力強化生産総合対策事業費補助金 交 付 先：芸西村 補助金額：97,500,000円 【主な事業内容】		

							生産技術の向上や産地における生産条件整備等を推進し、足腰の強い園芸産地を確立するため、生産施設等の整備を支援 (2) 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 交 付 先：芸西村外 3 市町 補助金額：33,979,000円 【主な事業内容】 地域協議会が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援 (3) 農業用ハウス防災対策事業費補助金 交 付 先：須崎市外 4 市町 補助金額：8,639,000円 【主な事業内容】 「園芸産地における事業継続強化対策産地事業計画」に基づき実施される農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等の対策を支援 (4) 環境制御技術高度化事業費補助金 交 付 先：土佐あき新施設園芸システム研究会外 5 研究会、日高村、農業者54 戸 補助金額：124,766,000円 【主な事業内容】 園芸用ハウスにおける環境制御技術の普及促進のため、炭酸ガス発生機等の導入を支援			
		次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費（再掲）	174,845,000	151,927,828	22,917,172	22,917,172	(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交 付 先：香美市外 3 市町 補助金額：12,646,000円 【主な事業内容】 農業クラスターに係る集出荷施設のニラ包装機の整備、栽培管理等に関するアドバイザー経費を支援 (2) 農業参入企業立地促進事業費補助金 交 付 先：株式会社イチネン高知日高村農園外 1 件 補助金額：81,095,000円 【主な事業内容】 農業参入企業の次世代型ハウス及び関連施設の整備、雇用拡大に要する経費を支援 (3) 環境負荷軽減技術実証事業費補助金 交 付 先：施設園芸グリーン化促進協議会 補助金額：25,923,823円 【主な事業内容】 ハウス加温新技術等の導入検討、技術実証等の取組を支援			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
農業全体を下支えする 基盤整備の 推進と農地 の 確 保	基 盤 整 備 の 実 施							県 営 土地改良 事業費 団 体 営 土地改良 事業費	農 業 基 盤 課	158

農地の確保	農地耕作条件改善事業費	347,237,000	228,000,192	119,236,808	116,315,000	2,921,808	農地耕作条件改善事業費補助金 交 付 先：いの町外 6 市町村 補助金額：228,000,192円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、畦畔除去等による農地の区画拡大や農業水利施設の整備を実施	農担い手費 土地改良指導費 団体営土地改良事業費	農担い手課 農基盤課	141 157 159
	計	1,687,422,000	1,044,974,986	642,447,014	490,859,000	151,588,014				
	1 事業執行の目的									
	農業経営の規模の拡大や農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上につなげる。									
	また、園芸団地の整備に必要な優良農地を確保するとともに農地の基盤整備を行う。									
	2 事業執行の状況及び成果									
	(単位 円)									
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
					繰 越 額	不 用 額				
	農業委員会等対策費	199,762,000	136,975,540	62,786,460		62,786,460	(1) 農地集積支援事業費補助金 ①農業委員会分 交 付 先：高知市外31市町村 補助金額：21,425,407円 ②農業会議分 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：20,116,000円 【主な事業内容】 農業委員会等に関する法律に基づいて実施する農地利用調整などの活動に対して補助する (2) 農業委員会等交付金 交 付 先：高知市外32市町村 補助金額：95,396,687円 【主な事業内容】 農業委員会等に関する法律第 2 条に基づく、委員手当、職員設置費及び農地調査等に要する経費に対して支援			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰 越 額	不 用 額				
						農 地 活 用 推 進 事 業 費	2,106,000	538,290			
		農地流動化 事 業 費	149,853,000	139,723,276	10,129,724	2,656,000	7,473,724	(1) 農地中間管理事業費補助金 交 付 先：公益財団法人高知県農業公社 補助金額：72,056,000円 【主な事業内容】 担い手等への農地集積のための取組に対して補助 (2) 新規就農者農地確保等支援事業費補助金 交 付 先：公益財団法人高知県農業公社、高知市外13市町村 補助金額：6,450,270円 【主な事業内容】 農地中間管理事業等を活用して農地を集積した新規就農者が負担する賃料等に対して補助 (3) 小規模園芸農地集積支援事業費補助金 交 付 先：黒潮町 補助金額：72,000円 【主な事業内容】 園芸品目を栽培する担い手への農地集積の取組に対して補助 (4) 園芸団地整備円滑化事業費補助金 交 付 先：南国市外 2 町村 補助金額：32,412,400円 【主な事業内容】 園芸団地の整備を推進するために市町村が行う基盤整備の地元負担相当分に対して補助 (5) 農地集積交付金 交 付 先：宿毛市外 1 町 補助金額：1,154,400円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地集積に協力した者や地域の取組に対して交付			

日本型直接 支払制度 の 推 進	土 地 改 良 指 導 費	2,038,000	1,014,000	1,024,000	1,024,000	土地改良施設電気料高騰緊急支援給付金 交 付 先：大野土地改良区外17件 補助金額：1,014,000円 【主な事業内容】 電気料の高騰による農業者の負担を軽減する ため、土地改良区の農業水利施設に係る電気 料の一部を補助			
	土 地 改 良 調 査 費	25,620,000	22,990,000	2,630,000	2,630,000	(1) 地下水調査委託料 委 託 先：木本工業株式会社 委託金額：7,370,000円 【主な事業内容】 次世代型こうち新施設園芸システムによる大 規模施設園芸団地を推進するため、必要な地 下水源を調査 (2) 農業水利施設等実態調査委託料 委 託 先：株式会社第一コンサルタンツ 委託金額：15,620,000円 【主な事業内容】 物部川水利権の受益地において、限られた水 資源を効率的かつ効果的に配水するため、受 益地や施設等を調査			
	農 地 耕 作 条 件 改 善 事 業 費 （再掲）	347,237,000	228,000,192	119,236,808	116,315,000	2,921,808	農地耕作条件改善事業費補助金 交 付 先：いの町外 6 市町村 補助金額：228,000,192円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集 積・集約化を加速するため、畦畔除去等によ る農地の区画拡大や農業水利施設の整備を実 施		
	計	726,616,000	529,241,298	197,374,702	118,971,000	78,403,702			
	1 事業執行の目的 中山間地域の耕作放棄を防止し、農業・農村が有する多面的機能を維持するため、集落の農業生産活動の活性化を図る。						農 業 政 策 費	農 業 政 策 課	139

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
南海トラフ地震対策等の推進	揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る	2 事業執行の状況及び成果					環境農業 推進費 耕地防災 事業費	環境農業 推進課 農業 基盤課	145 159
		(単位 円)							
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
		中山間地域等直接支払事業費 (中山間地域等直接支払事業費)	735,086,000	733,866,608	1,219,392	(1) 中山間地域等直接支払推進交付金 交付先：高知市外22市町村 交付金額：6,188,000円 (2) 中山間地域等直接支払交付金 交付先：高知市外30市町村 交付金額：726,979,282円 【主な事業内容】 ・ 協定数 544件 ・ 協定交付面積 6,505ha			
		多面的機能支払交付金事業費	488,945,000	488,661,043	283,957	(1) 多面的機能支払推進交付金 交付先：高知市外19市町村、高知県多面的機能支払推進協議会 交付金額：14,303,000円 (2) 多面的機能支払交付金 交付先：高知市外31市町村 交付金額：469,346,933円 【主な事業内容】 ・ 活動組織 350組織 ・ 交付面積 9,855ha			
計	1,224,031,000	1,222,527,651	1,503,349						
		1 事業執行の目的							
		地震による揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守るため、ため池の耐震整備・補強、農業用施設や農村防災施設等の整備、農業用燃料タンクの防災・減災対策などを進める。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳	説明		
						繰越額 不用額			
		園芸用ハウス整備事業費 (再掲)	628,504,000	356,954,644	271,549,356	71,478,000 200,071,356	(1) 燃料タンク対策事業費補助金 交付先：高知市外9件 補助金額：39,169,000円 【主な事業内容】		

								燃料タンクからの重油流出による二次災害リスクを軽減するため、流出防止装置付燃料タンクや防油堤の整備を支援 ・流出防止装置付燃料タンク設置数：66基 ・防油堤整備：58基 (2) 園芸用ハウス整備事業費・燃料タンク整備分 交 付 先：安芸市外10市町村 補助金額：15,476,000円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手を利用するための改良と一体的に、流出防止装置付燃料タンクの整備を支援 ・流出防止装置付燃料タンク設置数：24基			
		地 す べ り 防止事業費	373,163,000	236,314,743	136,848,257	127,130,000	9,718,257	地すべりによる農地等の被害を防止するため、地すべり対策工事等を実施 ・栗生 3 期地区外 3 地区			
		県営ため池 等 整 備 事 業 費	3,803,618,480	1,960,678,454	1,842,940,026	1,723,499,000	119,441,026	豪雨、地震等による決壊等を未然に防止するため、緊急に整備を要する老朽化したため池の改修等を実施 ・高知 7 期地区外22地区			
		耕 地 自 然 災 害 防 止 事 業 費	51,671,000	45,866,300	5,804,700	1,700,000	4,104,700	農業基盤課所管の県管理施設（地すべり防止施設等）や市町村等で管理している農地防災施設（排水機場等）及び土地改良保全施設（ため池保全施設等）を対象として、災害の未然防止工事等を実施 (1) 県営事業費 ・中央西地区外 6 地区 (2) 耕地自然災害防止事業費補助金 交 付 先：芸西村外 1 町 補助金額：7,000,000円			
		農 業 水 路 等防災減災 事 業 費	232,721,000	170,671,600	62,049,400	50,336,000	11,713,400	災害被害の発生を未然に防ぐための取り組み及び事故の防止などリスク管理に資する取り組みを実施 (1) 県営事業費 ・南国市東沢地区 (2) 農業水路等防災減災事業費補助金 交 付 先：室戸市外 7 市町 補助金額：138,085,600円			
		計	5,089,677,480	2,770,485,741	2,319,191,739	1,974,143,000	345,048,739				

林 業 ・ 環 境 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																															
原木生産の 拡 大	労働生産性の向上による事業地の 拡 大	1 事業執行の目的 「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき設置された林業労働力確保支援センターが実施する林業作業に必要な資格・免許を取得するための研修の開催や雇用情報の収集及び情報提供、移住施策と連携した都市部におけるセミナーの開催等により林業の担い手の育成・確保を図るとともに、アドバイザーを配置し、林業事業体への労働環境等の改善に向けた助言・指導を実施する。また、労働生産性の向上に資する作業システムの改善や施設等の整備を支援して、原木生産量の拡大と安定供給体制の整備を図る。						森づくり 推 進 費	森づくり 推 進 課	164																														
								木材増産 推 進 費	木材増産 推 進 課	167																														
								林 道 費	治 山 林 道 課	172																														
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																																								
<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>林業労働力確保支援センター事業費（雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料）</td><td>9,117,000</td><td>7,032,014</td><td>2,084,986</td><td></td><td>2,084,986</td><td>雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料 公益財団法人高知県山村林業振興基金 労働環境改善計画事前審査 23事業体 雇用管理改善に係る指導・助言 82事業体 雇用管理研修会の開催 1回</td></tr><tr><td>森 林 林 業 活 性 化 推 進 費</td><td>2,107,000</td><td>2,073,500</td><td>33,500</td><td></td><td>33,500</td><td>林業労働力等調査委託料 林業就業者の就労状況や素材生産量等についての実態調査</td></tr><tr><td>木 材 安 定 供 給 推 進 事 業 費</td><td>516,558,000</td><td>260,622,222</td><td>255,935,778</td><td>222,013,900</td><td>33,921,878</td><td>木材安定供給推進事業費補助金 香美市外10市町村 間伐面積 126.89ha 林業専用道（規格相当）開設 3路線 1,890m 事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会 高性能林業機械等整備事業費補助金 芸東森林組合外14事業体 高性能林業機械等の導入 3台 林業機械のリース 2台 林業機械のレンタル 13台 スマート林業実証等支援事業費補助金 仁淀川林産協同組合外7事業体</td></tr></table>											区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	林業労働力確保支援センター事業費（雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料）	9,117,000	7,032,014	2,084,986		2,084,986	雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料 公益財団法人高知県山村林業振興基金 労働環境改善計画事前審査 23事業体 雇用管理改善に係る指導・助言 82事業体 雇用管理研修会の開催 1回	森 林 林 業 活 性 化 推 進 費	2,107,000	2,073,500	33,500		33,500	林業労働力等調査委託料 林業就業者の就労状況や素材生産量等についての実態調査	木 材 安 定 供 給 推 進 事 業 費	516,558,000	260,622,222	255,935,778	222,013,900	33,921,878	木材安定供給推進事業費補助金 香美市外10市町村 間伐面積 126.89ha 林業専用道（規格相当）開設 3路線 1,890m 事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会 高性能林業機械等整備事業費補助金 芸東森林組合外14事業体 高性能林業機械等の導入 3台 林業機械のリース 2台 林業機械のレンタル 13台 スマート林業実証等支援事業費補助金 仁淀川林産協同組合外7事業体
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																		
				繰 越 額	不 用 額																																			
林業労働力確保支援センター事業費（雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料）	9,117,000	7,032,014	2,084,986		2,084,986	雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料 公益財団法人高知県山村林業振興基金 労働環境改善計画事前審査 23事業体 雇用管理改善に係る指導・助言 82事業体 雇用管理研修会の開催 1回																																		
森 林 林 業 活 性 化 推 進 費	2,107,000	2,073,500	33,500		33,500	林業労働力等調査委託料 林業就業者の就労状況や素材生産量等についての実態調査																																		
木 材 安 定 供 給 推 進 事 業 費	516,558,000	260,622,222	255,935,778	222,013,900	33,921,878	木材安定供給推進事業費補助金 香美市外10市町村 間伐面積 126.89ha 林業専用道（規格相当）開設 3路線 1,890m 事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会 高性能林業機械等整備事業費補助金 芸東森林組合外14事業体 高性能林業機械等の導入 3台 林業機械のリース 2台 林業機械のレンタル 13台 スマート林業実証等支援事業費補助金 仁淀川林産協同組合外7事業体																																		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
森林資源再生 支 援 事 業 費	124,317,000	115,325,962	8,991,038	森林資源再生支援事業費補助金 大豊町外17市町村 再造林面積 239.63ha 防護ネット 61,328m 防護カバー 31.06ha 下刈り（隔年） 137.32ha 再造林推進活動 163.05ha
優良種苗確保 事 業 費	5,192,000	4,155,500	1,036,500	種子採取委託料 高知県種苗緑化協同組合 採取量 スギ86kg ヒノキ84kg 採種園維持管理委託料 有限会社かがみ建設外 1 事業体 下刈り 3.96ha 樹形誘導 0.39ha
原木増産推進 事業費（作業道 等整備）	16,914,000	7,898,000	9,016,000	原木増産推進事業費補助金（作業道等整備） 藤村林業株式会社外14事業体 作業道開設 3,835m 作業ポイント 8 か所 集材架線 4,323m
計	146,423,000	127,379,462	19,043,538	

施業集約化
の 強 化

1 事業執行の目的

森林経営計画の作成や施業の実施に必要な森林情報の収集、森林調査、境界の確認、合意形成など施業集約化のための地域活動や既存路網の改良を支援することによって、間伐など森林整備の推進を図るとともに、林業・木材産業の持続的な発展を目的に、木材の生産現場における集約化や効率化を推進する。さらに、市町村における森林経営管理制度が円滑に進むよう支援を行う。

森づくり
推 進 費

森づくり
推 進 課

164

木材増産
推 進 費

木材増産
推 進 課

167

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		2 事業執行の状況及び成果								
		(単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 費	29,131,000	27,051,181	2,079,819		2,079,819	森林整備地域活動支援交付金 安芸市外9市町村		
		森 林 経 営 管 理 制 度 推 進 事 業 費	20,156,000	18,425,003	1,730,997		1,730,997	広告委託料 南放セーラー広告株式会社 新聞広告掲載 2回 森林管理システム林業事務所WG 延べ 14回 森林管理システム全体会 1回 森林経営管理制度研修会 2回		
		森 林 計 画 事 業 費	110,130,000	105,612,366	4,517,634		4,517,634	高知県森林審議会の開催 1回 森林情報管理システム保守委託料 クボタシステムズ株式会社 森林計画データ入力委託料 株式会社KCC高知支店 データ入力 1,665件 森林クラウド整備等委託料 アジア航測株式会社 システムのクラウド化 森林クラウド改修委託料 アジア航測株式会社 クラウドの改修 森林情報デジタル化推進委託料 デジタル化、データ利活用の実証 スマート林業支援事業費補助金 馬路村森林組合外12事業体 QGISやドローン等の導入支援 スマート林業支援業務委託料 アジア航測株式会社 高知東部森林組合外21事業体 QGISやドローン等の操作支援		
		造 林 事 業 費	2,276,771,000	1,727,857,868	548,913,132	547,992,000	921,132	造林事業費補助金 四万十町外29市町村 除間伐面積 1,873.45ha 造林事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会 造林補助金システム運用保守委託料		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額	オートテーブル 1台 帯鋸盤 1台 栈バラシ機 1台 丸棒加工機 1台 含水率測定装置 1台 SCM推進事業 一般社団法人高知県木材協会 原木安定取引推進事業 協同組合高幡木材センター外7事業体 加工力強化整備事業(グリーン化) 協同組合西部木材センター外5事業体 電動フォークリフト 6台		
		計	172,483,000	89,516,137	82,966,863	67,517,763	15,449,100			
	製材事業体の生産・経営力の強化	1 事業執行の目的 県内製材事業体の生産・経営力の向上を図るため、財務状況を分析し、策定した事業戦略を実践する中で、磨き上げを行うPDC Aサイクルにより、継続的に業務を改善する取り組みの定着を支援する。								木材産業振興費
		2 事業執行の状況及び成果								木材産業振興課
		(単位 円)								170
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		県産材加工力強化事業費(事業戦略実践支援業務委託料)	16,500,000	16,500,000		事業戦略実践支援業務委託料 N B C コンサルタンツ株式会社 製材事業体の事業戦略実践に対する支援を委託 山和木材株式会社外5事業体				

木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）	木材・木製品の高付加価値化の推進（Ａ材の活用） プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化	1 事業執行の目的 本県の豊かな森林資源を余すことなく活用していくためには、県外への販路拡大が必要である。施主や建築士等への積極的な提案活動、非住宅建築物に関する提案・相談窓口の設置、出荷体制の強化に向けた県内企業のサポートなどにより、県産材のブランドイメージの向上や販路拡大を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>県産材外商推進対策事業費（県産材需要拡大サポート事業委託料）</td><td>60,705,000</td><td>60,704,236</td><td>764</td><td>県産材需要拡大サポート事業委託料 一般社団法人高知県木材協会 県内企業や団体が行う販売促進に向けた取り組み等をサポートする業務を委託</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	県産材外商推進対策事業費（県産材需要拡大サポート事業委託料）	60,705,000	60,704,236	764	県産材需要拡大サポート事業委託料 一般社団法人高知県木材協会 県内企業や団体が行う販売促進に向けた取り組み等をサポートする業務を委託	木材産業振興費	木材産業振興課	170
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
	県産材外商推進対策事業費（県産材需要拡大サポート事業委託料）	60,705,000	60,704,236	764	県産材需要拡大サポート事業委託料 一般社団法人高知県木材協会 県内企業や団体が行う販売促進に向けた取り組み等をサポートする業務を委託										
森の資源を余すことなく活用	1 事業執行の目的 森林資源を活かした循環型社会の形成及び新たな産業や雇用の創出に向け、木質バイオマスの地域循環利用の取り組みを進めるために、バイオマス利用施設の整備や燃焼灰回収等への支援を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>木質資源利用促進事業費</td><td>6,989,000</td><td>3,784,000</td><td>3,205,000</td><td>木質資源利用促進事業費補助金 有限会社安岡重機外 4 事業体 木質資源利用ボイラー 1 台 熱利用原木確保支援 1 事業体 木質バイオマス利用コスト支援 3 事業体</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	木質資源利用促進事業費	6,989,000	3,784,000	3,205,000	木質資源利用促進事業費補助金 有限会社安岡重機外 4 事業体 木質資源利用ボイラー 1 台 熱利用原木確保支援 1 事業体 木質バイオマス利用コスト支援 3 事業体	木材産業振興費	木材産業振興課	170	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
木質資源利用促進事業費	6,989,000	3,784,000	3,205,000	木質資源利用促進事業費補助金 有限会社安岡重機外 4 事業体 木質資源利用ボイラー 1 台 熱利用原木確保支援 1 事業体 木質バイオマス利用コスト支援 3 事業体											
木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）	木造建築に精通した建築士等の育成	1 事業執行の目的 新しい建築材料であるＣＬＴを活用した木造建築や非住宅の木造建築を推進するため、ＣＬＴ建築物や非住宅建築物の設計及び整備に対して支援する。	木材産業振興費	木材産業振興課	170										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
施主の木材 利用に関する 理解の醸成		2 事業執行の状況及び成果						木材産業 振 興 費	木材産業 振 興 課	170	
		(単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明
						繰 越 額	不 用 額				
		C L T 等 木 造 建 築 促進事業費 (非住宅建 築物木造化 促進事業費 補 助 金)	25,465,000	13,332,000	12,133,000	6,194,000	5,939,000				非住宅建築物木造化促進事業費補助金 宗目町内会外 4 件 C L T建築物の設計 1 棟 非住宅建築物の設計 3 棟 非住宅建築物の木造化・木質化 1 棟
		1 事業執行の目的									
		新しい建築材料である C L T の普及・技術取得・建築推進、県産材を活用した公共的施設等の整備などの取り組みに対する支援により、県産材の地産地消及び木材需要の拡大を図る。									
		2 事業執行の状況及び成果									
		(単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
		C L T 等 木 造 建築促進事業費 (C L T 普及促 進事業費補助金)	9,827,000	8,759,620	1,067,380	C L T 普及促進事業費補助金 C L T 建築推進協議会 フォーラム 2 回 技術研修会 2 回 セミナー 1 回					
		木 の 香 る ま ち づ くり 推 進 事 業 費	40,300,000	31,869,000	8,431,000	木の香るまちづくり推進事業費補助金 梶原町外28事業体 公共的施設整備 延べ 6 団体 7 か所 (空港等) 学校関連環境整備 延べ19団体38か所 (保育園、小学校等) 屋外景観施設等整備 延べ 5 団体12か所 (待合所等) 木製玩具等の配布 延べ 5 市町 176人					
		計	50,127,000	40,628,620	9,498,380						

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		土佐材販売力 抜本強化事業費	15,291,000	9,126,954	6,164,046	県産材共同輸送推進事業費補助金 協同組合高知木材センター外2組合 トレーラー等を使用した定期輸送 104回 3,631m³			
		県産材輸出促進 事業費	9,000,000	4,331,519	4,668,481	県産材輸出促進事業費補助金 丸和林産株式会社外2社 県産材製品マッチング 4件 グローバル産地づくり推進事業費補助金 高知米国市場開拓協議会 国内先行地視察 2回 アメリカでの調査 1回			
		オリンピック・ パラリンピック 東京大会県産材 活用事業費	20,388,000	16,720,308	3,667,692	オリンピック・パラリンピック東京大会県産材活用事業 委託料 四万十町森林組合 ベンチ・パンフレットラック 37個 モニュメント等の加工・運搬 返却木材の保管・運搬			
		災害対応用木材 供給体制構築 事業費	7,643,000	3,076,296	4,566,704	災害対応用木材管理委託料 協同組合高幡木材センター外1組合 備蓄している木造応急仮設住宅の主要構造材の管理 を委託			
		計	206,240,000	161,700,862	44,539,138				
担い手の 育成・確保	林業大学校 の充実・ 強化	1 事業執行の目的 本県の豊富な森林資源をダイナミックに活用し、林業、木材産業等の成長産業化を進めるため、その要である即戦力となる人材から林業や木造建築を支え中核を担う人材まで、幅広い分野で活躍する人材を養成するとともに県内の林業事業体等への就業促進及び定着率の向上を目指す。					森づくり 推進費	森づくり 推進課	164

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
林 業 大 学 校 運 営 費	59,059,000	57,167,894	1,891,106	広報等委託料 株式会社ユーエスケー外 3 社 学校案内広報の制作等 学校案内パンフレット・研修生募集要項等の制作等 新聞広告、WE B 広報、テレビ C M 等
林 業 大 学 校 研 修 事 業 費	176,588,000	166,642,379	9,945,621	林業大学校研修業務等委託料 公益財団法人高知県山村林業振興基金 基礎課程12科目214時間（修了者18人） 専攻課程 4 科目134時間（修了者16人） 短期課程103科目241日間（受講者 延べ2,062人） 特定非営利活動法人team Timberize 専攻課程木造設計コースの運営支援 緑の青年就業準備給付事業費補助金 受給者35人
計	235,647,000	223,810,273	11,836,727	

きめ細かな
担い手育成
・ 確 保 の
強 化

1 事業執行の目的

「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき設置された林業労働力確保支援センターが実施する林業作業に必要な資格・免許を取得するための研修の開催や雇用情報の収集及び情報提供、移住施策と連携した都市部におけるセミナー等の開催、また、市町村が特用林産業に新規に携わる者に対して支給する生産技術習得のための研修助成金等に対して支援を行い、林業の担い手を確保する。

また、新たに小規模林業を実践する者や小規模林業の推進を支援する市町村の取り組みに対し支援を行うことで、より多様な林業の担い手の確保や中山間地域への定住促進を図る。

森づくり
推 進 費

森づくり
推 進 課

164

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
		2事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><thead><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr></thead><tbody><tr><td>林業労働力確保支援センター事業費（林業労働力確保支援センター事業費補助金）</td><td>38,454,000</td><td>33,959,658</td><td>4,494,342</td><td>林業労働力確保支援センター事業費補助金 公益財団法人高知県山村林業振興基金 林業技術者養成研修 40回270人 フォレストスクールの開催 オンライン開催 2回10人 東京会場（現地開催）2回12人 大阪会場（現地開催）2回14人 高知（現地開催）2回18人 林業体験ツアー 2回7人</td></tr><tr><td>森林整備担い手確保育成対策事業費（特用林産業新規就業者支援事業費補助金）</td><td>6,300,000</td><td>5,820,000</td><td>480,000</td><td>特用林産業新規就業者支援事業費補助金 室戸市外2市町 土佐備長炭、菌床しいたけの生産等技術研修を支援 研修生 4人</td></tr><tr><td>小規模林業推進事業費</td><td>15,197,000</td><td>11,228,334</td><td>3,968,666</td><td>小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金 林材業労働災害防止協会高知県支部 アドバイザー派遣 延べ37日 先進地現地研修 延べ9日 安全防具導入 10人 傷害総合保険加入 3人 実践現場安全点検パトロール 延べ13日 小規模林業総合支援事業費補助金 梶原町外5市町村 インターネットホームページ運用保守等委託料 株式会社シティネット 高知県小規模林業推進協議会ホームページ運用保守等 小規模林業推進協議会の開催 2回</td></tr><tr><td>計</td><td>59,951,000</td><td>51,007,992</td><td>8,943,008</td><td></td></tr></tbody></table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	林業労働力確保支援センター事業費（林業労働力確保支援センター事業費補助金）	38,454,000	33,959,658	4,494,342	林業労働力確保支援センター事業費補助金 公益財団法人高知県山村林業振興基金 林業技術者養成研修 40回270人 フォレストスクールの開催 オンライン開催 2回10人 東京会場（現地開催）2回12人 大阪会場（現地開催）2回14人 高知（現地開催）2回18人 林業体験ツアー 2回7人	森林整備担い手確保育成対策事業費（特用林産業新規就業者支援事業費補助金）	6,300,000	5,820,000	480,000	特用林産業新規就業者支援事業費補助金 室戸市外2市町 土佐備長炭、菌床しいたけの生産等技術研修を支援 研修生 4人	小規模林業推進事業費	15,197,000	11,228,334	3,968,666	小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金 林材業労働災害防止協会高知県支部 アドバイザー派遣 延べ37日 先進地現地研修 延べ9日 安全防具導入 10人 傷害総合保険加入 3人 実践現場安全点検パトロール 延べ13日 小規模林業総合支援事業費補助金 梶原町外5市町村 インターネットホームページ運用保守等委託料 株式会社シティネット 高知県小規模林業推進協議会ホームページ運用保守等 小規模林業推進協議会の開催 2回	計	59,951,000	51,007,992	8,943,008				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																													
林業労働力確保支援センター事業費（林業労働力確保支援センター事業費補助金）	38,454,000	33,959,658	4,494,342	林業労働力確保支援センター事業費補助金 公益財団法人高知県山村林業振興基金 林業技術者養成研修 40回270人 フォレストスクールの開催 オンライン開催 2回10人 東京会場（現地開催）2回12人 大阪会場（現地開催）2回14人 高知（現地開催）2回18人 林業体験ツアー 2回7人																													
森林整備担い手確保育成対策事業費（特用林産業新規就業者支援事業費補助金）	6,300,000	5,820,000	480,000	特用林産業新規就業者支援事業費補助金 室戸市外2市町 土佐備長炭、菌床しいたけの生産等技術研修を支援 研修生 4人																													
小規模林業推進事業費	15,197,000	11,228,334	3,968,666	小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金 林材業労働災害防止協会高知県支部 アドバイザー派遣 延べ37日 先進地現地研修 延べ9日 安全防具導入 10人 傷害総合保険加入 3人 実践現場安全点検パトロール 延べ13日 小規模林業総合支援事業費補助金 梶原町外5市町村 インターネットホームページ運用保守等委託料 株式会社シティネット 高知県小規模林業推進協議会ホームページ運用保守等 小規模林業推進協議会の開催 2回																													
計	59,951,000	51,007,992	8,943,008																														
林業事業体の経営基盤の強化		1事業執行の目的 新規就業者の確保と定着率の向上及び林業事業体の経営力の向上による労働環境等の改善を図るため、事業戦略（経営ビジョン）策定及び実践を支援する。				森づくり推進費	森づくり推進課	164																									

中山間対策
(特用林産
の振興)

中山間対策
(特用林産
の振興)

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
森林整備担い手 確保育成対策事 業費(事業戦略 策定等支援業務 委託料、事業戦 略実践支援業務 委託料)	38,500,000	38,500,000		事業戦略策定等支援業務委託料 N B C コンサルタンツ株式会社 事業戦略の策定及び実践支援 4 社 事業戦略実践支援業務委託料 N B C コンサルタンツ株式会社 事業戦略の実践支援 10社

1 事業執行の目的

特用林産の振興を加速的に進めるため、新規参入者を含めた多様な人材育成や生産組織体制の整備により、生産・管理基盤の強化を推進するとともに展示会出展等により販売促進を支援する。また、森林・林業を核とした地域振興に資する取り組みの中で、市町村等が自らの発想で提案する事業効果の高い取り組みを総合的に支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
特 用 林 産 振 興 対 策 事 業 費	23,321,000	8,892,141	14,428,859	12,432,000	1,996,859	特用林産物生産統計調査業務委託料 一般社団法人高知県木材協会 県内特用林産物に関する生産統計 の調査 土佐備長炭ブランド化推進事業委託料 高知県木炭振興会 生産者等を対象とした研修会開催 5 回 参加者延べ96人
地 域 林 業 総 合 支 援 事 業 費	12,376,000	12,060,000	316,000		316,000	地域林業総合支援事業費補助金 室戸市外 8 市町 木炭原木生産用作業道開設 20路線 6,643m 機械式伐採くさび 2 台 ポータブルウインチ 1 台 後方旋回ミニショベル 1 台

木材産業
振 興 費

木材産業
振 興 課

170

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
豪雨災害・ 国土強靱化 対 策	豪雨災害・ 国土強靱化 対 策							治 山 費	治 林 道 課	173		
		区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳				説 明	
							繰 越 額					不 用 額
												ウインチ付バックホウ 1台 原木販売管理ソフト 一式 きのこ原木 3件 きのこ種菌 5件
		計		35,697,000	20,952,141	14,744,859	12,432,000				2,312,859	
地球温暖化 対策が進んだ脱炭素 社会づくり	地球温暖化 対策が進んだ脱炭素 社会づくり	1 事業執行の目的						環 境 費 環境計画 推進費 自 然 費	林業環境 政 策 課 環境計画 推 進 課 自 然 課	163 177 178		
		気候変動に伴う降雨形態の変化により激甚化している山地災害からの早期復旧や、県民の安全・安心な暮らしを守るため国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用し、事前の防災・減災対策を推進する。										
		2 事業執行の状況及び成果										
		(単位 円)										
区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明					
					繰 越 額	不 用 額						
治山事業費		5,938,105,000	3,376,766,007	2,561,338,993	2,351,518,000	209,820,993	山地治山総合対策事業 越知町小日浦外42か所 流域保全総合治山等事業 馬路村魚梁瀬外1か所 山地防災事業 土佐清水市下川口外44か所 災害関連緊急治山等事業 越知町池の窪					

活動支援センターや、推進組織である高知県地球温暖化防止県民会議を運営し、主体的に環境活動に参加する県民の増加や、環境に優しいライフスタイルの拡大につなげるとともに、脱炭素社会の実現を目指す。

さらに、森林の成長に伴うCO₂の吸収量や木質バイオマス燃料を使用することによるCO₂の削減量をオフセット・クレジットとして認証・発行し、環境先進企業に広く売却することで森林資源を活用した新たな環境ビジネスへとつなげていくとともに、環境先進企業との協働の森づくり事業の推進により、森林の再生と、企業と地域の交流の促進を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
エネルギー 対 策 費	130,012,000	113,424,706	16,587,294	12,421,000	4,166,294	こうち型地域還流再エネ事業 6 社 配当額30,681,103円 県有施設の屋根貸しによる太陽光発電 事業 6 施設 太陽光発電設備等導入推進事業費補助金 太陽光発電設備等導入推進事業費補 助金 8 件 PPAモデル太陽光発電設備等導入 推進事業費補助金 1 件
地球温暖化 対 策 推 進 事 業 費	31,610,000	28,238,427	3,371,573		3,371,573	クールビズ・ウォームビズの実施 デマンド監視 106施設 高知県脱炭素社会推進協議会の開催 2 回 高知県脱炭素シンポジウムの開催 442名 脱炭素セミナーの開催 190名 (基礎編：103名 実践編：87名) 地球温暖化対策の普及啓発 ホームページ「Myスイッチ！G o クール！」等による情報発信 イベント出展 2 回 参加者数 延べ918人
地球温暖化 防 止 県 民 会 議 活 動 推 進 事 業 費	16,711,000	15,953,107	757,893		757,893	高知県地球温暖化防止県民会議の開催 総会・部会 計 6 回 「環境にやさしい買い物キャンペーン 2022」の実施 地域イベント等へのブース出展 5 か所 交通エコポイント活用

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰 越 額	不 用 額				
		協 働 の 森 づ く り 事 業 費	7,465,000	6,111,814	1,353,186		1,353,186	社会還元事業「ですかでゴー」の実施 利用者延べ 2,373人 省エネアドバイザーの派遣 5回 エコアクション21基礎セミナーの開催 2回 企業などに対するアプローチ・提案の実施 パートナーズ協定の締結 新規 2件、更新 12件 (協働の森協定延べ数 68件) フォーラム開催等委託料 株式会社高知広告センター 協働の森フォーラムの開催 1回 36パートナー企業 参加者延べ 189人 企業と地域の交流活動の実施 31回 1,183人参加 CO ₂ 吸収認証制度運営委託料 一般社団法人高知県山林協会 CO ₂ 吸収専門委員会の開催 1回 CO ₂ 吸収証書発行 37件			
オフセット・ クレジット 推進事業費	10,418,000	2,974,625	7,443,375		7,443,375	オフセット・クレジット認証センター 運営等委託料 一般社団法人高知県山林協会 高知県オフセット・クレジット認証 運営委員会開催 1回(書面) 県内市町村・事業体(12団体)の クレジット販売 1,591 t-CO ₂ 高知県CO ₂ 木づかい固定量認証制度の 運営 CO ₂ 木づかい固定証書の発行 349件 県有クレジット販売 65件 578 t-CO ₂					
環 境 活 動 支 援 セ ン タ ー 事 業 費	17,597,000	17,584,578	12,422		12,422	環境学習講師の紹介・派遣 延べ109人 環境絵日記コンテスト 応募作品数 3,586作品 生物多様性こうち戦略推進リーダー養成講座の開催 3講座 7回					

環境への負荷の少ない循環型社会づくり

廃棄物の適正処理の推進

豊かな環境づくり総合支援事業費	4,081,000	2,815,000	1,266,000		1,266,000	推進リーダー新規登録者数 19人 リーダー総数 91人 生物多様性こうちプラン大賞表彰 1回 応募団体 9組 豊かな環境づくり総合支援事業費補助金 公益社団法人生態系トラスト協会外 5団体
計	217,894,000	187,102,257	30,791,743	12,421,000	18,370,743	

1 事業執行の目的

廃棄物排出事業者及び処理業者等への立入調査や指導、不法投棄防止のためのパトロールや啓発活動を行うとともに、市町村による一般廃棄物の適正処理に関する事項及び施設の整備・設置・廃止に関する事項等について指導・助言等を行う。

また、南海トラフ地震に備えるための県内における災害廃棄物の広域処理体制を市町村及び関係団体とともに構築する。

新たな管理型産業廃棄物最終処分場については、佐川町加茂を建設予定地として決定し、令和元年7月に県と佐川町で「確認書」を締結したことから、施設整備に向けて、佐川町の住民に丁寧に説明を行うとともに、整備・運営主体である公益財団法人エコサイクル高知に対して、建設工事の発注業務等に要する経費について支援を行う。あわせて、令和2年12月に佐川町と締結した「協定書」に基づき、「周辺安全対策」として、長竹川の増水対策や上水道整備への支援を行うとともに、佐川町が実施する「地域振興策」への支援を行う。

公益財団法人エコサイクル高知や公益財団法人高知県魚さい加工公社の運営等に対する支援を行い、廃棄物を適正に処理することにより、環境の保全、産業・経済の発展を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
廃棄物処理対策事業費（環境美化推進事業費を除く）	869,796,000	853,149,833	16,646,167		16,646,167	処理業者等への立入調査・指導及び不法投棄の監視指導などによる産業廃棄物の適正処理の促進 一般廃棄物の適正処理に係る指導・助言等 災害廃棄物処理対策の推進 新たな管理型産業廃棄物最終処分場の施設整備に係る地元説明及び工事発注業務に係る支援等

環境対策費

環境対策課

181

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
	生活環境の保全	1 事業執行の目的 環境行政関係会議への出席や市町村・関係機関との連絡調整等を通じ、環境行政を円滑に推進するとともに、環境関係諸法令に基づく公害紛争の処理対策、河川等の水質や大気環境の常時監視、事業場の監視や水質汚濁事故等の原因究明を通じ、環境の保全と県民の安心安全の確保を図る。 また、「清潔で美しい高知県をつくる条例」に基づき、県土の美観の保持及び回復に取り組むとともに、ボランティアの登録、県民等による美化活動の支援、事業者及びその関係団体等との美化活動協定の締結、県民一斉美化活動月間の設定、県民や事業者等へ美観の保持等についての広報活動、市町村との連携・支援等を通じて、清潔で美しい県土づくりを推進する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><thead><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td>環境保全事業費 (リサイクル製品普及促進事業費を除く)</td><td>84,257,000</td><td>79,356,845</td><td>4,900,155</td><td>環境審議会水環境部会の開催 1回 公害紛争処理対策 水質汚濁防止事業 公共用水域水質調査(県分) 46河川 61地点 2湖沼 2地点 6海域 42地点 地下水水質調査(県分) 15市町村 28地点 工場・事業場立入検査 延べ51事業場 化学物質環境実態調査 調査地点 四万十川河口部、宇治川音竹 調査項目 有機塩素化合物等 大気保全等対策事業 大気環境測定局 安芸市外5市町7地点 航空機騒音調査 南国市4地点 道路交通騒音調査 いの町 酸性雨等調査 梶原町 有害大気汚染物質モニタリング調査 安芸市、須崎市 微小粒子状物質成分分析調査 いの町 ダイオキシン類濃度調査 大気調査 4地点 地下水調査 1地点 水質調査 7地点 土壌調査 1地点 底質調査 7地点 アスベスト対策 特定粉じん排出等作業立入調査 13事業所</td></tr><tr><td>衛生環境研究所費</td><td>37,765,000</td><td>36,781,755</td><td>983,245</td><td>衛生環境研究所の運営及び環境の保全に係る調査研究</td></tr></tbody></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	環境保全事業費 (リサイクル製品普及促進事業費を除く)	84,257,000	79,356,845	4,900,155	環境審議会水環境部会の開催 1回 公害紛争処理対策 水質汚濁防止事業 公共用水域水質調査(県分) 46河川 61地点 2湖沼 2地点 6海域 42地点 地下水水質調査(県分) 15市町村 28地点 工場・事業場立入検査 延べ51事業場 化学物質環境実態調査 調査地点 四万十川河口部、宇治川音竹 調査項目 有機塩素化合物等 大気保全等対策事業 大気環境測定局 安芸市外5市町7地点 航空機騒音調査 南国市4地点 道路交通騒音調査 いの町 酸性雨等調査 梶原町 有害大気汚染物質モニタリング調査 安芸市、須崎市 微小粒子状物質成分分析調査 いの町 ダイオキシン類濃度調査 大気調査 4地点 地下水調査 1地点 水質調査 7地点 土壌調査 1地点 底質調査 7地点 アスベスト対策 特定粉じん排出等作業立入調査 13事業所	衛生環境研究所費	37,765,000	36,781,755	983,245	衛生環境研究所の運営及び環境の保全に係る調査研究	環 境 対 策 費	環 境 対 策 課	181
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																	
		環境保全事業費 (リサイクル製品普及促進事業費を除く)	84,257,000	79,356,845	4,900,155	環境審議会水環境部会の開催 1回 公害紛争処理対策 水質汚濁防止事業 公共用水域水質調査(県分) 46河川 61地点 2湖沼 2地点 6海域 42地点 地下水水質調査(県分) 15市町村 28地点 工場・事業場立入検査 延べ51事業場 化学物質環境実態調査 調査地点 四万十川河口部、宇治川音竹 調査項目 有機塩素化合物等 大気保全等対策事業 大気環境測定局 安芸市外5市町7地点 航空機騒音調査 南国市4地点 道路交通騒音調査 いの町 酸性雨等調査 梶原町 有害大気汚染物質モニタリング調査 安芸市、須崎市 微小粒子状物質成分分析調査 いの町 ダイオキシン類濃度調査 大気調査 4地点 地下水調査 1地点 水質調査 7地点 土壌調査 1地点 底質調査 7地点 アスベスト対策 特定粉じん排出等作業立入調査 13事業所																	
衛生環境研究所費	37,765,000	36,781,755	983,245	衛生環境研究所の運営及び環境の保全に係る調査研究																			

		<table><tr><td>廃棄物処理 対策事業費 （環境美化 推進事業費）</td><td>1,972,000</td><td>1,530,379</td><td>441,621</td><td>ボランティア登録制度 115団体、1,411名 美化活動パートナーズ協定締結 24企業・団体 県民一斉美化活動月間（2月） 地域でのボランティア清掃（7市町村、9か所で実施） 県職員による清掃の実施</td></tr><tr><td>計</td><td>123,994,000</td><td>117,668,979</td><td>6,325,021</td><td></td></tr></table>	廃棄物処理 対策事業費 （環境美化 推進事業費）	1,972,000	1,530,379	441,621	ボランティア登録制度 115団体、1,411名 美化活動パートナーズ協定締結 24企業・団体 県民一斉美化活動月間（2月） 地域でのボランティア清掃（7市町村、9か所で実施） 県職員による清掃の実施	計	123,994,000	117,668,979	6,325,021				
		廃棄物処理 対策事業費 （環境美化 推進事業費）	1,972,000	1,530,379	441,621	ボランティア登録制度 115団体、1,411名 美化活動パートナーズ協定締結 24企業・団体 県民一斉美化活動月間（2月） 地域でのボランティア清掃（7市町村、9か所で実施） 県職員による清掃の実施									
計	123,994,000	117,668,979	6,325,021												
3 Rの推進															

1 事業執行の目的

「高知県リサイクル製品等認定制度」により、県内で製造されるリサイクル製品や環境に配慮した取り組みを行っている県内の事業所・店舗を認定し、3 Rの普及促進を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
環境保全事業費 （リサイクル 製品普及促進 事業費）	635,000	416,759	218,241	認定審査会の開催 1回 認定製品、事業所紹介パンフレット作成 2,700部 認定製品等普及啓発 展示PR 3回

自然環境の 保全が図ら れた自然共 生社会づく り	自然環境の 保全	1 事業執行の目的 高知県希少野生動植物保護条例に基づき、被害が顕著なニホンジカの食害防止の取り組み等、県内に生息・生育する希少野生動植物の保護対策を行うとともに、生物多様性基本法に基づき策定した「生物多様性こうち戦略」が目指す「各主体が協働・連携して具体的な行動を実践し、それによって地域が持続的に発展することで、現在よりも生物の多様性が豊かに維持されている社会づくり」の実現に向けた取り組みを推進する。 また、月見山こどもの森を指定管理者制度により、四国のみちは管理運営を市町村等へ委託して適正に管理を行う。あわせて、自然公園等の管理体制を充実させるとともに老朽化施設の整備を行い、利用の促進を図る。 牧野植物園は、指定管理者制度により適正に管理を行うとともに薬用植物等の分類研究や栽培・利用技術の開発を図り、地域産業の振興に資する。あわせて、平成29年に策定した「牧野植物園磨き上げ整備基本構想」に基づき、整備を推進することで、世界に誇れる植物園への磨き上げを図る。	自然共生費	自然共生課	178

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額	説 明		
		自然公園等 施 設 整 備 事 業 費	421,422,000	270,578,874	150,843,126	72,186,000 78,657,126	シラサ避難小屋管理道改修工事 外 4 件		
		自然公園等 管 理 費	18,993,000	18,799,004	193,996	193,996	月見山こどもの森 利用者数 24,130人		
		希少動植物 保 護 対 策 事 業 費	30,754,000	29,808,508	945,492	945,492	ツキノワグマ出没対応マニュアル（案） の作成 希少野生植物食害防止対策 現地調査 9 地点 防護柵設置 1 地点 延長192m モニタリング調査16か所 普及啓発事業 希少野生動植物普及啓発 セミナー等の開催 30回		
		牧野植物園 管理運営費	2,014,873,000	1,808,902,544	205,970,456	145,716,000 60,254,456	牧野植物園入園者数214,304人 新研究棟建築工事 既存駐車場改修工事 電光表示板設置工事		
		計	2,486,042,000	2,128,088,930	357,953,070	217,902,000 140,051,070			

1 事業執行の目的

「高知県清流保全条例」に基づき物部川清流保全計画及び仁淀川清流保全計画の推進や、「高知県四万十川の保全及び流域の振興に関する基本条例」に基づく四万十川流域の保全と振興に向けた事業のほか、四万十川流域保全振興委員会の運営や関係各機関との調整を実施することにより、地域に根ざした環境保全の取り組みの促進を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
四 万 十 川 総 合 対 策 費	16,533,000	15,047,589	1,485,411	四万十川財団運営費補助金 公益財団法人四万十川財団
清 流 保 全 推 進 事 業 費	895,000	814,753	80,247	物部川清流保全推進協議会の運営 総会の開催 1回 幹事会の開催 2回 仁淀川清流保全推進協議会の運営 全体会の開催 1回 協働の川パートナーズ協定 8件
計	17,428,000	15,862,342	1,565,658	

水 産 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
漁業生産の 構 造 改 革	効 率 的 な 漁 業 生 産 体 制 へ の 換	1 事業執行の目的	水 産 費	水 産 課	183
		新規就業者等の設備投資への支援や土佐黒潮牧場15基体制の維持、高知マリンイノベーションの推進などにより、漁業経営の効率化を図るとともに、定置網漁業や養殖業への企業参入の促進により漁業生産量の増大と雇用の場の確保を図る。	漁 業 費	水 産 業 課	186
		また、漁業者への低利融資や漁業信用基金協会の保証制度など、漁業制度資金の適切な運用により、漁業経営の維持・安定を図る。	水産業試験研究費		188
			漁 港 費	漁 港 課	191
		2 事業執行の状況及び成果			
		(1) 漁業金融対策			
		ア 予算執行の状況	(単位 円)		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		イ 実施状況及び成果						
		(単位 円、件)						
		区 分	融 資 枠	承 認 額	件 数			
		漁 業 近 代 化 資 金	1,810,000,000	1,268,530,000	56			
		沿 岸 漁 業 等 経 営 育 成 資 金	400,000,000	302,090,000	32			
		漁 業 災 害 対 策 資 金	300,000,000	0	0			
		沿 岸 漁 業 経 営 再 建 特 別 資 金	100,000,000	0	0			
		漁 業 経 営 維 持 安 定 資 金	250,000,000	0	0			
		沿 岸 漁 業 経 営 改 善 資 金	40,000,000	26,490,000	5			
		か つ お ・ ま ぐ ろ 漁 業 振 興 資 金	600,000,000	159,686,000	11			
		漁 業 経 営 改 善 促 進 資 金	300,000,000	190,000,000	1			
		か つ お 一 本 釣 漁 船 建 造 等 支 援 資 金	950,000,000	0	0			
		計	4,750,000,000	1,946,796,000	105			
		(2) 漁業の生産基盤整備						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	説 明	
						繰 越 額	不 用 額	
		水 産 政 策 総 務 費	8,965,000	8,113,963	851,037		851,037	高知マリンイノベーション運営協議会の開催 目的：大学や研究機関等の専門家が参画する運営協議会及び協議会が設置する4つのプロジェクトチーム（以下「PT」）において、本県水産業のデジタル化を図る各プロジェクトを推進 金額：1,514,765円 ・高知マリンイノベーション運営協議会を3回開催 ・高知マリンイノベーションPTを6回開催 ・講演会「市場のスマート化が切り開く未来」を開催
		漁 業 経 営 安 定 特 別 対 策 事 業 費	112,926,000	98,396,829	14,529,171	10,558,000	3,971,171	操業効率化支援ソフト開発委託料 内容：操業単位でコストや利益を見える化するツールを開発 委託先：EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 委託金額：10,981,740円

							・かつお一本釣り漁業及び定置網漁業の利益シミュレーションツールを開発			
	漁業生産基盤整備事業費 (うち、南海トラフ地震対策分を除く)	518,515,000	368,957,526	149,557,474	128,566,000	20,991,474	(1) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げに伴う種子島周辺海域での漁業への影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：室戸市外7市町、1団体 補助金額：209,084,000円 ・製氷冷蔵施設の整備 ・漁船修理保全施設の整備 (2) 漁業生産基盤維持向上事業費補助金 目的：漁業活動の維持・向上等に必要ソフト・ハード事業を支援 交付先：須崎市外2団体 補助金額：8,192,000円 ・養殖区画係留施設の整備、カワウ及び外来魚の駆除、アユの産卵場造成及び遡上状況調査 ・MSC認証を受けたカツオの消費者への普及啓発活動			
	沿岸沖合漁業等振興事業費	903,704,000	769,847,288	133,856,712		133,856,712	(1) 浮魚礁保守点検等委託料 内容：カツオ、キハダマグロなど、表層性回遊魚の効率的な漁獲を目的として設置した、土佐黒潮牧場及び中層型浮魚礁の保守管理 委託先：日本無線株式会社高知営業所外3件 委託金額：55,140,469円 ・土佐黒潮牧場の保全、中層型浮魚礁陸上局等の定期点検ほか (2) 漁海況情報等提供システム運用保守等委託料 内容：漁業者が必要とする気象情報及び漁海況情報をインターネット等により迅速に提供するために構築したシステムの維持管理 委託先：株式会社トスコ外1件 委託金額：2,220,680円 ・漁海況情報等提供システムの機器及びソフトウェアの保守管理 (3) 漁海況等情報発信システム構築等委託料 内容：データベースシステムの運用保守及び情報発信システムの構築 委託先：株式会社アイビス外1件 委託金額：42,264,640円 ・海況や水揚げデータ等を一元的に管理し、			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額	漁業者にわかりやすく提供することで操業を効率化するシステムを構築		
		水産業試験研究費	64,793,000	59,485,795	5,307,205		5,307,205	(1) 急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析 内容：定置網などに大きな被害をもたらす急潮現象の発生予測情報の提供に向けた技術の開発 金額：3,829,741円 ・急潮予測手法の確立・精度向上を図るため、本県沿岸に設置した潮流計等から得られたデータ及び海象・気象等のデータを照合・解析 ・県内で発生が予測された急潮に関して、注意報を発出：4回 (2) 高精度な漁況漁場予測手法の開発 内容：メジカの漁場予測システム及びキンメダイ釣り漁場での二枚潮発生予測情報の提供に向けた技術の開発 ①漁獲尾数等自動計数システム開発等委託 委託先：日本エヌ・ユーエス株式会社 委託金額：8,239,000円 ・メジカ漁場予測システムの開発に必要なメジカひき縄漁における漁獲尾数等を把握するためのシステムを構築 ②メジカ漁場予測情報の試験的提供開始（令和5年1月から） ③室戸海域のキンメダイ漁場の二枚潮発生予測を行うための観測データ取得及びJAMSTECへの提供：50回		
		広域漁場整備事業費	926,694,000	250,561,300	676,132,700	673,400,000	2,732,700	浮魚礁設置：1基 （大月沖黒潮牧場21号）		
		計	2,535,597,000	1,555,362,701	980,234,299	812,524,000	167,710,299			
	かつお・まぐろ漁業の振興	1 事業執行の目的 かつお・まぐろ漁業の経営安定を図るため、経営体の事業戦略の策定・実行を支援する。						水産政策費	水産政策課	183

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
漁 業 経 営 安 定 特 別 対 策 事 業 費 (再 掲)	112,926,000	98,396,829	14,529,171	10,558,000	3,971,171	(1) 事業戦略策定等支援業務委託料 内容：かつお・まぐろ漁業経営体の事業戦略実行を支援 委託先：EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 委託金額：27,691,831円 ・近海かつお漁業4経営体、沿岸かつお漁業1経営体、近海まぐろ漁業4経営体が事業戦略を実行 (2) 操業効率化支援ソフト開発委託料 内容：操業単位でコストや利益が見える化するツールを開発 委託先：EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 委託金額：10,981,740円 ・かつお一本釣り漁業及び定置網漁業の利益シミュレーションツールを開発

定置網漁業
の 振 興

1 事業執行の目的

定置網漁業の経営安定を図るため、経営体の事業戦略の策定及び漁船や漁具の取得等を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
漁 業 経 営 安 定 特 別 対 策 事 業 費 (再 掲)	112,926,000	98,396,829	14,529,171	10,558,000	3,971,171	(1) 事業戦略策定等支援業務委託料 内容：定置網漁業経営体の事業戦略策定を支援 委託先：EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 委託金額：27,691,831円 ・定置網漁業3経営体が事業戦略を策定 (2) 操業効率化支援ソフト開発委託料 内容：操業単位でコストや利益が見える化するツールを開発 委託先：EYストラテジー・アンド・コン

水 産
政 策 費

水 産
政 策 課

183

漁 業
振 興 費

水 産 業
振 興 課

186

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額	サルティング株式会社 委託金額：10,981,740円 ・ かつお一本釣り漁業及び定置網漁業の利 益シミュレーションツールを開発		
		漁業生産基盤 整備事業費 (南海トラフ 地震対策分を 除く) (再掲)	518,515,000	368,957,526	149,557,474	128,566,000	20,991,474	水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金 目的：収益性の向上と適切な資源管理又は 漁場改善に取り組む漁業者を支援す るため、一般社団法人高知県漁業就 業支援センターが行う漁船及び漁具 のリース事業を支援 交付先：室戸市 補助金額：2,015,000円 ・ 漁具（定置網）：1件		
		計	631,441,000	467,354,355	164,086,645	139,124,000	24,962,645			
	養殖生産の 拡大	1 事業執行の目的 養殖業の生産量の拡大を図るため、人工種苗の導入を促進し、ブリ養殖の持続的な発展及び輸出振興を図るとともに、試験研究 機能の充実・強化を図る。						漁 業 費 振 興 費 水産業試 験研究費	水 産 業 課 振 興 課	186 188
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		養 殖 業 振 興 対 策 事 業 費	11,954,000	6,501,784	5,452,216	種苗普及促進事業費補助金 目的：養殖ブリの安定生産を見据えた人工種苗の導入を促進し、ブ リ養殖の持続的な発展及び輸出振興を図る 交付先：高知県水産物輸出促進協議会 補助金額：2,100,000円 ・ 2事業者がブリ人工種苗を各1万尾導入し飼育を開始				
		水 産 業 試 験 研 究 費 (再掲)	64,793,000	59,485,795	5,307,205	(1) 養殖経営安定化に向けた複合養殖対象種の検討 内容：ブリ類やマダイの単独種を生産する小規模養殖業者に対する 経営安定策として、複合的に養殖可能な魚種を検討・提示 金額：1,891,924円（水産試験場分） 978,614円（古満目分場分）				

漁場の有効 活用の促進					・複合養殖の候補種（メジナ、マハタ、カワハギ及びウマツラハギ）の飼育試験を実施し、成長や疾病の罹患状況を確認（水産試験場：4種、古満目分場2種） (2) 赤潮及び魚病の被害軽減に向けた監視体制強化 内容：養殖現場で問題となる赤潮及び魚病の被害を軽減するため、それらの発生予察や防除に必要な技術開発や監視体制の構築を実施 金額：2,125,304円（水産試験場分） 1,727,600円（古満目分場分） ・浦ノ内湾、野見湾及び宿毛湾で有害赤潮プランクトンの遺伝子モニタリングを106回行って発生予察等に必要データを蓄積するとともに、養殖業者等へモニタリング結果を広報：51回実施 ・浦ノ内湾で発生が予測された赤潮に関して、発生予測情報を発出：3回 ・餌止め効果に関する現場への説明会を実施：2回 ・野見湾で白点虫の遺伝子モニタリングを11回、魚体への寄生状況調査を14回行い、養殖業者等へ16回情報提供	漁業 振興費	水産業 振興課	186
	計	76,747,000	65,987,579	10,759,421				
	1 事業執行の目的							
	水産業及び漁村が有する多面的機能の発揮に資する取組を支援し、藻場の回復や干潟等の機能強化によって磯根資源の維持、増加を進める。							
	2 事業執行の状況及び成果							
	(単位 円)							
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
	漁場環境保全 事業費	19,107,000	17,018,295	2,088,705	(1) 藻場分布調査等委託料 内容：県内全域における種類別の藻場面積及び優占種の育成状況を把握するための調査 委託先：いであ株式会社四国支社 委託金額：28,050,000円（うち令和4年度分9,383,000円） ・令和4年度から6年度にかけて、調査を実施 (2) 水産多面的機能発揮対策支援交付金 目的：磯根資源の維持、増大を図るため、漁業者等が実施する藻場の回復や干潟等の機能強化に資する活動を支援 交付先：高知県環境生態系保全対策地域協議会外7市町 交付金額：6,259,416円 ・20組織の藻場や干潟の保全活動等を支援			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	漁村におけるサービス業の創出	1 事業執行の目的 海洋資源を生かした遊漁船業等の振興や漁業体験などの取組を推進するとともに、漁船とプレジャーボートの適正なすみ分けによる漁業と調和した海洋性レクリエーションの適正化を推進する。 また、漁村の生活環境と漁港・漁場の水域環境の改善を図るため、漁業集落における施設整備や環境保全活動等を支援することにより、水産業の再生と漁村の活性化を図る。加えて、河川環境保全の取組や河川資源増強を図るとともに、内水面資源を漁業・観光・地域資源として有効活用する取組を進める。				水産政策費	水産政策課	183
						漁業振興費	水産振興課	186
						水産業試験研究費		188
						漁港費	漁港課	190
						漁港建設費		191
		2 事業執行の状況及び成果 (1) 遊漁や体験漁業等の振興				(単位 円)		
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		
						繰越額	不用額	説明
		遊漁等振興事業費	1,085,000	912,303	172,697		172,697	資源回復支援交付金 目的：天皇洲（土佐市宇佐）のアサリ資源の回復を図る取組を支援 交付先：高知県環境生態系保全対策地域協議会 交付金額：903,303円 ・宇佐地区協議会が行う被せ網の設置などアサリ資源の回復に向けた活動を支援
		漁業生産基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分を除く）（再掲）	518,515,000	368,957,526	149,557,474	128,566,000	20,991,474	漁業生産基盤維持向上事業費補助金 目的：漁業活動の維持・向上等に必要なソフト・ハード事業を支援 交付先：須崎市外2団体 補助金額：8,192,000円 ・養殖区画係留施設の整備、カワウ及び外来魚の駆除、アユの産卵場造成及び遡上状況調査 ・MSC認証を受けたカツオの消費者への普及啓発活動
		内水面漁業振興事業費	146,386,000	145,175,878	1,210,122		1,210,122	(1) 種苗放流委託料 内容：放流用ウナギ種苗の育成と県内河川へ放流 委託先：高知県内水面漁業協同組合連合会 委託金額：16,500,000円 ・県内河川への稚ウナギ0.6トン进行放流 (2) 種苗生産等委託料 内容：アユの親魚養成・種苗生産及び種苗

								配付調整 委託先：高知県内水面漁業協同組合連合会 外1団体 委託金額：113,916,655円 ・県内漁協等へ稚アユ21トン进行供給 (3) 情報発信委託料 内容：県産アユの県内外における知名度向上を図るため情報を発信 委託先：株式会社元屋廣告社 委託金額：7,238,000円 ・あゆ王国高知HPを開設し、アユが食べられる飲食店等の情報やアユのレシピ、PR動画等を情報発信			
		内水面漁業 試験研究費	12,321,000	11,611,430	709,570		709,570	(1) アユの資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法の開発 内容：人工種苗の適切な放流方法や資源増殖に効果的な親魚の保護手法を開発 金額：831,974円 ・アユ人工種苗の標識放流により放流後の成長等を調査 (2) 高知県のアユ資源量の維持・増大に向けた取組支援事業 内容：県内河川における天然アユの産卵・遡上調査等を行い、各漁協の増殖活動を支援 金額：726,491円 ・県内河川におけるアユ遡上調査・流下仔魚調査等 (3) 人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価事業 内容：アユ人工種苗の種苗性を評価し、生産技術にフィードバックすることで、放流効果の向上、中山間地域での利用の拡大を推進 金額：616,748円 ・人工種苗「土佐のあゆ」の遺伝的多様性と無病性を確認 (4) 養鰻における疾病の早期検知技術の開発 内容：飼育水中の病原菌を定量的に把握し、魚病発生の兆候を検知する技術を開発 金額：1,067,409円 ・魚病発生と細菌量の関係を解明するため、人為的に感染状態を作り出す方法を確立 (5) 河川におけるニホンウナギの生息状況及び生息環境調査事業			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
								内容：国及び関係県と連携し、河川におけるニホンウナギの生息・移動状況調査、食性や餌環境の評価等を実施 金額：1,997,000円 ・ニホンウナギの生息場所及び餌生物に関する調査を実施		
		プ レ ジ ャ ー ボ ー ト 対 策 事 業 費	17,804,000	12,771,951	5,032,049	800,000	4,232,049	(1) 係留施設管理等委託料 内容：係留施設使用許可手続、係留状況の巡視等 委託先：高知県漁業協同組合外3団体 委託金額：2,840,200円 ・清水漁港外12港 (2) 係留施設補修等工事請負費 内容：室戸岬漁港でプレジャーボート係留施設の補修等を実施 金額：7,095,000円 ・維持浚渫、照明灯設置		
		漁業集落環境 整備事業費 (うち、南海 トラフ地震対 策分を除く)	259,128,000	166,474,000	92,654,000	92,653,000	1,000	漁業集落環境整備事業費補助金 目的：市町村が行う漁村の生活環境と漁港等の水域環境の改善を図るための施設整備等を支援 交付先：土佐市外4市町 補助金額：166,474,000円 ・雨水排水路の整備、漁業集落排水施設の老朽化対策		
		計	955,239,000	705,903,088	249,335,912	222,019,000	27,316,912			
		(2) 遊漁振興金融対策								
		ア 予算執行の状況				(単位 円)				
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額					
		遊 漁 船 業 等 振 興 資 金 利 子 補 給 金	31,000	30,789	211					
		イ 実施状況及び成果				(単位 円、件)				
		区 分	融 資 枠	承 認 額	件 数					
		遊 漁 船 業 等 振 興 資 金	9,000,000	0	0					

市場対応力のある産地加工体制の構築	加工施設の立地促進や機能等の強化	1事業執行の目的 H A C C P に対応した水産加工施設の立地促進や既存加工施設の機能強化に向けた取組を支援する。 2事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>水 産 加 工 振 興 事 業 費</td><td>22,213,000</td><td>15,320,645</td><td>6,892,355</td><td>(1) 輸出に向けた水産加工施設の立地促進 内容：県産水産物の輸出促進に向け、輸出先の求める基準に対応した水産加工施設の立地促進 金額：912,700円 (2) 水産加工業省エネルギー化推進事業費補助金 目的：原油価格や物価高騰等により影響を受けた県内水産加工事業者の経営安定を図るため、省エネルギーの推進を目的とした機器導入を支援 交付先：2 事業者 補助金額：3,320,000円 ・省エネ効果の高いボイラーを2 事業者が導入</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	水 産 加 工 振 興 事 業 費	22,213,000	15,320,645	6,892,355	(1) 輸出に向けた水産加工施設の立地促進 内容：県産水産物の輸出促進に向け、輸出先の求める基準に対応した水産加工施設の立地促進 金額：912,700円 (2) 水産加工業省エネルギー化推進事業費補助金 目的：原油価格や物価高騰等により影響を受けた県内水産加工事業者の経営安定を図るため、省エネルギーの推進を目的とした機器導入を支援 交付先：2 事業者 補助金額：3,320,000円 ・省エネ効果の高いボイラーを2 事業者が導入	水 産 業 流 通 費 振 興 課	188
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明									
水 産 加 工 振 興 事 業 費	22,213,000	15,320,645	6,892,355	(1) 輸出に向けた水産加工施設の立地促進 内容：県産水産物の輸出促進に向け、輸出先の求める基準に対応した水産加工施設の立地促進 金額：912,700円 (2) 水産加工業省エネルギー化推進事業費補助金 目的：原油価格や物価高騰等により影響を受けた県内水産加工事業者の経営安定を図るため、省エネルギーの推進を目的とした機器導入を支援 交付先：2 事業者 補助金額：3,320,000円 ・省エネ効果の高いボイラーを2 事業者が導入										
加工関連産業の強化		1事業執行の目的 「水産加工」を核に関連する「生産」、「保管」、「流通」、「販売」などの各業態が連携した地域産業クラスターの形成を促進し、産地加工等の体制強化につながる取組を支援する。 2事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>水 産 加 工 振 興 事 業 費 (再 掲)</td><td>22,213,000</td><td>15,320,645</td><td>6,892,355</td><td>(1) 水産業クラスタープランの実現に向けた取組の総合的な支援 水産加工施設等整備事業費補助金 《債務負担行為》 債務負担行為額（限度額）：123,952,000円 （期間：令和7年6月30日まで） 目的：水産業クラスターの核となる輸出等に対応した水産加工施設等の整備を支援し、産地加工体制を強化 交付先：宿毛市 交付決定額：575,455,000円（平成29年度～令和7年度） 支出済額：451,503,000円（令和元年度） ・宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクトの核となる新たな大型水産加工施設等の整備</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	水 産 加 工 振 興 事 業 費 (再 掲)	22,213,000	15,320,645	6,892,355	(1) 水産業クラスタープランの実現に向けた取組の総合的な支援 水産加工施設等整備事業費補助金 《債務負担行為》 債務負担行為額（限度額）：123,952,000円 （期間：令和7年6月30日まで） 目的：水産業クラスターの核となる輸出等に対応した水産加工施設等の整備を支援し、産地加工体制を強化 交付先：宿毛市 交付決定額：575,455,000円（平成29年度～令和7年度） 支出済額：451,503,000円（令和元年度） ・宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクトの核となる新たな大型水産加工施設等の整備	水 産 業 流 通 費 振 興 課	188
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
水 産 加 工 振 興 事 業 費 (再 掲)	22,213,000	15,320,645	6,892,355	(1) 水産業クラスタープランの実現に向けた取組の総合的な支援 水産加工施設等整備事業費補助金 《債務負担行為》 債務負担行為額（限度額）：123,952,000円 （期間：令和7年6月30日まで） 目的：水産業クラスターの核となる輸出等に対応した水産加工施設等の整備を支援し、産地加工体制を強化 交付先：宿毛市 交付決定額：575,455,000円（平成29年度～令和7年度） 支出済額：451,503,000円（令和元年度） ・宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクトの核となる新たな大型水産加工施設等の整備										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ												
流通・販売 の 強 化	外 商 の 大 拡	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2">(2) 地域アクションプランに位置付けられた取組への支援 水産加工施設等整備事業費補助金 《債務負担行為》 債務負担行為額（限度額）：45,000,000円 （期間：令和 6 年 3 月31日まで） 目的：輸出等に対応した水産加工施設等の整備を支援し、産地加工体制を強化 交付先：土佐市 交付決定額：154,378,000円（令和 3 年度～ 7 年度） 支出済額：112,623,000円（令和 3 年度） ・県産養殖魚の加工等を行う新たな水産加工施設の整備（令和 4 年 3 月完成）</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						(2) 地域アクションプランに位置付けられた取組への支援 水産加工施設等整備事業費補助金 《債務負担行為》 債務負担行為額（限度額）：45,000,000円 （期間：令和 6 年 3 月31日まで） 目的：輸出等に対応した水産加工施設等の整備を支援し、産地加工体制を強化 交付先：土佐市 交付決定額：154,378,000円（令和 3 年度～ 7 年度） 支出済額：112,623,000円（令和 3 年度） ・県産養殖魚の加工等を行う新たな水産加工施設の整備（令和 4 年 3 月完成）		水 産 流 通 費	水 産 業 振 興 課	188
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
						(2) 地域アクションプランに位置付けられた取組への支援 水産加工施設等整備事業費補助金 《債務負担行為》 債務負担行為額（限度額）：45,000,000円 （期間：令和 6 年 3 月31日まで） 目的：輸出等に対応した水産加工施設等の整備を支援し、産地加工体制を強化 交付先：土佐市 交付決定額：154,378,000円（令和 3 年度～ 7 年度） 支出済額：112,623,000円（令和 3 年度） ・県産養殖魚の加工等を行う新たな水産加工施設の整備（令和 4 年 3 月完成）															
1 事業執行の目的 「高知家の魚応援の店」や消費地市場とのネットワークを活用して、県産水産物の販路の開拓、販売の拡大を図る。																					
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>水 産 物 地 産 外 商 推 進 事 業 費</td><td>118,625,000</td><td>117,615,256</td><td>1,009,744</td><td colspan="2">(1) 見本市出展業務委託料 内容：水産物の全国的な見本市「第19回シーフードショー大阪」（大阪）、「第24回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」（東京）及び「第20回シーフードショー大阪」（大阪）に高知県ブースを設置し、県産水産物の P R 及び出展事業者の販路開拓を支援 委託先：南放セーラー広告株式会社 委託金額：9,322,830円 ・出展者数：13社（第19回大阪）、13社（東京）、13社（第20回大阪） (2) 水産物外商活動支援事業委託料 内容：「高知家の魚応援の店」のネットワークを活用し、「応援の店」への営業訪問活動等により外商活動を推進 委託先：株式会社ぐるなび 委託金額：49,842,100円 ・「高知家の魚応援の店」：1,149店舗（令和 5 年 3 月末現在） ・「県内参画事業者」：112事業者（令和 5 年 3 月末現在） ・産地見学会の開催： 2 回（応援の店：18店舗（ 1 回目）、19店舗</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		水 産 物 地 産 外 商 推 進 事 業 費	118,625,000	117,615,256	1,009,744	(1) 見本市出展業務委託料 内容：水産物の全国的な見本市「第19回シーフードショー大阪」（大阪）、「第24回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」（東京）及び「第20回シーフードショー大阪」（大阪）に高知県ブースを設置し、県産水産物の P R 及び出展事業者の販路開拓を支援 委託先：南放セーラー広告株式会社 委託金額：9,322,830円 ・出展者数：13社（第19回大阪）、13社（東京）、13社（第20回大阪） (2) 水産物外商活動支援事業委託料 内容：「高知家の魚応援の店」のネットワークを活用し、「応援の店」への営業訪問活動等により外商活動を推進 委託先：株式会社ぐるなび 委託金額：49,842,100円 ・「高知家の魚応援の店」：1,149店舗（令和 5 年 3 月末現在） ・「県内参画事業者」：112事業者（令和 5 年 3 月末現在） ・産地見学会の開催： 2 回（応援の店：18店舗（ 1 回目）、19店舗						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																	
水 産 物 地 産 外 商 推 進 事 業 費	118,625,000	117,615,256	1,009,744	(1) 見本市出展業務委託料 内容：水産物の全国的な見本市「第19回シーフードショー大阪」（大阪）、「第24回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」（東京）及び「第20回シーフードショー大阪」（大阪）に高知県ブースを設置し、県産水産物の P R 及び出展事業者の販路開拓を支援 委託先：南放セーラー広告株式会社 委託金額：9,322,830円 ・出展者数：13社（第19回大阪）、13社（東京）、13社（第20回大阪） (2) 水産物外商活動支援事業委託料 内容：「高知家の魚応援の店」のネットワークを活用し、「応援の店」への営業訪問活動等により外商活動を推進 委託先：株式会社ぐるなび 委託金額：49,842,100円 ・「高知家の魚応援の店」：1,149店舗（令和 5 年 3 月末現在） ・「県内参画事業者」：112事業者（令和 5 年 3 月末現在） ・産地見学会の開催： 2 回（応援の店：18店舗（ 1 回目）、19店舗																	

輸 出 の 大 輪 拡					(2回目)、県内事業者：18事業者（1回目）、12事業者（2回目） ・全国の「応援の店」での「高知フェア」開催：250店舗参加 （実施期間：令和4年11月～令和5年3月の間に1ヶ月） ・県産水産物オンライン試食商談会の開催：3回 ・産地情報の提供及びニーズ収集：677店舗 ・サンプル出荷：200件 ・産地招へいの実施：7社参加 ・シェフグループの活動支援：5グループ (3) 関西地区水産物販売促進事業委託料 内容：関西の卸売市場関係事業者と連携し、量販店や飲食店チェーンでの「高知フェア」の開催等の販売促進活動を実施し、県産水産物の販売を拡大 委託先：株式会社うおいち外1件 委託金額：35,081,000円 ・県産水産物の販売実績：8.3億円 (4) 関東地区水産物販売促進事業委託料 内容：関東の卸売市場関係事業者と連携し、量販店や飲食店チェーンでの「高知フェア」の開催等の販売促進活動を実施し、県産水産物の販売を拡大 委託先：マルハニチロ株式会社 委託金額：20,020,000円 ・県産水産物の販売実績：2.7億円				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	関西圏のパートナーと連携した販売拡大						水産流通費	水産業課	188
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
						・海外販路開拓事業：海外商談会等出展 7 回 (2) 水産物輸出促進事業 内容：県産水産物の海外販路を開拓し輸出を促進するため、県内事業者による商談会への出展支援等を実施 金額：2,700,147円			
		計	34,167,000	21,822,429	12,344,571				
1 事業執行の目的									
大阪・関西万博などの大規模プロジェクトに向けて、経済活力が高まる関西圏との経済連携を強化することにより、県産水産物の販売拡大の取組を進める。									
2 事業執行の状況及び成果									
					(単位 円)				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
水産物 地産外商 推進事業費 (再掲)	118,625,000	117,615,256	1,009,744	(1) 水産物外商活動支援事業委託料 内容：「高知家の魚応援の店」のネットワークを活用し、「応援の店」への営業訪問活動等により外商活動を推進 委託先：株式会社ぐるなび 委託金額：49,842,100円 ・「高知家の魚応援の店」：1,149店舗（令和 5 年 3 月末現在） ・「県内参画事業者」：112事業者（令和 5 年 3 月末現在） ・産地見学会の開催：2 回（応援の店：18店舗（1 回目）、19店舗（2 回目）、県内事業者：18事業者（1 回目）、12事業者（2 回目）） ・全国の「応援の店」での「高知フェア」開催：250店舗参加（実施期間：令和 4 年11月～令和 5 年 3 月の間に 1 ヶ月） ・県産水産物オンライン試食商談会の開催：3 回 ・産地情報の提供及びニーズ収集：677店舗 ・サンプル出荷：200件 ・産地招へいの実施：7 社参加 ・シェフグループの活動支援：5 グループ (2) 関西地区水産物販売促進事業委託料 内容：関西の卸売市場関係事業者と連携し、量販店や飲食店チェーンでの「高知フェア」の開催等の販売促進活動を実施し、県産水産物の販売を拡大					

産地市場の機能強化					委託先：株式会社うおいち外 1 件 委託金額：35,081,000円 ・県産水産物の販売実績：8.3億円			
	水産加工振興事業費（再掲）	22,213,000	15,320,645	6,892,355	水産物輸出促進事業費補助金 目的：県内で加工された養殖魚を中心に県産水産物の海外への販路開拓、販売拡大を支援 交付先：高知県水産物輸出促進協議会 補助金額：8,387,798円 ・海外販路開拓事業：海外商談会等出展 7 回			
	計	140,838,000	132,935,901	7,902,099				
	1 事業執行の目的 県 1 漁協の将来像に関する提言の実現に向け、地域合意に基づく産地市場の統合を推進するとともに、産地市場における衛生管理等の取組を推進する。 また、生産基地機能の強化及び維持を図るため、漁港施設を整備するとともに、市町村管理漁港の整備に対して支援を行う。 さらに、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、漁港施設の復旧を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (1) 県 1 漁協構想の推進							
						水政産費 漁業費 漁港費 漁港建設費 漁港施設災害復旧費	水政産課 水産業課 漁港課 漁場課	183 186 190 191 192

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		(2) 市場施設等の整備					(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額	説 明		
		漁業生産基盤 整備事業費 (うち、南海 トラフ地震対 策分を除く) (再掲)	518,515,000	368,957,526	149,557,474	128,566,000 20,991,474	(1) リマ区域周辺漁業用施設設置事業費補助金 目的：リマ区域周辺海域での漁業への影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：須崎市 補助金額：63,436,000円 ・須崎市魚市場の整備 (2) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げに伴う種子島周辺海域での漁業への影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：室戸市外7市町、1団体 補助金額：209,084,000円 ・製氷冷蔵施設の整備 漁船修理保全施設の整備 (3) 漁業生産基盤維持向上事業費補助金 目的：漁業活動の維持・向上等に必要ソフト・ハード事業を支援 交付先：須崎市外2団体 補助金額：8,192,000円 ・養殖区画係留施設の整備、カワウ及び外来魚の駆除、アユの産卵場造成及び遡上状況調査 ・MSC認証を受けたカツオの消費者への普及啓発活動 (4) 水産業強化支援事業費補助金 目的：「浜の活力再生プラン」に基づく共同利用施設の整備等の取組を支援 交付先：宿毛市 補助金額：66,548,000円 ・製氷・貯氷施設及び魚体選別機1基の整備		

(3) 漁港の整備（南海トラフ地震対策分を除く）

ア 県事業

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
漁 港 単 独 改 良 費	76,273,000	59,318,492	16,954,508	15,862,000	1,092,508	室戸岬漁港外 8 港 ・ 漁港施設の改良等
広 域 水 産 物 供 給 基 盤 整 備 事 業 費	1,161,907,000	778,237,000	383,670,000	383,670,000		安芸漁港 ・ 沖防波堤の整備
地 域 水 産 物 供 給 基 盤 整 備 事 業 費	173,774,000	109,760,000	64,014,000	47,250,000	16,764,000	加領郷漁港 ・ 南護岸の耐浪化対策
水 産 基 盤 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業 費	1,300,077,400	676,789,973	623,287,427	612,566,000	10,721,427	椎名漁港外 9 港 ・ 漁港施設の老朽化対策
計	2,712,031,400	1,624,105,465	1,087,925,935	1,059,348,000	28,577,935	

イ 市町村事業

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
地 域 水 産 物 供 給 基 盤 整 備 事 業 費	710,343,000	393,747,000	316,596,000	307,398,000	9,198,000	地域水産物供給基盤整備事業費補助金 目的：漁港施設の機能強化・長寿命化対策 として、機能保全工事や耐浪化工事 を支援 交付先：高知市外 6 市町 補助金額：393,747,000円 ・ 漁港施設の老朽化対策及び耐浪化対策

担い手の育成・確保	新規就業者の育成	1事業執行の目的 漁業就業希望者の短期・長期研修や雇用型漁業における新規就業者の雇用促進など、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが実施する就業相談から就業後の経営安定までの一貫した取組を支援することにより、漁業の担い手の育成・確保を図る。 2事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>沿岸漁業担い手活動促進事業費</td><td>75,060,000</td><td>70,722,381</td><td>4,337,619</td><td>(1) 漁業就業支援事業費補助金 目的：担い手の育成・確保を図るため、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援 交付先：一般社団法人高知県漁業就業支援センター 補助金額：64,062,421円 ・令和4年度実績 短期研修：21人（25回） 自営漁業者育成事業（長期研修）：5人（令和3年度開始4人含む） 雇用型漁業支援事業：20人（令和3年度開始7人含む） 漁家子弟支援事業：13人（令和3年度開始12人含む） 共通座学研修会の開催：2回 (2) 漁業就業支援センター負担金 内容：一般社団法人高知県漁業就業支援センターに係る県負担金 負担先：一般社団法人高知県漁業就業支援センター 負担金額：100,000円 ・令和4年度漁業就業支援事業に係る会費</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	沿岸漁業担い手活動促進事業費	75,060,000	70,722,381	4,337,619	(1) 漁業就業支援事業費補助金 目的：担い手の育成・確保を図るため、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援 交付先：一般社団法人高知県漁業就業支援センター 補助金額：64,062,421円 ・令和4年度実績 短期研修：21人（25回） 自営漁業者育成事業（長期研修）：5人（令和3年度開始4人含む） 雇用型漁業支援事業：20人（令和3年度開始7人含む） 漁家子弟支援事業：13人（令和3年度開始12人含む） 共通座学研修会の開催：2回 (2) 漁業就業支援センター負担金 内容：一般社団法人高知県漁業就業支援センターに係る県負担金 負担先：一般社団法人高知県漁業就業支援センター 負担金額：100,000円 ・令和4年度漁業就業支援事業に係る会費	漁業振興費	水産業課	186
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
沿岸漁業担い手活動促進事業費	75,060,000	70,722,381	4,337,619	(1) 漁業就業支援事業費補助金 目的：担い手の育成・確保を図るため、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援 交付先：一般社団法人高知県漁業就業支援センター 補助金額：64,062,421円 ・令和4年度実績 短期研修：21人（25回） 自営漁業者育成事業（長期研修）：5人（令和3年度開始4人含む） 雇用型漁業支援事業：20人（令和3年度開始7人含む） 漁家子弟支援事業：13人（令和3年度開始12人含む） 共通座学研修会の開催：2回 (2) 漁業就業支援センター負担金 内容：一般社団法人高知県漁業就業支援センターに係る県負担金 負担先：一般社団法人高知県漁業就業支援センター 負担金額：100,000円 ・令和4年度漁業就業支援事業に係る会費											
経営安定に向けた支援		1事業執行の目的 研修修了者の定着を図るため、就業開始時における漁船取得等の初期投資への支援や漁労技術の習得を支援することで、就業しやすい環境作りに取り組む。また、漁協の営漁指導や事業戦略の策定・実行、安定生産のために必要な機器の導入を支援することで、漁業者の経営安定に取り組む。	水産政策費 漁業振興費	水産政策課 水産業課	183 186										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額	説 明		
		高知県 1 漁協 構 想 推 進 事 業 費 (再 掲)	323,000	33,799	289,201	289,201	県 1 漁協構想推進事業費 内容：県 1 漁協の将来像に関する提言を早期に実現するために必要な市場の統合及び営漁指導員の育成に関する取組を支援 ・ 営漁指導員育成のためのWEB研修会の実施： 4 回延べ12名		
		漁業経営安定 特 別 対 策 事 業 費 (再 掲)	112,926,000	98,396,829	14,529,171	10,558,000 3,971,171	(1) 事業戦略策定等支援業務委託料 内容：かつお・まぐろ漁業経営体の事業戦略実行及び定置網漁業経営体の事業戦略策定を支援 委託先：EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 委託金額：27,691,831円 ・ 近海かつお漁業 4 経営体、沿岸かつお漁業 1 経営体、近海まぐろ漁業 4 経営体が事業戦略を実行 ・ 定置網漁業 3 経営体が事業戦略を策定 (2) 養殖業デジタル化促進事業費補助金 目的：養殖業者が生産体制及び品質管理の効率化による安定生産を図るために行うデジタル機器等の導入を支援 交付先：有限会社日本鮪養殖外 3 事業者 補助金額：21,278,000円 ・ 魚体重推定カメラ、養殖水質管理システムの導入 (3) 電気料高騰緊急支援給付金 目的：エネルギー価格高騰の影響を緩和し、漁業者の漁業生産活動等にかかる負担を軽減するため、漁協の製氷施設等に要する電気料の一部を支援 交付先：高知県漁協外 9 漁協 交付金額：10,839,770円		
		漁業生産基盤 整 備 事 業 費 (うち、南海トラフ地震対策分を除く) (再 掲)	518,515,000	368,957,526	149,557,474	128,566,000 20,991,474	(1) 漁船導入支援事業費補助金 目的：浜の活力再生広域プランで中核的漁業者に位置づけられた者が競争力強化の取組を実践するための漁船導入を支援 交付先：高知市外 2 市		

南海トラフ 地震対策	南海トラフ 地震対策						補助金額：7,938,000円 ・就業者 5 名が漁船導入 (2) 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金 目的：収益性の向上と適切な資源管理又は漁場改善に取り組む漁業者を支援するため、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが行う漁船及び漁具のリース事業を支援 交付先：室戸市 補助金額：2,015,000円 ・漁具（定置網）：1 件			
		沿岸沖合漁業等振興事業費（再掲）	903,704,000	769,847,288	133,856,712	133,856,712	(1) 燃油等高騰緊急対策事業費補助金 目的：燃油価格等の高騰により厳しい経営状況にある漁業者及び養殖業者の経営の安定を図るため、燃油等の購入に対する負担軽減の取組を支援 交付先：すくも湾漁協外15団体 補助金額：198,156,236円 ・16団体（494経営体）に交付 (2) 燃油等高騰緊急対策給付金事務委託料 内容：燃油価格等の高騰により厳しい経営状況にある漁業者及び養殖業者の経営の安定を図るため、燃油等の購入に対する負担軽減の取組を支援 委託先：高知県漁業協同組合連合会外 2 団体 委託金額：78,465,909円			
		計	1,535,468,000	1,237,235,442	298,232,558	139,124,000	159,108,558			
		1 事業執行の目的 緊急物資等の輸送や水産業の復興の拠点となる漁港での岸壁の耐震強化や防波堤の粘り強い化、漁港内での沈没船処理を進めるとともに、漁村での津波からの避難施設の整備のほか、漁業用屋外燃油タンクの転倒・流出による火災などの二次災害を防止するため、燃油タンクの撤去などを支援する。 また、漁業権漁場を表すための漁業基点情報（緯度経度など）の調査、管理を行い、災害等による漁場基点消失に備えるとともに、出漁中の漁船に津波発生などの災害情報を通報する沿岸漁業無線ネットワークシステムの運用を支援する。								
								漁管業費	漁管業課	185
								漁振業費	水産業課	186
								漁港費	漁港課	190
								漁建設費		191

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額	説 明		
		漁業調整費	18,068,000	13,685,698	4,382,302		4,382,302	漁業権漁場基点測量調査委託料 内容：漁業権漁場基点の調査測量を実施し、 基点情報と位置図を作成 委託先：構営技術コンサルタント株式会社 委託金額：9,218,000円 ・調査漁場基点：共同漁業権140基点	
		安全操業 対策事業費	24,321,000	23,037,416	1,283,584		1,283,584	沿岸漁業無線ネットワーク運営事業費補助金 目的：高知県漁業協同組合の無線局の電波 利用や再免許に要する費用を支援 交付先：高知県漁業協同組合 補助金額：671,000円 ・電波利用料、海岸局再免許費用など	
		漁業生産基盤 整備事業費 (うち、南海 トラフ地震 対策分)	5,942,000	5,942,000				漁業生産基盤維持向上事業費補助金 目的：漁業活動の維持・向上等に必要ソ フト・ハード事業を支援 交付先：宿毛市 補助金額：5,942,000円 ・燃油タンク撤去及びタンクローリー整備	
		管理諸費 (うち、南海 トラフ地震 対策分)	28,298,000	18,100,400	10,197,600	4,909,000	5,288,600	(1) 沈廃船等処理委託料 内容：県管理漁港内の沈廃船等の処理 委託先：一般社団法人日本マリン事業協会 外2件 委託金額：3,260,400円 ・宇佐漁港外3港（沈廃船20隻、漂着フロート） (2) 沈廃船調査等委託料 目的：県管理漁港における沈廃船について、 対象船の調査・台帳作成等を実施 委託先：特定非営利活動法人地域の安全を 図る会 委託金額：1,936,000円 ・柏島漁港外18港 (3) 市町村管理漁港沈廃船処理推進事業費補助金 目的：市町村管理漁港沈廃船処理に要する 費用及び対象船の調査・台帳作成を 支援 交付先：須崎市外3市村	

漁業秩序の維持確立	漁業秩序の維持確立						補助金額：2,443,000円 ・沈廃船（室戸市1隻、芸西村2隻、須崎市3隻、土佐清水市4隻）、調査・台帳作成（須崎市6港） (4) 作業船位置等情報システム運用保守委託料 内容：災害時に漁港の早期復旧に活用できる作業船の位置・回航等の情報を把握するシステムの運用保守 委託先：一般社団法人全日本漁港建設協会 委託金額：1,265,000円 ・作業船位置等情報システムの運用保守 (5) 漁港施設維持管理情報電子化委託料 目的：被災した漁港施設を速やかに復旧するため、漁港施設台帳・維持管理情報等の集約・電子化を実施 委託先：公益社団法人全国漁港漁場協会 委託金額：9,196,000円 ・三津漁港外2港	漁管	業費	漁管	業課	185
		広域水産物供給基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分）	470,362,000	163,674,000	306,688,000	306,688,000	田ノ浦漁港 ・北防波堤の耐津波対策（粘り強い化）					
		漁業集落環境整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分）	89,353,000	40,906,000	48,447,000	48,447,000	漁業集落環境整備事業費補助金 目的：市町村が行う漁村における津波避難施設の整備を支援 交付先：土佐市外1町 補助金額：40,906,000円 ・避難路の整備					
		計	636,344,000	265,345,514	370,998,486	360,044,000	10,954,486					
1 事業執行の目的												
漁業秩序の維持・確立を図り、漁業生産活動を持続的かつ円滑に行うことができるよう、県内海域等において主に漁業取締船を活用した密漁等の取締を実施する。												

土 木 建 築 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																	
四国8の字ネットワークを構成する高速道路等の整備促進	四国8の字ネットワークを構成する高速道路等の整備促進	1 事業執行の目的	道路橋梁管理費 道路橋梁改良費 (特別会計)土地取得事業費	道路課 用地課	209																																	
		自然災害への備えを高める上で不可欠な基盤であるとともに、経済活動を支える重要な社会資本である四国8の字ネットワーク等の高規格道路の整備を早期に行う。				210																																
		2 事業執行の状況及び成果				274																																
		(1) 一般会計				(単位 円)																																
		<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">予算額</th><th rowspan="2">執行額</th><th rowspan="2">差引額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>国直轄道路事業費負担金</td><td>3,712,822,000</td><td>3,712,821,361</td><td>639</td><td></td><td>639</td><td>四国8の字ネットワークの国直轄道路事業に係る地方負担額</td></tr><tr><td>高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業費補助金</td><td>384,955,000</td><td>227,091,750</td><td>157,863,250</td><td>157,863,000</td><td>250</td><td>高規格幹線道路等関連公共施設の整備を実施するための補助 安芸市外4市町村</td></tr><tr><td>道路改築費</td><td>4,579,693,000</td><td>2,434,212,767</td><td>2,145,480,233</td><td>2,145,478,000</td><td>2,233</td><td>国道493号北川道路</td></tr><tr><td>計</td><td>8,677,470,000</td><td>6,374,125,878</td><td>2,303,344,122</td><td>2,303,341,000</td><td>3,122</td><td></td></tr></table>				区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	国直轄道路事業費負担金	3,712,822,000	3,712,821,361	639		639	四国8の字ネットワークの国直轄道路事業に係る地方負担額	高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業費補助金	384,955,000	227,091,750	157,863,250	157,863,000	250	高規格幹線道路等関連公共施設の整備を実施するための補助 安芸市外4市町村	道路改築費	4,579,693,000	2,434,212,767	2,145,480,233	2,145,478,000	2,233	国道493号北川道路	計	8,677,470,000	6,374,125,878
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳						説明																												
				繰越額	不用額																																	
国直轄道路事業費負担金	3,712,822,000	3,712,821,361	639		639	四国8の字ネットワークの国直轄道路事業に係る地方負担額																																
高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業費補助金	384,955,000	227,091,750	157,863,250	157,863,000	250	高規格幹線道路等関連公共施設の整備を実施するための補助 安芸市外4市町村																																
道路改築費	4,579,693,000	2,434,212,767	2,145,480,233	2,145,478,000	2,233	国道493号北川道路																																
計	8,677,470,000	6,374,125,878	2,303,344,122	2,303,341,000	3,122																																	
		(2) 特別会計	(単位 円)																																			
		<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">予算額</th><th rowspan="2">執行額</th><th rowspan="2">差引額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>土地取得事業費</td><td>120,177,000</td><td>65,178,206</td><td>54,998,794</td><td>20,399,000</td><td>34,599,794</td><td>佐賀大方道路の用地先行取得費</td></tr><tr><td>地方債元利償還金</td><td>7,019,000</td><td>7,018,958</td><td>42</td><td></td><td>42</td><td>地方債元利償還金</td></tr><tr><td>計</td><td>127,196,000</td><td>72,197,164</td><td>54,998,836</td><td>20,399,000</td><td>34,599,836</td><td></td></tr></table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	土地取得事業費	120,177,000	65,178,206	54,998,794	20,399,000	34,599,794	佐賀大方道路の用地先行取得費	地方債元利償還金	7,019,000	7,018,958	42		42	地方債元利償還金	計	127,196,000	72,197,164	54,998,836	20,399,000	34,599,836							
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説明																												
			繰越額	不用額																																		
土地取得事業費	120,177,000	65,178,206	54,998,794	20,399,000	34,599,794	佐賀大方道路の用地先行取得費																																
地方債元利償還金	7,019,000	7,018,958	42		42	地方債元利償還金																																
計	127,196,000	72,197,164	54,998,836	20,399,000	34,599,836																																	
国直轄事業の整備促進	国直轄事業の整備促進	1 事業執行の目的	河川改良費	河川課	203																																	
		社会資本として重要度が高い道路、河川、砂防、港湾、海岸の国直轄事業に対して費用負担を行う。																																				

令和4年度国直轄河川事業費負担金明細

(単位 円)

区 分	事業費	負担額
河川改修事業	5,904,897,775	984,149,000
河川工作物事業	285,540,000	47,590,000
河川環境事業	167,500,000	83,750,000
床上浸水対策特別緊急事業	736,998,222	122,834,000
総合水系環境整備事業（ダム）	50,900,000	25,450,000
堰堤改良事業（ダム）	736,802,813	122,799,000
直轄堰堤維持事業	62,130,750	7,766,000
河川災害復旧事業	110,476,000	36,788,000
計	8,055,245,560	1,431,126,000

令和4年度国直轄砂防事業費負担金明細

(単位 円)

区 分	事業費	負担額
砂防事業	2,309,564,000	384,920,000

令和4年度国直轄災害関連事業費負担金明細

(単位 円)

区 分	事業費	負担額
特定緊急砂防事業	1,011,780,000	168,630,000

令和4年度国直轄港湾事業費負担金明細

(単位 円)

区 分	事業費	負担額
港湾事業	5,442,000,000	1,267,377,758

地域振興を
支援する
港湾整備の
推進等

1 事業執行の目的

産業基盤の強化や沿岸輸送力の増強を図り、船舶の大型化に対応できる港湾施設の整備を促進するため、外郭施設、係留施設、水域施設の整備及びエプロンや野積場の舗装等を行う。

2 施設の状況

(単位 m)

種 別	港 湾 数	岸 壁	物揚場等	防 波 堤	防 潮 堤 導流堤等	護 岸
重 要 港 湾	3	6,344	18,300.2	6,475.6	25,858.2	28,549.8
地 方 港 湾	16	2,538	14,074.9	19,492.6	22,554.0	16,455.7
(避難港)	(2)	(329)	(1,657.2)	(3,227.3)	(4,256.3)	(1,968.7)
計	19	8,882	32,375.1	25,968.2	48,412.2	45,005.5

(避難港) は地方港湾の内数

3 事業執行の状況及び成果

(1) 一般会計

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
重 要 港 湾 改 修 費	1,287,684,000	725,929,497	561,754,503	561,749,000	5,503	高知港東第二防波堤、護岸（防波）Ⅰの整備
地 方 港 湾 改 修 費	602,379,000	369,540,520	232,838,480	232,837,000	1,480	奈半利港防波堤の整備外 1 港
港 湾 施 設 改 良 費	609,053,000	215,138,000	393,915,000	393,915,000		須崎港耐震強化岸壁の整備等外 9 港
港 湾 単 独 改 良 費	46,700,000	18,944,000	27,756,000	27,756,000		下田港導流堤の整備等外 1 港
ポートセールス 推進事業費	240,047,000	62,571,278	177,475,722	166,163,000	11,312,722	重要港湾 3 港の利活用を促進するためのポートセールス活動

港 振 興 費	港 振 興 課	220
港 湾 費	港 湾 ・ 課	221
港 湾 設 費		222
(特別会計) 港湾整備 事業費		288

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																																																												
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td colspan="2">姉妹港交流 促進事業費</td><td>6,188,000</td><td>3,060,562</td><td>3,127,438</td><td></td><td>3,127,438</td><td>姉妹港・友好港交流活動</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>2,792,051,000</td><td>1,395,183,857</td><td>1,396,867,143</td><td>1,382,420,000</td><td>14,447,143</td><td></td></tr></table>						区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	姉妹港交流 促進事業費		6,188,000	3,060,562	3,127,438		3,127,438	姉妹港・友好港交流活動	計		2,792,051,000	1,395,183,857	1,396,867,143	1,382,420,000	14,447,143																																																																						
区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																																																																															
					繰 越 額	不 用 額																																																																																																
姉妹港交流 促進事業費		6,188,000	3,060,562	3,127,438		3,127,438	姉妹港・友好港交流活動																																																																																															
計		2,792,051,000	1,395,183,857	1,396,867,143	1,382,420,000	14,447,143																																																																																																
		(2) 特別会計																																																																																																				
		ア 施設の状況																																																																																																				
		(単位 m ²)																																																																																																				
		<table><tr><th colspan="3" rowspan="2">港 湾 名</th><th rowspan="2">令和 3 年度末 現 在 高</th><th colspan="2">当 年 度 中 増 減</th><th rowspan="2">令和 4 年度末 現 在 高</th></tr><tr><th>増</th><th>減</th></tr><tr><td rowspan="10">土 知 港</td><td rowspan="9">高 知 港</td><td>種 崎</td><td>22,140.08</td><td></td><td></td><td>22,140.08</td></tr><tr><td>仁 井 田</td><td>91,554.82</td><td></td><td></td><td>91,554.82</td></tr><tr><td>港 町</td><td>34,763.68</td><td></td><td></td><td>34,763.68</td></tr><tr><td>南 吸 江</td><td>36,999.69</td><td></td><td></td><td>36,999.69</td></tr><tr><td>東 孕</td><td>9,834.56</td><td></td><td></td><td>9,834.56</td></tr><tr><td>弘 化 台</td><td>52,258.99</td><td></td><td></td><td>52,258.99</td></tr><tr><td>東 潮 江</td><td>85,283.33</td><td></td><td></td><td>85,283.33</td></tr><tr><td>三 里</td><td>336,734.68</td><td></td><td></td><td>336,734.68</td></tr><tr><td>若 松 町 外</td><td>17,875.87</td><td></td><td></td><td>17,875.87</td></tr><tr><td>小 計</td><td>687,445.70</td><td></td><td></td><td>687,445.70</td></tr><tr><td rowspan="6">地</td><td>須 崎 港</td><td>37,308.75</td><td></td><td></td><td>37,308.75</td></tr><tr><td>宿 毛 湾 港</td><td>439,203.76</td><td></td><td></td><td>439,203.76</td></tr><tr><td>下 田 港</td><td>21,173.64</td><td></td><td></td><td>21,173.64</td></tr><tr><td>三 崎 港</td><td>18,781.00</td><td></td><td></td><td>18,781.00</td></tr><tr><td>清 水 港</td><td>3,136.09</td><td></td><td></td><td>3,136.09</td></tr><tr><td>甲 浦 港</td><td>10,470.65</td><td></td><td></td><td>10,470.65</td></tr></table>						港 湾 名			令和 3 年度末 現 在 高	当 年 度 中 増 減		令和 4 年度末 現 在 高	増	減	土 知 港	高 知 港	種 崎	22,140.08			22,140.08	仁 井 田	91,554.82			91,554.82	港 町	34,763.68			34,763.68	南 吸 江	36,999.69			36,999.69	東 孕	9,834.56			9,834.56	弘 化 台	52,258.99			52,258.99	東 潮 江	85,283.33			85,283.33	三 里	336,734.68			336,734.68	若 松 町 外	17,875.87			17,875.87	小 計	687,445.70			687,445.70	地	須 崎 港	37,308.75			37,308.75	宿 毛 湾 港	439,203.76			439,203.76	下 田 港	21,173.64			21,173.64	三 崎 港	18,781.00			18,781.00	清 水 港	3,136.09			3,136.09	甲 浦 港	10,470.65			10,470.65			
港 湾 名			令和 3 年度末 現 在 高	当 年 度 中 増 減		令和 4 年度末 現 在 高																																																																																																
				増	減																																																																																																	
土 知 港	高 知 港	種 崎	22,140.08			22,140.08																																																																																																
		仁 井 田	91,554.82			91,554.82																																																																																																
		港 町	34,763.68			34,763.68																																																																																																
		南 吸 江	36,999.69			36,999.69																																																																																																
		東 孕	9,834.56			9,834.56																																																																																																
		弘 化 台	52,258.99			52,258.99																																																																																																
		東 潮 江	85,283.33			85,283.33																																																																																																
		三 里	336,734.68			336,734.68																																																																																																
		若 松 町 外	17,875.87			17,875.87																																																																																																
	小 計	687,445.70			687,445.70																																																																																																	
地	須 崎 港	37,308.75			37,308.75																																																																																																	
	宿 毛 湾 港	439,203.76			439,203.76																																																																																																	
	下 田 港	21,173.64			21,173.64																																																																																																	
	三 崎 港	18,781.00			18,781.00																																																																																																	
	清 水 港	3,136.09			3,136.09																																																																																																	
	甲 浦 港	10,470.65			10,470.65																																																																																																	

土 地	室 津 港	33,507.80			33,507.80
	奈 半 利 港	2,034.07			2,034.07
	下 ノ 加 江 港	11,126.00			11,126.00
	佐 喜 浜 港	15,751.00			15,751.00
	上 川 口 港	8,317.57			8,317.57
	合 計	1,288,256.03			1,288,256.03
建 物	高 知 港	13,380.80			13,380.80
	須 崎 港	22.87			22.87
	宿 毛 湾 港	1,391.60			1,391.60
	佐 賀 港	73.96			73.96
	合 計	14,869.23			14,869.23

イ 予算の執行状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
港 湾 整 備 事 業 費	416,591,000	402,721,727	13,869,273	
港湾施設維持費	33,731,000	28,757,365	4,973,635	施設点検・清掃委託、宿毛湾港分譲地関係工事等
高知新港管理運営費	88,029,000	79,134,715	8,894,285	高知港係留施設等管理運営委託等
地方債元利償還金	294,831,000	294,829,647	1,353	地方債元利償還金
臨海土地造成事業費	3,330,000	3,329,050	950	
地方債元利償還金	3,330,000	3,329,050	950	地方債元利償還金
計	419,921,000	406,050,777	13,870,223	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
都市機能の 充 実		1 事業執行の目的 地域振興の支援や社会サービスの向上及び交通の安全を確保する社会基盤の整備を行い、都市機能の充実を図る。 また、総合的な都市交通体系の確立を進めるとともに、道路・公園などの公共施設の整備と宅地区画の改善を一体的に整備し、魅力的な都市空間と安全で秩序ある市街地の形成を行う。					都 市 計 画 費	都 市 計 画 課	212		
							都 市 整 備 費		212		
							都市施設 整 備 費		213		
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰 越 額	不 用 額				
		都市計画街路 事 業 費	4,420,127,600	3,104,329,091	1,315,798,509	1,315,789,000	9,509		はりまや町一宮線外 5 路線		
		都市計画街路 単 独 事 業 費	989,159,000	436,969,787	552,189,213	552,179,000	10,213		はりまや町一宮線外 5 路線		
		都市計画策定費 (都市計画基礎 調 査 費)	27,082,000	27,082,000	0				高知広域都市計画区域基礎調査 15都市計画区域基礎調査 高知広域都市計画情報更新及び 総括図・施設図作成		
		計	5,436,368,600	3,568,380,878	1,867,987,722	1,867,968,000	19,722				
安全で安心 できる県土 づ く り	河川の治水 対 策	1 事業執行の目的 安全で安心できる基盤整備を図るため、河川改修事業を実施する。 また、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、公共土木施設の復旧を行う。					河 川 整 備 費	河 川 課	202		
							河 川 改 良 費		203		
							土木施設 災 害 復 旧 費	防 災 砂 防 課	206		
		2 施設の状況									
		区 分	水 系 数	河 川 数	流路延長（兩岸平均）		備 考				
		一 級 河 川	4	393	1,923,114.7m		国管理 130,991.5m、県管理 1,792,123.2m				
		二 級 河 川	97	271	1,243,889.0m						
		計	101	664	3,167,003.7m						

3 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
社会資本整備 総合交付金 事業費	126,567,500	68,790,500	57,777,000	42,686,000	15,091,000	奈半利川 環境改善施設整備
床上浸水対策 特別緊急事業費	246,320,900	246,318,255	2,645		2,645	宇治川、日下川 掘削工、護岸工等
防災・安全 交付金事業費	6,859,515,403	3,708,984,940	3,150,530,463	3,150,501,000	29,463	仁井田川外60か所 掘削工、護岸工、堤防耐震 対策等
大規模特定 河川事業費	1,401,306,000	1,029,681,768	371,624,232	371,567,871	56,361	地藏寺川外3か所
事業間連携 河川事業費	2,384,115,000	1,402,969,838	981,145,162	981,039,502	105,660	下田川外2か所
河川メンテナンス 事業費	737,789,000	136,499,000	601,290,000	601,290,000		本江田川外3か所
河川改修費	4,753,796,000	3,494,721,119	1,259,074,881	1,207,002,349	52,072,532	和食川外152か所 河床掘削等
計	16,509,409,803	10,087,965,420	6,421,444,383	6,354,086,722	67,357,661	

4 公共土木施設の災害復旧の状況

(1) 災害公共事業

(単位 円)

区 分			箇所数	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	
							繰 越 額	不 用 額
水管理 ・国土 保全局	30年災	道 路	3		88,585,000			
		小 計	3	107,714,000	88,585,000	19,129,000		19,129,000
	元年災	河 川	3		50,685,000			
		砂 防	1		272,558,000			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果							事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分		箇所数	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳			
								繰 越 額	不 用 額		
			道 路	1		293,054,000					
			事 務 費			11,542,589					
			小 計	5	848,226,000	627,839,589	220,386,411	91,234,000	129,152,411		
		2 年災	河 川	12		252,200,470					
			砂 防	1		7,990,000					
			道 路	3		50,541,438					
			事 務 費			7,634,276					
			小 計	16	967,856,000	318,366,184	649,489,816	353,042,000	296,447,816		
		3 年災	河 川	102		1,510,661,496					
			砂 防	2		50,886,000					
			道 路	8		104,240,294					
			事 務 費			41,006,893					
			小 計	112	2,317,513,000	1,706,794,683	610,718,317	575,027,000	35,691,317		
		4 年災	河 川	10		60,587,000					
			道 路	15		78,467,755					
			事 務 費			10,026,000					
			小 計	25	829,147,000	149,080,755	680,066,245	636,768,000	43,298,245		
		5 年災	小 計		42,041,000		42,041,000		42,041,000		
		港湾局	2 年災	港 湾	2	465,014,000					
			事 務 費			8,008,914					
			小 計	2	543,466,000	473,022,914	70,443,086		70,443,086		

	4 年災	港 湾	1		2,310,000			
		事 務 費			93,935			
		小 計	1	2,424,000	2,403,935	20,065		20,065
合 計			164	5,658,387,000	3,366,093,060	2,292,293,940	1,656,071,000	636,222,940

(2) 災害公共事業の進捗状況

(単位 円)

区 分		査 定 工 事 費		実 施 金 額		進 捗 率	残 工 事 費	
		箇所数	金 額	箇所数	金 額		箇所数	金 額
水管理・国土 保 全 局	30 年 災	415	12,989,526,000	415	12,003,325,031	100.0%		
	元 年 災	61	2,799,349,000	60	2,656,836,859	94.9%	1	142,512,141
	2 年 災	67	2,197,736,000	62	1,631,628,873	74.2%	5	566,107,127
	3 年 災	130	2,514,932,000	104	1,800,220,467	71.6%	26	714,711,533
	4 年 災	63	1,777,002,000	2	149,080,755	8.4%	61	1,627,921,245
港 湾 局	2 年 災	3	685,675,000	3	710,829,639	100.0%		
	4 年 災	1	2,344,000	1	2,403,935	100.0%		
合 計		740	22,966,564,000	647	18,954,325,559		93	3,051,252,046

(3) 国直轄災害復旧事業費負担金

ア 予算執行の状況

(単位 円)

予 算 額	執 行 額	差 引 額
305,755,000	305,754,564	436

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		イ 実施状況及び成果							
		国直轄災害復旧事業費負担金内訳							
		(単位 円)							
		年 災	工 種	事 業 費	負 担 額	負 担 率			
		4 年 災	海 岸	426,082,000	141,885,000	0.333			
		4 年 災	河 川	265,449,000	88,394,000	0.333			
		4 年 災	道 路	381,623,000	127,080,459	0.333			
		過年度事業精算額等			1,105				
		翌年度への繰延額			△ 51,606,000				
		計		1,073,154,000	305,754,564				
	土 砂 災 害 防 止 対 策	1 事業執行の目的					砂 防 費	防 災 砂 防 課	205
		台風や集中豪雨等による土石流、がけ崩れ、地すべりなどの土砂災害を防止するため、砂防関係事業を実施し、県民の生命、財産を保護し、県民の生活の安定に努める。					砂 防 整 備 費		205
		2 施設の状況					災 害 関 連 費		206
		区 分 (指定地)	箇 所 数	延 長	面 積	保全人家数			
		砂 防	2,146	2,565.2km	18,386.0ha	－			
		急 傾 斜 地	1,140	－	2,552.24ha	28,192戸			
		地 す べ り	93	－	4,858.17ha	－			

3 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
総合流域防災事業費	285,238,000	273,809,000	11,429,000		11,429,000	情報基盤整備 高知県全域 砂防設備等緊急改築 高知県全域
防災・安全交付金事業費	5,072,361,000	3,359,095,283	1,713,265,717	1,703,929,000	9,336,717	砂防事業 十二所谷川外33か所 えん堤工 1式 地すべり対策事業 宗津外4か所 抑制工・抑止工 1式 急傾斜地崩壊対策事業 飯母外54か所 斜面对策工 1式 情報基盤整備 高知県全域 砂防設備等緊急改築 高知県全域
事業間連携砂防等事業費	553,848,000	553,846,404	1,596		1,596	砂防事業 下町谷川外8か所 えん堤工 1式 地すべり対策事業 南大王外7か所 抑制工・抑止工 1式 急傾斜地崩壊対策事業 野久保外7か所 斜面对策工 1式
特定土砂災害対策推進事業費	2,122,435,000	565,180,837	1,557,254,163	1,557,023,000	231,163	柳野谷川外52か所 えん堤工 1式
砂防単独事業費	1,361,645,000	992,837,432	368,807,568	330,471,000	38,336,568	口神川外117か所 斜面对策工 外
がけくずれ住家防災対策費	383,938,000	286,289,000	97,649,000	76,965,000	20,684,000	市町村が行うがけくずれ住家防災対策事業への補助 補助対象事業 97件 事業費 572,636,900円 補助率 1/2 対象市町村数 21

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																
道路防災 対策	道路防災 対策	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>土砂災害対策 支 援 事 業 費</td><td>1,611,000</td><td>1,611,000</td><td>0</td><td></td><td></td><td>市町村が行う土砂災害対策支援 事業への補助 補助対象事業 1 件 事業費 1,611,000円 補助率 1/2 対象市町村数 1</td></tr><tr><td>砂 防 等 基 礎 調 査 費</td><td>12,600,000</td><td>11,191,000</td><td>1,409,000</td><td>1,409,000</td><td></td><td>土砂災害防止法に基づく基礎調 査</td></tr><tr><td>砂 防 諸 費</td><td>8,099,000</td><td>7,003,057</td><td>1,095,943</td><td></td><td>1,095,943</td><td>土砂災害防止啓発資料作成</td></tr><tr><td>計</td><td>9,801,775,000</td><td>6,050,863,013</td><td>3,750,911,987</td><td>3,669,797,000</td><td>81,114,987</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	土砂災害対策 支 援 事 業 費	1,611,000	1,611,000	0			市町村が行う土砂災害対策支援 事業への補助 補助対象事業 1 件 事業費 1,611,000円 補助率 1/2 対象市町村数 1	砂 防 等 基 礎 調 査 費	12,600,000	11,191,000	1,409,000	1,409,000		土砂災害防止法に基づく基礎調 査	砂 防 諸 費	8,099,000	7,003,057	1,095,943		1,095,943	土砂災害防止啓発資料作成	計	9,801,775,000	6,050,863,013	3,750,911,987	3,669,797,000	81,114,987				
		区 分					予 算 額	執 行 額		差 引 額	内 訳		説 明																													
			繰 越 額	不 用 額																																						
		土砂災害対策 支 援 事 業 費	1,611,000	1,611,000	0			市町村が行う土砂災害対策支援 事業への補助 補助対象事業 1 件 事業費 1,611,000円 補助率 1/2 対象市町村数 1																																		
		砂 防 等 基 礎 調 査 費	12,600,000	11,191,000	1,409,000	1,409,000		土砂災害防止法に基づく基礎調 査																																		
		砂 防 諸 費	8,099,000	7,003,057	1,095,943		1,095,943	土砂災害防止啓発資料作成																																		
		計	9,801,775,000	6,050,863,013	3,750,911,987	3,669,797,000	81,114,987																																			
		1 事業執行の目的																																								
		道路の落石危険箇所を解消するための落石対策工や、南海トラフ地震等による被災時の円滑な救助・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等、重要な役割を果たす緊急輸送道路等における橋梁の耐震補強を実施する。また、既存公共施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、計画的な維持修繕を行う。																																								
		2 事業執行の状況及び成果																																								
(単位 円)																																										
<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>道 路 改 良 費 (あんぜんな道 づくり事業費)</td><td>107,024,000</td><td>104,454,530</td><td>2,569,470</td><td>2,565,000</td><td>4,470</td><td>国道441号 外 5 路線</td></tr><tr><td>防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (防災・修繕系)</td><td>5,310,502,000</td><td>3,574,770,253</td><td>1,735,731,747</td><td>1,732,854,000</td><td>2,877,747</td><td>国道441号 外46路線</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	道 路 改 良 費 (あんぜんな道 づくり事業費)	107,024,000	104,454,530	2,569,470	2,565,000	4,470	国道441号 外 5 路線	防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (防災・修繕系)	5,310,502,000	3,574,770,253	1,735,731,747	1,732,854,000	2,877,747	国道441号 外46路線																			
区 分					予 算 額	執 行 額		差 引 額	内 訳		説 明																															
	繰 越 額	不 用 額																																								
道 路 改 良 費 (あんぜんな道 づくり事業費)	107,024,000	104,454,530	2,569,470	2,565,000	4,470	国道441号 外 5 路線																																				
防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (防災・修繕系)	5,310,502,000	3,574,770,253	1,735,731,747	1,732,854,000	2,877,747	国道441号 外46路線																																				

防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (橋 梁 耐 震 系)	3,355,586,000	1,889,890,630	1,465,695,370	1,465,689,000	6,370	管内全域
土 砂 災 害 対 策 道 路 事 業 費	635,912,000	478,817,878	157,094,122	157,091,000	3,122	国道194号 外 5 路線
計	9,409,024,000	6,047,933,291	3,361,090,709	3,358,199,000	2,891,709	

ダムの整備

1 事業執行の目的

洪水や渇水等の被害を解消するため、新たなダム建設や既設ダムの改良を実施し、豊かな県民生活の実現を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
和食ダム建設 事 業 費	2,353,488,000	1,196,692,588	1,156,795,412	1,156,795,000	412	和食ダム 本体工事 諸調査
生活貯水池ダム 建 設 事 業 費	1,018,431,000	539,985,397	478,445,603	478,445,000	603	春遠ダム 付替道路整備、本体工事、 諸調査
ダ ム 改 良 費	2,162,871,460	1,070,435,633	1,092,435,827	1,088,963,000	3,472,827	永瀬ダム外 5 か所 管理橋塗装の塗り替え等
計	5,534,790,460	2,807,113,618	2,727,676,842	2,724,203,000	3,473,842	

海岸の整備

1 事業執行の目的

津波、高潮、波浪等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施し、県民生活の安定を図る。

河 川
管 理 費

河 川 課

199

海 岸 費

港 湾 ・
海 岸 課

223

耕地海岸
保 全 費

225

漁港海岸
保 全 費

225

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果					(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額	説 明		
		河川海岸単独 海岸保全施設 整備費	32,952,000	12,247,396	20,704,604	20,703,000 1,604	鹿岡海岸外2海岸 越波防護柵、養浜		226
		港湾海岸単独 海岸保全施設 整備費	20,387,000	20,387,000	0		上川口港海岸 消波工		227
		海岸陸こう等 常時閉鎖推進 事業費	56,412,000	18,246,100	38,165,900	30,450,000 7,715,900	陸こう閉鎖等		
		耕地海岸津波・ 高潮危機管理 対策緊急事業費	498,436,000	310,240,533	188,195,467	186,599,000 1,596,467	大深浦海岸 耐震補強等		
		漁港海岸高潮 対策事業費	1,626,049,000	812,027,503	814,021,497	807,995,000 6,026,497	宇佐漁港海岸 耐震補強等		
		市町村管理漁港 海岸保全事業費	176,646,000	103,944,000	72,702,000	72,702,000	穴内漁港海岸外2海岸 海岸保全施設の整備		
		河川海岸高潮 対策事業費	832,775,000	576,101,196	256,673,804	256,671,000 2,804	野根海岸外1海岸 離岸堤 新田海岸 耐震補強等		
		河川海岸侵食 対策事業費	207,645,000	121,569,624	86,075,376	86,072,000 3,376	岩戸海岸 離岸堤等		
		河川海岸津波・ 高潮危機管理 対策緊急事業費	79,371,000	50,034,000	29,337,000	29,337,000	菜生海岸 堤体補強等		
		港湾海岸高潮 対策事業費	3,413,453,000	1,819,857,820	1,593,595,180	1,590,250,008 3,345,172	高知港海岸外3海岸 耐震補強等		
		港湾海岸津波・ 高潮危機管理 対策緊急事業費	214,040,000	95,495,000	118,545,000	118,225,000 320,000	室津港海岸 堤体補強等		
		計	7,158,166,000	3,940,150,172	3,218,015,828	3,199,004,008 19,011,820			

効進情・実
有促地備
のを土整
土用のの
県利す報充

2 事業執行の状況及び成果

土地についての公共の福祉優先の基本原則に立ち、「計画的かつ適正な土地利用」、「適正な地価の形成」及び「土地情報の整備・充実」の総合的な観点から県土の有効利用を進め、調和のとれた県土の発展を図る。

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
国土利用計画等 管 理 運 営 費	1,204,000	781,527	422,473		422,473	国土利用計画及び 土地利用基本計画の管理運営 大規模開発計画の事前指導
土地利用調整費	4,611,000	4,525,958	85,042		85,042	土地取引の届出調査 99件 土地利用規制等対策費交付金 (34市町村)
地 価 調 査 費	17,973,000	17,747,400	225,600		225,600	毎年 7 月 1 日時点における基準 地（240地点）の地価調査
国 土 調 査 費	1,856,087,000	1,367,120,000	488,967,000	482,805,000	6,162,000	調査面積 39.24km ² (24市町村及び芸東森林組合)
計	1,879,875,000	1,390,174,885	489,700,115	482,805,000	6,895,115	

2 事業執行の状況及び成果

高齢者に優しい住環境の整備を促進するため、県営住宅の住戸改善を行い、優良な賃貸住宅の供給を図る。

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
住戸改善推進事業費	1,135,778,000	706,530,707	429,247,293	426,066,000	3,181,293	船岡南団地外2団地

地課 用対 策

住宅課

197

216

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																										
	安全で利用しやすい道路空間づくり	1 事業執行の目的						道路橋梁 管 理 費 道路橋梁 改 良 費	道 路 課	209 210																										
		交通事故が多発している道路や、緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、ガードレール・道路照明・歩道等の整備を行う。																																		
		2 事業執行の状況及び成果																																		
		(単位 円)																																		
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (交 安 系)</td><td>2,659,442,000</td><td>2,007,570,347</td><td>651,871,653</td><td>651,857,600</td><td>14,053</td><td>国道441号 外36路線</td></tr><tr><td>道 路 改 良 費 (交 通 安 全 施設整備費)</td><td>100,000,000</td><td>99,995,105</td><td>4,895</td><td></td><td>4,895</td><td>管内全域</td></tr><tr><td>計</td><td>2,759,442,000</td><td>2,107,565,452</td><td>651,876,548</td><td>651,857,600</td><td>18,948</td><td></td></tr></table>									区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (交 安 系)	2,659,442,000	2,007,570,347	651,871,653	651,857,600	14,053	国道441号 外36路線	道 路 改 良 費 (交 通 安 全 施設整備費)	100,000,000	99,995,105	4,895		4,895	管内全域	計	2,759,442,000	2,107,565,452
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																													
					繰 越 額	不 用 額																														
	防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (交 安 系)	2,659,442,000	2,007,570,347	651,871,653	651,857,600	14,053	国道441号 外36路線																													
	道 路 改 良 費 (交 通 安 全 施設整備費)	100,000,000	99,995,105	4,895		4,895	管内全域																													
	計	2,759,442,000	2,107,565,452	651,876,548	651,857,600	18,948																														
快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進	1 事業執行の目的						公 園 費 下水道費	公 園 下水道課	214 215																											
	都市に潤いを与え、快適な生活空間となる都市公園を整備し、少子高齢化社会に対応した快適で豊かな空間づくりを促進するとともに、公共用水域の水質の保全・改善や、快適で衛生的な生活環境を確保するため、生活排水処理施設の整備を促進する。																																			
	2 事業執行の状況及び成果																																			
	(単位 円)																																			
	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>都市公園事業費</td><td>720,294,000</td><td>458,892,899</td><td>261,401,101</td><td>260,959,000</td><td>442,101</td><td>運動施設や遊具等の整備</td></tr><tr><td>都 市 公 園 単 独 事 業 費</td><td>248,637,000</td><td>218,670,789</td><td>29,966,211</td><td>28,420,000</td><td>1,546,211</td><td>都市公園施設の改修及び維持修繕</td></tr></table>									区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	都市公園事業費	720,294,000	458,892,899	261,401,101	260,959,000	442,101	運動施設や遊具等の整備	都 市 公 園 単 独 事 業 費	248,637,000	218,670,789	29,966,211	28,420,000	1,546,211	都市公園施設の改修及び維持修繕				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																														
				繰 越 額	不 用 額																															
都市公園事業費	720,294,000	458,892,899	261,401,101	260,959,000	442,101	運動施設や遊具等の整備																														
都 市 公 園 単 独 事 業 費	248,637,000	218,670,789	29,966,211	28,420,000	1,546,211	都市公園施設の改修及び維持修繕																														

既存施設の
有効活用と
長寿命化の
ための適正
な維持管理

既存ストックの適正な
維持管理

浄化槽設置管理 推 進 事 業 費	117,832,000	88,106,074	29,725,926		29,725,926	浄化槽設置整備事業費補助金 85,930,000 高知市外32市町村 759基
団体営農業集落 排 水 事 業 費	92,753,000	61,571,108	31,181,892	31,053,000	128,892	農業集落排水施設の更新及び長 寿命化計画策定
計	1,179,516,000	827,240,870	352,275,130	320,432,000	31,843,130	

1 事業執行の目的

既存公共施設の適正な維持管理により長寿命化を図る等、施設の有効利用を促進する。
また、土木事務所長の裁量で執行できる予算を確保し、緊急を要する修繕等に迅速に対応する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
地域の安全安心 推 進 事 業 費	1,600,000,000	1,599,955,806	44,194		44,194	公共施設（河川、砂防、道路、 港湾、海岸等）の維持管理等
砂 利 対 策 費	6,185,000	5,241,941	943,059		943,059	砂利採取計画の認可 認可件数（変更を除く） 河川 8 件、海48件、 陸 4 件、洗浄10件
河川海岸等自然 保 護 対 策 費	58,053,000	55,744,039	2,308,961		2,308,961	土木巡視管理員21名による砂利 採取の違反防止、公物の機能維 持のための巡視指導等
河 川 管 理 費	237,510,000	231,796,460	5,713,540		5,713,540	一級河川の指定区間及び二級河 川の管理
ダ ム 管 理 費	1,515,311,000	1,224,429,605	290,881,395	281,847,000	9,034,395	永瀬ダム、鎌井谷ダム、鏡ダム、 桐見ダム、坂本ダム及び以布利 川ダムの管理
道路維持管理費	3,466,648,000	3,321,151,764	145,496,236		145,496,236	県管理国道、県道の維持管理

土 政 策 費	土 政 策 課	194
用 地 費	用 地 課	197
河 川 費	河 川 課	199
道路橋梁 管 理 費	道 路 課	209
都 市 費	都 市 課	212
港 湾 費	港 湾 ・ 海 岸 課	221
海 岸 費		223

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																					
都市公園の 管理運営		<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">予算額</th><th rowspan="2">執行額</th><th rowspan="2">差引額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>都市施設管理費</td><td>2,922,000</td><td>2,642,198</td><td>279,802</td><td></td><td>279,802</td><td>高知駅大屋根の維持管理 高知駅大屋根の修繕</td></tr><tr><td>港湾維持修繕 管 理 費</td><td>662,295,000</td><td>518,411,691</td><td>143,883,309</td><td>30,021,000</td><td>113,862,309</td><td>高知港泊地堆積土砂の浚渫等</td></tr><tr><td>海岸維持修繕 管 理 費</td><td>298,413,000</td><td>253,485,648</td><td>44,927,352</td><td>36,862,000</td><td>8,065,352</td><td>公園施設・海岸保全施設修繕等 排水機場維持管理等</td></tr><tr><td>計</td><td>7,847,337,000</td><td>7,212,859,152</td><td>634,477,848</td><td>348,730,000</td><td>285,747,848</td><td></td></tr></table>						区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	都市施設管理費	2,922,000	2,642,198	279,802		279,802	高知駅大屋根の維持管理 高知駅大屋根の修繕	港湾維持修繕 管 理 費	662,295,000	518,411,691	143,883,309	30,021,000	113,862,309	高知港泊地堆積土砂の浚渫等	海岸維持修繕 管 理 費	298,413,000	253,485,648	44,927,352	36,862,000	8,065,352	公園施設・海岸保全施設修繕等 排水機場維持管理等	計	7,847,337,000	7,212,859,152	634,477,848	348,730,000	285,747,848		公園費	公園 下水道課	214
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳						説明																																			
						繰越額	不用額																																								
		都市施設管理費	2,922,000	2,642,198	279,802		279,802	高知駅大屋根の維持管理 高知駅大屋根の修繕																																							
		港湾維持修繕 管 理 費	662,295,000	518,411,691	143,883,309	30,021,000	113,862,309	高知港泊地堆積土砂の浚渫等																																							
		海岸維持修繕 管 理 費	298,413,000	253,485,648	44,927,352	36,862,000	8,065,352	公園施設・海岸保全施設修繕等 排水機場維持管理等																																							
		計	7,847,337,000	7,212,859,152	634,477,848	348,730,000	285,747,848																																								
		1 事業執行の目的 県立春野総合運動公園をはじめとする11公園及び県立室戸体育館の維持管理を行う。																																													
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">予算額</th><th rowspan="2">執行額</th><th rowspan="2">差引額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>都市公園管理費</td><td>983,848,000</td><td>967,805,550</td><td>16,042,450</td><td>15,217,000</td><td>825,450</td><td>指定管理者に対して支払う管理 代行料及び管理運営に必要な事 務費 春野総合運動公園 利用者数 467,329人/年 のいち動物公園 利用者数 211,998人/年 土佐西南大規模公園 利用者数 134,564人/年</td></tr></table>						区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	都市公園管理費	983,848,000	967,805,550	16,042,450	15,217,000	825,450	指定管理者に対して支払う管理 代行料及び管理運営に必要な事 務費 春野総合運動公園 利用者数 467,329人/年 のいち動物公園 利用者数 211,998人/年 土佐西南大規模公園 利用者数 134,564人/年																								
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳						説明																																			
繰越額	不用額																																														
都市公園管理費	983,848,000	967,805,550	16,042,450	15,217,000	825,450	指定管理者に対して支払う管理 代行料及び管理運営に必要な事 務費 春野総合運動公園 利用者数 467,329人/年 のいち動物公園 利用者数 211,998人/年 土佐西南大規模公園 利用者数 134,564人/年																																									

県営住宅の
適正な管理

1 事業執行の目的

県民生活の安定と社会福祉の増進を図るため、高知県住宅供給公社への管理委託により県営住宅の適正な管理を行う。

2 県営住宅の状況

(単位 戸)

年度 構造別	H7 までに 竣工	元～9	4～8	7～8	7～8	7～8	8～9	8～9	8～9	9～ 10	10～ 11	11～ 13	11～ 13	12～ 16	17～ 20	20～ 21	26～ 28	合計
木造2階	4	30																34
耐火2階	74																	74
中層耐火	2,451	284	110	12	12	12	12	27	41	88	40		50	80	174	60	23	3,476
準耐火3階		60																60
高層	76	76	32									65		230				479
計	2,605	450	142	12	12	12	12	27	41	88	40	65	50	310	174	60	23	4,123
団地名	羽根外 46団地	十市	鴨部	野根 第二	菜生	大方	羽根 第二	竹島	朝倉	若草南	大津	若草町	八反町	船岡	介良 (1期 ～3期)	介良 (4期)	鏡水	羽根外 61団地

3 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
県 営 住 宅 管 理 費	483,101,000	475,968,235	7,132,765	県営住宅管理代行等業務委託料 465,186,122 委託先：高知県住宅供給公社 委託内容：62団地、4,123戸の管理業務

住 宅 費

住 宅 課

216

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	既存施設の 長寿命化の ための取組	1 事業執行の目的						河 川 整 備 費	河 川 課	202
		既存公共施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画を策定し、計画的な維持修繕を行う。						河 川 改 良 費		203
		2 事業執行の状況及び成果						道路橋梁 改 良 費	道 路 課	210
		(単位 円)						耕地海岸 保 全 費	港 湾 ・ 海 岸 課	225
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	漁港海岸 保 全 費	225
						繰 越 額	不 用 額			
		水 防 活 動 費 (水防テレメ ーター設備更新)	59,356,000	59,356,000	0			水防テレメーター設備更新等		
		河 川 改 修 費 (再 掲)	211,212,000	189,295,000	21,917,000	21,917,000		舟入川外10か所 河川管理設備更新等	港湾海岸 保 全 費	227
		防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (特定構造物改 築事業)(再掲)	328,013,000	270,757,939	57,255,061	11,253,000	46,002,061	下田川外 5 か所 河川管理施設の修繕等		
		河川メンテナンス 事 業 費 (再 掲)	737,789,000	136,499,000	601,290,000	601,290,000		本江田川外 3 か所		
防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (道 路 施 設 の 長 寿 命 化 修 繕 計 画 更 新 等)	149,860,000	114,669,789	35,190,211	35,187,000	3,211	管内全域				
道路メンテナンス 事 業 費 (道 路 施 設 の 長 寿 命 化 修 繕 計 画 更 新 等)	526,464,000	466,266,000	60,198,000	60,198,000		管内全域				
防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (道 路 施 設 の 長 寿 命 化 修 繕 等) (再 掲)	5,310,502,000	3,574,770,253	1,735,731,747	1,732,854,000	2,877,747	国道441号 外38路線				

市町村や民間との連携

市町村や民間との連携

道路メンテナンス事業費 (道路施設の長寿命化修繕等)	8,653,787,000	4,638,262,407	4,015,524,593	4,015,501,000	23,593	管内全域
海岸老朽化対策緊急事業費	54,340,000	25,875,000	28,465,000	28,465,000		海岸施設の老朽化対策
計	16,031,323,000	9,475,751,388	6,555,571,612	6,506,665,000	48,906,612	

1 事業執行の目的

地域住民が自主的かつ円滑に道路美化をはじめとする地域活動に取り組むことができるよう、各団体の取組に対し支援を行う。
また、地域や市町村に日常管理を業務委託し、地域・市町村との連携を図り、円滑な道路維持を推進する。
河川・海岸のゴミ収集や草刈りなどの維持管理について、住民力を活用して協働による河川・海岸環境の保全管理を推進するとともに、自発的な河川・海岸美化活動に取り組む団体への支援を行う。
一般県道弘岡下種崎線、長浜種崎間の県営渡船運航業務の運営を民間により実施する。
多様な住民ニーズに対してより効果的かつ効率的に対応するため、民間やNPO等の能力やノウハウを活用し、住民サービスの向上と経費の削減を図ることを主な目的に、指定管理者制度を導入し、春野総合運動公園、のいち動物公園等の7か所の管理運営を委託する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
河 川 管 理 費 (おもてなしの水辺創成事業) (再掲)	39,976,000	39,975,700	300	実施河川数 71河川
河川管理推進事業費	1,909,000	1,818,683	90,317	活動ボランティア団体数 89団体
道 路 維 持 管 理 費 (ふれあいの道づくり支援事業費) (再掲)	1,540,000	860,696	679,304	道路美化をはじめとする地域活動に取り組む団体への支援

河川管理費
道路橋梁管理費
公園費
海岸費

河川課
道路課
公園・下水道課
港湾・海岸課

199
209
214
223

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																											
南海トラフ 地震への 備え	南海トラフ 地震への 備え	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>道 路 維 持 管 理 費 （地域・市町村委託） （再掲）</td><td>185,728,000</td><td>185,727,300</td><td>700</td><td>地域や市町村に日常の道路維持管理業務の委託</td></tr><tr><td>渡 船 費</td><td>76,553,000</td><td>74,702,491</td><td>1,850,509</td><td>長浜～種崎間の渡船運航</td></tr><tr><td>都 市 公 園 管 理 費 （県立都市公園管理 運営委託）（再掲）</td><td>773,849,000</td><td>773,849,000</td><td>0</td><td>指定管理者制度による県立都市公園等の管理運営 委託</td></tr><tr><td>海岸管理費（再掲）</td><td>274,815</td><td>99,530</td><td>175,285</td><td>ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援</td></tr><tr><td>計</td><td>1,079,829,815</td><td>1,077,033,400</td><td>2,796,415</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	道 路 維 持 管 理 費 （地域・市町村委託） （再掲）	185,728,000	185,727,300	700	地域や市町村に日常の道路維持管理業務の委託	渡 船 費	76,553,000	74,702,491	1,850,509	長浜～種崎間の渡船運航	都 市 公 園 管 理 費 （県立都市公園管理 運営委託）（再掲）	773,849,000	773,849,000	0	指定管理者制度による県立都市公園等の管理運営 委託	海岸管理費（再掲）	274,815	99,530	175,285	ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援	計	1,079,829,815	1,077,033,400	2,796,415					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																														
		道 路 維 持 管 理 費 （地域・市町村委託） （再掲）	185,728,000	185,727,300	700	地域や市町村に日常の道路維持管理業務の委託																														
		渡 船 費	76,553,000	74,702,491	1,850,509	長浜～種崎間の渡船運航																														
		都 市 公 園 管 理 費 （県立都市公園管理 運営委託）（再掲）	773,849,000	773,849,000	0	指定管理者制度による県立都市公園等の管理運営 委託																														
		海岸管理費（再掲）	274,815	99,530	175,285	ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援																														
		計	1,079,829,815	1,077,033,400	2,796,415																															
		1 事業執行の目的					河 川 改 良 費	河 川 課	203																											
		南海トラフ地震への対策として、河川堤防及び水門の耐震化、避難路の保全を目的とした急傾斜地崩壊対策事業の推進、被災時の円滑な救急・救援活動や緊急物資の輸送及び復旧活動の支援等において重要な役割を果たす緊急輸送道路における橋梁の耐震補強、津波対策のための防波堤・防潮堤の整備等を実施する。					砂 防 整 備 費	防 災 砂 防 課	205																											
		また、既存住宅等耐震対策への支援、耐震改修情報の提供、耐震診断士及び耐震改修工事技術者の育成などにより、安全な住宅ストックの形成を図る。					道路橋梁改良費	道 路 課	210																											
		都市計画道路高知駅秦南町線では、高知赤十字病院や北消防署の防災拠点への経路を確保するため、産業道路から県道高知北環状線までの街路整備を実施する。					都 市 整 備 費	都 市 計 画 課	212																											
							都市施設整備費		213																											
							住 宅 費	住 宅 課	216																											
							港 湾 建 設 費	港 湾 ・ 海 岸 課	222																											
							海 岸 費		223																											
					耕地海岸保全費		225																													
					漁港海岸保全費		225																													
					河川海岸保全費		226																													

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (地震対策) (再 掲)	2,710,612,000	1,076,537,316	1,634,074,684	1,626,665,000	7,409,684	国分川堤防耐震対策外4か所
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 (再 掲)	1,382,383,506	871,078,870	511,304,636	510,713,633	591,003	急傾斜地崩壊対策 内京坊外32か所
防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (緊急輸送道路 等における橋梁 耐震補強) (再 掲)	3,355,586,000	1,889,890,630	1,465,695,370	1,465,689,000	6,370	管内全域
防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (緊急輸送道路 等における道路 法面対策) (再 掲)	3,922,816,000	2,363,692,001	1,559,123,999	1,559,105,000	18,999	国道441号 外32路線
国 直 轄 道 路 事 業 費 負 担 金 (四国8の字ネッ トワーク・高知 松山自動車道の 整備促進) (再 掲)	4,258,584,000	4,258,583,093	907		907	四国8の字ネットワーク等の国 直轄道路事業に係る地方負担額
防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (道路啓開計画 の実行性を 高める取り組み) (再 掲)	40,586,000	20,271,450	20,314,550	20,312,000	2,550	市町村による応急期機能配置計 画の策定に伴う啓開ルートの見 直し等

港湾海岸
保 全 費

227

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		社会資本整備総合交付金事業費 (道の駅防災拠点化事業)	6,702,000	0	6,702,000	6,702,000		道の駅南国風良里		
		都市計画街路事業費(再掲)	1,141,499,600	766,840,600	374,659,000	374,659,000		都市計画道路高知駅秦南町線		
		都市計画街路単独事業費(再掲)	104,669,068	96,101,838	8,567,230	8,567,230		都市計画道路高知駅秦南町線		
		住宅耐震対策事業費	1,666,249,000	1,058,963,703	607,285,297	592,064,000	15,221,297	住宅耐震改修 1,269棟 等		
		国直轄港湾事業費負担金・港湾 海岸高潮対策事業費高知港 (再掲)	3,309,324,812	2,088,927,851	1,220,396,961	1,218,222,226	2,174,735	高知港防波堤の整備及び改良 742,436,862 高知港海岸 耐震補強等 1,346,490,989		
		国直轄港湾事業費負担金・港湾 海岸高潮対策事業費須崎港 (再掲)	489,372,000	333,427,739	155,944,261	155,792,970	151,291	須崎港防波堤の改良 279,220,709 須崎港海岸 陸こう改良 54,207,030		
		津波・高潮危機管理対策 緊急事業費(再掲)	753,636,000	423,065,533	330,570,467	328,974,000	1,596,467	河川海岸 堤体補強 耕地海岸 耐震補強等 港湾海岸 堤体補強		
		海岸陸こう等常時閉鎖推進 事業費(再掲)	56,412,000	18,246,100	38,165,900	30,450,000	7,715,900	陸こう閉鎖等		

海岸高潮対策 事業費 (港湾・漁港・ 河川海岸) (再掲)	5,182,916,212	2,750,607,969	2,432,308,243	2,422,936,574	9,371,669	宇佐漁港海岸外 5 海岸 耐震対策等
計	28,381,348,198	18,016,234,693	10,365,113,505	10,320,852,633	44,260,872	

教 育 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
チーム学校の推進	チーム学校の基盤となる組織力の強化	1 事業執行の目的			教 育 政 策 費	教 育 政 策 課	235
		校長のリーダーシップのもと、効果的・効率的な学校組織マネジメントが推進される体制を確立したうえで、外部の専門家や地域の人材の力も活用しながら、組織的・協働的に取組を進める「チーム学校」としての体制をさらに強化し、学校の教育目標の実現や課題の解決を図る。			教 育 センター費		236
					教職員・福利費	教職員・福利課	237
					小 学 校 費	小 学 校 課	244
					保 体 育 費	保 体 育 課	255
					児童生徒支援費	人権教育・児童生徒課	256
		2 事業執行の状況及び成果					
		(1) 学校の組織マネジメント力を強化する仕組みの構築 (単位 円)					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		基 本 研 修	3,652,000	3,477,629	174,371	管理職等研修 新任用校長研修 48人 教頭研修等 169人	
		(2) 教員同士が学び合い高め合う仕組みの構築 (単位 円)					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		組織力向上推進事業	28,165,000	26,219,365	1,945,635	中学校組織力向上のための実践研究事業 指定校 「教科のタテ持ち」型 32校（各校主幹教諭1人配置） 組織力向上エキスパート 2人（延べ32回指定校へ訪問） 小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校訪問 7人（延べ763回）	
		(3) 外部・専門人材の活用の拡充 (単位 円)					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		放課後等における学習支援事業	228,973,000	213,668,000	15,305,000	放課後等学習支援事業費補助 32市町村1学校組合 小学校127校 中学校71校	
		子どもの体力向上に向けた支援	54,504,000	42,679,478	11,824,522	運動部活動指導員の配置 県立中学校 8人 高等学校 51人 部活動指導員配置促進事業費補助 8市5町1村（中学校32校 55人）	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		教育相談体制の充実	487,590,000	453,745,324	33,844,676	スクールカウンセラー等活用事業 配置 全公立小中義務教育学校及び高等学校・ 特別支援学校、11市教育支援センター 相談件数 84,804件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 全市町村・学校組合 配置 全県立学校 支援件数 5,966件		
		事務負担軽減による 教育活動の充実	76,654,000	70,839,437	5,814,563	校務支援員の配置 県立中学校 3校 校務支援員活用事業費補助 19市町村 小学校60校、中学校23校、義務教育学校2校		
		計	847,721,000	780,932,239	66,788,761			
		(4) 質の高い教員の確保・育成 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		基 本 研 修	39,622,000	38,540,837	1,081,163	初任者研修 223人 初任者研修指導教員研修 延べ605人 教職経験者研修 645人 事務職員等研修 259人		
		教科研究センターに よる教員の教科研究 活動への支援	14,779,000	13,997,411	781,589	利用者数 延べ3,683人 教科研究センター講座 延べ 72人		
		教員の大学院への派遣	9,585,000	9,329,616	255,384	鳴門教育大学大学院派遣(2年間) 5人 高知大学教職大学院派遣(2年間) 20人		
		計	63,986,000	61,867,864	2,118,136			

チーム学校の推進による教育の質の向上

1 事業執行の目的

基礎的・基本的な知識・技能の習得に加え、自ら課題を見出し、その解決に向けて主体的・協働的に物事の本質を探究する授業づくりを組織的に推進する。また、不登校やいじめといった生徒指導上の諸課題の予防・解決を目指して、児童生徒の規範意識の向上や自尊感情の醸成、社会性の育成等を図るため、道德教育やキャリア教育、一人一人の人権が尊重される学校・学級づくり等の取組を「チーム学校」として組織的に推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 教員の教科等指導力向上＜小・中学校＞

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
「高知の授業の未来を創る」推進プロジェクト	10,679,000	8,321,377	2,357,623	授業づくり講座 拠点校 43校（小学校 21校、中学校 22校） 授業づくり講座 164回 5,191人 実践研究協働校事業 指定校 6校（小学校 3校、中学校 3校） 教材研究会 12回 授業研究会 12回
英語教育強化プロジェクト	5,078,000	3,485,092	1,592,908	英語教育改善プラン推進事業 集合研修 4回（小学校英語専科教員 16人、推進教員 4人） 中学校英語授業改善研究協議会（98人） 英語指導のための教材の配付 中学生用「高知これ単2500」 5,900冊 英語パフォーマンス試験 250人
理科教育推進プロジェクト	5,626,000	2,953,533	2,672,467	理科教員（CST）養成・育成事業 CST 6人認定
学力向上検証サイクル確立事業	43,421,000	40,128,840	3,292,160	高知県学力定着状況調査 小学校第4学年（国、算 質問紙） 4,759人 小学校第5学年（国、算、理 質問紙） 4,713人 中学校第1学年（国、社、数、理、英 質問紙） 3,749人 中学校第2学年（国、社、数、理、英 質問紙） 3,846人
計	64,804,000	54,888,842	9,915,158	

教 育 センター費	教 育 政 策 課	236
小 中 学 校 費	小 中 学 校 課	244
高 等 学 校 費	高 等 学 校 課	246
高等学校 振 興 費	高等学校 振 興 課	249
特別支援 教 育 費	特別支援 教 育 課	250
保 健 体 育 費	保 健 体 育 課	255
人 権 教 育 費	人権教育 ・ 児童 課	256
児童生徒 支 援 費		256

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		(2) 基礎学力定着に向けた取組の充実＜高等学校＞				(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		学 習 支 援 員 事 業	14,411,000	11,017,449	3,393,551	学習支援員 34校 延べ89人 放課後等学習支援事業費補助 1 市		
		学 力 向 上 推 進 事 業	58,840,000	51,247,236	7,592,764	「高校生のための学びの基礎診断」の実施 34校 延べ13,979人 学校訪問 36校 619回		
		21ハイスクールプラン 推 進 事 業	31,416,000	25,138,819	6,277,181	21ハイスクールプラン等 県立中等高等学校 40校		
		計	104,667,000	87,403,504	17,263,496			
		(3) 多様な学力・進路希望に対応した指導の充実＜高等学校＞				(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		教 職 員 の 資 質 向 上	3,963,000	1,496,208	2,466,792	産業教育内地留学 3 人 産業教育短期現場研修 7 人		
		高 校 生 の 就 職 支 援	33,638,000	27,621,830	6,016,170	就職アドバイザー配置 9 人		
		進 学 指 導 の 推 進	11,790,000	11,789,220	780	進学学力向上対策費補助 高知県進学協議会 ファインシステムの活用 14校		
		グ ローバル人材の育成	19,647,000	14,432,774	5,214,226	グローバル教育推進委員会 2 回 講師等招へい 17回21人 国際バカロレア・ワークショップ派遣 10人		
		産 業 教 育 の 推 進	12,057,000	8,795,357	3,261,643	産・学・公一体教育の推進 産業教育生徒研究発表会 13校 産業教育共同研究実施校 5 校 産業教育生徒技術競技会 819人		
		計	81,095,000	64,135,389	16,959,611			

(4) 規範意識や自尊感情など豊かな心を育む取組の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
人権教育推進体制の充 実	1,970,000	734,612	1,235,388	人権教育推進協議会 1回 市町村人権教育・啓発担当者連絡協議会 2回 96人
道 徳 教 育 協 働 推 進 プ ラ ン	3,142,000	1,514,993	1,627,007	道徳教育パワーアップ研究協議会 第1回 278人、第2回 50人
計	5,112,000	2,249,605	2,862,395	

(5) 目的意識の醸成や社会性の育成に向けた取組の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
キャリア教育の推進	25,187,000	19,751,979	5,435,021	小学校キャリア教育地区別協議会 187人 キャリア・パスポート活用推進中高連絡協議会 82人 (中学校) インターンシップ 11校 392人 企業・学校見学 24校 3,015人 留学フェア 1回 41人 (高校生等)、講師等招へい 1回 9人 グローバルワークショップ 1回 15人 (高校生)、講師等招へい 1回 10人
ソ ー シ ャ ル ス キ ル ア ッ プ 事 業	12,916,000	10,842,757	2,073,243	S S T 研究 (高等学校) 4校 Q-Uテストの実施 (高等学校) 8校 学習記録ノートの作成 (高等学校) 23校
計	38,103,000	30,594,736	7,508,264	

(6) 生徒指導上の諸課題への組織的な対応・支援の強化

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
い じ め 防 止 対 策	7,346,000	2,564,912	4,781,088	いじめ問題対策連絡協議会 2回 スクールロイヤー活用事業 法的相談 8件 教職員研修 4件 いじめ予防教育 4件

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		教育相談体制の充実 （一部再掲）	503,239,000	469,014,272	34,224,728	24時間電話相談事業 相談件数 200件（休日・夜間） 学校ネットバトロール事業 定期検索・監視 検知投稿件数 468件 中学校・高等学校 年6回 小学校・特別支援学校 年3回 SNS等を活用した相談事業 相談件数 130件 スクールカウンセラー等活用事業 配置 全公立小中義務教育学校及び高等学校・ 特別支援学校、11市教育支援センター 相談件数 84,804件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 全市町村・学校組合 配置 全県立学校 支援件数 5,966件			
		生徒指導体制の充実	31,410,000	28,853,360	2,556,640	補導専門職員の配置 7人 魅力ある学校づくり調査研究事業 1市（1中学校区） 夢・志を育む学級運営のための実践研究事業 1小学校、3市町 学校活性化・安定化実践研究事業 2小学校 不登校対策推進事業費補助 1市 保幼小中連携モデル地域実践研究事業 1市			
		計	541,995,000	500,432,544	41,562,456				
		(7) 健康・体力の向上					(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		体力向上に向けた支援	8,259,000	6,484,976	1,774,024	こうちの子ども健康・体力支援委員会 2回 小学校体育推進委員を軸とした指導力向上事業 実技研修会 3回 校内伝達講習会 21回 体力に課題のある学校への訪問 小学校17校 武道授業協力者派遣事業 中学校5校 体育・保健体育指導力向上伝達講習会 161人			
		学校給食の普及充実・ 食育の推進	18,846,000	14,548,766	4,297,234	学校給食衛生管理・食育研修会 600人 学校給食運営指導 定時制高等学校夜食費補助 1市			

厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実	多様な課題を抱える子どもへの支援の充実	<table><tr><td>保健指導の充実及び保健管理の充実</td><td>69,428,000</td><td>62,579,373</td><td>6,848,627</td><td>県立学校給食運営 完全給食実施校16校、補食給食実施校12校 健康教育推進研修会（保健主事研修会）及び学校保健推進研修会（養護教諭研修会）446人 県立学校児童生徒健康診断 延べ19,174人 がん教育外部講師の派遣 62校 スクールヘルスリーダーの派遣 24校 275回</td></tr><tr><td>計</td><td>96,533,000</td><td>83,613,115</td><td>12,919,885</td><td></td></tr></table>	保健指導の充実及び保健管理の充実	69,428,000	62,579,373	6,848,627	県立学校給食運営 完全給食実施校16校、補食給食実施校12校 健康教育推進研修会（保健主事研修会）及び学校保健推進研修会（養護教諭研修会）446人 県立学校児童生徒健康診断 延べ19,174人 がん教育外部講師の派遣 62校 スクールヘルスリーダーの派遣 24校 275回	計	96,533,000	83,613,115	12,919,885																			
		保健指導の充実及び保健管理の充実	69,428,000	62,579,373	6,848,627	県立学校給食運営 完全給食実施校16校、補食給食実施校12校 健康教育推進研修会（保健主事研修会）及び学校保健推進研修会（養護教諭研修会）446人 県立学校児童生徒健康診断 延べ19,174人 がん教育外部講師の派遣 62校 スクールヘルスリーダーの派遣 24校 275回																								
		計	96,533,000	83,613,115	12,919,885																									
		(8) 部活動の充実と運営の適正化 (単位 円)																												
		<table><tr><td>区 分</td><td>予 算 額</td><td>執 行 額</td><td>差 引 額</td><td>説 明</td></tr><tr><td>学校体育大会の開催</td><td>241,811,000</td><td>238,471,416</td><td>3,339,584</td><td>中学校体育大会 19競技 高等学校体育大会 31競技 令和4年度全国高等学校総合体育大会 8競技10種目</td></tr><tr><td>運動部活動の充実</td><td>1,392,000</td><td>956,278</td><td>435,722</td><td>県立学校運動部活動活性化事業 指導者A 3部 指導者C 2部</td></tr><tr><td>高等学校での文化活動の推進</td><td>2,565,000</td><td>2,444,070</td><td>120,930</td><td>高知県高等学校総合文化祭開催 (令和4年11月8日～11月20日) 文化部活動支援員の派遣 21校 405回</td></tr><tr><td>計</td><td>245,768,000</td><td>241,871,764</td><td>3,896,236</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	学校体育大会の開催	241,811,000	238,471,416	3,339,584	中学校体育大会 19競技 高等学校体育大会 31競技 令和4年度全国高等学校総合体育大会 8競技10種目	運動部活動の充実	1,392,000	956,278	435,722	県立学校運動部活動活性化事業 指導者A 3部 指導者C 2部	高等学校での文化活動の推進	2,565,000	2,444,070	120,930	高知県高等学校総合文化祭開催 (令和4年11月8日～11月20日) 文化部活動支援員の派遣 21校 405回	計	245,768,000	241,871,764	3,896,236				
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
		学校体育大会の開催	241,811,000	238,471,416	3,339,584	中学校体育大会 19競技 高等学校体育大会 31競技 令和4年度全国高等学校総合体育大会 8競技10種目																								
		運動部活動の充実	1,392,000	956,278	435,722	県立学校運動部活動活性化事業 指導者A 3部 指導者C 2部																								
		高等学校での文化活動の推進	2,565,000	2,444,070	120,930	高知県高等学校総合文化祭開催 (令和4年11月8日～11月20日) 文化部活動支援員の派遣 21校 405回																								
		計	245,768,000	241,871,764	3,896,236																									
1 事業執行の目的																														
学力の未定着、いじめや不登校などといった困難な状況に直面している子どもたち一人一人に応じた支援の充実を図るため、就学前に保護者の子育て力の向上などを重点的に支援するとともに、就学後は学校をプラットフォームとして、地域や専門機関等との連携・協働体制を県内全域で構築しながら、就学前から高等学校までの切れ目のない支援を推進する。また、子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育の力で断ち切るための取組を推進するなど、社会的自立に向けた支援の一層の充実・強化を図る。																														
幼 保 費 241 支 援	幼 保 課																													
小 中 費 244 学 校	小 中 課																													
高 等 費 246 学 校	高 等 課																													
(特別会計) 高等学校 等奨学金 貸付金 289																														

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果			特別支援教育費	特別支援教育課	250
		(1) 社会的自立に向けた就学前から高等学校までの切れ目のない教育の充実 (単位 円)			生涯学習費	生涯学習課	252
					保健費	保健課	255
					児童生徒支援費	人権教育・児童生徒課	256
		区 分	予算額	執行額	差引額	説 明	
		キャリア教育の推進 (一部再掲)	23,160,000	19,266,173	3,893,827	小学校キャリア教育地区別協議会 187人 キャリア・パスポート活用推進中高連絡協議会 82人(中学校) インターンシップ 11校 392人 企業・学校見学 24校 3,015人	
		教育相談体制の充実 (再掲)	487,590,000	453,745,324	33,844,676	スクールカウンセラー等活用事業 配置 全公立小中義務教育学校及び高等学校・特別支援学校、11市教育支援センター 相談件数 84,804件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 全市町村・学校組合 配置 全県立学校 支援件数 5,966件	
		計	510,750,000	473,011,497	37,738,503		
		(2) 保育所・幼稚園等と家庭や地域等との連携の充実 (単位 円)					
		区 分	予算額	執行額	差引額	説 明	
		保育サービスの充実	69,220,000	60,977,560	8,242,440	保育サービス等推進総合補助 家庭支援推進保育事業 13市町38施設 多機能型保育支援事業 多機能型保育支援事業費補助 15施設 多機能型保育支援事業委託 1団体	
		特別支援保育・教育の推進	62,819,000	51,937,392	10,881,608	特別支援保育・教育推進事業 特別支援保育・教育推進事業費補助 11市 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 18市町村1学校組合 30人	
		計	132,039,000	112,914,952	19,124,048		

(3) 放課後等における学習の場の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
放課後等における学習支援事業 (再掲)	228,973,000	213,668,000	15,305,000		15,305,000	放課後等学習支援事業費補助 32市町村 1 学校組合 小学校127校 中学校71校
学習支援員事業 (再掲)	14,411,000	11,017,449	3,393,551		3,393,551	学習支援員 34校 延べ89人 放課後等学習支援事業費補助 1 市
放課後における居場所・学びの場の充実	713,285,000	647,772,942	65,512,058	23,006,000	42,506,058	新・放課後子ども総合プラン推進 事業費補助 34市町村 1 学校組合 子ども教室 142か所 児童クラブ 186か所 支援員等研修 15回 参加者 延べ725人 特別支援学校放課後生活支援事業 委託 利用登録 27人 学び場人材バンクの設置 登録者 314人 51団体 放課後児童支援員認定資格研修 修了者 52人
計	956,669,000	872,458,391	84,210,609	23,006,000	61,204,609	

(4) 相談支援体制の充実・強化

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
教育相談体制の充実 (一部再掲)	568,421,000	533,724,831	34,696,169	心の教育センター教育相談事業 相談件数 電話 629件 Eメール 72件 来所・出張教育相談 受理件数 305件 延べ件数 1,351件 校内支援会サポート事業 重点支援校 6 校 子どもたちの心の居場所「ことことパーク」 参加者 延べ41人 24時間電話相談事業 相談件数 200件 (休日・夜間)

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
						学校ネットパトロール事業 定期検索・監視 検知投稿件数 468件 中学校・高等学校 年6回 小学校・特別支援学校 年3回 SNS等を活用した相談事業 相談件数 130件 スクールカウンセラー等活用事業 配置 全公立小中義務教育学校及び高等学校・ 特別支援学校、11市教育支援センター 相談件数 84,804件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 全市町村・学校組合 配置 全県立学校 支援件数 5,966件			
		(5) 地域全体で子どもを見守り育てる取組の推進 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額	説 明		
		放課後における居場所・学びの場の充実(再掲)	713,285,000	647,772,942	65,512,058	23,006,000 42,506,058	新・放課後子ども総合プラン推進事業費補助 34市町村1学校組合 子ども教室 142か所 児童クラブ 186か所 支援員等研修 15回 参加者 延べ725人 特別支援学校放課後生活支援事業委託 利用登録 27人 学び場人材バンクの設置 登録者314人 51団体 放課後児童支援員認定資格研修 修了者 52人		
		地域による学校支援活動の充実	72,495,000	61,101,933	11,393,067	11,393,067	地域学校協働活動推進事業費補助 33市町村150地域学校協働本部(227校) 地域学校協働活動研修 5回 参加者 延べ261人 地域コーディネーター研修 3回 参加者 延べ109人		

特別支援教育の充実	「早ね早おき 朝ごはん」県民 運 動 の 推 進	2,070,000	2,055,335	14,665		14,665	早寝早起き朝ごはんフォーラム 第1日目 参加者 約2,500人 第2日目 参加者 94人		
	朝食に関する 支 援 事 業	1,130,000	490,275	639,725		639,725	食事提供活動支援事業 実施団体 2 団体 実施校 3 校 参加者 延べ1,243人		
	計	788,980,000	711,420,485	77,559,515	23,006,000	54,553,515			
	(6) 経済的負担の軽減 (単位 円)								
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
	高等学校等奨学金 貸 付 事 業 (特 別 会 計)	147,461,000	144,864,792	2,596,208	貸付者数 新規 108人 継続 206人				
	高 等 学 校 等 就 学 支 援 金 事 業	1,399,300,000	1,391,659,017	7,640,983	高等学校等就学支援金等支給者数 (県内公立) 就学支援金 10,318人 学び直し支援 70人 高校生等奨学給付金支給者数 県内公立 1,942人 県外・国立 26人				
	就 学 奨 励 の 充 実	97,783,000	85,921,639	11,861,361	特別支援学校就学奨励費の支給 支給対象児童生徒数 707人				
	保 育 料 軽 減 事 業	88,447,000	85,170,713	3,276,287	多子世帯保育料軽減事業費補助 25市町村				
	計	1,732,991,000	1,707,616,161	25,374,839					
1 事業執行の目的							教 育 センター費	教 育 政 策 課	236
発達障害を含めた全ての障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けて、一人一人の教育的ニーズに応じた切れ目のない指導・支援の充実を図るとともに、共生社会の実現を目指し、障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶことを志向するインクルーシブ教育システムの構築を推進する。							幼 保 支 援 費	幼 保 支 援 課	241
							特別支援 教 育 費	特別支援 教 育 課	250

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (1) 障害の状態や教育的ニーズに応じた指導・支援の充実 (単位 円)					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		専 門 研 修	1,488,000	1,454,811	33,189	職務研修 延べ 523人 課題別研修 延べ 276人	
		特別支援学校等の 専門性・センター的 機能充実事業	877,000	527,392	349,608	外部専門家派遣 85回	
		特別支援保育・ 教育の推進 (再掲)	62,819,000	51,937,392	10,881,608	特別支援保育・教育推進事業 特別支援保育・教育推進事業費補助 11市 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 18市町村 1 学校組合 30人	
		計	65,184,000	53,919,595	11,264,405		
		(2) 特別支援学校における多様な教育的ニーズへの対応の充実 (単位 円)					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		適切な就学の推進	228,000	108,947	119,053	高知県障害者教育支援委員会 2 回 就学等事務及び教育支援に関する高知県連絡協議会 1 回61人	
		教育相談の充実	1,677,000	1,176,285	500,715	教育相談員派遣事業 相談件数 653件	
		進路指導の充実	8,345,000	6,728,587	1,616,413	特別支援学校キャリア・プロジェクト 学校が行う研修及び体験等学習 376件 就職アドバイザー配置 2 人 訪問件数 延べ762社 技能検定 受検生徒数 129人 うち 1 級取得者34人	
		発達障害支援を含む 特別支援教育の 総合的な推進	6,268,000	3,724,979	2,543,021	外部専門家を活用した支援体制充実事業 相談件数 228件 特別支援学級等サポート事業（自閉症・情緒障害含む） 学校訪問 167回 特別支援教育理解啓発事業 引き継ぎシートリーフレット配布 16,000部 高等学校における通級による指導リーフレット配布 2,000部	

デジタル社会に向けた教育の推進	先端技術の活用による学びの個別最適化	<table><tr><td>教育課程の充実</td><td>1,811,000</td><td>1,051,834</td><td>759,166</td><td>高等学校における通級による指導研究大会 参加者 50人 特別支援学校教育課程研究集会 7回 特別支援学校 669人 小中学校 24人 居住地校交流実践充実事業 実施校12校 実施児童生徒数145人</td></tr><tr><td>医療的ケア児への支援の充実</td><td>1,097,000</td><td>650,100</td><td>446,900</td><td>医療的ケア運営協議会 2回 医療的ケア看護職員研修 36名 巡回看護師による訪問支援 7校51回</td></tr><tr><td>計</td><td>19,426,000</td><td>13,440,732</td><td>5,985,268</td><td></td></tr></table>	教育課程の充実	1,811,000	1,051,834	759,166	高等学校における通級による指導研究大会 参加者 50人 特別支援学校教育課程研究集会 7回 特別支援学校 669人 小中学校 24人 居住地校交流実践充実事業 実施校12校 実施児童生徒数145人	医療的ケア児への支援の充実	1,097,000	650,100	446,900	医療的ケア運営協議会 2回 医療的ケア看護職員研修 36名 巡回看護師による訪問支援 7校51回	計	19,426,000	13,440,732	5,985,268					
		教育課程の充実	1,811,000	1,051,834	759,166	高等学校における通級による指導研究大会 参加者 50人 特別支援学校教育課程研究集会 7回 特別支援学校 669人 小中学校 24人 居住地校交流実践充実事業 実施校12校 実施児童生徒数145人															
		医療的ケア児への支援の充実	1,097,000	650,100	446,900	医療的ケア運営協議会 2回 医療的ケア看護職員研修 36名 巡回看護師による訪問支援 7校51回															
		計	19,426,000	13,440,732	5,985,268																
		1 事業執行の目的					教 育 政 策 費	教 育 政 策 課	235												
		急速に発展するＩＣＴやＡＩ等の先端技術を有効に活用し、学習機会の地域間格差の解消や、児童生徒一人一人の興味・関心に応じた学びを実現するために、ＩＣＴを活用した双方向型の授業の配信やＡＩによる個別最適化学習等の新たな教育手法の開発・普及を図るとともに、その基盤となる学校のＩＣＴ環境の整備を推進する。					教 育 センター費		236												
		2 事業執行の状況及び成果					高 学 校 費	高 学 校 等 課	246												
		(1) ＩＣＴやＡＩ等の先端技術の活用					特別支援教 育 費	特別支援教 育 課	250												
		(単位 円)																			
		<table><tr><td>区 分</td><td>予 算 額</td><td>執 行 額</td><td>差 引 額</td><td>説 明</td></tr><tr><td>遠 隔 教 育 推 進 事 業</td><td>31,310,000</td><td>28,821,585</td><td>2,488,415</td><td>遠隔教育システムによる遠隔授業・補習の配信 単位認定を伴う授業 14校 延べ23講座 延べ57人 大学進学対策補習、英語資格試験 2次試験対策補習等 中学校免許外指導担当教員への遠隔支援 支援用スタジオ及び遠隔教育システムの整備 支援学校数 美術 3校 技術 3校</td></tr><tr><td>ＩＣＴを活用した教育の実践力向上事業</td><td>30,796,000</td><td>28,897,195</td><td>1,898,805</td><td>ＩＣＴ基礎研修会 2回 313人 ＩＣＴ活用実践研究大会 557人 ＩＣＴを活用した自立活動の効果的な在り方検討会 3回 ＩＣＴを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究報告書作成・配布 500部</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	遠 隔 教 育 推 進 事 業	31,310,000	28,821,585	2,488,415	遠隔教育システムによる遠隔授業・補習の配信 単位認定を伴う授業 14校 延べ23講座 延べ57人 大学進学対策補習、英語資格試験 2次試験対策補習等 中学校免許外指導担当教員への遠隔支援 支援用スタジオ及び遠隔教育システムの整備 支援学校数 美術 3校 技術 3校	ＩＣＴを活用した教育の実践力向上事業	30,796,000	28,897,195	1,898,805	ＩＣＴ基礎研修会 2回 313人 ＩＣＴ活用実践研究大会 557人 ＩＣＴを活用した自立活動の効果的な在り方検討会 3回 ＩＣＴを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究報告書作成・配布 500部				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																	
遠 隔 教 育 推 進 事 業	31,310,000	28,821,585	2,488,415	遠隔教育システムによる遠隔授業・補習の配信 単位認定を伴う授業 14校 延べ23講座 延べ57人 大学進学対策補習、英語資格試験 2次試験対策補習等 中学校免許外指導担当教員への遠隔支援 支援用スタジオ及び遠隔教育システムの整備 支援学校数 美術 3校 技術 3校																	
ＩＣＴを活用した教育の実践力向上事業	30,796,000	28,897,195	1,898,805	ＩＣＴ基礎研修会 2回 313人 ＩＣＴ活用実践研究大会 557人 ＩＣＴを活用した自立活動の効果的な在り方検討会 3回 ＩＣＴを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究報告書作成・配布 500部																	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																			
創造性を 育む教育の 充 実		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>学 習 支 援 プ ラ ッ ト フ ォ ー ム の 活 用</td><td>6,600,000</td><td>6,600,000</td><td></td><td colspan="2">デジタル教材や、個々の学習理解の状況を可視化できるスタディログ機能を備えた県独自の学習支援プラットフォームの活用</td></tr><tr><td>計</td><td>68,706,000</td><td>64,318,780</td><td>4,387,220</td><td colspan="2"></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		学 習 支 援 プ ラ ッ ト フ ォ ー ム の 活 用	6,600,000	6,600,000		デジタル教材や、個々の学習理解の状況を可視化できるスタディログ機能を備えた県独自の学習支援プラットフォームの活用		計	68,706,000	64,318,780	4,387,220						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																							
		学 習 支 援 プ ラ ッ ト フ ォ ー ム の 活 用	6,600,000	6,600,000		デジタル教材や、個々の学習理解の状況を可視化できるスタディログ機能を備えた県独自の学習支援プラットフォームの活用																							
		計	68,706,000	64,318,780	4,387,220																								
		(2) 学校の I C T環境の整備 (単位 円)																											
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>教育の情報化の 推 進</td><td>426,143,000</td><td>374,408,738</td><td>51,734,262</td><td>41,290,000</td><td>10,444,262</td><td>I C T支援員の配置 県立中等高等学校 36校 教育ネットシステム、校務支援システム等運用保守管理等 I C Tヘルプデスク運営</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	教育の情報化の 推 進	426,143,000	374,408,738	51,734,262	41,290,000	10,444,262	I C T支援員の配置 県立中等高等学校 36校 教育ネットシステム、校務支援システム等運用保守管理等 I C Tヘルプデスク運営						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																	
						繰 越 額	不 用 額																						
		教育の情報化の 推 進	426,143,000	374,408,738	51,734,262	41,290,000	10,444,262	I C T支援員の配置 県立中等高等学校 36校 教育ネットシステム、校務支援システム等運用保守管理等 I C Tヘルプデスク運営																					
		1 事業執行の目的																											
超スマート社会（Society5.0）の到来を見据え、全ての児童生徒が、新たな時代の基盤となるデジタル技術を理解し、情報活用力や論理的な思考力を身につけることができるよう、プログラミング教育や理数系科目等の教育内容を充実する。																													
また、A I等の高度なデジタル技術を活用し、社会においてさまざまな課題の解決や新たな価値の創造などに力を発揮できる人材の育成に向けて、教員の I C T活用力の向上を図る取組を推進する。																													
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																													
<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>プログラミング教育の 推 進</td><td>1,043,000</td><td>621,171</td><td>421,829</td><td colspan="2">情報教育推進リーダー 20人認定 集合研修 5回</td></tr><tr><td>教員の I C T 活用 指 導 力 の 向 上</td><td>2,360,000</td><td>2,282,871</td><td>77,129</td><td colspan="2">I C T教育フォーラム 150人 I C T活用指導力向上研修プログラムに基づいた研修の実施 I C T支援員等に対する研修</td></tr><tr><td>計</td><td>3,403,000</td><td>2,904,042</td><td>498,958</td><td colspan="2"></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		プログラミング教育の 推 進	1,043,000	621,171	421,829	情報教育推進リーダー 20人認定 集合研修 5回		教員の I C T 活用 指 導 力 の 向 上	2,360,000	2,282,871	77,129	I C T教育フォーラム 150人 I C T活用指導力向上研修プログラムに基づいた研修の実施 I C T支援員等に対する研修		計	3,403,000	2,904,042	498,958		
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																									
プログラミング教育の 推 進	1,043,000	621,171	421,829	情報教育推進リーダー 20人認定 集合研修 5回																									
教員の I C T 活用 指 導 力 の 向 上	2,360,000	2,282,871	77,129	I C T教育フォーラム 150人 I C T活用指導力向上研修プログラムに基づいた研修の実施 I C T支援員等に対する研修																									
計	3,403,000	2,904,042	498,958																										
教 育 教 育 政 策 費 政 策 課																													
教 育 235 センター費 236																													
小 中 小 中 学 学 学 学 校 校 校 校 費 費 費 費 244																													

地域との連携・協働

中山間地域をはじめとする各地域の教育の振興

1事業執行の目的

中山間地域における次世代の特色ある学校づくりや地域の特色を生かした高等学校の魅力化の取組など、行政・学校・地域の連携・協働により、各地域の教育の振興に向けた取組を推進する。

2事業執行の状況及び成果

(1) 中山間地域における多様な教育機会の確保

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
高等学校の魅力化・情報発信推進事業	29,313,000	24,134,282	5,178,718	地域との協働による高等学校教育改革推進事業 1校 運動部活動への専門家招へい 2校 189回 地域みらい留学 5校
遠隔教育推進事業 (再掲)	31,310,000	28,821,585	2,488,415	遠隔教育システムによる遠隔授業・補習の配信 単位認定を伴う授業 14校 延べ23講座 延べ57人 大学進学対策補習、英語資格試験 2次試験対策補習等 中学校免許外指導担当教員への遠隔支援 支援用スタジオ及び遠隔教育システムの整備 支援学校数 美術 3校 技術 3校
計	60,623,000	52,955,867	7,667,133	

(2) 県立高等学校再編振興計画の着実な推進

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
県立高等学校再編振興計画に基づく施設整備	1,502,025,000	854,646,306	647,378,694	604,293,000	43,085,694	施設整備工事 (新)安芸中学校・高等学校、清水高等学校外 2校 工事監理委託等 (新)安芸中学校・高等学校、清水高等学校外 4校
県立特別支援学校再編振興計画に基づく施設整備	91,904,000	90,517,164	1,386,836		1,386,836	新知的障害特別支援学校改修工事等

教育政策費

教育センター費

高等学校費

高等学校振興費

特別支援教育費

教育政策課

高等学校課

高等学校振興課

特別支援教育課

235

236

246

249

250

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
学校・家庭・地域の連携・協働の推進		<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">予算額</th><th rowspan="2">執行額</th><th rowspan="2">差引額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>産業教育等設備の整備</td><td>88,994,000</td><td>85,482,799</td><td>3,511,201</td><td></td><td>3,511,201</td><td>産業教育設備の整備 8 校 理科教育等設備の整備 7 校</td></tr><tr><td>計</td><td>1,682,923,000</td><td>1,030,646,269</td><td>652,276,731</td><td>604,293,000</td><td>47,983,731</td><td></td></tr></table>						区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	産業教育等設備の整備	88,994,000	85,482,799	3,511,201		3,511,201	産業教育設備の整備 8 校 理科教育等設備の整備 7 校	計	1,682,923,000	1,030,646,269	652,276,731	604,293,000	47,983,731				
	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																										
					繰越額	不用額																											
	産業教育等設備の整備	88,994,000	85,482,799	3,511,201		3,511,201	産業教育設備の整備 8 校 理科教育等設備の整備 7 校																										
	計	1,682,923,000	1,030,646,269	652,276,731	604,293,000	47,983,731																											
		(3) 県と市町村教育委員会との連携・協働の推進 (単位 円)																															
		<table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th colspan="2">説明</th></tr><tr><td>教育版「地域アクションプラン」の推進</td><td>120,753,000</td><td>120,274,429</td><td>478,571</td><td colspan="2">地域教育振興支援事業費補助 34市町村 1 学校組合 1 団体 75事業</td></tr></table>						区分	予算額	執行額	差引額	説明		教育版「地域アクションプラン」の推進	120,753,000	120,274,429	478,571	地域教育振興支援事業費補助 34市町村 1 学校組合 1 団体 75事業															
	区分	予算額	執行額	差引額	説明																												
	教育版「地域アクションプラン」の推進	120,753,000	120,274,429	478,571	地域教育振興支援事業費補助 34市町村 1 学校組合 1 団体 75事業																												
		1 事業執行の目的 将来を担う子どもたちが、志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら生きていく力を身につけていくため、学校・家庭・地域の連携・協働を推進し、幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちを支え、見守り、育てる仕組みを構築する。 また、保護者が良好な親子関係や子どもへの関わり方について理解を深められるよう、子どもが育つ基盤である家庭の教育力の向上に向けた支援に取り組む。						幼 保 費 支 援	幼 保 課 支 援	241																							
							小 中 費 学 校	小 中 課 学 校	244																								
							生 涯 費 学 習	生 涯 課 学 習	252																								
	2 事業執行の状況及び成果 (1) 地域全体で子どもを見守り育てる取組の推進 (単位 円)																																
	<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">予算額</th><th rowspan="2">執行額</th><th rowspan="2">差引額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>放課後における居場所・学びの場の充実（再掲）</td><td>713,285,000</td><td>647,772,942</td><td>65,512,058</td><td>23,006,000</td><td>42,506,058</td><td>新・放課後子ども総合プラン推進事業費補助 34市町村 1 学校組合 子ども教室 142か所 児童クラブ 186か所 支援員等研修 15回 参加者 延べ725人</td></tr></table>						区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	放課後における居場所・学びの場の充実（再掲）	713,285,000	647,772,942	65,512,058	23,006,000	42,506,058	新・放課後子ども総合プラン推進事業費補助 34市町村 1 学校組合 子ども教室 142か所 児童クラブ 186か所 支援員等研修 15回 参加者 延べ725人											
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																											
				繰越額	不用額																												
放課後における居場所・学びの場の充実（再掲）	713,285,000	647,772,942	65,512,058	23,006,000	42,506,058	新・放課後子ども総合プラン推進事業費補助 34市町村 1 学校組合 子ども教室 142か所 児童クラブ 186か所 支援員等研修 15回 参加者 延べ725人																											

地域による学校 支援活動の充実 (再掲)	72,495,000	61,101,933	11,393,067		11,393,067	特別支援学校放課後生活支援事業 委託 利用登録 27人 学び場人材バンクの設置 登録者数314人 51団体 放課後児童支援員認定資格研修 修了者 52人
コミュニティ・ スクール 推進事業	2,595,000	1,215,632	1,379,368		1,379,368	地域学校協働活動推進事業費補助 33市町村150地域学校協働本部 (227校) 地域学校協働活動研修 5回 参加者 延べ261人 地域コーディネーター研修 3回 参加者 延べ109人
計	788,375,000	710,090,507	78,284,493	23,006,000	55,278,493	コミュニティ・スクールの導入 導入率53.8% (148校) 地域とともにある学校づくり研修 会 128人

(2) 家庭教育への支援の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地 域 に お け る 家 庭 教 育 へ の 支 援	4,160,000	3,270,726	889,274	家庭教育支援基盤形成事業費補助 17市町村 延べ講座数 165回
親育ち支援推進事業	7,762,000	6,050,203	1,711,797	親育ち支援啓発事業 保護者研修 64回 延べ1,066人 保育者研修 48回 延べ 671人 親育ち支援保育者スキルアップ事業 親育ち支援講座 2回 延べ198人 親育ち支援地域別交流会 延べ149人 親育ち支援ステップアップ研修会 延べ113人 地域リーダー研修会 延べ53人 基本的生活習慣向上事業 パンフレット配布 5,000部
計	11,922,000	9,320,929	2,601,071	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
就学前教育 の 充 実	就 学 前 の 教育・保育 の質の向上	1 事業執行の目的				教 育 センター費	教 育 政 策 課	236
		保育所・幼稚園等において、園評価の適切な実施などを通じて、組織マネジメント力の強化や保育者の教育力・保育実践力の向上を図り、県内のどこにいても、質の高い教育・保育を受けることができる環境づくりを進めることにより、子どもの「生きる力」の基礎を育む。				幼 保 支 援 費	幼 保 支 援 課	241
		2 事業執行の状況及び成果						
		(1) 保育所保育指針・幼稚園教育要領等に沿った指導方法の徹底						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		基 本 研 修	6,237,000	5,487,272	749,728	保育者研修 延べ1,639人		
		専 門 研 修	2,546,000	1,585,082	960,918	課題別研修 延べ621人 幼保研修 延べ802人		
		幼 児 教 育 の 推 進 体 制 の 充 実	3,734,469,000	3,678,836,921	55,632,079	園内研修支援事業 園内研修支援 延べ105回 ブロック別研修支援 延べ115回 キャリアアップ研修 71回 園評価支援事業 園評価相談支援 22施設 保育士等人材確保事業委託 1 団体 保育士修学資金等貸付事業費補助 1 団体 修学資金の貸付 58人 保育料の一部貸付 3 人 保育補助者配置事業費補助 1 市 4 施設 子どものための教育・保育給付費負担金 25市町村		
		計	3,743,252,000	3,685,909,275	57,342,725			
		(2) 保幼小の円滑な連携・接続の推進						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		保 幼 小 連 携 ・ 接 続 へ の 支 援	9,499,000	5,449,752	4,049,248	保幼小連携・接続推進支援事業 市町村（校区）・団体支援 13回 小学校訪問（スタートカリキュラム時期） 27校 モデル地域支援 会議等 17回 園・学校支援 25回		

		特 別 支 援 保 育 ・ 教 育 の 推 進 (再 掲)	62,819,000	51,937,392	10,881,608	特別支援保育・教育推進事業 特別支援保育・教育推進事業費補助 11市 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 18市町村 1 学校組合30人														
		計	72,318,000	57,387,144	14,930,856															
生涯学び 続ける環境 づくりと 安全・安心 な教育基盤 の 確 保	生涯にわたって 学び地域社会に 生かす環境 づくり	親育ち支援の充実 1 事業執行の目的 乳幼児期におけるよりよい親子関係の構築を図るため、保育所・幼稚園等において、親の子育て力を高めるための「親育ち支援」が日常的・継続的に行われるよう、園全体で親育ち支援に取り組む体制づくりを進める。 また、子どもとの関わり方や乳幼児期からの望ましい生活習慣の重要性についての保護者の理解を促進するため、保護者を対象とした学習会等の開催や基本的生活習慣の定着に向けた取組を支援する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>親育ち支援推進事業 (再 掲)</td><td>7,762,000</td><td>6,050,203</td><td>1,711,797</td><td>親育ち支援啓発事業 保護者研修 64回 延べ1,066人 保育者研修 48回 延べ 671人 親育ち支援保育者スキルアップ事業 親育ち支援講座 2回 延べ198人 親育ち支援地域別交流会 延べ149人 親育ち支援ステップアップ研修会 延べ113人 地域リーダー研修会 延べ 53人 基本的生活習慣向上事業 パンフレット配布 5,000部</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	親育ち支援推進事業 (再 掲)	7,762,000	6,050,203	1,711,797	親育ち支援啓発事業 保護者研修 64回 延べ1,066人 保育者研修 48回 延べ 671人 親育ち支援保育者スキルアップ事業 親育ち支援講座 2回 延べ198人 親育ち支援地域別交流会 延べ149人 親育ち支援ステップアップ研修会 延べ113人 地域リーダー研修会 延べ 53人 基本的生活習慣向上事業 パンフレット配布 5,000部	幼 保 支 援 費	幼 保 支 援 課	241
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
親育ち支援推進事業 (再 掲)	7,762,000	6,050,203	1,711,797	親育ち支援啓発事業 保護者研修 64回 延べ1,066人 保育者研修 48回 延べ 671人 親育ち支援保育者スキルアップ事業 親育ち支援講座 2回 延べ198人 親育ち支援地域別交流会 延べ149人 親育ち支援ステップアップ研修会 延べ113人 地域リーダー研修会 延べ 53人 基本的生活習慣向上事業 パンフレット配布 5,000部																
1 事業執行の目的 県民の誰もが生涯にわたって学ぶことができ、その学びの成果がさまざまな場面で発揮できるよう、生涯学習・社会教育の取組を「学ぶ」「生かす」「ひろがる」「支える」それぞれの視点から強化し、生涯にわたって学び地域社会に生かす環境づくりを進める。						246														
						252														

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果						
		(1) 知の循環型社会を目指した生涯学習・社会教育の推進 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		社会教育振興事業	11,614,000	10,414,603	1,199,397	社会教育振興事業費補助 社会教育関係団体 6 団体 社会教育主事等研修 3 回 延べ95人 高知県社会教育委員会 4 回 社会教育実践交流会 102人		
		青少年教育施設の充実	343,643,000	329,905,584	13,737,416	直営施設 2 施設 青少年センター、幡多青少年の家 指定管理施設 4 施設 青少年の家（香北、高知）、青少年体育館、塩見 記念青少年プラザ 利用者数（青少年）138,124人		
		高知みらい科学館 運営事業	76,248,000	72,050,215	4,197,785	県内全域の理科教育・科学文化の振興 来館者数 136,861人 プラネタリウム観覧者数 31,121人 理科学習等利用学校数 221校		
		環境学習推進事業	3,470,000	2,027,526	1,442,474	自然体験型学習事業 3 校 3 団体		
		生涯学習活性化 推進事業	8,237,000	8,205,276	31,724	生涯学習活性化推進事業委託 生涯学習支援センター運営等 相談件数 245件 高知県生涯学習ポータルサイト「まなび場 Search」 の運用 アクセス数 79,383件 サイト掲載数 2,732件		
		計	443,212,000	422,603,204	20,608,796			
		(2) オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		オーテピア高知図書館 のサービスの充実	506,303,000	485,044,595	21,258,405	オーテピア入館者数 839,370人 個人貸出点数 1,103,351点 レファレンス件数 20,621件 サービス提供体制の充実 資料・情報の収集・提供 司書の専門性の向上 市町村立図書館等への支援の充実		

児童生徒等の安全・安心の確保	<table><tr><td>子どもの読書活動の推進</td><td>6,079,000</td><td>4,837,007</td><td>1,241,993</td><td>読書ボランティア養成講座184人</td></tr><tr><td>計</td><td>512,382,000</td><td>489,881,602</td><td>22,500,398</td><td></td></tr></table>	子どもの読書活動の推進	6,079,000	4,837,007	1,241,993	読書ボランティア養成講座184人	計	512,382,000	489,881,602	22,500,398															
	子どもの読書活動の推進	6,079,000	4,837,007	1,241,993	読書ボランティア養成講座184人																				
	計	512,382,000	489,881,602	22,500,398																					
	(3) 多様なニーズに対応した教育機会の提供 (単位 円)																								
	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>中学校夜間学級の設置促進等推進事業</td><td>1,245,000</td><td>768,660</td><td>476,340</td><td>生徒募集、学校説明会の開催 授業見学・入学相談週間の実施</td></tr><tr><td>若者の学びなおしと自立支援事業</td><td>68,268,000</td><td>65,636,537</td><td>2,631,463</td><td>若者サポートステーション事業 来所者数 延べ 6,281人 利用登録者数 566人 うち、前年度末在籍登録者数 272人 新規登録者数 294人 進路決定者数 204人 地区別連絡会・高等学校担当者会 6 地区 若者はばたけプログラム活用研修会 3 回</td></tr><tr><td>計</td><td>69,513,000</td><td>66,405,197</td><td>3,107,803</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	中学校夜間学級の設置促進等推進事業	1,245,000	768,660	476,340	生徒募集、学校説明会の開催 授業見学・入学相談週間の実施	若者の学びなおしと自立支援事業	68,268,000	65,636,537	2,631,463	若者サポートステーション事業 来所者数 延べ 6,281人 利用登録者数 566人 うち、前年度末在籍登録者数 272人 新規登録者数 294人 進路決定者数 204人 地区別連絡会・高等学校担当者会 6 地区 若者はばたけプログラム活用研修会 3 回	計	69,513,000	66,405,197	3,107,803					
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
	中学校夜間学級の設置促進等推進事業	1,245,000	768,660	476,340	生徒募集、学校説明会の開催 授業見学・入学相談週間の実施																				
	若者の学びなおしと自立支援事業	68,268,000	65,636,537	2,631,463	若者サポートステーション事業 来所者数 延べ 6,281人 利用登録者数 566人 うち、前年度末在籍登録者数 272人 新規登録者数 294人 進路決定者数 204人 地区別連絡会・高等学校担当者会 6 地区 若者はばたけプログラム活用研修会 3 回																				
	計	69,513,000	66,405,197	3,107,803																					
1 事業執行の目的	さまざまな自然災害や事故、犯罪等から子どもたちの命を守り抜くため、学校等における防災を中心とした安全教育と安全管理の充実を図るとともに、南海トラフ地震等に備えた施設の整備を進める。																								
	また、新型コロナウイルス感染症の拡大など先行きが不透明な「予測困難な時代」においても、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、安全・安心な環境づくりや体制づくりを強化する。																								
				学校施設等整備費	学校安全対策課 239																				
				児童生徒支援費	240																				
				幼 保 支援費	幼 保 支援課 241																				
				高 等 学校費	高 等 学校課 246																				
				高等学校振興費	高等学校振興課 249																				
				特別支援教育費	特別支援教育課 250																				
				学校施設等整備費	生 涯 学習課 252																				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果								
		(1) 子どもたちの安全・安心の確保のための取組強化（ソフト対策）								
		(単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		防災教育の推進	6,226,000	5,269,718	956,282		956,282	安全教育研修会 オンデマンド476人 学校防災アドバイザー派遣 17回 学校安全総合支援事業（災害安全） 3市町 拠点校 4校 高知県高校生津波サミット 実践校 7校 サミット当日参加校32校 137名		
		登下校時等の 安 全 確 保	134,675,000	79,676,575	54,998,425		54,998,425	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 スクールガード・リーダーによる学校等の巡回指導 21市町村 39人 148校 原付自転車安全運転講習会 1,774人 学校安全総合支援事業（交通安全） 1市 拠点校 2校 学校安全総合支援事業（災害・生活・交通安全） 1市 拠点校 1校 自転車ヘルメット購入費助成、補助 県立学校 332人 市町村立学校19市町村 1,153人 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付 2,127件		
		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 拡 大 の 防 止	339,494,000	159,218,849	180,275,151	154,176,000	26,099,151	保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助 認可外保育施設への支援 3施設 地域子ども・子育て支援事業への支援 8市町村104事業 幼稚園等緊急環境整備事業費補助 5市町村13法人（24園） 保健衛生用品の購入 全県立学校		
		計	480,395,000	244,165,142	236,229,858	154,176,000	82,053,858			

(2) 南海トラフ地震等の災害に備えた施設整備の推進

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
県立学校の 地震対策、 防災機能の強化	24,158,000	15,125,473	9,032,527		9,032,527	県立学校施設維持修繕 緊急地震速報更新 山田高校外17校 児童生徒及び教職員用備蓄物資の 更新
保 育 所 ・ 幼稚園等の施設 整 備 の 促 進	265,445,000	186,529,000	78,916,000	78,916,000		保育所・幼稚園等高台移転施設整 備事業費補助 2市町(2施設) 認定こども園施設整備費補助 1市(1施設)
県立高等学校 再編振興計画に 基づく施設整備 (一部再掲)	1,349,979,000	729,682,962	620,296,038	600,457,000	19,839,038	施設整備工事 (新)安芸中学校・高等学校、 清水高等学校 工事監理委託等 (新)安芸中学校・高等学校、 清水高等学校
計	1,639,582,000	931,337,435	708,244,565	679,373,000	28,871,565	

(3) 長寿命化改修など教育施設の計画的な整備の推進

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
学校施設の整備	1,251,898,000	465,274,326	786,623,674	652,925,000	133,698,674	既存施設再生整備 設計委託 山田特別支援学校外12校及び 共同グラウンド 工事 窪川高等学校外6校及び共同 グラウンド 県立学校空調設備整備 設計委託 宿毛工業高等学校外5校 長寿命化改修事業 基本設計委託 高知丸の内高等学校外4校 地質調査委託 高知追手前高等学校

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
不登校への 総合的な 対応	不登校への 総合的な 対応	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>青少年教育施設 の 整 備</td><td>65,937,000</td><td>38,790,341</td><td>27,146,659</td><td>20,551,000</td><td>6,595,659</td><td>実施設計委託 高知追手前高等学校外1校 工事 安芸桜ヶ丘高等学校 幡多青少年の家本館宿泊棟内部改 修工事等</td></tr><tr><td>計</td><td>1,317,835,000</td><td>504,064,667</td><td>813,770,333</td><td>673,476,000</td><td>140,294,333</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	青少年教育施設 の 整 備	65,937,000	38,790,341	27,146,659	20,551,000	6,595,659	実施設計委託 高知追手前高等学校外1校 工事 安芸桜ヶ丘高等学校 幡多青少年の家本館宿泊棟内部改 修工事等	計	1,317,835,000	504,064,667	813,770,333	673,476,000	140,294,333		児童生徒 支 援 費	人権教育 ・ 児 童 生 徒 課	256
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																					
						繰 越 額	不 用 額																										
		青少年教育施設 の 整 備	65,937,000	38,790,341	27,146,659	20,551,000	6,595,659	実施設計委託 高知追手前高等学校外1校 工事 安芸桜ヶ丘高等学校 幡多青少年の家本館宿泊棟内部改 修工事等																									
		計	1,317,835,000	504,064,667	813,770,333	673,476,000	140,294,333																										
		1 事業執行の目的 不登校の未然防止を図るため、児童生徒が学校が楽しいと実感できるような魅力ある学校づくりを推進するとともに、初期対応のための組織強化や校内支援会のさらなる充実を図り、校内における支援体制を強化する。 また、不登校児童生徒に対しては、個々の状況に応じた適切な支援が抜かりなく行われるよう、学校と専門機関等との連携・協働体制を構築しながら、重層的な相談支援体制を強化する。																															
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>いじめ防止対策 (再掲)</td><td>7,346,000</td><td>2,564,912</td><td>4,781,088</td><td colspan="2">いじめ問題対策連絡協議会 2回 スクールロイヤー活用事業 法的相談 8件 教職員研修 4件 いじめ予防教育 4件</td></tr><tr><td>教育相談体制の充実 (再掲)</td><td>503,239,000</td><td>469,014,272</td><td>34,224,728</td><td colspan="2">24時間電話相談事業 相談件数200件(休日・夜間) 学校ネットパトロール事業 定期検索・監視 検知投稿件数 468件 中学校・高等学校 年6回 小学校・特別支援学校 年3回 SNS等を活用した相談事業 相談件数 130件 スクールカウンセラー等活用事業 配置 全公立小中義務教育学校及び高等学校・</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		いじめ防止対策 (再掲)	7,346,000	2,564,912	4,781,088	いじめ問題対策連絡協議会 2回 スクールロイヤー活用事業 法的相談 8件 教職員研修 4件 いじめ予防教育 4件		教育相談体制の充実 (再掲)	503,239,000	469,014,272	34,224,728	24時間電話相談事業 相談件数200件(休日・夜間) 学校ネットパトロール事業 定期検索・監視 検知投稿件数 468件 中学校・高等学校 年6回 小学校・特別支援学校 年3回 SNS等を活用した相談事業 相談件数 130件 スクールカウンセラー等活用事業 配置 全公立小中義務教育学校及び高等学校・									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																											
		いじめ防止対策 (再掲)	7,346,000	2,564,912	4,781,088	いじめ問題対策連絡協議会 2回 スクールロイヤー活用事業 法的相談 8件 教職員研修 4件 いじめ予防教育 4件																											
		教育相談体制の充実 (再掲)	503,239,000	469,014,272	34,224,728	24時間電話相談事業 相談件数200件(休日・夜間) 学校ネットパトロール事業 定期検索・監視 検知投稿件数 468件 中学校・高等学校 年6回 小学校・特別支援学校 年3回 SNS等を活用した相談事業 相談件数 130件 スクールカウンセラー等活用事業 配置 全公立小中義務教育学校及び高等学校・																											

学校における働き方改革の推進	学校における働き方改革の推進				特別支援学校、11市教育支援センター 相談件数 84,804件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 全市町村・学校組合 配置 全県立学校 支援件数 5,966件			
		計	510,585,000	471,579,184	39,005,816			
		1 事業執行の目的						
		教員の肉体的、精神的な負担を軽減し、日々の生活の質を向上させるとともに、本来業務である授業改善や個々の児童生徒に応じた生徒指導等の子どもと向き合う時間を確保し、限られた時間の中で最大の教育効果を発揮することができるよう市町村教育委員会や学校等と連携し、学校における働き方改革を加速する。						
		2 事業執行の状況及び成果						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		教育の情報化の推進 (一部再掲)	139,389,000	139,364,984	24,016	校務支援システム運用保守管理等		
		事務負担軽減による 教育活動の充実 (再掲)	76,654,000	70,839,437	5,814,563	校務支援員の配置 県立中学校 3校 校務支援員活用事業費補助 19市町村 小学校60校、中学校23校、義務教育学校2校		
		子どもの体力向上に 向けた支援 (再掲)	54,504,000	42,679,478	11,824,522	運動部活動指導員の配置 県立中学校 8人 高等学校 51人 部活動指導員配置促進事業費補助 8市5町1村 (中学校32校 55人)		
		計	270,547,000	252,883,899	17,663,101			
						教 育 政 策 費	教 育 政 策 課	235
						教職員・福利費	教職員・福利課	237
						保 健 費	保 健 課	255

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
私学の振興 ・大学への 支 援	私 立 学 校 の 振 興	1 事業執行の目的							私 学 支 援 費	私学・大 学支援課	105	
		私立学校（小・中・高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校）の振興を図るため、運営費等に対して助成する。										
		また、保護者等の経済的負担の軽減と児童生徒の就学機会を確保するため、高校生等に対する就学支援金及び保護者に対する奨学給付金を支給するとともに、学校法人が行う授業料減免に対して助成する。										
		2 私立学校の現況（休校中の学校を除く。高等学校は通信制を含む。）										
		令和4年5月1日現在										
		区 分	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特別支援学校	専 修 学 校	各 種 学 校				計
		学 校 数 (校)	2	7	9	1	20	3				42
		児童・生徒数 (人)	416	2,975	5,595	26	2,358	151				11,521
		3 事業執行の状況及び成果										
		(単位 円)										
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明						
				繰 越 額	不 用 額							
私 学 支 援 費	5,045,255,000	5,000,184,562	45,070,438	1,500,000	43,570,438	私立学校運営費補助金 10件 私立特別支援学校運営費補助金 1件 専修学校運営費等補助金 5件 私立学校授業料減免補助金 11件 私立高等学校定時制通信制課程教科書学習書給与費補助金 1件 私立学校教育改革推進費補助金 10件 高知県私学退職金社団補助金 1件 日本私立学校振興・共済事業団補助金 1件 専修学校生修学支援補助金 1件 私立高等学校等就学支援金交付金 10件 私立高等学校等専攻科修学支援金交付金 2件 私立高等学校等再就学支援金交付金 1件 専門学校授業料等減免費交付金 14件						

						私立学校授業料臨時特例支援事業費補助金 7件 私立学校電気料高騰緊急支援給付金 25件 私立高校生等奨学給付金扶助費 585人																																	
公立大学法人への支援	1 事業執行の目的 公立大学法人が設置する大学の教育環境の充実と円滑な運営を支援するため、運営費等を交付する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>工 科 大 学 学 術 研 究 等 支援基金積立金</td><td>75,000</td><td>74,434</td><td>566</td><td></td><td>566</td><td>基金運用益の積立</td></tr><tr><td>県 立 大 学 等 支 援 費</td><td>5,179,852,000</td><td>5,036,474,588</td><td>143,377,412</td><td>134,605,000</td><td>8,772,412</td><td>高知県公立大学法人職員共済組合負担金 高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金 高知県公立大学法人授業料等減免補助金 高知県公立大学法人運営費交付金</td></tr><tr><td>計</td><td>5,179,927,000</td><td>5,036,549,022</td><td>143,377,978</td><td>134,605,000</td><td>8,772,978</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	工 科 大 学 学 術 研 究 等 支援基金積立金	75,000	74,434	566		566	基金運用益の積立	県 立 大 学 等 支 援 費	5,179,852,000	5,036,474,588	143,377,412	134,605,000	8,772,412	高知県公立大学法人職員共済組合負担金 高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金 高知県公立大学法人授業料等減免補助金 高知県公立大学法人運営費交付金	計	5,179,927,000	5,036,549,022	143,377,978	134,605,000	8,772,978		大 学 支 援 費	私学・大学支援課	105
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																	
				繰 越 額	不 用 額																																		
工 科 大 学 学 術 研 究 等 支援基金積立金	75,000	74,434	566		566	基金運用益の積立																																	
県 立 大 学 等 支 援 費	5,179,852,000	5,036,474,588	143,377,412	134,605,000	8,772,412	高知県公立大学法人職員共済組合負担金 高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金 高知県公立大学法人授業料等減免補助金 高知県公立大学法人運営費交付金																																	
計	5,179,927,000	5,036,549,022	143,377,978	134,605,000	8,772,978																																		
育英事業の推進	1 事業執行の目的 県内の有為な人材の育成助長を図るため、奨学金貸与事業を行う公益財団法人土佐育英協会に対し、補助金を交付する。また、県内各産業の中核的な担い手となる人材の確保・定着に資するため、本県で就職する者を対象に奨学金の返還を支援する。加えて、意欲と能力があり、国や社会の発展に貢献することが期待される本県の高校生に対し、大学の修学に要する費用の支弁を支援するため、返還不要の給付型奨学金を支給する。						育英事業 推 進 費	私学・大学支援課	106																														

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果						
		(単位 円)						
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		育英事業推進費	49,793,000	43,432,061	6,360,939	土佐育英協会補助金 9,380,000円 産業人材定着支援給付金 11,900,532円 夢・志チャレンジ育英資金給付金 22,040,000円		
		産業人材定着支援基金 積立金	37,000	36,324	676	基金運用益の積立		
		夢・志チャレンジ 基金積立金	26,000	25,063	937	基金運用益の積立		
		計	49,856,000	43,493,448	6,362,552			

治 安 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ								
治安の確立	総合的な 犯罪抑止 対策と子供・ 女性・高齢 者等を守る 取組の推進	1 事業執行の目的	警 察 本 部 費 活 動 費	公 安 委 員 会	257 259								
		犯罪の起きにくい社会をつくるため、県民が身近で不安に感じる犯罪等に対する効果的な抑止対策等の強化や社会規範意識の向上を図る。											
		2 事業執行の状況及び成果											
		(1) 予算執行の状況											
		(単位 円)											
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th></tr><tr><td>効果的な犯罪抑止対策の推進 特殊詐欺被害防止対策の推進 人身の安全確保対策の推進 少年の非行防止対策の推進 サイバー空間の脅威への的確な対処 県民の経済生活を脅かす犯罪の取締り</td><td>159,393,000</td><td>145,846,157</td><td>14,046,843</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	効果的な犯罪抑止対策の推進 特殊詐欺被害防止対策の推進 人身の安全確保対策の推進 少年の非行防止対策の推進 サイバー空間の脅威への的確な対処 県民の経済生活を脅かす犯罪の取締り	159,393,000	145,846,157	14,046,843			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額										
効果的な犯罪抑止対策の推進 特殊詐欺被害防止対策の推進 人身の安全確保対策の推進 少年の非行防止対策の推進 サイバー空間の脅威への的確な対処 県民の経済生活を脅かす犯罪の取締り	159,393,000	145,846,157	14,046,843										
		(2) 実施状況											
		<table><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr><tr><td>効果的な犯罪抑止対策の推進</td><td>○「特殊詐欺」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察の抑止重点犯罪として指定するとともに、各警察署では地域の犯罪情勢を分析の上、その地域の安全・安心を脅かす犯罪を抑止重点犯罪に指定するなどして、地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。 ○幼稚園・保育所・小学校において子供を対象とした誘拐被害防止教室を156回、不審者対応訓練を161回実施し、女性を対象とした防犯教室を19回実施した。 ○防犯ボランティア団体や自治体、関係機関等と協働して、特殊詐欺・自転車盗・万引き等の予防対策や通学路の安全パトロール、子供の見守り活動等を実施した。 ○令和4年度は、街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金を活用し、14か所20台の街頭防犯カメラ等（子供見守りカメラ14か所20台）を設置した。 ○地域住民、事業者、防犯団体等に対して、県警察ホームページをはじめ、地域警察官が作成し、各戸に配布するミニ広報紙等の媒体を通じて犯罪や交通事故の発生状況、新たな犯罪の手口、具体的な防犯対策等の地域に密着した情報を適時適切に発信した。 ○令和4年中のミニ広報紙の発行紙数は1,736紙で総計463,224部を作成、交番等速報は288紙、33,265部作成して、それぞれを各戸に配布した。 ○防犯ネットワークの活用による性犯罪等の情報収集を推進し、収集した情報は、県警察ホームページや各種広報紙に掲載するとともに、「あんしんFメール」により157件を発信（登録者数19,073人）した。</td></tr></table>	区 分	説 明	効果的な犯罪抑止対策の推進	○「特殊詐欺」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察の抑止重点犯罪として指定するとともに、各警察署では地域の犯罪情勢を分析の上、その地域の安全・安心を脅かす犯罪を抑止重点犯罪に指定するなどして、地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。 ○幼稚園・保育所・小学校において子供を対象とした誘拐被害防止教室を156回、不審者対応訓練を161回実施し、女性を対象とした防犯教室を19回実施した。 ○防犯ボランティア団体や自治体、関係機関等と協働して、特殊詐欺・自転車盗・万引き等の予防対策や通学路の安全パトロール、子供の見守り活動等を実施した。 ○令和4年度は、街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金を活用し、14か所20台の街頭防犯カメラ等（子供見守りカメラ14か所20台）を設置した。 ○地域住民、事業者、防犯団体等に対して、県警察ホームページをはじめ、地域警察官が作成し、各戸に配布するミニ広報紙等の媒体を通じて犯罪や交通事故の発生状況、新たな犯罪の手口、具体的な防犯対策等の地域に密着した情報を適時適切に発信した。 ○令和4年中のミニ広報紙の発行紙数は1,736紙で総計463,224部を作成、交番等速報は288紙、33,265部作成して、それぞれを各戸に配布した。 ○防犯ネットワークの活用による性犯罪等の情報収集を推進し、収集した情報は、県警察ホームページや各種広報紙に掲載するとともに、「あんしんFメール」により157件を発信（登録者数19,073人）した。							
区 分	説 明												
効果的な犯罪抑止対策の推進	○「特殊詐欺」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察の抑止重点犯罪として指定するとともに、各警察署では地域の犯罪情勢を分析の上、その地域の安全・安心を脅かす犯罪を抑止重点犯罪に指定するなどして、地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。 ○幼稚園・保育所・小学校において子供を対象とした誘拐被害防止教室を156回、不審者対応訓練を161回実施し、女性を対象とした防犯教室を19回実施した。 ○防犯ボランティア団体や自治体、関係機関等と協働して、特殊詐欺・自転車盗・万引き等の予防対策や通学路の安全パトロール、子供の見守り活動等を実施した。 ○令和4年度は、街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金を活用し、14か所20台の街頭防犯カメラ等（子供見守りカメラ14か所20台）を設置した。 ○地域住民、事業者、防犯団体等に対して、県警察ホームページをはじめ、地域警察官が作成し、各戸に配布するミニ広報紙等の媒体を通じて犯罪や交通事故の発生状況、新たな犯罪の手口、具体的な防犯対策等の地域に密着した情報を適時適切に発信した。 ○令和4年中のミニ広報紙の発行紙数は1,736紙で総計463,224部を作成、交番等速報は288紙、33,265部作成して、それぞれを各戸に配布した。 ○防犯ネットワークの活用による性犯罪等の情報収集を推進し、収集した情報は、県警察ホームページや各種広報紙に掲載するとともに、「あんしんFメール」により157件を発信（登録者数19,073人）した。												

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果		事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ									
		<table><thead><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>○地域警察官による見せる活動（警ら、巡回連絡、立番等）を徹底し、姿を見せることで地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ○地域課職務質問指導班が、各警察署の職務質問技能指導員等と連携して、各警察署へのロールプレイング教養や若手警察官への同行指導を実施する等、地域警察官の現場執行力の強化を図り職務質問による犯罪検挙に徹底して取り組んだ。</td></tr><tr><td>特殊詐欺被害防止対策の推進</td><td>○被害を抑止するため「だまされないための対策」、「だまされても被害金を取られないための対策」として、広報啓発活動の推進、高齢者に対する取組、予兆電話対策（警察用航空機によるスピーカー広報の実施、緊急警報・警戒注意報の発令等）、金融機関等と連携した水際対策、民間企業と一体となった防犯CSR活動など、官民一体となった対策を推進した。 ○毎月30日を「特殊詐欺被害ゼロの日」と定めており、地域安全協（議）会等と連携した被害抑止活動に取り組んだ。</td></tr><tr><td>人身の安全確保対策の推進</td><td>○人身安全関連事案は、認知時において緊急性・危険性の判断が困難な上、事態が急展開して重大事案に発展する可能性があるという特徴を有しており、事案対処にあたっては、被害者の安全確保を最優先として、関係機関と連携しつつ、認知の段階から迅速かつ組織的な対応を推進した。 ○相談初期段階から女性相談支援センター等の関係機関と連携して、被害者の保護対策を実施した。 ○声かけなど性犯罪等の前兆事案に対する先制・予防的警察活動を積極的に推進した。 ○児童虐待事案については、警察官2名を児童相談所に出向・派遣しているほか、要保護児童対策地域協議会等への積極的な参加、あらゆる警察活動を通じた同事案の早期発見、児童相談所への迅速かつ確実な通告の実施及び通告後における関係機関と連携した児童の継続的支援に努めた。</td></tr><tr><td>少年の非行防止対策の推進</td><td>○「高知家の子ども見守りプラン」に基づいて、知事部局、教育委員会等の関係機関と連携、協働しながら、少年非行防止に向けた各種対策に取り組んだ。 ○スクールサポーター（会計年度任用職員18人）を活用するなどした非行防止教室を開催（開催校数232校）した。 ○少年警察ボランティア等と連携して街頭補導活動を実施した（実施回数315回、参加者数延べ1,916人）。 ○県内の幼稚園や保育所において、「親子の絆教室」を開催した（第4期実施率99.6%）。 ○自転車盗難被害防止モデル校の充実を図り、生徒と少年警察ボランティア等との合同啓発活動や鍵掛け広報等を実施し、入口型非行の一つである自転車盗の抑止に努めた（指定校：小学校10・中学校27・高校17・計54校）。 ○「学校・警察連絡制度」に基づく学校・保護者との連絡体制を強化した（警察から学校への連絡853人）。 ○入口型非行を犯した非行少年等に対する再非行防止サポート面接を実施（146人）し、再非行の防止に努めた。 ○少年サポートセンターでは、窃盗、校内暴力や児童買春といった性非行等、問題を抱える児童48人に対し、立ち直り支援を実施した。 ○いじめ事案については、少年サポートセンター内に設置したヤングテレホンや各警察署の警察安全相談電話等により相談に応じており、少年補導職員等少年相談担当者が、真相究</td></tr></tbody></table>	区 分	説 明		○地域警察官による見せる活動（警ら、巡回連絡、立番等）を徹底し、姿を見せることで地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ○地域課職務質問指導班が、各警察署の職務質問技能指導員等と連携して、各警察署へのロールプレイング教養や若手警察官への同行指導を実施する等、地域警察官の現場執行力の強化を図り職務質問による犯罪検挙に徹底して取り組んだ。	特殊詐欺被害防止対策の推進	○被害を抑止するため「だまされないための対策」、「だまされても被害金を取られないための対策」として、広報啓発活動の推進、高齢者に対する取組、予兆電話対策（警察用航空機によるスピーカー広報の実施、緊急警報・警戒注意報の発令等）、金融機関等と連携した水際対策、民間企業と一体となった防犯CSR活動など、官民一体となった対策を推進した。 ○毎月30日を「特殊詐欺被害ゼロの日」と定めており、地域安全協（議）会等と連携した被害抑止活動に取り組んだ。	人身の安全確保対策の推進	○人身安全関連事案は、認知時において緊急性・危険性の判断が困難な上、事態が急展開して重大事案に発展する可能性があるという特徴を有しており、事案対処にあたっては、被害者の安全確保を最優先として、関係機関と連携しつつ、認知の段階から迅速かつ組織的な対応を推進した。 ○相談初期段階から女性相談支援センター等の関係機関と連携して、被害者の保護対策を実施した。 ○声かけなど性犯罪等の前兆事案に対する先制・予防的警察活動を積極的に推進した。 ○児童虐待事案については、警察官2名を児童相談所に出向・派遣しているほか、要保護児童対策地域協議会等への積極的な参加、あらゆる警察活動を通じた同事案の早期発見、児童相談所への迅速かつ確実な通告の実施及び通告後における関係機関と連携した児童の継続的支援に努めた。	少年の非行防止対策の推進	○「高知家の子ども見守りプラン」に基づいて、知事部局、教育委員会等の関係機関と連携、協働しながら、少年非行防止に向けた各種対策に取り組んだ。 ○スクールサポーター（会計年度任用職員18人）を活用するなどした非行防止教室を開催（開催校数232校）した。 ○少年警察ボランティア等と連携して街頭補導活動を実施した（実施回数315回、参加者数延べ1,916人）。 ○県内の幼稚園や保育所において、「親子の絆教室」を開催した（第4期実施率99.6%）。 ○自転車盗難被害防止モデル校の充実を図り、生徒と少年警察ボランティア等との合同啓発活動や鍵掛け広報等を実施し、入口型非行の一つである自転車盗の抑止に努めた（指定校：小学校10・中学校27・高校17・計54校）。 ○「学校・警察連絡制度」に基づく学校・保護者との連絡体制を強化した（警察から学校への連絡853人）。 ○入口型非行を犯した非行少年等に対する再非行防止サポート面接を実施（146人）し、再非行の防止に努めた。 ○少年サポートセンターでは、窃盗、校内暴力や児童買春といった性非行等、問題を抱える児童48人に対し、立ち直り支援を実施した。 ○いじめ事案については、少年サポートセンター内に設置したヤングテレホンや各警察署の警察安全相談電話等により相談に応じており、少年補導職員等少年相談担当者が、真相究			
区 分	説 明														
	○地域警察官による見せる活動（警ら、巡回連絡、立番等）を徹底し、姿を見せることで地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ○地域課職務質問指導班が、各警察署の職務質問技能指導員等と連携して、各警察署へのロールプレイング教養や若手警察官への同行指導を実施する等、地域警察官の現場執行力の強化を図り職務質問による犯罪検挙に徹底して取り組んだ。														
特殊詐欺被害防止対策の推進	○被害を抑止するため「だまされないための対策」、「だまされても被害金を取られないための対策」として、広報啓発活動の推進、高齢者に対する取組、予兆電話対策（警察用航空機によるスピーカー広報の実施、緊急警報・警戒注意報の発令等）、金融機関等と連携した水際対策、民間企業と一体となった防犯CSR活動など、官民一体となった対策を推進した。 ○毎月30日を「特殊詐欺被害ゼロの日」と定めており、地域安全協（議）会等と連携した被害抑止活動に取り組んだ。														
人身の安全確保対策の推進	○人身安全関連事案は、認知時において緊急性・危険性の判断が困難な上、事態が急展開して重大事案に発展する可能性があるという特徴を有しており、事案対処にあたっては、被害者の安全確保を最優先として、関係機関と連携しつつ、認知の段階から迅速かつ組織的な対応を推進した。 ○相談初期段階から女性相談支援センター等の関係機関と連携して、被害者の保護対策を実施した。 ○声かけなど性犯罪等の前兆事案に対する先制・予防的警察活動を積極的に推進した。 ○児童虐待事案については、警察官2名を児童相談所に出向・派遣しているほか、要保護児童対策地域協議会等への積極的な参加、あらゆる警察活動を通じた同事案の早期発見、児童相談所への迅速かつ確実な通告の実施及び通告後における関係機関と連携した児童の継続的支援に努めた。														
少年の非行防止対策の推進	○「高知家の子ども見守りプラン」に基づいて、知事部局、教育委員会等の関係機関と連携、協働しながら、少年非行防止に向けた各種対策に取り組んだ。 ○スクールサポーター（会計年度任用職員18人）を活用するなどした非行防止教室を開催（開催校数232校）した。 ○少年警察ボランティア等と連携して街頭補導活動を実施した（実施回数315回、参加者数延べ1,916人）。 ○県内の幼稚園や保育所において、「親子の絆教室」を開催した（第4期実施率99.6%）。 ○自転車盗難被害防止モデル校の充実を図り、生徒と少年警察ボランティア等との合同啓発活動や鍵掛け広報等を実施し、入口型非行の一つである自転車盗の抑止に努めた（指定校：小学校10・中学校27・高校17・計54校）。 ○「学校・警察連絡制度」に基づく学校・保護者との連絡体制を強化した（警察から学校への連絡853人）。 ○入口型非行を犯した非行少年等に対する再非行防止サポート面接を実施（146人）し、再非行の防止に努めた。 ○少年サポートセンターでは、窃盗、校内暴力や児童買春といった性非行等、問題を抱える児童48人に対し、立ち直り支援を実施した。 ○いじめ事案については、少年サポートセンター内に設置したヤングテレホンや各警察署の警察安全相談電話等により相談に応じており、少年補導職員等少年相談担当者が、真相究														

	明と事案に応じた適切な対応を図った。
サイバー空間の脅威への的確な対処	○IT技術に知見を有する専門家による講演の実施、学術研究機関の情報セキュリティ専門家による捜査員への捜査教養体制の構築、デジタルフォレンジック資機材の整備等サイバー犯罪捜査体制の充実を図った。 ○サイバー犯罪相談電話や相談窓口メールにより、県民からのサイバー関連相談に対応するとともに、相談を端緒とした事件化を積極的に図り、不正アクセス禁止法違反等のサイバー犯罪捜査を推進した。 ○サイバーパトロールを実施し、違法及び有害情報の発見に努め、発見した場合には所要の捜査を実施するとともに、掲示板管理者等へ86件の削除要請を行うなどサイバー空間の浄化を図った。 ○教育機関や事業者等に対するセキュリティカレッジ（講演）を実施した（実施回数57回、受講者数4,518人）。
県民の経済生活を脅かす犯罪の取締り	○利殖勧誘事犯、特定商取引法違反及びヤミ金事犯の検挙はなかったものの、無登録で業として為替取引を行った銀行法違反1件を検挙し、犯行ツールとしてヤミ金などに利用されている口座凍結依頼43件、携帯電話確認の求め2件、違法情報削除要請86件を行うとともに、高知県消費生活センター等関係機関と連携して、積極的な広報活動を行い、若者や高齢者にかかる被害の未然防止、拡大防止の徹底を図った。

(3) 事業執行の成果

令和4年中の高知県における刑法犯認知件数は2,723件であり、令和3年中の2,859件と比較して約4.8パーセント減少した。統計を取り始めた昭和21年以降、最多の平成16年を境に減少傾向となっており、最少の令和2年とほぼ同水準である。

令和4年中、特殊詐欺未然防止については、金融機関、コンビニ事業者等に対する対策により、60件、約920万円の被害を阻止した。

令和4年中のDV、ストーカー関連事案の検挙件数は47件で、前年の33件と比較して14件の増加となり、DV事案では裁判所による保護命令を7件発出した。

令和4年中の刑法犯少年・触法少年（刑法）の検挙・補導人員は162人で前年の151人より約7.3パーセントの増加、特別法犯少年・触法少年（特別法）の検挙・補導人員は30人で前年の36人より約16.7パーセントの減少、ぐ犯・不良行為少年は1,405人で前年の1,569人より約10.5パーセントの減少となった。

少年人口1,000人あたりに占める刑法犯少年・触法少年（刑法）の割合である人口比は、全国ワースト5位と全国平均を上回ったほか、再非行率は令和3年が29.1%で全国ワースト12位、令和4年が28.4%で全国ワースト7位と高い水準で推移している。

児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律違反や高知県青少年保護育成条例違反等により、60件46人を検挙し、被害児童数は36人となった。

サイバー犯罪52件30人を検挙し、サイバー犯罪関連の相談を989件受理して助言等を実施した。

銀行法違反1件3名を検挙し、口座凍結依頼43件、携帯電話確認の求め2件、違法情報削除要請86件を行った。

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																
悪質・重要 犯罪の検挙 と組織犯罪 対策の強化		3 事業執行の成果（別掲分） 非行少年等の検挙補導状況（触法少年を含む） <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">4 年</th><th rowspan="2">3 年</th><th colspan="2">差 引</th></tr><tr><th>増 減</th><th>率</th></tr><tr><td>刑 法 犯</td><td>162 人</td><td>151 人</td><td>11 人</td><td>7.3 %</td></tr><tr><td>特 別 法 犯</td><td>30</td><td>36</td><td>△ 6</td><td>△ 16.7</td></tr><tr><td>ぐ 犯</td><td>0</td><td>1</td><td>△ 1</td><td></td></tr><tr><td>不 良 行 為</td><td>1,405</td><td>1,568</td><td>△ 163</td><td>△ 10.4</td></tr><tr><td>計</td><td>1,597</td><td>1,756</td><td>△ 159</td><td>△ 9.1</td></tr></table>	区 分	4 年	3 年	差 引		増 減	率	刑 法 犯	162 人	151 人	11 人	7.3 %	特 別 法 犯	30	36	△ 6	△ 16.7	ぐ 犯	0	1	△ 1		不 良 行 為	1,405	1,568	△ 163	△ 10.4	計	1,597	1,756	△ 159	△ 9.1	警 察 公 安 本 部 委 員 会 費 活 動 費		
		区 分				4 年	3 年	差 引																													
			増 減	率																																	
		刑 法 犯	162 人	151 人	11 人	7.3 %																															
		特 別 法 犯	30	36	△ 6	△ 16.7																															
		ぐ 犯	0	1	△ 1																																
		不 良 行 為	1,405	1,568	△ 163	△ 10.4																															
		計	1,597	1,756	△ 159	△ 9.1																															
		1 事業執行の目的 初動捜査・初動警察の高度化を推進し、重要犯罪等に対する捜査を強化して、事件の早期検挙を目指す。 暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組を強化する。	257																																		
		2 事業執行の状況及び成果 (1) 予算執行の状況 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th></tr><tr><td>重 要 犯 罪 ・ 重 要 窃 盗 犯 等 の 徹 底 検 挙</td><td rowspan="3">673,220,000</td><td rowspan="3">650,424,642</td><td rowspan="3">22,795,358</td></tr><tr><td>特 殊 詐 欺 の 徹 底 検 挙</td></tr><tr><td>組 織 犯 罪 か ら 県 民 を 守 る た め の 取 組 の 強 化</td></tr></table> (2) 実施状況 <table><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr><tr><td>重 要 犯 罪 ・ 重 要 窃 盗 犯 等 の 徹 底 検 挙</td><td rowspan="2">○重要犯罪発生時には各部門の捜査員を集中運用して早期かつ広範囲な体制を構築し、事件を解決した。 ○重要犯罪の捜査に資するため、C I S－C A T S等の情報分析支援システムを活用し、被疑者を割り出して検挙した。</td></tr><tr><td>特 殊 詐 欺 の 徹 底 検 挙</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	重 要 犯 罪 ・ 重 要 窃 盗 犯 等 の 徹 底 検 挙	673,220,000	650,424,642	22,795,358	特 殊 詐 欺 の 徹 底 検 挙	組 織 犯 罪 か ら 県 民 を 守 る た め の 取 組 の 強 化	区 分	説 明	重 要 犯 罪 ・ 重 要 窃 盗 犯 等 の 徹 底 検 挙	○重要犯罪発生時には各部門の捜査員を集中運用して早期かつ広範囲な体制を構築し、事件を解決した。 ○重要犯罪の捜査に資するため、C I S－C A T S等の情報分析支援システムを活用し、被疑者を割り出して検挙した。	特 殊 詐 欺 の 徹 底 検 挙	259																			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額																																		
重 要 犯 罪 ・ 重 要 窃 盗 犯 等 の 徹 底 検 挙	673,220,000	650,424,642	22,795,358																																		
特 殊 詐 欺 の 徹 底 検 挙																																					
組 織 犯 罪 か ら 県 民 を 守 る た め の 取 組 の 強 化																																					
区 分	説 明																																				
重 要 犯 罪 ・ 重 要 窃 盗 犯 等 の 徹 底 検 挙	○重要犯罪発生時には各部門の捜査員を集中運用して早期かつ広範囲な体制を構築し、事件を解決した。 ○重要犯罪の捜査に資するため、C I S－C A T S等の情報分析支援システムを活用し、被疑者を割り出して検挙した。																																				
特 殊 詐 欺 の 徹 底 検 挙																																					

			○身の代金目的誘拐等の重要突発事件発生時に的確に対応するための実戦的訓練（他県警察との合同訓練及び自県独自による誘拐・人質立てこもり訓練・専科教養等）を実施した。 ○若手女性警察官等に対する性犯罪研修や専科教養を充実させて、重点的な育成を図った。 ○県警察ホームページや公開捜査ポスターを活用し、県民に指名手配被疑者等に関する情報提供を呼びかけた。 ○特殊詐欺事件捜査では、予兆段階からの警戒を強化し、不審者に対する積極的な職務質問を実施するとともに、被害者等の協力を得て「だまされた振り作戦」を実施するなどし、現金等を受け取りに現れた受け子等被疑者を検挙したほか、預貯金口座を不正に開設し、譲渡するなどの特殊詐欺を助長する犯罪についても検挙した。 ○暴力団の資金源犯罪に着目し、綿密な視察内偵等により、六代目豪友会関係企業による風営法違反事件を検挙し、資金源を遮断して打撃を与えた。 ○薬物事犯においても、装備資機材を有効活用するなどし、二代目親和会準構成員による覚醒剤密売事件を検挙するなど、需要の根絶と供給の遮断を図った。 ○外国人技能実習生の増加に伴い、事件等の急増が懸念されたことから、その実態把握を行った。 ○現場鑑識を徹底して行い、多数の資料を採取するとともに、高性能鑑定資機材や捜査支援システムの有効活用を図り、DNA型鑑定を代表とした各種科学捜査の推進を図った。		
		組 織 犯 罪 か ら 県 民 を 守 る た め の 取 組 の 強 化	○資金源封圧対策 県内に6団体ある「みかじめ料等縁切り同盟」の活動に対する支援を行い、暴力団の資金源封圧対策を図った。 ○不当要求防止責任者講習の実施 暴力団員の不当な要求による事業者の被害を防止するため、公益財団法人暴力追放高知県民センターに委託し、不当要求防止責任者講習（30回、1,029人受講）を実施した。 ○暴力団排除活動の推進 金融取引（2件）において暴力団を排除するとともに資金源遮断を推進した。		

(3) 事業執行の成果

令和4年中の高知県における刑法犯の検挙率は約53.8パーセントで、令和3年中（約53.6パーセント）に比べ0.2ポイント増加し、全国の検挙率（約41.6パーセント）を12.2ポイント上回った。当県における刑法犯の検挙率は、平成20年に過去最低の約28.3パーセントを記録して以降、中長期的に見れば、おおむね改善傾向にある。

令和4年中の特殊詐欺の認知件数は32件で前年対比1件の増加、被害総額は約4,588万円で前年対比約303万円の増加となった。

令和4年中の暴力団犯罪検挙件数は33件であり、前年対比19件の増加であった。

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果								事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																																																			
		3 事業執行の成果（別掲分）																																																																																													
		(1) 刑法犯認知、検挙状況																																																																																													
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">4 年</th><th rowspan="2">3 年</th><th colspan="2">差 引</th></tr><tr><th>増 減</th><th>率</th></tr><tr><td>認 知 件 数</td><td>2,723 件</td><td>2,859 件</td><td>△ 136 件</td><td>△ 4.8 %</td></tr><tr><td>検 挙 件 数</td><td>1,465 件</td><td>1,531 件</td><td>△ 66 件</td><td>△ 4.3</td></tr><tr><td>検 挙 人 員</td><td>946 人</td><td>929 人</td><td>17 人</td><td>1.8</td></tr><tr><td>う ち 少 年</td><td>104 人</td><td>94 人</td><td>10 人</td><td>10.6</td></tr></table>										区 分	4 年	3 年	差 引		増 減	率	認 知 件 数	2,723 件	2,859 件	△ 136 件	△ 4.8 %	検 挙 件 数	1,465 件	1,531 件	△ 66 件	△ 4.3	検 挙 人 員	946 人	929 人	17 人	1.8	う ち 少 年	104 人	94 人	10 人	10.6																																																									
区 分	4 年	3 年	差 引																																																																																												
			増 減	率																																																																																											
認 知 件 数	2,723 件	2,859 件	△ 136 件	△ 4.8 %																																																																																											
検 挙 件 数	1,465 件	1,531 件	△ 66 件	△ 4.3																																																																																											
検 挙 人 員	946 人	929 人	17 人	1.8																																																																																											
う ち 少 年	104 人	94 人	10 人	10.6																																																																																											
		(2) 刑法犯罪種別認知、検挙状況																																																																																													
		<table><tr><th rowspan="3">罪種別 \ 区 分</th><th colspan="4">認 知</th><th colspan="4">検 挙</th></tr><tr><th rowspan="2">4 年</th><th rowspan="2">3 年</th><th colspan="2">差 引</th><th rowspan="2">4 年</th><th rowspan="2">3 年</th><th colspan="2">差 引</th></tr><tr><th>増 減</th><th>率</th><th>増 減</th><th>率</th></tr><tr><td>凶 悪 犯</td><td>19 件</td><td>12 件</td><td>7 件</td><td>58.3 %</td><td>18 件</td><td>15 件</td><td>3 件</td><td>20 %</td></tr><tr><td>粗 暴 犯</td><td>214</td><td>237</td><td>△ 23</td><td>△ 9.7</td><td>185</td><td>214</td><td>△ 29</td><td>△13.6</td></tr><tr><td>窃 盗 犯</td><td>1,900</td><td>2,016</td><td>△ 116</td><td>△ 5.8</td><td>1,007</td><td>1,002</td><td>5</td><td>0.5</td></tr><tr><td>知 能 犯</td><td>145</td><td>108</td><td>37</td><td>34.3</td><td>90</td><td>129</td><td>△ 39</td><td>△30.2</td></tr><tr><td>風 俗 犯</td><td>33</td><td>26</td><td>7</td><td>26.9</td><td>30</td><td>24</td><td>6</td><td>25.0</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>412</td><td>460</td><td>△ 48</td><td>△10.4</td><td>135</td><td>147</td><td>△ 12</td><td>△ 8.2</td></tr><tr><td>計</td><td>2,723</td><td>2,859</td><td>△ 136</td><td>△ 4.8</td><td>1,465</td><td>1,531</td><td>△ 66</td><td>△ 4.3</td></tr></table>										罪種別 \ 区 分	認 知				検 挙				4 年	3 年	差 引		4 年	3 年	差 引		増 減	率	増 減	率	凶 悪 犯	19 件	12 件	7 件	58.3 %	18 件	15 件	3 件	20 %	粗 暴 犯	214	237	△ 23	△ 9.7	185	214	△ 29	△13.6	窃 盗 犯	1,900	2,016	△ 116	△ 5.8	1,007	1,002	5	0.5	知 能 犯	145	108	37	34.3	90	129	△ 39	△30.2	風 俗 犯	33	26	7	26.9	30	24	6	25.0	そ の 他	412	460	△ 48	△10.4	135	147	△ 12	△ 8.2	計	2,723	2,859	△ 136	△ 4.8	1,465	1,531	△ 66	△ 4.3
罪種別 \ 区 分	認 知				検 挙																																																																																										
	4 年	3 年	差 引		4 年	3 年	差 引																																																																																								
			増 減	率			増 減	率																																																																																							
凶 悪 犯	19 件	12 件	7 件	58.3 %	18 件	15 件	3 件	20 %																																																																																							
粗 暴 犯	214	237	△ 23	△ 9.7	185	214	△ 29	△13.6																																																																																							
窃 盗 犯	1,900	2,016	△ 116	△ 5.8	1,007	1,002	5	0.5																																																																																							
知 能 犯	145	108	37	34.3	90	129	△ 39	△30.2																																																																																							
風 俗 犯	33	26	7	26.9	30	24	6	25.0																																																																																							
そ の 他	412	460	△ 48	△10.4	135	147	△ 12	△ 8.2																																																																																							
計	2,723	2,859	△ 136	△ 4.8	1,465	1,531	△ 66	△ 4.3																																																																																							
		(3) 特殊詐欺認知、検挙状況																																																																																													
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">4 年</th><th rowspan="2">3 年</th><th colspan="2">差 引</th></tr><tr><th>増 減</th><th>率</th></tr><tr><td>認 知 件 数</td><td>32 件</td><td>31 件</td><td>1 件</td><td>3.2 %</td></tr><tr><td>検 挙 件 数</td><td>7 件</td><td>20 件</td><td>△ 13 件</td><td>△ 65.0</td></tr><tr><td>検 挙 人 員</td><td>7 人</td><td>13 人</td><td>△ 6 人</td><td>△ 46.2</td></tr><tr><td>被 害 額</td><td>4,588 万円</td><td>4,285 万円</td><td>303 万円</td><td>7.1</td></tr></table>										区 分	4 年	3 年	差 引		増 減	率	認 知 件 数	32 件	31 件	1 件	3.2 %	検 挙 件 数	7 件	20 件	△ 13 件	△ 65.0	検 挙 人 員	7 人	13 人	△ 6 人	△ 46.2	被 害 額	4,588 万円	4,285 万円	303 万円	7.1																																																									
区 分	4 年	3 年	差 引																																																																																												
			増 減	率																																																																																											
認 知 件 数	32 件	31 件	1 件	3.2 %																																																																																											
検 挙 件 数	7 件	20 件	△ 13 件	△ 65.0																																																																																											
検 挙 人 員	7 人	13 人	△ 6 人	△ 46.2																																																																																											
被 害 額	4,588 万円	4,285 万円	303 万円	7.1																																																																																											

交通事故から県民を守る対策の推進	(4) 暴力団犯罪検挙状況					公安委員会費 警察本部費 活動費 交通安全施設整備費	公安委員会	257	
	区 分		4 年	3 年	差 引				
					増 減				率
	検 挙 件 数		33 件	14 件	19 件				135.7 %
	検 挙 人 員		20 人	14 人	6 人				42.9
	武 器 摘 発 数		0 件	0 件	0 件				0
	薬物事犯検挙件数		11 件	6 件	5 件				83.3
	薬物事犯検挙人員		3 人	6 人	△ 3 人				△ 50.0
	1 事業執行の目的								
子供・高齢者等交通弱者を交通事故から守る対策及び、常習飲酒運転者や暴走族等の悪質・危険運転者対策を強化するとともに安全で快適な交通環境の整備を推進し、あらゆる交通事故から県民を守る。									
2 事業執行の状況及び成果									
(1) 予算執行の状況									
(単位 円)									
区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳				
					繰 越 額	不 用 額			
子供・高齢者等の交通事故防止対策の推進 交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進 悪 質 ・ 危 険 運 転 者 対 策 の 強 化 安 全 で 快 適 な 交 通 環 境 の 整 備		1,752,303,000	1,539,515,876	212,787,124	139,567,000	73,220,124			
(2) 実施状況									
区 分		説 明							
子供・高齢者等の交通事故防止対策の推進		○子供と高齢者を対象とした交通安全教育等の推進 ・参加・体験・実践型の交通安全教室の開催 高齢者に対して、歩行者・自転車シミュレータや交通安全教室用信号機等の各種教育用機材を活用した参加・体験・実践型の交通安全教室を行った。							

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果		事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	説 明			
		交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進	・受講者特典制度の促進及び支援事業の拡充 高齢者交通安全講習受講者特典制度や運転免許証自主返納支援への協賛企業等の獲得を図った。 ・ＳＳＡ（シニア・セーフティ・アドバイザー）研修の実施 地域のリーダー的存在となっている区長や民生委員等36名を対象に高齢者の特性や道路における危険などを体験する研修を行った。 ・幼児を対象とした交通安全教育 各種イベントや保育園等で実技指導による交通安全教育を行った。 ・学校教育現場における交通安全教育の充実 県警察本部において交通安全教材「ＴＳＮ（トラフィック・セーフティ・ニュース）」を年間５回作成し、県内全ての中学校及び高校に提供し、学校教育現場における交通安全教育の充実を図った。 ○高齢者が関与する交通事故防止対策の推進 ・高齢者アドバイザーによる訪問活動等 高齢者アドバイザー（会計年度任用職員17人）等が、交通事故の分析結果に基づき、高齢者の交通事故が多発する地域や路線の周辺に居住する高齢者宅を重点的に訪問し、交通事故防止啓発活動を推進した。 ・量販店等における反射材等の直接配布 高齢者が多数集まる量販店等において、高齢者アドバイザー等が関係団体と連携して、リフレクター等を直接配布するとともに、交通安全指導を行った。 ○「人にやさしい対策」の推進 ・「横断歩道は歩行者優先」のＰＲ動画を、県警察ホームページ、ＳＮＳ等で情報発信するとともに、デジタルサイネージを活用して広報した。 ・「交通安全モデル校」の指定 地域の交通秩序を改善する方法として、積極的に交通安全活動を推進している県内の小学校を交通安全モデル校に指定し、モデル校の児童を中心に自らを交通事故から守る安全行動を指導、実践させることによって、歩行者としての基本的な交通ルールを遵守する気運を全世代に波及させた。 ○「あいさつ県民運動」の積極的な広報啓発 歩行者に対して、信号機の無い横断歩道を横断する際に手を挙げるなどの合図により運転者に横断する意思を示すことで、安全性が高まることを指導、更に横断中や横断後に、停止した車両の運転者に対して、歩行者から感謝の意を示す一礼を促す「あいさつ県民運動」をあらゆる機会を通じて、積極的に広報した。 ○スケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室 スタントマンによる交通事故の実演等交通事故疑似体験により安全意識を向上させることを目的とした自転車安全教室を県内の中学校及び高校の計10校において開催した。 ○生活道路及び通学路の交通安全対策 生活道路及び通学路対策として、道路管理者等と連携して、地域からの要望等に応じた交通規制や交通安全施設を整備した。 また、小中学校からの要望を受けて各市町村単位で通学路の現場の安全点検を行った。 ○「セーフティロード103（土佐）」等の実施 高知の交通マナーをよくする運動として、県内全域において、無事故・無違反ドライバーズコンテスト「セーフティロード103（土佐）」を行うとともに、高知市内の高齢者を対象			

			に無事故・無違反チャレンジ100を行った。 ○運転免許関係講習の実施状況 <table><tr><td>・運転免許証更新者数</td><td>103,217人</td></tr><tr><td>・運転免許証更新時高齢者講習</td><td>29,967人</td></tr><tr><td>・運転免許行政処分者講習</td><td>614人</td></tr></table> ○高知県警察速度管理指針の策定と公表 交通指導取締りの必要性について、県民の理解を深めるため、最高速度違反に起因する交通事故の発生状況など交通事故実態の詳細な分析結果に基づいたうえで、地域住民からの要望等を踏まえた速度取締りに関する指針を策定し、速度取締りを重点的に実施する路線や時間帯を県警察ホームページで公表した。 ○交通事故分析に基づく情報発信と交通教育等の推進 交通事故の分析結果により、「高知県事故発生地点情報マップ」や「交通事故の概況」を作成し県警察ホームページに掲載するとともに、「交通白書」を作成し配布した。 また、小・中・高生、高齢者を対象に、交通事故分析の結果に基づく交通安全教育を推進した。	・運転免許証更新者数	103,217人	・運転免許証更新時高齢者講習	29,967人	・運転免許行政処分者講習	614人							
・運転免許証更新者数	103,217人															
・運転免許証更新時高齢者講習	29,967人															
・運転免許行政処分者講習	614人															
	悪質・危険運転者対策の強化 安全で快適な交通環境の整備		○悪質・危険運転者に対する取締りの強化 ・飲酒運転や無免許運転、著しい速度超過、交差点関連違反等重大な交通事故に直結する交通違反に重点を置いた交通指導取締りを強化した。 ・飲酒運転による交通事故発生状況や取締りの分析結果に基づき、効果的な取締りの時間、場所、路線等を選定した取締りを強化した。 ・年2回の飲酒運転取締強化旬間を設定し、取締りを強化した。 ・速度違反取締りについては、重点取締路線、時間及び場所を抽出して策定、公表した「速度取締り指針」に基づき交通事故抑止に資する速度取締りを行った。 ・通学路や生活道路を重点に可搬式オービスによる取締りを開始した。 ・年2回の交差点関連違反取締強化旬間を設定し、交通事故に直結する違反の集中取締りを行った。 ○集団暴走行為防止に向けた対策の強化 <table><tr><td>・暴走族の取締り</td><td>延べ実施回数</td><td>248回</td><td>延べ取締要員</td><td>884人</td></tr><tr><td></td><td>検挙件数</td><td>82件</td><td>検挙人数</td><td>59人</td></tr></table> ・ラジオを活用し、「暴走行為をしない、させない、見に行かない」を広報テーマとして暴走行為撲滅の広報を行った。 ○交通安全施設の整備 ・信号機の新設3か所、撤去5か所、信号制御機の更新57基を行った。また、約400灯の灯器のLED化を行った。 ・道路標識・標示の整備を順次行い、夜間等に反射率の高い超高輝度道路標識（一時停止及び横断歩道等）や、夜間等に視認性が高い自発光式道路標識（横断歩道）を設置した。 ○駐車対策 民間委託契約による放置車両確認事務を適切に推進し、都市部における駐車対策を行った。	・暴走族の取締り	延べ実施回数	248回	延べ取締要員	884人		検挙件数	82件	検挙人数	59人			
・暴走族の取締り	延べ実施回数	248回	延べ取締要員	884人												
	検挙件数	82件	検挙人数	59人												

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																				
		(3) 事業執行の成果 令和４年中の高知県における交通事故死者数は26人であり、前年と比較して１人増加したが、「発生件数」は943件で前年の1,046件と比較して103件減少し、「負傷者数」は1,010人で前年の1,142人と比較して132人の減少となっている。 また、「死者数」は統計が残る昭和27年以降で過去最少を記録した令和３年の25人からは増加したが、「発生件数」は平成18年から17年連続、「負傷者数」は平成13年から22年連続して減少しており、「交通事故の抑止」については一定の成果を挙げている。 しかしながら、令和４年中の交通事故死者については、死者数26人のうち高齢死者が20人で76.9パーセントを構成しており、全国平均の56.4パーセントを20.5ポイント上回っている。 ３ 事業の成果（別掲分） (1) 交通事故発生状況年次別推移 <table><tr><th>区 分</th><th>30 年</th><th>元 年</th><th>2 年</th><th>3 年</th><th>4 年</th></tr><tr><td>発 生 件 数</td><td>1,613 件</td><td>1,556 件</td><td>1,263 件</td><td>1,046 件</td><td>943 件</td></tr><tr><td>死 者</td><td>29 人</td><td>33 人</td><td>34 人</td><td>25 人</td><td>26 人</td></tr><tr><td>負 傷 者</td><td>1,791 人</td><td>1,700 人</td><td>1,382 人</td><td>1,142 人</td><td>1,010 人</td></tr></table> (2) 道路別交通事故発生状況 <table><tr><th>区 分</th><th>件 数</th><th>死 者</th><th>負 傷 者</th></tr><tr><td>国 道</td><td>339 件</td><td>11 人</td><td>370 人</td></tr><tr><td>県 道</td><td>257</td><td>3</td><td>278</td></tr><tr><td>市 町 村 道</td><td>286</td><td>8</td><td>298</td></tr><tr><td>高 速 道 等</td><td>11</td><td>0</td><td>15</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>50</td><td>4</td><td>49</td></tr><tr><td>計</td><td>943</td><td>26</td><td>1,010</td></tr></table>	区 分	30 年	元 年	2 年	3 年	4 年	発 生 件 数	1,613 件	1,556 件	1,263 件	1,046 件	943 件	死 者	29 人	33 人	34 人	25 人	26 人	負 傷 者	1,791 人	1,700 人	1,382 人	1,142 人	1,010 人	区 分	件 数	死 者	負 傷 者	国 道	339 件	11 人	370 人	県 道	257	3	278	市 町 村 道	286	8	298	高 速 道 等	11	0	15	そ の 他	50	4	49	計	943	26	1,010			
区 分	30 年	元 年	2 年	3 年	4 年																																																				
発 生 件 数	1,613 件	1,556 件	1,263 件	1,046 件	943 件																																																				
死 者	29 人	33 人	34 人	25 人	26 人																																																				
負 傷 者	1,791 人	1,700 人	1,382 人	1,142 人	1,010 人																																																				
区 分	件 数	死 者	負 傷 者																																																						
国 道	339 件	11 人	370 人																																																						
県 道	257	3	278																																																						
市 町 村 道	286	8	298																																																						
高 速 道 等	11	0	15																																																						
そ の 他	50	4	49																																																						
計	943	26	1,010																																																						

大規模災害
やテロに対
する警備諸
対策の推進

(3) 道路交通法等違反検挙状況

ア 一般の違反

区 分	4 年	3 年	増 減
無 免 許	147 件	133 件	14 件
飲 酒	175	171	4
速 度	6,958	7,867	△ 909
信 号 無 視	4,603	4,125	478
一 時 不 停 止	10,045	12,159	△ 2,114
歩 行 者 妨 害	1,143	1,054	89
そ の 他	11,044	11,032	12
計	34,115	36,541	△ 2,426

イ 点数切符（シートベルト違反等）

区 分	4 年	3 年	増 減
シートベルト違反等	6,946 件	9,102 件	△ 2,156 件

1 事業執行の目的

南海トラフ地震等大規模災害に備えるため、警察施設及び災害警備活動用装備資機材の整備や各種災害警備訓練を着実に推進するとともに、地域防災力の向上に向けて、関係機関との協働による訓練や各種広報啓発活動を積極的に推進する。また、重要インフラ等へのサイバー攻撃等にも的確に対処する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	
				繰 越 額	不 用 額
大規模災害から県民を守るための取組の強化 南海トラフ地震の発生に備えた地域防災力の向上 テロ未然防止対策等の推進	294,616,000	188,494,470	106,121,530	49,279,000	56,842,530

警 察 公 安	257
本 部 費 員 会	
施 設 費	258
整 備 費	
活 動 費	259
交通安全施設整備費	260

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ								
		(2) 実施状況 <table><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr><tr><td>大 規 模 災 害 か ら 県 民 を 守 る た め の 取 組 の 強 化</td><td>○免震構造を備えた高知署の運用を開始したほか、津波浸水が想定される宿毛署及び室戸署の高台移転計画を実施設計、造成工事の段階まで進展させた。 ○救出救助活動に必要な資格保有者を育成するため、大（中）型自動車運転免許を11人（大7、中4）に、2級小型船舶操縦士免許を13人にそれぞれ取得させ、小型車両系建設機械特別教育（整地）を10人にそれぞれ受講させ資格を取得させた。 ○災害警備活動用備蓄品として、簡易トイレ（1,068セット）、遺体収納袋（500セット）、保存食料（更新・2,367食）、保存飲料水（更新・3,762リットル）を整備した。 ○災害警備活動用装備品として、アルミフレーム式シェルター（1式）を整備した。 ○現場活動が予想される全ての警察職員を対象に、一人ひとりの能力に応じて装備資機材取扱要領を習得させる訓練に継続的に取り組んだ。</td></tr><tr><td>南海トラフ地震の発生に備えた地 域 防 災 力 の 向 上</td><td>○各自治体や消防、自主防災組織等と連携し、防災訓練や避難訓練等に取り組んだ。 ○起震車を活用した防災パネル展の開催や、各種会議の機会を活用し出前式防災講話に取り組んだ。 ○各種メディアやミニ広報紙等の広報媒体を活用し、自助と共助の重要性を啓発する活動に取り組んだ。</td></tr><tr><td>テロ未然防止対策等の推進</td><td>○テロを未然に防止するためには、警察による取組だけでは十分でないことから、関係機関や民間事業者と連携し、官民連携によるテロの未然防止対策に取り組んだ。 ○薬局やホームセンターなどに対し、化学物質の適正管理や販売時の留意事項について協力を要請する活動に取り組んだ。 ○海上保安庁や出入国在留管理庁等と連携し、合同によるテロ対策訓練に取り組んだ。 ○サイバー攻撃から県民生活を守るため、県警察ホームページを活用し、サイバー攻撃の脅威や情報セキュリティ上の注意点について啓発する活動に取り組んだ。</td></tr></table>	区 分	説 明	大 規 模 災 害 か ら 県 民 を 守 る た め の 取 組 の 強 化	○免震構造を備えた高知署の運用を開始したほか、津波浸水が想定される宿毛署及び室戸署の高台移転計画を実施設計、造成工事の段階まで進展させた。 ○救出救助活動に必要な資格保有者を育成するため、大（中）型自動車運転免許を11人（大7、中4）に、2級小型船舶操縦士免許を13人にそれぞれ取得させ、小型車両系建設機械特別教育（整地）を10人にそれぞれ受講させ資格を取得させた。 ○災害警備活動用備蓄品として、簡易トイレ（1,068セット）、遺体収納袋（500セット）、保存食料（更新・2,367食）、保存飲料水（更新・3,762リットル）を整備した。 ○災害警備活動用装備品として、アルミフレーム式シェルター（1式）を整備した。 ○現場活動が予想される全ての警察職員を対象に、一人ひとりの能力に応じて装備資機材取扱要領を習得させる訓練に継続的に取り組んだ。	南海トラフ地震の発生に備えた地 域 防 災 力 の 向 上	○各自治体や消防、自主防災組織等と連携し、防災訓練や避難訓練等に取り組んだ。 ○起震車を活用した防災パネル展の開催や、各種会議の機会を活用し出前式防災講話に取り組んだ。 ○各種メディアやミニ広報紙等の広報媒体を活用し、自助と共助の重要性を啓発する活動に取り組んだ。	テロ未然防止対策等の推進	○テロを未然に防止するためには、警察による取組だけでは十分でないことから、関係機関や民間事業者と連携し、官民連携によるテロの未然防止対策に取り組んだ。 ○薬局やホームセンターなどに対し、化学物質の適正管理や販売時の留意事項について協力を要請する活動に取り組んだ。 ○海上保安庁や出入国在留管理庁等と連携し、合同によるテロ対策訓練に取り組んだ。 ○サイバー攻撃から県民生活を守るため、県警察ホームページを活用し、サイバー攻撃の脅威や情報セキュリティ上の注意点について啓発する活動に取り組んだ。			
区 分	説 明												
大 規 模 災 害 か ら 県 民 を 守 る た め の 取 組 の 強 化	○免震構造を備えた高知署の運用を開始したほか、津波浸水が想定される宿毛署及び室戸署の高台移転計画を実施設計、造成工事の段階まで進展させた。 ○救出救助活動に必要な資格保有者を育成するため、大（中）型自動車運転免許を11人（大7、中4）に、2級小型船舶操縦士免許を13人にそれぞれ取得させ、小型車両系建設機械特別教育（整地）を10人にそれぞれ受講させ資格を取得させた。 ○災害警備活動用備蓄品として、簡易トイレ（1,068セット）、遺体収納袋（500セット）、保存食料（更新・2,367食）、保存飲料水（更新・3,762リットル）を整備した。 ○災害警備活動用装備品として、アルミフレーム式シェルター（1式）を整備した。 ○現場活動が予想される全ての警察職員を対象に、一人ひとりの能力に応じて装備資機材取扱要領を習得させる訓練に継続的に取り組んだ。												
南海トラフ地震の発生に備えた地 域 防 災 力 の 向 上	○各自治体や消防、自主防災組織等と連携し、防災訓練や避難訓練等に取り組んだ。 ○起震車を活用した防災パネル展の開催や、各種会議の機会を活用し出前式防災講話に取り組んだ。 ○各種メディアやミニ広報紙等の広報媒体を活用し、自助と共助の重要性を啓発する活動に取り組んだ。												
テロ未然防止対策等の推進	○テロを未然に防止するためには、警察による取組だけでは十分でないことから、関係機関や民間事業者と連携し、官民連携によるテロの未然防止対策に取り組んだ。 ○薬局やホームセンターなどに対し、化学物質の適正管理や販売時の留意事項について協力を要請する活動に取り組んだ。 ○海上保安庁や出入国在留管理庁等と連携し、合同によるテロ対策訓練に取り組んだ。 ○サイバー攻撃から県民生活を守るため、県警察ホームページを活用し、サイバー攻撃の脅威や情報セキュリティ上の注意点について啓発する活動に取り組んだ。												
		(3) 事業執行の成果 大規模災害から県民を守るための取組については、高知署の新築移転が完了したほか、宿毛署や室戸署の高台移転計画が進展するなど、警察施設の災害対応機能強化に向けた取組が前進した。また、装備資機材や備蓄食糧等の整備に努めたほか、職員一人ひとりの能力に応じて、必要な災害対処能力を身につけさせる訓練に取り組んだ結果、一定の成果が見られるなど災害対処能力の向上が図られた。 テロ等の未然防止対策については、官民連携による取組を推進した結果、県内におけるテロ等重大事案の発生を未然に防止することができた。											

県民の期待と信頼に
応える警察活動の推進

1 事業執行の目的

県民に寄り添ったきめ細かな警察活動を推進するとともに、適正な業務運営を確立し、県民に期待・信頼される県警察を確立する。

警察活動を支える人的・組織的基盤の充実強化を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	
				繰 越 額	不 用 額
県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進 適 正 な 業 務 運 営 の 推 進 警 察 活 動 を 支 え る 基 盤 の 強 化 女性活躍とワークライフバランスの推進	2,464,560,600	2,013,910,148	450,650,452	349,736,000	100,914,452

(2) 実施状況

区 分	説 明
県 民 に 寄 り 添 っ た きめ細かな警察活動の推進	○全警察署に置く警察署協議会において、管内の治安情勢に即したテーマ等について諮問し、それに対する具体的な意見・提言等を警察署の業務運営に反映させるなど、警察署協議会の活性化を図った。 また、警察活動への理解及び地域の安全意識の向上を図るため、協議会委員による鑑識課警察犬訓練、通信指令課などの視察、警察用船舶「たけより」の乗船体験等を行った。 ○県警察ホームページ「こうちのまもり」を活用し、犯罪情勢や各種警察活動、県内で発生した事件事故についての情報発信をタイムリーに行って、特殊詐欺被害防止や交通事故防止等の広報啓発を実施した。 ○県警察本部及び警察署に総合相談窓口を置き、県民から寄せられる多種多様な相談に対し、相手の立場に立って誠実に対応した。 ○性犯罪相談を始め女性被害者から寄せられる各種相談については、24時間対応可能な「女性被害相談電話レディースダイヤル110番」を運用し、また、性犯罪に関する相談については、性犯罪被害相談電話に係る全国共通番号＃8103「ハートさん」の運用により、相談者の立場に立ち、その心情に配慮した対応を実施した。 ○申出のあった苦情については、組織で十分吟味した上、適切に対応するとともに概要や問題点等について情報共有を図って同種事案の再発防止に努めた。 ○訓令等の県警察における重要な施策を県警察ホームページで積極的に公表した。 ○情報公開制度、個人情報開示制度について、条例等に基づき適正な適用を行うとともに、公文書の適正管理を推進した。

公 安
委 員 会 費
警 察
本 部 費
施 設
整 備 費
活 動 費

公 安
委 員 会
257
257
258
259

257

257

258

259

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果		事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ							
		<table><thead><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>○関係機関・団体等と協力し、犯罪被害者等による講演等の活動や被害者支援の講義等を通じ、社会全体で犯罪被害者等を支える意識の醸成に努めた。 ○犯罪被害者、その家族や遺族に対して、各種公費負担制度を運用するなど適切な支援活動を実施した。 ○被害者支援体制の更なる充実を図るため、必要な事業について、こうち被害者支援センターに対し業務委託した。 ○中・高校生を対象にした「命の大切さを学ぶ教室」や、多くの県民が利用する公共施設において交通事故被害者遺族から提供されたメッセージ等の「パネル展」を開催し、犯罪被害者支援に対する理解・共感の促進を図った。</td></tr><tr><td>適 正 な 業 務 運 営 の 推 進</td><td>○全警察署に対する業務監察及び非違事案の調査等の監察業務を通じて把握した業務の問題点について、本部業務主管課と連携の上、非違事案が発生しないよう見直し・改善を推進した。 ○被疑者取調べの適正化及び監督対象行為の絶無を目的として、県警察本部及び全警察署において巡察を実施するとともに、捜査幹部等に対する指導・教養を適宜実施するなど取調べ監督制度の浸透を図った。 ○留置管理機能を充実・強化するため、留置施設等に係る各種事例を踏まえた実践的な指導の実施や、留置担当官・補勤者等に対する留置業務の基本や具体的勤務要領の教養により、被留置者の適正処遇や事故防止に向けた取組を行うとともに、効率的な集中護送を推進した。 ○警察共通基盤への対応のほか、ペーパーレス会議システムを構築するなど、警察業務の効率化・高度化を図った。 ○身近な情報セキュリティインシデントを例示して注意を促すなど、全職員に対する警察情報セキュリティポリシーの浸透を図った。</td></tr><tr><td>警察活動を支える基盤の強化</td><td>○トライONE活動、リクルーター活動、就職説明会やインターンシップの開催及び各種SNS等を活用した動画による広報活動を推進し、積極的な採用募集活動を実施した。 ○刑事等の専務経験を有する巡査部長及び警部補を大・中規模警察署の地域課へ昇任配置し、専務経験を活かしたきめ細かな指導、助言等による若手警察官の実務能力の向上を図った。 ○若手警察官の育成と現場執行力の強化及び中級幹部の指揮能力向上を図るため、若手警察官が多く所属する警察署において、現場同行指導やロールプレイング方式による訓練を盛り込んだ集中的な育成施策を実施した。 ○職員一人一人が警察の原点に立ち返り、警察職員としての職責を自覚し任務を全うすることができるよう所属長による訓育を実施するとともに、各種専科教養の入校生に対し、職務倫理に関する「課題レポート」を提出させ、倫理観の醸成を図った。 ○再任用制度等を活用し、現場執行力を補完するとともに、経験豊富なベテラン職員の優れた技能等を若手職員に伝授し、組織力の強化を図った。 ○現場執行力の向上に向け、より実戦的な術科訓練を実施するとともに、コロナ禍においても実施可能な術科訓練により、職員の技能習得、気力・体力の錬成を図った。 ○県警察本部警務課に業務支援員を配置し、新型コロナウイルスの感染や重要突発事件の発生等で人員が不足した所属へ迅速かつ柔軟に人員を派遣できる体制を構築し、組織的基盤の強化を図った。 ○庁舎整備</td></tr></tbody></table>	区 分	説 明		○関係機関・団体等と協力し、犯罪被害者等による講演等の活動や被害者支援の講義等を通じ、社会全体で犯罪被害者等を支える意識の醸成に努めた。 ○犯罪被害者、その家族や遺族に対して、各種公費負担制度を運用するなど適切な支援活動を実施した。 ○被害者支援体制の更なる充実を図るため、必要な事業について、こうち被害者支援センターに対し業務委託した。 ○中・高校生を対象にした「命の大切さを学ぶ教室」や、多くの県民が利用する公共施設において交通事故被害者遺族から提供されたメッセージ等の「パネル展」を開催し、犯罪被害者支援に対する理解・共感の促進を図った。	適 正 な 業 務 運 営 の 推 進	○全警察署に対する業務監察及び非違事案の調査等の監察業務を通じて把握した業務の問題点について、本部業務主管課と連携の上、非違事案が発生しないよう見直し・改善を推進した。 ○被疑者取調べの適正化及び監督対象行為の絶無を目的として、県警察本部及び全警察署において巡察を実施するとともに、捜査幹部等に対する指導・教養を適宜実施するなど取調べ監督制度の浸透を図った。 ○留置管理機能を充実・強化するため、留置施設等に係る各種事例を踏まえた実践的な指導の実施や、留置担当官・補勤者等に対する留置業務の基本や具体的勤務要領の教養により、被留置者の適正処遇や事故防止に向けた取組を行うとともに、効率的な集中護送を推進した。 ○警察共通基盤への対応のほか、ペーパーレス会議システムを構築するなど、警察業務の効率化・高度化を図った。 ○身近な情報セキュリティインシデントを例示して注意を促すなど、全職員に対する警察情報セキュリティポリシーの浸透を図った。	警察活動を支える基盤の強化	○トライONE活動、リクルーター活動、就職説明会やインターンシップの開催及び各種SNS等を活用した動画による広報活動を推進し、積極的な採用募集活動を実施した。 ○刑事等の専務経験を有する巡査部長及び警部補を大・中規模警察署の地域課へ昇任配置し、専務経験を活かしたきめ細かな指導、助言等による若手警察官の実務能力の向上を図った。 ○若手警察官の育成と現場執行力の強化及び中級幹部の指揮能力向上を図るため、若手警察官が多く所属する警察署において、現場同行指導やロールプレイング方式による訓練を盛り込んだ集中的な育成施策を実施した。 ○職員一人一人が警察の原点に立ち返り、警察職員としての職責を自覚し任務を全うすることができるよう所属長による訓育を実施するとともに、各種専科教養の入校生に対し、職務倫理に関する「課題レポート」を提出させ、倫理観の醸成を図った。 ○再任用制度等を活用し、現場執行力を補完するとともに、経験豊富なベテラン職員の優れた技能等を若手職員に伝授し、組織力の強化を図った。 ○現場執行力の向上に向け、より実戦的な術科訓練を実施するとともに、コロナ禍においても実施可能な術科訓練により、職員の技能習得、気力・体力の錬成を図った。 ○県警察本部警務課に業務支援員を配置し、新型コロナウイルスの感染や重要突発事件の発生等で人員が不足した所属へ迅速かつ柔軟に人員を派遣できる体制を構築し、組織的基盤の強化を図った。 ○庁舎整備			
区 分	説 明												
	○関係機関・団体等と協力し、犯罪被害者等による講演等の活動や被害者支援の講義等を通じ、社会全体で犯罪被害者等を支える意識の醸成に努めた。 ○犯罪被害者、その家族や遺族に対して、各種公費負担制度を運用するなど適切な支援活動を実施した。 ○被害者支援体制の更なる充実を図るため、必要な事業について、こうち被害者支援センターに対し業務委託した。 ○中・高校生を対象にした「命の大切さを学ぶ教室」や、多くの県民が利用する公共施設において交通事故被害者遺族から提供されたメッセージ等の「パネル展」を開催し、犯罪被害者支援に対する理解・共感の促進を図った。												
適 正 な 業 務 運 営 の 推 進	○全警察署に対する業務監察及び非違事案の調査等の監察業務を通じて把握した業務の問題点について、本部業務主管課と連携の上、非違事案が発生しないよう見直し・改善を推進した。 ○被疑者取調べの適正化及び監督対象行為の絶無を目的として、県警察本部及び全警察署において巡察を実施するとともに、捜査幹部等に対する指導・教養を適宜実施するなど取調べ監督制度の浸透を図った。 ○留置管理機能を充実・強化するため、留置施設等に係る各種事例を踏まえた実践的な指導の実施や、留置担当官・補勤者等に対する留置業務の基本や具体的勤務要領の教養により、被留置者の適正処遇や事故防止に向けた取組を行うとともに、効率的な集中護送を推進した。 ○警察共通基盤への対応のほか、ペーパーレス会議システムを構築するなど、警察業務の効率化・高度化を図った。 ○身近な情報セキュリティインシデントを例示して注意を促すなど、全職員に対する警察情報セキュリティポリシーの浸透を図った。												
警察活動を支える基盤の強化	○トライONE活動、リクルーター活動、就職説明会やインターンシップの開催及び各種SNS等を活用した動画による広報活動を推進し、積極的な採用募集活動を実施した。 ○刑事等の専務経験を有する巡査部長及び警部補を大・中規模警察署の地域課へ昇任配置し、専務経験を活かしたきめ細かな指導、助言等による若手警察官の実務能力の向上を図った。 ○若手警察官の育成と現場執行力の強化及び中級幹部の指揮能力向上を図るため、若手警察官が多く所属する警察署において、現場同行指導やロールプレイング方式による訓練を盛り込んだ集中的な育成施策を実施した。 ○職員一人一人が警察の原点に立ち返り、警察職員としての職責を自覚し任務を全うすることができるよう所属長による訓育を実施するとともに、各種専科教養の入校生に対し、職務倫理に関する「課題レポート」を提出させ、倫理観の醸成を図った。 ○再任用制度等を活用し、現場執行力を補完するとともに、経験豊富なベテラン職員の優れた技能等を若手職員に伝授し、組織力の強化を図った。 ○現場執行力の向上に向け、より実戦的な術科訓練を実施するとともに、コロナ禍においても実施可能な術科訓練により、職員の技能習得、気力・体力の錬成を図った。 ○県警察本部警務課に業務支援員を配置し、新型コロナウイルスの感染や重要突発事件の発生等で人員が不足した所属へ迅速かつ柔軟に人員を派遣できる体制を構築し、組織的基盤の強化を図った。 ○庁舎整備												

	・高知警察署旧庁舎解体・駐車場整備・別館改修工事 ・宿毛警察署新築工事実施設計及び室戸警察署移転用地造成工事 ○新型コロナウイルス感染症防止対策として、高知県・高知市合同のワクチン集団接種会場開設の周知及び接種の勧奨を行うとともに、オミクロン株対応ワクチンの接種促進を図った。 ○職員が安心して職務に専念できるライフサイクルプラン確立支援として、初任科生に対するセミナーや各年代別セミナーを実施した。
女性活躍とワークライフバランスの推進	○所属幹部に対する声かけや執務資料の発出など休暇の取得や定時退庁がしやすい環境づくりに努めたほか、時間外勤務状況の報告や時間外勤務の多い所属に対する注意喚起を実施した。 ○ハラスメント相談員を指定し、研修会を開催して、ハラスメント防止対策の意識付け及び相談員のスキルアップを行った。

(3) 事業執行の成果

現役警察官が出演するプロモーション動画を、テレビCM、駅・繁華街等のデジタルサイネージ、SNS等で放映・配信し、受験対象者のみならずその家族等、幅広い年代層に対して採用募集広報を行った。

警察署協議会の活性化や積極的な広報活動等の推進によって、県民に安心感を与えるとともに、注意喚起による被害の防止・県民に対する説明責任を果たすことにより、警察活動に対する県民の理解と協力を得ることができた。

取調べの適正化に向けた監督制度の運用により、取調べに関する不適正事案の未然防止を図った。

留置施設への計画的な巡視を行い、反復・継続した指導教養を徹底し、円滑な集中護送により、被留置者事故の未然防止が図られた。

実際に発生した非違事案に基づくリカバリー教養や所属長による職務倫理教養等を行うことにより、警察官としての高い職務倫理の醸成が図られた。

業務監察等を通じて把握した問題点等について、本部業務主管課と連携の上、業務改善及び再発防止策を講じることにより職員が働きやすい職場環境の構築を図った。

犯罪被害者支援に関しては、「命の大切さを学ぶ教室」やパネル展での交通事故被害者遺族のメッセージに大きな反響が寄せられるなど社会で被害者を支え、被害者を出さない街づくりの機運醸成を図った。

相談業務に関しては、相談に応じて適切な指導、助言等を行うとともに、各相談者のニーズに応じて専門部署に引き継ぐことにより、相談者の立場に立った対応をした。

高知警察署旧庁舎の解体後、旧庁舎別館を本部自動車警ら隊、機動捜査隊等が入る「警察本部高知駅前別館」として改修したほか、宿毛警察署移転新築の実施設計、室戸警察署移転用地の造成工事など治安対策基盤施設の整備を推進した。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		ワクチン接種の周知、勧奨により、新型コロナウイルス感染症防止に職員が強い意識を持ち、職場における感染拡大の未然防止を図った。 若い職員や各年代別職員に対して、変化する生活環境等への課題に、ライフサイクルプランの重要性の意識付けを図った。 ノー残業デーやリフレッシュウィークの設定などワークライフバランスの実現に向けた取組を推進した結果、職員一人当たりの月平均の時間外勤務は前年度比で5.1％削減（21.7h→20.6h）、年次有給休暇の取得は7.0％増加（12.8日→13.7日）した。 仕事と家庭の両立支援のため、職員の意識改革を推進した結果、男性職員の特別休暇（配偶者出産休暇・育児参加休暇）の取得日数が5.7％増加（7.19日→7.60日）、また、男性職員の育児休業の取得率が5.8ポイント増加（41.9％→47.7％）した。 警察行政手続サイトを通じて、631件の申請を受理した。			